

機関番号：15401

拠点番号： D12

21 世紀 COE プログラム（平成 14 年度採択）研究教育拠点

21 世紀型高等教育システム構築と質的保証

—COE 最終報告書—

第 2 部

2007（平成 19）年 1 月

広島大学高等教育研究開発センター

（拠点リーダー：有本 章）

はじめに

本報告書は、21世紀COEプログラムの一環として行われたプロジェクトの最終報告書であり、従来からの研究成果を第1部（上・下）・第2部の3巻に集成したものである。本研究の基盤となっているプロジェクトは、「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」（英訳名 Construction and Quality Assurance of 21st Century Higher Education System）[研究代表者＝牟田泰三，拠点リーダー＝有本章]である。具体的には、広島大学高等教育研究開発センターを拠点に、申請分野＝人文科学，研究分野＝教育学，キーワード＝高等教育研究，21世紀型高等教育システム，大学改革，教職員の資質開発，学問的生産性の条件，として2002年度～2006年度の5年間にわたって活動を展開してきたものである。

本プロジェクトは、拠点形成計画調書に述べているように、高等教育研究の推進と同時に拠点形成を追求することに主眼を置いている。申請時の研究目的等には「目的，必要性，重要性」の観点に焦点付けて次のように記述している。「グローバル化，知識社会化，市場化など国際的な社会変動に対応した高等教育システムの構築が学問の発展，ひいては国家社会の発展を左右する度合いは一段と強まっている。本拠点の目的の第一は高等教育研究における世界水準の学問的生産性を挙げ，国際学界への貢献を通じて国際社会と日本社会の発展に寄与することである。目的の第二は，高等教育研究の国際競争力を持つ機関の構築によって，情報発信，拠点形成，人材養成等の世界の学術交流の要衝としての「学問の中心地」を形成することにある。

上記の社会構造の激変を背景に大学の構造改革を要請されているが，そのための羅針盤と21世紀型未来大学像の構築が必要かつ不可欠である。わが国の近代大学はドイツ・アメリカモデル等から一世紀をかけて移植され，日本的に構築されてきたものであり，研究の歴史も浅い。拠点形成のためには組織，教育研究，予算的裏付けなど，中長期の国際戦略が不可欠であることが分かる。」

その後この目的を遂行するために，研究と拠点形成を持続的に展開し，折り返し点の2004年に中間報告を提出し，中間ヒアリングを受けて，構想の若干の見直しを行い，さらに今日まで上記の両方の目的達成のため種々の活動に取り組んできた。

大学は知識社会化，グローバル化，市場化等を中心にした急激な社会変化に対応しつつ，政府や社会（市場）など外的圧力や期待，知の再構築に起因する内的圧力や期待に見合う改革を求められている。概して，前者は合理化，効率性，アカウントビリティ（説明責任）の遂行を求め，後者は「学問の府」としての論理や役割の追究を求めている。こうして，大学組織体は，「教学」と「経営」の両側面においてさまざまな問題や課題が山積することになったのをはじめ，アカデミックな機能（研究・教育・サービス等），経営的な機能（ガバナンス，マネジメント，アドミニストレーション等），人的資源開発の機能（人材養成等）などの「学事」（アカデミック・ワーク＝academic work）の全体や個々の側面を再考することを余儀なくされている。

本プロジェクトでは，このような問題意識や時代的状况を考慮して，人的資源開発や教育を対

象とした「FD・SD・教育班」(教育班と略)、主として研究機能の諸問題を対象とした「研究システム班」、さらにガバナンス・管理運営等を対象にした「組織班」を編成し、班毎にこれらの問題を固有に追究してきた。それと並行して、各班の対象とする問題を質的保証の観点から横断的に研究するとともに、その視点を国際比較から深めるべく「国際班」を設置し、こうした研究全体に関わる情報の収集と発信に組織的に関わる「データ・ベース班」を設定した。

所期の計画では上述のように、① 研究活動の推進、② 拠点形成の推進、の一体的な模索を課題として明確化した。①に関しては、3班を基軸に研究の推進を図ることにし、②に関しては、世界的な拠点形成に向けて、データ・ベース班、国際班、若手研究者育成班を編成して展開することにした。①②は不即不離の関係にあるため、各班は固有の課題を追究すると同時に現在のシステムの改革方向は主として「① 高等教育システムを21世紀型へ改革すること、② 高等教育システムの質的保証を行うこと。」の2点とした。そして、改革の具体的方策としては、① 知の再構築、② 教職員開発、③ 教育改革、④ 研究改革、⑤ 組織再編成、⑥ ジェンダー改革、の6つの柱を考えた。中間ヒアリングの要望を踏まえて計画を見直し、特に①と⑥を追加した。班毎の分担を行うとともに相互協力体制を敷いて活動を展開した。

各班の研究成果は随時、出版、セミナー、学会発表などによって公表した(詳細は、VI.資料一活動報告等を参照)。その種のさまざまな活動を踏まえて総合的に集大成的に本報告書にまとめた。各論稿は基本的には書き下ろしであるが多少、既公表分を再編集したものがある。内容は第1部(上・下)および第2部の構成から成り立っており、各章節はCOEプロジェクトの事業推進担当者ならびに研究協力者が執筆した(執筆者は巻末に掲載)。

なお、文中で使用する「質的保証」については、「質保証」という表記も併せて使用する。

最後に、事業分担者ならびに研究協力者各位には、終始熱心にご協力いただいたお陰をもって、大きな成果を上げることができた。この場を借りて厚く感謝する次第である。

2007年1月10日

21世紀COEプロジェクト拠点リーダー

広島大学高等教育研究開発センター長・特任教授

有 本 章

〈 目 次 〉

第2部

はじめに	有本 章	… i
事業推進担当者／研究協力者一覧		v

V. 拠点形成の成果

第1章 研究拠点形成の経緯	有本 章	… 1
第2章 研究内容の展開と要点	有本 章	… 17
第3章 政策提言	有本 章	… 75
第4章 研究ネットワーク拠点形成－経緯と成果	山野井敦徳	… 89

VI. 資 料

活動報告（2002年4月－2006年12月）		97
1. 研究会開催		
2. 若手研究者育成事業		
3. 拠点形成情報発信事業		
4. COE出版物		
5. 海外調査		
6. 国内調査		
事業推進担当者の業績一覧（2002年4月－2006年12月）		135
おわりに		257

第1部(上)

はじめに	有本 章
事業推進担当者／研究協力者一覧	
I. 背 景	
第1章 社会変化と高等教育システムの再構築	有本 章
第2章 知の再構築と高等教育システム	
第1節 知の再構築－教育社会学の事例－	有本 章
第2節 知識社会における高等教育システムの構築	山野井敦徳
第3節 アカデミック・キャピタリズムの進展－知と学問の体制変換－	成定 薫
第4節 学術支援サブシステムとしての学会からみた知の再構築	山崎 博敏
第3章 社会と高等教育システムの再編・接続	有本 章
II. 高等教育システムの再構築	
第1章 組織変容	
第1節 大学組織の変容	羽田 貴史
第2節 機能分化・組織形態の現状と変容－全国アンケートの結果から－	村澤 昌崇・葛城 浩一
第2章 教 育	
第1節 高大接続の現状と課題	杉原 敏彦・大膳 司
第2節 カリキュラム	黄 福涛
学士課程カリキュラムの再構築－歴史的・比較的視点から－	
第3節 教育方法	北垣 郁雄
第4節 大学教育と労働市場	小方 直幸
大学生の学習と大学教育の職業的な有用性－階層的大学システムの行方－	
第3章 研 究	
第1節 研究の条件と生産性	
1. 研究システムとしての大学と政策	山本 眞一
2. 研究大学の教員市場と学問的生产性	山野井敦徳
第2節 研究組織	山野井敦徳
教育研究組織	

第1部(下)

はじめに	有本 章
事業推進担当者／研究協力者一覧	
第4章 人材養成とFD／SD	
第1節 F D	有本 章・大膳 司・黄 福涛
日本におけるFD活動の実態と今後の課題－日本・米国・中国の比較から－	
第2節 S D	
1. SD制度化と質的保証	大場 淳
2. 大学経営人材養成をめぐる現状と課題－大学事務職員に対するアンケート調査結果を踏まえて－	山本 眞一
第5章 人事システムと政策	山野井敦徳
第6章 大学教員市場	山野井敦徳
第7章 ジェンダー	
第1節 新自由主義とジェンダー公正－英国と日本の高等教育の機会均等策の欠如－	横山 恵子
第2節 グローバル化する高等教育におけるジェンダー問題	西尾亜希子
－英国の首相構想(PMI)の影響力に関する一考察－	
第3節 日本の大学におけるジェンダー政策の分析と課題－その成功と失敗－	山野井敦徳
第8章 財務及びガバナンスとマネジメント	
第1節 高等教育財政の国際動向について	羽田 貴史
第2節 ガバナンス	杉本 和弘
第3節 大学経営：マネジメント	大場 淳
III. 質的保証のメカニズム	
第1章 質保証に関する状況と課題	羽田 貴史
第2章 教育の質保証	小方 直幸
大学教育の質保証－教育の質保証から学習の質保証へ－	
第3章 大学院教育の質保証	山崎 博敏
大学院博士課程の教育と学位審査	
第4章 評価制度	
第1節 高等教育の質保証の国際動向：欧州を中心に	米澤 彰純
第2節 質保証制度構築の国際動向	福留 東土・田中 正弘・杉本 和弘・大場 淳・米澤 彰純
第3節 日本における質保証制度の現状	羽田 貴史・田中 正弘・小貫有紀子
IV. 結 び	有本 章

21世紀COEプログラム「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」

拠点リーダー

有本 章 広島大学高等教育研究開発センター長／特任教授

事業推進担当者

山野井 敦 徳 広島大学高等教育研究開発センター 教授
北 垣 郁 雄 広島大学高等教育研究開発センター 教授
羽 田 貴 史 広島大学高等教育研究開発センター 教授
大 膳 司 広島大学高等教育研究開発センター 教授
山 本 眞 一 広島大学高等教育研究開発センター 教授 (2006.4-)
成 定 薫 広島大学副学長／大学院総合科学研究科 教授
安 原 義 仁 広島大学教育学研究科教育人間科学専攻 教授
山 崎 博 敏 広島大学教育学研究科教育人間科学専攻 教授
杉 原 敏 彦 広島大学入学センター 教授 (2004.4-)
大 場 淳 広島大学高等教育研究開発センター 助教授
黄 福 涛 広島大学高等教育研究開発センター 助教授
小 方 直 幸 広島大学高等教育研究開発センター 助教授
村 澤 昌 崇 広島大学高等教育研究開発センター 講師
横 山 恵 子 広島大学高等教育研究開発センター 講師 (2004.4-)
Keith J. Morgan 広島大学高等教育研究開発センターCOE研究員

長 澤 武 広島大学高等教育研究開発センター 教授 (2002.10-2004.3)
現：広島大学入学センター副センター長／客員教授
岩 田 光 晴 広島大学高等教育研究開発センター 助教授 (2002.10-2004.9)
現：慶應義塾創立150年事業準備室課長
杉 本 和 弘 広島大学高等教育研究開発センター COE研究員 (2003.1-2005.3)
現：鹿児島大学教育センター 助教授
渡 辺 達 雄 広島大学高等教育研究開発センター COE研究員 (2003.1-2006.3)
現：金沢大学大学教育開発・支援センター 助教授
葛 城 浩 一 広島大学高等教育研究開発センター COE研究員 (2003.1-2005.12)
現：香川大学教育開発センター 講師
田 中 正 弘 広島大学高等教育研究開発センター COE研究員 (2005.7-2006.11)
現：島根大学教育開発センター 講師

研究協力者

伊 藤 彰 浩 名古屋大学大学院教育発達科学研究科 教授
浦 田 広 朗 麗澤大学国際経済学部 教授
江 原 武 一 立命館大学大学教育開発・支援センター 教授
金 子 元 久 東京大学大学院教育学研究科長／教授

加野芳正	香川大学教育学部 教授
藤村正司	新潟大学教育人間科学部 教授
天野智水	琉球大学教育研究センター 助教授
岩田弘三	武蔵野大学現代社会学部 助教授
坂野慎二	玉川大学通信教育部 助教授
吉田香奈	山口大学大学教育センター 助教授
吉永契一郎	東京農工大学教育センター 助教授
米澤彰純	大学評価・学位授与機構 助教授
渡邊(黒田)あや	熊本大学大学教育機能開発総合研究センター 助教授
加藤毅	筑波大学ビジネス科学研究科 講師
西尾亜希子	武庫川女子大学文学部 非常勤講師
福留東土	一橋大学大学教育研究開発センター 講師
長澤多代	長崎大学教育センター 助手
李東林	広島大学高等教育研究開発センター COE研究支援員
小貫有紀子	広島大学大学院教育学研究科博士後期課程
串本剛	広島大学大学院教育学研究科博士後期課程
劉振宇	広島大学大学院教育学研究科博士後期課程
Robert Birnbaum	University of Maryland, Professor Emeritus
Burton R. Clark	University of California Los Angeles, Professor Emeritus
Gareth Williams	University of London, Professor Emeritus
Roger L. Geiger	Pennsylvania State University, Distinguished Professor of Education
Philip G. Altbach	Boston University, Professor
William K. Cammings	The George Washington University, Professor
Xuefei Chen	Peking University, Professor
Martin Finkelstein	Seton Hall University, Professor
Oliver Fulton	Lancaster University, Professor
Grant Harman	University of New England, Professor
V. Lynn Meek	University of New England, Professor
Guy Neave	University of Twente, Professor
Rosalind Prichard	Ulster University, Professor
Mary Ann Danowitz Saigaria	University of Denver, Professor
Ulrich Teichler	University of Kassel, Professor
Luc E. Weber	University of Geneva, Professor
Yezhu Zhao	Xiamen University, Professor
Michael Shattock	University of London, Visiting Professor
Arwen Raddon	University of Leicester, Lecturer
Robert Teranishi	New York University, Assistant Professor
Peter E. M. Maassen	University of Twente, Senior Research Associate
Gini G. Gomez	American Council of Education, Research Associate
Lyndsay J. Agans	University of Denver, Research Assistant
Shaila D. Mulholland	New York University, Ph. D. Student
Makoto Nagasawa	The State University of New York, Doctoral Student

V. 拠点形成の成果

第1章 研究拠点形成の経緯

有本 章

本プロジェクト「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」（英訳名 Construction and Quality Assurance of 21st Century Higher Education System）[研究代表者＝牟田泰三，拠点リーダー＝有本章]は，広島大学高等教育研究開発センターを拠点に，申請分野＝人文科学，研究分野＝教育学，キーワード＝高等教育研究，21世紀型高等教育システム，大学改革，教職員の資質開発，学問的生産性の条件，として2002年度～2006年度の5年間にわたって活動を展開してきたものである。本章においては，研究拠点形成の経緯を回顧することに主眼があるので，内容的には1．本プロジェクトの構想，2．中間報告—中間ヒアリングの経緯，3．構想の見直し，の観点から論述する。

1. 本プロジェクトの構想

(1) 研究目的—拠点研究活動および拠点形成の推進

所期の構想は，当初の研究目的等を「目的，必要性，重要性」の観点に焦点付けて記述している，拠点形成計画調書の内容によって確認できる。申請時の内容は次の通りである。

「グローバル化，知識社会化，市場化など国際的な社会変動に対応した高等教育システムの構築が学問の発展，ひいては国家社会の発展を左右する度合いは一段と強まっている。本拠点の目的の第一は高等教育研究における世界水準の学問的生産性を挙げ，国際学界への貢献を通じて国際社会と日本社会の発展に寄与することである。目的の第二は，高等教育研究の国際競争力を持つ機関の構築によって，情報発信，拠点形成，人材養成等の世界の学术交流の要衝としての「学問の中心地」を形成することにある。

上記の社会構造の激変を背景に大学の構造改革を要請されているが，そのための羅針盤と21世紀型未来大学像の構築が必要かつ不可欠である。わが国の近代大学はドイツ・アメリカモデル等から一世紀をかけて移植され，日本的に構築されてきたものであり，研究の歴史も浅い。拠点形成のためには組織，教育研究，予算的裏付けなど，中長期の国際戦略が不可欠であることが分かる。

次に，以上に述べた構想の主な特徴は，所期の計画において，① 研究活動の推進，② 拠点形成の推進，の一体的な模索を課題として明確にしたことである。具体的には，この方針に基づいて，①に関しては，FD・SD・教育班，研究班，組織編成班の3班を基軸に研究の推進を図ることにし，②に関しては，世界的な拠点形成に向けて，データ・ベース班，国際班，若手研究者育成班を編成して展開することにした。研究活動推進と拠点形成推進という①②の目的は不即不離の関係にあるため，各目的を遂行するために設置した各班は固有の課題を追究すると同時に相互協力体制を維持しながら活動を展開することにした。

(2) 拠点形成の進捗の概要

上記の目的等に基づいて拠点形成活動を展開した結果、平成14年と15年度において、下記のような成果を上げた。

【平成14(2002)年度】

- ① COE研究員、技術員等人的整備推進。
- ② 教育、研究、組織の各研究班、国際会議班、英文編集班等の立ち上げ。センターの紀要編集委員会、資料情報委員会とCOEとの連携体制づくり、英文ジャーナル出版準備、COE月例会議開催等。
- ③ 日本語版のウェブサイト構築とデータ・ベースづくり、各研究班によるFD・SD研究、任期制のデータ分析、大学統合連携等の研究推進、研究会、日・英・米・蘭国際セミナーの開催、全国大学教育研究センター等協議会との連携、若手人材養成プログラム開催、大学院生等若手の国内外への派遣。
- ④ 海外訪問調査・会議参加発表・共同研究推進。
- ⑤ 内外の拠点交流。
- ⑥ 文献蒐集。
- ⑦ 出版物：パンフレット作成(和洋語)、紀要・叢書・COE成果報告書・国際会議報告書等の出版。

【平成15(2003)年度】

- ① FD/SDについて日米英独中訪問調査、FD/SD実施状況に関する機関調査。
- ② 任期制に関する訪問調査、大学院教育全国機関調査・教員調査、日米豪比較研究の枠組みの構築。
- ③ 大学の統合連携について米英豪中訪問調査。
- ④ 各種学会発表、公開研究会、日英豪国際セミナー、8ヶ国国際セミナーの開催、国際機関(ユネスコなど)との研究連携。
- ⑤ 出版物：COEシリーズの刊行、国際セミナー出版、Higher Education Forum No.1, Selected Higher Education Research No.1, FD/SD中間報告書、任期制報告書、欧米先進国人事政策(翻訳)、大学院教育研究報告書、質的評価報告書、21世紀COEプログラム中間報告。
- ⑥ 文献蒐集。
- ⑦ 英文ウェブサイト構築と情報データ発信。

2. 中間報告—中間ヒアリングの経緯

これらの活動を基礎にして、中間ヒアリングは2004年度(2004年5月7日)に学術振興会(東京)で開催され、拠点リーダー(有本)が「21世紀COEプログラム」人文科学評価部会において拠点形成推進状況等の説明を行った。その内容は5年間のプログラムの活動に関わる中間段階の総括であると同時に、その後今日の2006年度に至るまでの後半の活動を展開する上で重要な経

過と論拠を示すと考えられるものである。以下では審査委員会から要請のあった質問項目とそれに対する回答に従って構成された報告を詳細に記述している。

(1) 研究活動における新たな知見等について

(※特に、その知見が国際的にどのような評価を受けているか、について)

1) COEプロジェクトの狙い

本プロジェクトでは、2002年から所期の計画に従って、主題「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」の研究に着手した。その結果、全体の研究目的・計画に沿って、全体と部分の有機的な連関性を意図しながら、研究を持続して、一応の成果をあげることができた。研究目的・計画に構想したごとく、次のような視座及び研究体制によって主題の研究に取り組んでいる（図1参照）。

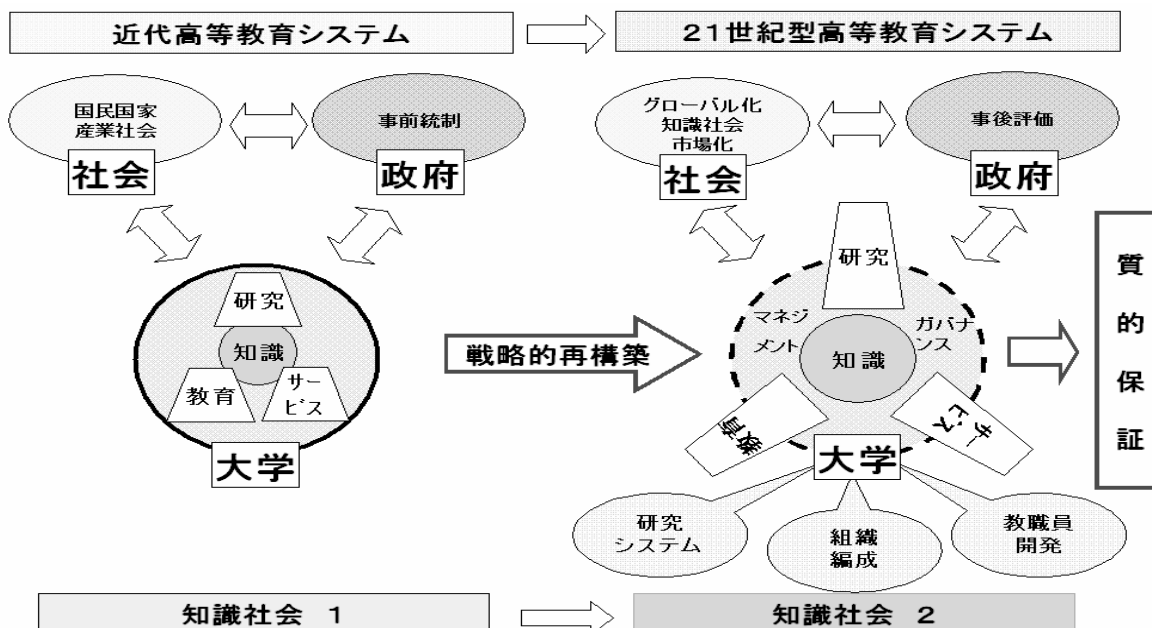


図1 拠点形成に向けての最重視事項

- ① 産業社会から知識社会への転換期である現在は、それに見合う21世紀型の高等教育システムの構築が課題になっている。
- ② 現在は、従来の大学を中心に成り立つ知識社会（知識社会1）から社会全体を包括して成り立つ知識社会（知識社会2）の台頭がみられると同時に、知識の性格や機能に変換が生じており、「知の再構築」が問われている。その結果、社会的と学問的の両方の文脈からの圧力を受けて、大学改革を含めた高等教育システムの転換が不可欠になっている。
- ③ 大学は知識社会を中心にした社会変化に対応して、政府や社会（市場）など外的圧力や期待、知識変換に起因する内的圧力や期待に見合う改革を求められている。概して、前者は合理化、効率性、アカウンタビリティ（説明責任）の遂行を求め、後者は「学問の府」としての論理や役割の追究を求めている。こうして、大学組織体は、「教学」と「経営」の両側面においてさまざまな問題や課題が山積することになったのをはじめ、アカデミックな機能（研究・

教育・サービス等), 経営的な機能 (ガバナンス, マネジメント等), 人的資源開発の機能 (人材養成等) などの「学事」(アカデミック・ワーク=academic work) の全体や個々の側面を再考することを余儀なくされている。

- ④ 本プロジェクトでは, このような問題意識や時代的情況を考慮して, 人的資源開発や教育を対象としたFD・SD・教育班(以下, 教育班と略), 主として研究機能の諸問題を対象とした研究システム班, さらにガバナンス・管理運営等を対象にした組織編成班を編成し, 班毎にこれらの問題を固有に追究してきた。それと並行して, 各班の対象とする問題を質的保証の観点から横断的に研究するとともに, その視点を国際比較から深めるべく国際班を設置した。
- ⑤ こうした研究全体に関わる情報の収集と発信を組織的に関わるデータ・ベース班を設定した。

所期の計画では, ① 研究活動の推進, ② 拠点形成の推進, の一体的な模索を課題として明確化した。①に関しては, 3班を基軸に研究の推進を図ることとし, ②に関しては, 世界的な拠点形成に向けて, データ・ベース班, 国際班, 若手研究者育成班を編成して展開することにした。①②は不即不離の関係にあるため, 各班は固有の課題を追究すると同時に相互協力体制を維持しながら活動を展開した。

2) 拠点形成計画の進捗状況

このような観点から活動を行った結果, 図2-1の通り, 現段階での拠点形成の計画と進捗状況が得られる。主題に関して, 学問的生産性の向上と学問中心の形成を目的として取り組むことが主たる全体的な目的である。具体的には, 世界的構造転換への対応によって, 世界的共通課題を世界モデルとして追求し, 同時に日本的課題を日本モデルとして追求する。現在の21世紀型高等教育システム構築は, 段階的と同時的の両方からの「パラダイム転換」の視座が要請されている。それは, 歴史発展的にアナログ的かつ段階的に到達点が構想される歴史モデルの視点と国際比較的にデジタル的かつ同時的に到達点が構想される知識モデルの視点から構成される。また, かかる21世紀型高等教育システムは, 社会変化への従属的側面ばかりではなく社会変化へ主導性を発揮する創造的側面が重要であるとの視座に立脚している。

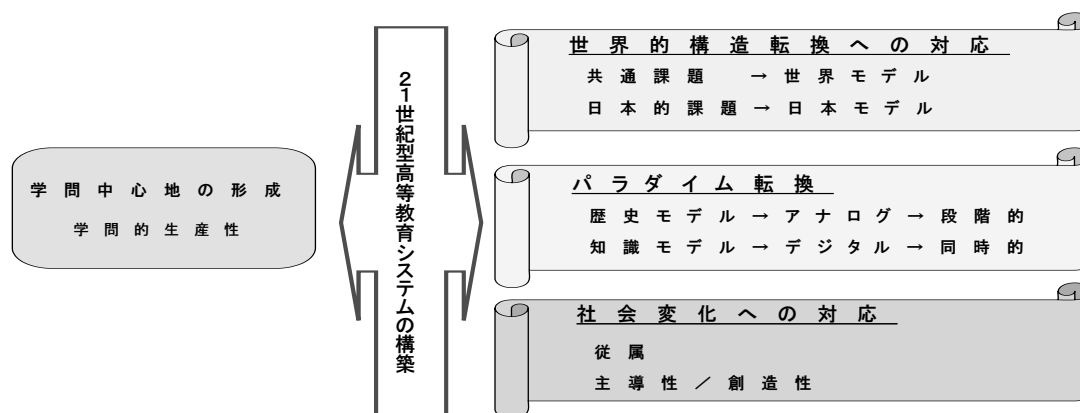


図2-1 拠点形成の目的

このような拠点形成の目的に沿って遂行した、2年間の研究業績の総括を行った結果は、出版した各種の報告書・資料の示す通りである。研究活動を基軸とした新たな知見の獲得と国際的な評価の達成には見るべき成果が得られた。具体的には、班毎に次のような実績を例示することができる。

【教育班】

教育班の研究成果は、COE研究シリーズにおいて「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」(シリーズ2)、「COE International Symposium on Construction & Quality Assurance of 21st Century Higher Education」(COE Publication Series 6)などで公表した。

- ① 人的資源開発の問題の一翼を担うFDに関する研究成果は「FD活動の制度化に関する研究(1)」(シリーズ9)「FD活動の制度化に関する研究(2)」(シリーズ10)などによって公表した。研究成果の一部は「Study on the Institutionalization and Trend of Faculty Development in Japan」として、ヨーロッパ高等教育学会「17th Annual Meeting of CHER=Consortium for Higher Education Researchers」(2002年9月)において報告した。さらに、「Faculty Development in Japan as a Result of 2003 Investigation」として、8カ国国際セミナー「COE International Seminar: Enhancing Quality and Building the 21st Century Higher Education System」(2004年2月)で報告し、その結果、各国での同様の質問紙調査を実施する運びになった。
- ② 人的資源の開発に関する研究の一部は、「Academic Productivity and Development of Human Resources」として、ユネスコ世界科学委員会アジア太平洋地域委員会「2nd Meeting of the UNESCO Scientific Committee for the Asian and Pacific Region, Indian Council of Social Science Research」(2003年9月)において発表した。
- ③ カリキュラムに関する研究の一部は、「Internationalization of Curriculum in Higher Education in Comparative Perspectives—Case Studies of China, Japan and the Netherlands」として、「The First World Curriculum Study Conference」(2003年10月)で報告した。

【研究システム班】

- ④ 研究システムの研究成果はCOE研究シリーズにおいて「大学院教育と学位授与に関する研究」(シリーズ3)、「わが国の大学教員に関する人事政策」(シリーズ4)、「構造改革時代における大学教員の人事政策」(シリーズ5)などで公表した。研究成果の一部は「University Reforms and Faculty Appointment Policy in Japan」として、8カ国国際セミナーで報告した。

【組織編成班】

- ⑤ 組織の研究の成果は「Mergers and Cooperation of Higher Education Institutions in Japan」

として「COE International Seminar on Mergers and Cooperation among Higher Education Institutions: Australia, Japan and Europe」(COE Publication Series 7)及び「高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容」(シリーズ8)などによって公表した。研究成果の一部は「Governance Reforms in Japanese System」として、8カ国国際セミナーで報告し、さらに「La reorganization des universités nationales au Japon-sur les plans de gouvernement, de la gestion personnellle et du financement」として「OECD/IMFE General Conference」(2002年)で報告した。

また、「Universities as a Symbol of ‘Civil Society’?: Changing the Legal Status and Nature of Japanese National Universities from State Institutions to Autonomous Self-Governing Corporate Bodies」として、「Oxford-Kobe Seminars, The Anglo-Japanese Kobe Seminar on the History of Civil Society, 2003年3月」で報告した。さらに、「The Future of Chinese Universities: New Roles and National Agenda」として、「The 9th OECD/Japan Seminar: The Future of Universities: Roles, Driving Forces of Change, Scenarios and Policy Challenges」(2003年12月)に報告した。

【データ・ベース班】

- ⑥ データ・ベース作成の成果は、世界的に見ても充実した資料室の整備に結実しており、また拠点形成の一環として意図的に行ったウェブサイトの設置とそれを通じての情報発信・受信によってCOEプログラムの活動が世界的に注目を集めている。

【国際班〈理論的研究〉】

- ⑦ プロジェクトの主題と関わる知識社会化と高等教育改革の問題に関しては、国際比較の視点から理論的な研究を推進しており、その成果の一部は国際セミナー等において報告した。例えば、「Knowledge-based Society and Graduate Education」は9th Sokendai International Symposium (2004年1月)で報告した。また、「Relationship between Knowledge and the Role of University」は1st Global Research Seminar of UNESCO Forum on Higher Education, Research and Knowledge (2003年12月)における基調報告として報告した。

3) 研究活動における新たな知見と課題

以上の業績を総括すると、新たな知見としては、次のものが得られた(図2-2参照)。

- 教育班：主として教職員開発を対象に、FD/SDの制度化と質的保証の実態、ならびに研究・実践・政策の関係を検証し、資質開発を通じた質的保証を追求した。具体的には、① 知識社会における大学教育の構築、② FDの制度化、③ SDの制度化、④ 学士課程教育の機能と構造、などに関する比較的・実証的知見を得た。
- 研究システム班：研究システムを対象に、研究組織の柔軟性と生産性、専門分野・大学教授市場の流動性と生産性、など検討し、世界水準の生産性を追求した。具体的には、① 新

たな知識社会における研究システムの構築，② 評価手段としての任期制，③ 多様な学位制度，④ 市場化する大学人事政策，などに関する比較的・実証的知見を得た。

- 組織編成班：大学の組織編成を対象に，知識生産・就学者の量・質・ガバナンスの変化等と大学組織の関係を検討し，連携・連合・統合など多様な大学組織形態を含めた大学組織とガバナンスの関係を追求した。具体的には，① 知識社会と組織体の関係，② 統合・連合・連携の実態，③ ガバナンス・アドミニストレーション・マネジメントの動向，④ 組織体の機能と構造，などに関する比較的・実証的知見を得た。

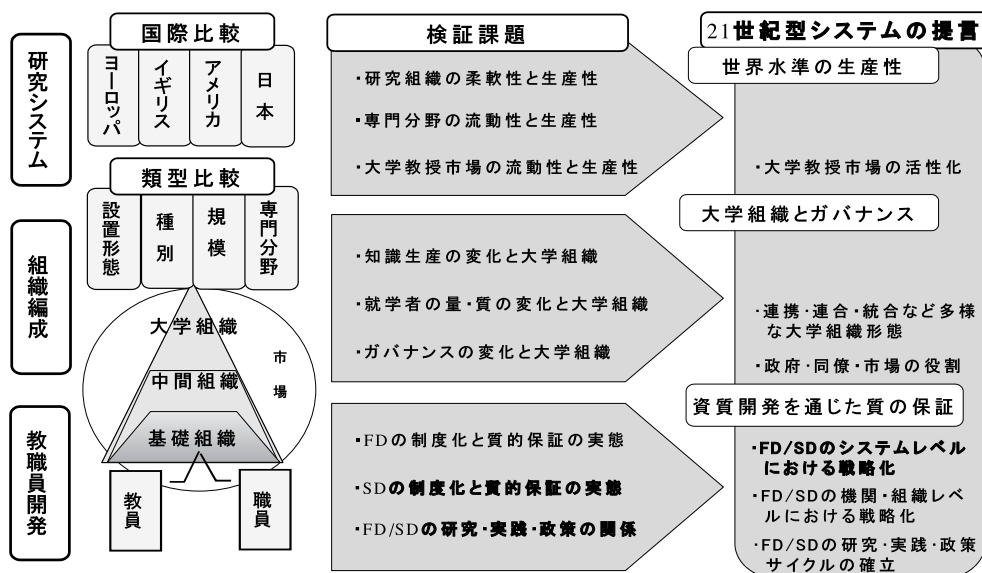


図 2-2 拠点形成の特色

4) 今後の検証課題

以上のような主題に関する検討と追求によって得られた成果を踏まえて，今後の検証課題としては，次のものが指摘できる。

- 教育班：「教育の質を向上・保証する教職員の育成・処遇とプログラムの設計」を追求すること，特に，教育・カリキュラム・教職員の国際標準化，学士課程教育の質的評価と転換，などの問題が課題となる。
- 研究システム班：「研究の質と生産性を高める教職員の育成・処遇と競争的環境の整備」を明確にすること，特に，研究生産性と研究ネットワーク，大学院教育の質的評価と学位基準，などの問題が課題となる。
- 組織編成班：「多様な大学組織形態の各側面に即した質的保証の問題を究明」という検証課題を具体的に検討すること，特にシステムと機関レベルの質的保証の問題が課題となる。

(2) 若手研究者の人材育成について

1) 若手研究者の育成事業

若手研究者の育成は本プロジェクトに設定した重要な柱の一つであるが，本プロジェクトの主体となっている高等教育研究開発センターは研究組織であるため，育成事業の規模は自から限界

を擁していると言える。そのような制約の中ではあるが、大学院生の養成は、2年間に博士5人、修士11人を対象にして、① エキストラ・カリキュラム、② 最先端研究との接触、③ 国際感覚の涵養、④ 現場感覚の育成、などの観点からの養成を追求した。とりわけ、人的資源開発の視点から研究者の育成をめざしCOE研究への参画や学会での発表技術等の修得などを意図的に試みた。

当該センターの大学院生の養成機能に限らず、COE拠点形成の視座から全国若手研究者・リーダーの育成に鋭意努めることを重要な計画の一つに標榜して活動を開始した。このプログラムは実際には、COE研究員を対象にした部分と全国若手研究者を対象にした部分の両側面から構成されている。前者としては、COE研究員6人を対象に、① 専門性の深化、② 視野の拡充、③ 国際経験の醸成、などを追求した。

また、後者としては、全国の若手研究者21人を対象に、① 若手セミナーの開催、② 全国・世界の研究者発掘の推進、③ 異分野間の交流、④ 学会と本プログラムの若手研究者養成の仕方の差異化、などを追求した。

これらのプログラムの実施においては、COEプロジェクトが触媒機能を果たしており、これまで2回の研修会を開催することを通して高等教育研究領域での少数精鋭の人材育成に貢献することができた。

2) 今後の取組の構想

現在までの取り組みを踏まえて、今後の取り組みを構想すると、それぞれ次のような課題があるとみなされる。センターの院生の養成に関しては、① 課程博士の輩出の促進、② 短期外国派遣の推進、などが主たる課題となる。COE研究員の養成に関しては、① 学位未取得者の学位取得支援・促進、② 若手研究者レベルでのリーダー養成、などが課題である。また、全国若手研究者の養成に関しては、研修会の成果を踏まえて、① 若手シリーズの刊行、② 内地留学の促進、などが懸案となる。

(3) 事業推進担当者相互の有機的連携について

事業推進担当者間では、① 定期研究会（毎月）、② 各班の取り組み、③ 研究会・国際会議の共催、④ サブ・リーダー会議、などによって、全体と各班の有機的連携を追求し、成果を上げた。

(4) 国際競争力のある大学づくりに資するための取組みについて

1) 国際競争力に向けた取組み

COE拠点の実質化のためには、上述したように、研究活動による学問的生産性の向上と拠点のネットワーク化活動の二つの重要な課題が横たわっている。その点に関しては、本プロジェクトでは当初より意図的な活動を継続してきた。その結果、次の特徴を形成していると言える。① 国際的研究者の交流拠点（世界から客員教授・研究員、あるいは英文雑誌への寄稿など）を形成することに努力し、所期の成果をあげた。② 国際的研究の発信拠点（国際学会・会議・セ

ミナー等で発表，あるいは学術誌等へ投稿・発表)の構築に重点を置き，所期の成果をあげた。

このように，専門領域を通して高等教育研究における国際的拠点形成を模索し，国際的研究ネットワークの構築，国際学会等での世界的に評価される業績の発表，優秀な人的資源開発などを推進している。

2) 国内外への情報発信

高等教育研究の拠点形成の一環としての情報発信は次のような形態によって活発に展開している。

- ① 研究会開催（国際会議，公開研究会，研究員集会），
- ② 出版活動（COE研究シリーズ，英文出版物，論集・叢書）
- ③ インターネット（所蔵文献検索システム，出版物閲覧システム，統計データ・ベース，高等教育研究所データ・ベース，ウェブサイト（日英），メールマガジン），
- ④ 国内外の学会誌執筆，
- ⑤ 国内外の学協会等での発表，
- ⑥ 外国人研究者の受入，
- ⑦ 資料室の利用，など。

このように，データ・ベースの充実，ウェブサイトの整備，レファレンス活動，内外の学協会等での発表，ユネスコ・OECDなど国際会議等での報告，内外の研究者のセミナー，シンポジウム，会議等への招聘，出版物（Higher Education Forum, Higher Education Research in Japan, 高等教育研究叢書，大学論集など）による研究成果の発信，併任研究員・客員研究員制度（約400名を擁するリサーチ・ネットワークを形成）による研究ネットワークの構築，等々による成果を上げている。

(5) 今後の拠点形成

1) 我が国のCOEとして期待できる点

上記の拠点形成を意図した活動を通して得られた成果を含めて，次の特徴がある（図2-3参照）。① 先端研究を基礎に，各種情報発信，大学院教育，対外的活動に実績を上げていること，② 研究成果と実績，国際的な研究ネットワーク，先端的な研究集団などに特徴を発揮していること，③ 世界的な高等教育システムの構造転換，パラダイム転換，社会変化への対応などに貢献しつつあること，等に特徴が見出せる。そのことと連関して，① 国際的・全国的研究ネットワーク，学術情報の発信，人材育成などにおいて，着実に成果を上げていること，② 本プロジェクトの主体を形成している高等教育研究開発センターは，本学の有数の「特別研究センター」に認定されており，大学の重点拠点であること，③ 1986年に高等教育研究の全国最初の博士学位授与機関として博士課程が設置され，2000年には最初の専攻「高等教育開発専攻」が設置されており，高等教育研究者排出の拠点を形成していること，などの特徴がある。換言すれば，この種のセンター，とりわけ高等教育研究の領域では，規模，人員，研究活動，資料収集，研究ネット

ワーク等において全国的に拠点的主導性を発揮していること、大学院教育では高等教育開発専攻を設置して若手研究者を育成していること、等々に特徴がみられる。

このような現実は今後の拠点性を十分約束すると考えられるのに加え、他の機関との関係では次の特色があるとみなされる。①世界的に日本を代表するCOEとして認知されていること、②全国大学教育研究センター等の実質拠点を形成していること（全国大学教育研究センター等協議会の会長、事務局等など）、③日本高等教育学会の立ち上げと発展に中心的役割を果たしていること（会長、事務局長、事務局など）、④センターが輩出したOBが斯界において数多く活躍していること、等々。

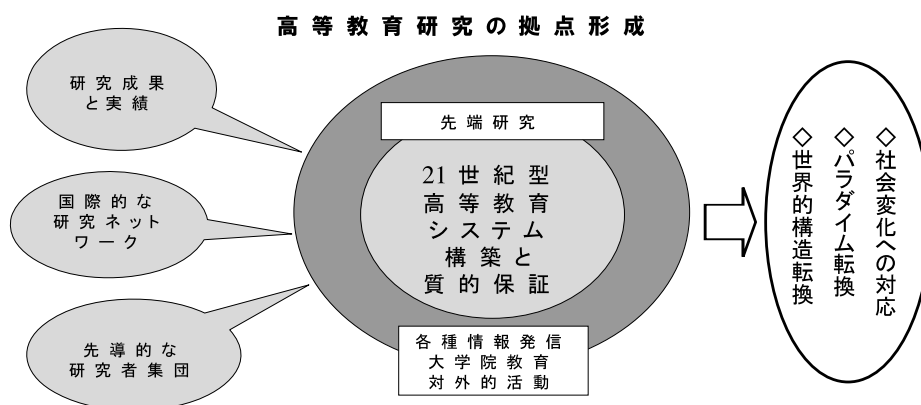


図2-3 将来性（実現性）

2) 拠点形成を進めるにあたっての課題、課題解決のための方策について

2年間のプロジェクト活動を踏まえて、次のような課題と方策がある。① COE経費の限界（プログラムへの配分差額の補填は努力がなされているが、なお不十分）。② 専任職員の不足（事務の専門化が進行しており、事務補佐ではなく専任が必要）。③ 施設の狭隘化（10年前から1260㎡であるが、その間、専任スタッフ、事務職員、図書・資料等の増殖によって手狭化）。④ 次世代の研究者確保（大学院生の定員充足の伸び悩みの背景には大学院卒業生の受け皿の整備の立ち遅れがある）。

3) センターの拠点性強化拡充

（※研究所又は研究所格、あるいは全国共同利用施設の推進によるネットワークの補強）

拠点形成計画に向けた資金計画は、現在のプログラムに関しては、5年間の計画に基づいて実施しているところである（図3. 拠点形成計画に向けた資金計画）。それを基礎にして展開される予定の以後の計画に関しては、資金、学内支援をはじめ、事務職員、大学院生、研究所構想、等々と関わって課題解決の方策として次の諸点が指摘できる。① 外部資金獲得を確保すること、② 学内支援の強化を図ること。特に②に関しては、種々の課題がある。配分差額の補填では、プログラム実施中は科研費の取得が困難であり、大学による予算配分に依存する度合いが大きく、それを期待したい。学内の支援体制は大学が認定している「特別研究センター」に対する支援の観点からも相応の支援が必要である。事務職員体制は現在1の専任ポストでは不十分であり、補

充が必要。施設はすでに狭隘をきわめており、教員研究室、客員教授室、院生室等の拡充が必要になっている。これらの問題に加えて、優秀な大学院生の入学確保と養成が課題である。さらに、研究所格又は全国共同利用施設の実現が課題となっており、その実現には大学及び政府の支援が鍵となると予想される。現時点では、このような課題を解決することが不可欠と目されるが、プログラム終了後のフォローとして期待される主たる点は、世界的拠点形成のために政府及び大学のさらなる支援が必要なことである。

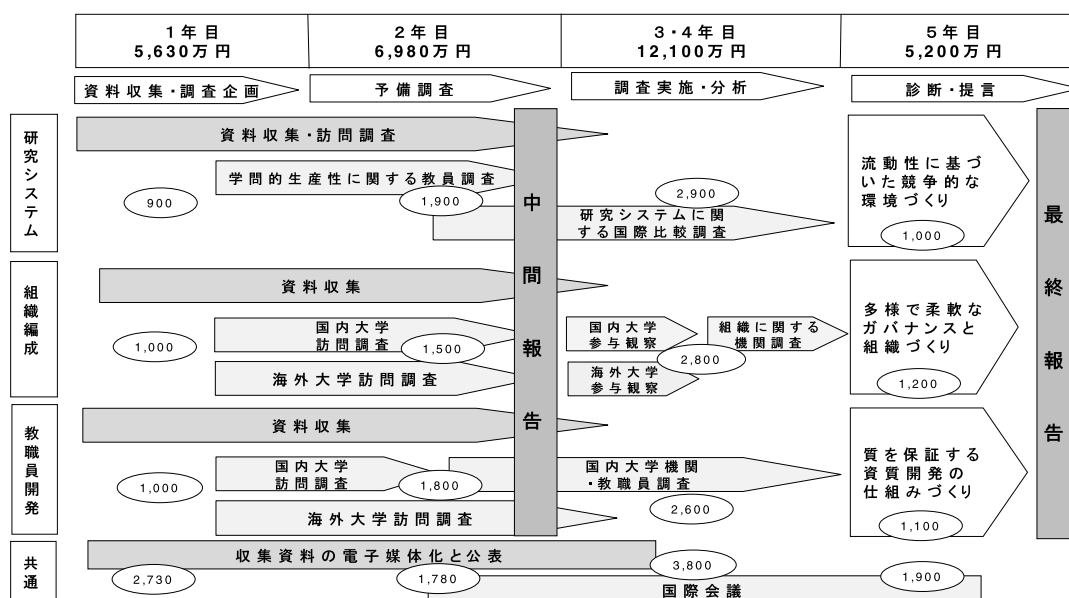


図3 拠点形成計画に向けた資金計画

(6) 補助事業終了（平成18年度）後、研究教育拠点のCOEとしての研究成果及び研究体制の継承・発展をどのように考えているか、について

1) 継続・発展の課題

研究成果の継承・発展には、次の課題がある。① プロジェクトの発展拡充（COEプロジェクトのノウハウの継承。5年間に蓄積した研究成果，研究方法，研究ネットワーク，拠点性などを次の5年間に発展的に展開すること），② 組織の発展拡充（5年間に共同研究によって醸成した個々の研究者の研究力を集積した組織的生産性を一層錬磨すること），③ 次期リーダーの養成（プログラムの学問的生産性と拠点性の形成にはリーダーの役割が重要であり，5年後の発展を期すれば，そのことは不可欠），④ 拠点の確立（研究体制の継承・発展には，研究所又は全国共同研究施設への展開が重要）。

2) その他（拠点形成による学内外に対するインパクト及び大学の個性の変化について）

拠点形成過程の学内外へのインパクトとしては次の点がある。① 大学内では拠点としての地位の向上が認知されると同時に期待が高まったこと，② 学外では全国的に拠点性の認知がなされ，同時に刺激を与えることになったこと，③ 世界的に日本を代表する機関としての認知が高まり，研究ネットワーク化が促進されることになったこと，等である。

大学の個性の変化としては、次の点がある。① 広島大学が高等教育研究を大学のアイデンティティ作りの中核に据えたこと、② 付置研究所あるいは全国共同利用施設への構想を整備しはじめたこと、等である。

(7) 質疑応答

以上のような中間報告が拠点リーダーによって行われ、それに基づいて人文領域の評価部会の専門委員による質疑応答（意見交換）が行われた。その結果、審査委員会では概要次のような質問が行われた。「① 2年間の研究成果として、全体に何が明らかになったか。特に注文したいことは、計画調書にも若干記述があるが、「知の再構築」の観点からの研究が必要なのではないか。② 委託経費(600万円)の用途については、調査費としては額が大きいですが、詳細を知りたい。③ 女性メンバーが2年目以後皆無となっているが、女性の視点からの研究参画が必要でないか、また、女性研究者の重要性にかんがみ、大学院生に占める女子学生の割合も重要な要因ではないか。④ 若手研究者の養成が重要であるが、若手の研究者とくにCOE研究員による海外の学会等での発表や論文寄稿が少ないのではないか。また、ジェンダーの視点からの高等教育研究が必要ではないか。⑤ 21世紀COEプログラムでは、大学院生の養成が重要であるにもかかわらず、大学院生の短期留学は実施されていないようであるので、ぜひ実施を要望したい。」

これらの質問に対して、拠点リーダーが概要次のように回答した。「① 2年間の研究では、報告の通り、各班を中心に所期のテーマに即して実証研究を行った。調査研究によって各班の仮説に関わる事実やデータを的確に把握することに努めた結果、相応の成果を得ることができた。3年目以降は、最終的に主題に関わる適切な提案を行うことを目途に、これまでに得た調査結果等と全体テーマとの有機的統合を企図した研究を展開したい。また、「知の再構築」に関しては、企画書には計画していたが、本格的な検討を試みていないことにかんがみ、再検討が必要である。② 経費に関しては、解析や分析などソフト的な事柄は全部、本プログラムメンバーによって直接行っており、技術的に業者に委託せざるを得ない点はそのように処置してきた。予算執行に関しては、拠点リーダー以外にも、陪席した会計担当（小方）、研究班リーダー（山野井）が補足説明を行い、2年間に実施した複数の調査に対する費用の使い方を事例的に説明するなど具体的に疑問に答えた。③ 最初の女性メンバーの他大学への転出に伴い生じた空席補充を行った結果、平成16年4月から専任スタッフを任用した。海外の大学で学位を取得した若手学者であるが、国際的視点、また女性の視点からも、重要な活動をしてくれるものと期待している。なお、学内外との共同研究を展開しており、その共同研究者には女性研究者を招聘しており、全体には女性の視点は考慮されているものの、ジェンダーの視点に焦点づけた研究を見直す必要がある。他方、女性大学院生の比率は、2年間を通じて33%を数えている。④ 若手COE研究員の海外学会等の発表は、最初の2年間ではやや不十分であるが、少なくとも一人は学位を取得しており、英語能力にも堪能であるので、要望に対しては今後積極的に対応できるものと考えられる。⑤ 大学院生の短期海外留学は、最初の審査の折りに強く要望されたことでもあり、当初計画したにもかかわらず、全体の予算カットの故にやむなく実現できていない。改めて指摘された点にかんがみ、

大学の予算的な支援措置を得られることになれば、今後速やかに実現したい。」

以上のような質疑応答の結果、審査員の理解を概ね得られたとの印象を得たが、同時に今後の取組みにおいて質問に適切対応して、要望事項の実現に努めるといった課題があることも否めない。少なくとも、以下の点は早急に実現に向けて着手する必要があると考えた。① 若手研究員やメンバーに海外学会等での論文発表を積極的に行うよう条件整備を行うこと。② 大学院生の海外大学への短期派遣制度を実現すること。この中の特に②に関しては、上でも述べたように、予算カットとの密接な関係がある以上、大学側の支援が必要である（その後、大学側の支援を受けて、2名の海外短期留学を実施した。）具体的には、年間3名程度の博士課程学生を海外の大学または大学院のプログラムに短期留学させることを企画したい。そのために、高等教育研究開発センターを中心に、できれば教育学研究科の協力を得て、「海外短期留学基金」（仮称）を設立することとし、基金を運営するために、大学から支援を要望したい。

以上、今回の中間査定ヒアリングの報告である。

3. 構想の見直し

(1) 全体の研究構造図

審査委員会の中間ヒアリング時における要望を踏まえて、最初の研究計画に若干の修正を加えて盛り込み、第4年度からの研究を開始した。図4には、見直しを行った以後の全体の研究構図を示している。

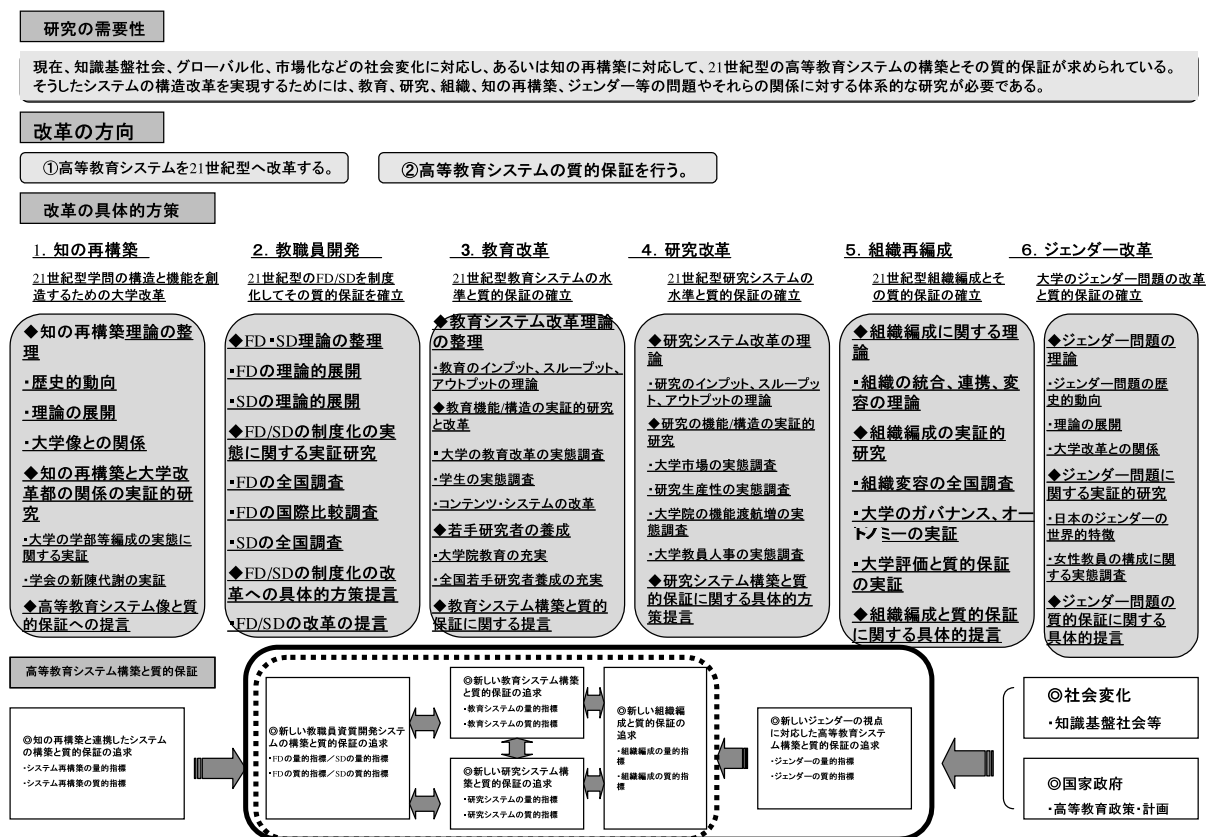


図4 21世紀型高等教育システム構築と質的保証

(2) 高等教育システムの現状と理念の研究

主題は原型の「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」を踏襲している。図5の通り、20世紀型高等教育システム（大学システムを包括）の現状とその質的保証の問題を明確にし、理念型としての21世紀型高等教育システム（大学を包括）の構想とその質的保証の問題を明確にすることに主眼が置かれている。研究の重要性は、「現在、知識基盤社会、グローバル化、市場化などの社会変化に対応し、あるいは知の再構築に対応して、21世紀型の高等教育システムの構築とその質的保証が求められている。そうしたシステムの構造改革を実現するためには、教育、研究、組織、知の再構築、ジェンダー等の問題やそれらの関係する問題に対する体系的な研究が必要である。」

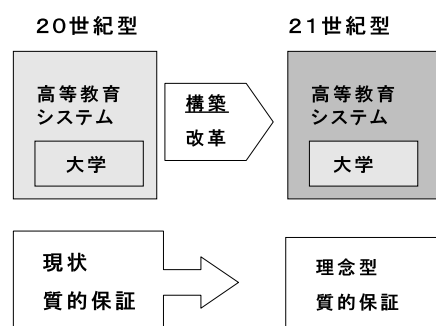


図5 21世紀型高等教育システム構築と質的保証

(3) 21世紀型高等教育システム構築の方向性と方策

現在のシステムの改革方向は主として次の2点である。すなわち、「① 高等教育システムを21世紀型へ改革する。② 高等教育システムの質的保証を行う。」である（図5参照）。

改革の具体的方策としては、6つの柱が存在する。それは、① 知の再構築、② 教職員開発、③ 教育改革、④ 研究改革、⑤ 組織再編成、⑥ ジェンダー改革、である。特に中間ヒアリングの要望を踏まえて計画を見直し、追加した部分は①と⑥である。各柱の主たる作業を项目的に素描すると以下ようになる。

- ① 知の再構築：「21世紀型学問の構造と機能を創造するための大学改革」に焦点を合わせた研究を行なう。具体的には、
 - ◆ 知の再構築理論の整理（・歴史的動向・理論の展開・大学像との関係）
 - ◆ 知の再構築と大学改革との関係の実証的研究（・大学の学部等編成の実態に関する実証・学会の新陳代謝の実証）
 - ◆ 高等教育システム像と質的保証への提言，から構成される。
- ② 教職員開発：「21世紀型のFD/SDを制度化してその質的保証を確立」することを研究する。具体的には、
 - ◆ FD・SD理論の整理（・FDの理論的展開・SDの理論的展開）
 - ◆ FD/SDの制度化の実態に関する実証研究（・FDの全国調査・FDの国際比較調査・SDの全国調査）
 - ◆ FD/SDの制度化の改革への具体的方策提言（・FD/SDの改革の提言）から構成。

- ③ 教育システム改革:「21世紀型教育システムの水準と質的保証の確立」を研究する。具体的には、
- ◆ 教育システム改革理論の整理（・教育のインプット、スループット、アウトプットの理論）
 - ◆ 教育機能/構造の実証的研究と改革（・大学の教育改革の実態調査・学生の実態調査・コンテンツ・システムの改革）,
 - ◆ 若手研究者の養成（・大学院教育の充実・全国若手研究者養成の充実）,
 - ◆ 教育システム構築と質的保証に関する提言, から構成。
- ④ 研究システムの改革:「研究システムの水準と質的保証の確立」を研究する。具体的には、
- ◆ 研究システム改革の理論（・研究のインプット、スループット、アウトプットの理論）,
 - ◆ 研究の機能/構造の実証的研究（・大学市場の実態調査・研究生産性の実態調査・大学院の機能渡航増の実態調査・大学教員人事の実態調査）,
 - ◆ 研究システム構築と質的保証に関する具体的方策提言, から構成。
- ⑤ 組織再編成:「21世紀型組織編成とその質的保証の確立」を研究する。具体的には、
- ◆ 組織編成に関する理論（・組織の統合、連携、変容の理論）,
 - ◆ 組織編成の実証的研究（・組織変容の全国調査・大学のガバナンス、オートにミーの実証・大学評価と質的保証の実証）,
 - ◆ 組織編成と質的保証に関する具体的提言, から構成。
- ⑥ ジェンダー改革:「大学のジェンダー問題の改革と質的保証の確立」を研究する。具体的には、
- ◆ ジェンダー問題の理論（・ジェンダー問題の歴史的動向・理論の展開・大学改革との関係）
 - ◆ ジェンダー問題に関する実証的研究（・日本のジェンダーの世界的特徴・女性教員の構成に関する実態調査）,
 - ◆ ジェンダー問題の質的保証に関する具体的提言, から構成。

以上を踏まえて、プロジェクトの主題である、「高等教育システム構築と質的保証」の問題を明らかにすることが課題である。その場合、一方では、「知の再構築」と連携したシステムの構築と質的保証の追求（システム再構築の量的指標・システム再構築の質的指標）からの圧力が作用している。他方では社会変化（・知識基盤社会等）ならびに国家政府（・高等教育政策・計画）からの圧力が作用している（図6）。

これらの圧力が作用する中で、高等教育システムの構造や機能が存在している。新しいジェンダーの視点に対応した高等教育システム構築と質的保証の追求（・ジェンダーの量的指標・ジェンダーの質的指標）の圧力が大学機関や組織体へと作用し、そこでは、新しい教職員資質開発システムの構築と質的保証の追求（・FDの量的指標/SDの量的指標・FDの質的指標/SDの質的指標）、新しい教育システム構築と質的保証の追求（・教育システムの量的指標・教育システムの質的指標）、新しい研究システム構築と質的保証の追求（・研究システムの量的指標・研究シ

システムの質的指標), 新しい組織編成と質的保証の追求 (・組織編成の量的指標・組織編成の質的指標) が相互作用を展開している。

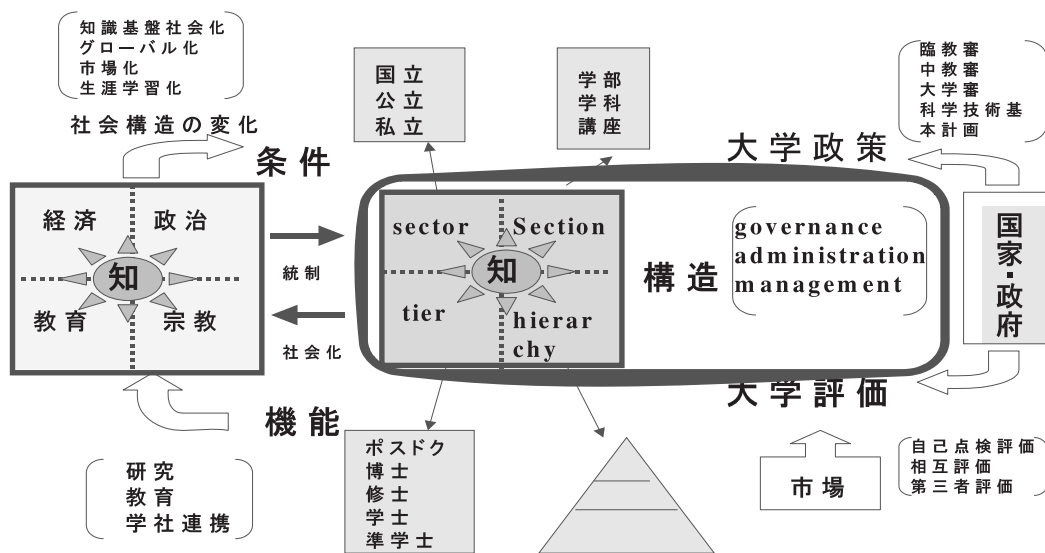


図6 社会・大学・国家の関係と質的保証

第2章 研究内容の展開と要点

有本 章

本COEプロジェクト「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」の構想、中間報告—中間ヒアリングの経緯、構想の見直し、等については、1章「研究拠点形成の経緯」において詳細に述べた。したがって、本稿2章「研究内容の展開と要点」の主眼は、成果の部分に絞って、研究内容の集約に焦点を合わせることに置きたい。中間ヒアリングを受けて、研究構想を見直した結果、本報告書1部・2部の内容へと研究成果が収斂した。このことを踏まえて、その各章節で展開された論旨を抜粋または要約して概観し、研究成果を総括する必要がある。具体的には、各章節で展開された問題意識、方法論、理論、実証、分析、検証、結論に関わる一連の研究成果が問われる。

そのような角度から研究成果の概観を試みる以下の記述は、原則として各執筆者が要点を整理したものと筆者（有本）が抜粋して概括したものとを混合して構成されている。その意味で、簡単なまとめの部分とやや詳細な引用が混在し、全体的に記述方法に粗密が生じるのは否めないが、上記の主旨から研究拠点の研究成果をまとめる上で必要な部分を構成している。なお、原著で用いられた引用・参考文献を表示する（ ）部分をそのまま転載している箇所がある。

こうした概要を踏まえて、報告書全体を通して明らかになった論点を踏まえながら、本研究を総括した視座から、主題「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」に関する政策提言を行っている。

I. 背景

第1章 社会変化と高等教育システムの再構築（有本 章）

1. 社会変化の諸相と高等教育システムへの影響

(1) 「社会変化の諸相と高等教育システムへの影響

種々の様相を呈している現在の社会変化の中で、高等教育へ強い影響を及ぼす要因としては、知識基盤社会化、グローバル化、市場化、人口減少化、生涯学習化、等がある（有本，2004）。

(2) 高等教育システムの改革

以上のような、社会変化は大学を含む高等教育システム全体へ少なからぬ圧力や影響を及ぼすのは必至である。逆に社会システムの一環を形成している高等教育はその影響から逃れることは不可能である。とすれば、当然ながら相応の対応が欠かせない。第一に、知識基盤社会化の影響は、高等教育システム全体を通しての「知の再構築」を招来し、その観点に立脚しながら、社会全体が知識社会化する時代に見合うシステムの創造が欠かせない課題となる。第二に、グローバ

ル化は、19世紀以来構築された「国家の高等教育システム」を見直し、グローバル化に対応したシステムの構築を要請する。大学のカリキュラム、教育方法・内容・技術、教員の資質、職員の資質、学生の学習力・学力、管理者のリーダーシップ、等々の様々な側面においてグローバル・スタンダード化が追求され、国際的水準の質的保証が具現されることが課題となる。第三に、市場化は高等教育の世界が国際規模でマーケット化する現象であるから、「需要と供給」の経済合理性の論理が貫徹する動きが超システム的に強まる。第四に、少子高齢化を伴う人口問題は、高等教育システムへ甚大な影響をもたらすことは回避できない。人口増加、進学率の右肩上がりの時代に構築された高等教育システムの大幅な見直しと再編成は回避できなくなるのは当然の帰結である。人口減に起因する大学の「定員割れ」の発生、経営の悪化、「大学淘汰」の誘発は回避できないと予想される。第五に、生涯学習化との関係で高等教育システムの改革が問われる。すでに1960年代からユネスコの生涯教育 (life long integrated education), OECDのリカレント教育 (recurrent education), カーネギー審議会の学習社会 (learning society), 等から出発し、生涯教育に代わる生涯学習 (lifelong learning) のコンセプトの強調、「生涯学習局」の設置、といった一連の動きは、生涯学習化が一定の成果を上げたことを意味する。今日では、社会教育と学校教育の連携、統合を踏まえて、生涯学習化のコンセプトの基に高等教育システムを構築することが焦眉の急を要する課題となっていると考えられる。

(3) 高等教育システムの諸相における改革課題

システムには上層、中層、下層の位相が存在する。上層は国家政府、文部科学省の位相であり、そこからシステム全体の政策・計画、理念・目的・目標等の構想や施策が策定されてシステムの中層・下層へと行政の階梯を通じて実行される仕組みが成立している。上記のごとき社会変化の影響は、こられのシステム諸相における改革を招来する。具体的には、次の諸相の改革である。1) 上位相—システムの改革課題, 2) 中位層—機関・組織・集団の改革課題, 3) 人的資源開発の課題, 4) 教育システム改革の課題, 5) 研究システム改革の課題, 6) 社会連携システム改革の課題, 7) 管理運営システム改革の課題。

2. 高等教育システムの構造と機能の改革

(1) 構造・機能の改革

このような社会的変化の影響を受ける以上、それは現実的には大学改革へと帰結せざるを得ない。そこにはシステム、機関、組織、集団、個人の各側面に關係して種々の改革の側面が存在することが分かる。ここでは、主として個人を除く側面に注目してみよう。そこには、1) システムの理念・規範の改革, 2) 織編成の改革, 3) 人的資源開発の改革, 4) 教育システムの改革, 5) 研究システムの改革, 6) 社会連携システムの改革, 等がある。さらに、7) セクター・セクション・ティア・ヒエラルヒーの改革がある。組織の機能に即して行われる縦横への展開がシステムに刻印されると、縦へはティア (tier) とヒエラルヒー (hierarchy), 横へはセクション (section) とセクタ (sector) となる。システムはこれら各側面を内包して、一つの有機体を構

成している以上、システムの改革とこれら各側面の改革とは機関・組織・集団を包括したシステムの内部で並行して生じる。

そして、最後に、8) 学問的生産性の改革がある。大学は「学問の府」である以上、学問の発展に貢献することを介して社会発展に寄与することが期待されていることにかんがみ、学問の発展に貢献しなければ、大学の存在理由を喪失するとみなしてもよからう。その指標は「学問的生産性」(academic productivity)である(有本, 1994, 1996)。機関・組織・集団を含むシステム全体の改革は、究極的には学問の発展に貢献することに帰結するのであり、その意味では究極的には、かかる改革は「学問的生産性」の向上を追求する、「知の再構築」と密接に関係する営みである。具体的には「知の再構築」→システム(機関・組織・集団を含む)の改革→評価および質的保証→「学問的生産性」の向上→「知の再構築」という循環過程を辿る営みである。したがって、果たして今日のシステム改革は「学問的生産性」をもたらす効果を十分発揮するものになっているかとの視点から十分吟味される必要があるはずである。

(2) 再構築の問題点と課題

1) 高等教育システム再構築の問題点

高等教育システムの再構築は社会からの圧力によって改革を行う側面と再構築が社会変化を促進あるいは抑制する側面のあることを含む。

第一に、前者の場合、大学に対して好影響と悪影響の両方を含み、後者の場合は社会に対して革新的機能と保守的機能を含む。次に第二に、大学の再構築が社会発展に果たす機能の側面にも、「順機能」と「逆機能」が含まれる。それは社会の発展を促進する場合と抑制する場合を意味する。大学改革によって「学問的生産性」を高めることに奏功するシステムが確立された場合、その理念、価値、規範、目的、目標等は社会的に貢献する性格のものであるはずであり、その結果、国家社会の科学技術、人的資源開発、経済発展が成功するならば、「順機能」が作用し、成功しないならば「逆機能」が作用していることになる。

2) 課題

種々指摘した問題点を克服することが高等教育システム再構築の課題となる。総括的には次の課題があるだろう。

第一に、社会から改革への「順機能」と「逆機能」は高等教育システム全体との関係でとえられるから、課題としては、両面を含むことを十分考慮することである。しかも機能には、「順機能」と「逆機能」ばかりか、さらに「顕在的機能」(manifest function)と「潜在的機能」(latent function)がある。これらの諸機能を適用すると、「顕在的順機能」、「顕在的逆機能」、「潜在的順機能」、「潜在的逆機能」といった、システムへの社会変化の影響は複雑な構造を備えているのであり、表面的な影響のみを問題にするばかりでは、明らかに限界がある。さらに、システムには、機関、組織、集団の側面が含まれるし、セクター、セクション、ティア、ヒエラルヒー等の側面も含まれていることに留意すれば、さらに複雑な構造が浮上する。システム全体では、ある

側面のみを強調すると他の側面を軽視する限界が露呈するのであるから、システムの再構築には調整が要請されている。

第二に、改革から社会への機能の側面にも、第一で考察したとほぼ同様のメカニズムが作用しているので、同様にして複雑な構造のメカニズムが働いているというほかないであろう。機能の一面のみを強調すると、その陰で重要な側面を見落とす危険性を不断に秘めていることに留意しなければならない。上で考察したように、現代の高等教育システムは、一元的価値をもって全体を支配できないし、その追求の失敗はシステム全壊を招来し、補完が効かない。仮に失敗しても、他の価値による補完が可能なシステムが有効であるし、かかるシステムの構築は重要な課題である。

第三に、現代社会は、巨視的には新しい時代に直面しており、高等教育システムの構築はそれに対応した「パラダイム転換」が求められている。同時に、新しい高等教育システムの構築は新しい社会の価値を模索し、また志向しているとしても、忠誠、自由、卓越、平等といった価値のように、前社会のシステムにおいて作用した諸価値の力学との共通性は案外少なくないことも指摘できるであろう。

第2章 知の再構築と高等教育システム

第1節 知の再構築—教育社会学の事例—（有本 章）

本論の主題である「知の再構築」は、「学問の再編成」の問題、あるいは「専門分野の再編成」の問題として把握できる。歴史的には、黒崎政男が時代を先導する原理として指摘している、神学、哲学、自由学芸（科学）、テクノロジーとして把握できる。すなわち、これらの原理の変遷は「サイエンス・パラダイム」の巨視的な潮流を示していることにかんがみ、科学史上の大きな「パラダイム転換」を以て「知の再構築」と呼称するのが正当であろう。また、同様に、野家啓一がコスモロジー（宇宙論）の変遷として指摘する、地動説革命、進化論革命、地球環境革命、といったマクロな変化の動向が該当するであろう。その意味で、本稿では「知の再構築」を「サイエンス・パラダイムの転換」と定義した。

少なくとも、「上級知識」(advanced knowledge)や「専門分野」(academic discipline)がどのような制度化を達成し、さらに再編成を余儀なくされ、実際に新たな専門分野へと変容するのは、「科学の科学」(science of science)、「研究の研究」(research of research)、あるいは「科学の社会学」(sociology of science)の視座から見て、きわめて興味ある問題であると言わなければならない。したがって、本稿では、数ある学問領域の中から「教育社会学」(sociology of education)を事例にとりあげて考察することにした。

新しいパラダイムが確立されて専門分野が創出されることによって通常科学が成立するメカニズムは科学社会学では、「科学の制度化」(institutionalization of science)とつとに定義されてきた。そのことは換言すれば、「科学知識の制度化」(institutionalization of science)を意味するのであるから、科学知識＝専門分野(scientific knowledge＝discipline)の制度化として捉えることができるはずである。

教育社会学は、半世紀前に、社会学と教育学から袂を分かち発展の一途を辿りながらも、固有の専門分野として制度化を達成し、通常科学として成長し、伝統と革新の相克に直面しながら、半世紀後には新たな方向の可能性を秘めた、持続、断絶、その中間の岐路に直面していることが分かる。

第2節 知識社会における高等教育システムの構築（山野井 敦徳）

本報告では、21世紀型高等教育システムの構築に関して知識社会の切り口から検討することにある。現在の大学グローバル化現象や大学構造改革をこれまでのJ.デービットやM.トロウなどの大学発展史理論から解釈することは基本的に限界のあることを指摘した。その上で大学の成立基盤の再検討や再構築にあるところから、B.クラークの大学構成原理を批判的に検討しつつ、知識基盤社会(knowledge-based society)と高等教育システム像との関係性を検討した。そのために、まず、知識基盤社会におけるキーワードとしての知識の諸形態を定義すると同時に、経済における知識の主導的役割から貨幣資本に代わる知識資本への意義付けを行った。とりわけ、知識と大学との関係はディシプリン、とりわけデジタル社会における知識の内容、形態や様式等によるカリキュラム、教育研究機能および内部組織への制度化過程として位置づけた

産業社会から知識社会への急激な移行過程において大学は知識の変容にどのように対応するか検討した。わが国の場合、大学と機関との関係、換言すれば、設置形態によって社会変動の繰り込み方が大きく影響される。国立法人大学、公立大学、私立大学などの設置形態によって知識社会への大学再構築過程は異なる。市場にセンシブルな、いわゆる改革に積極的な私立大学、それに続いて国立大学、公立大学、改革に消極的な一部の私立大学…のように、わが国でもD.リースマンの主張した市場下における大学の行進(snake-like procession)が認められると予測している。ここでは、こうした知識基盤社会という社会変動と大学や政府との関係を吟味しながら、企業的経営論、アカデミック・キャピタリズム論、市場論を踏まえながら、知識社会学(sociology of knowledge)、科学社会学(sociology of science)さらには知識統治(governing knowledge)の接近法を援用しつつ、わが国独自の接近法による大学構造改革の過程についての分析枠組みを開発した。

その際の作業仮説としては、現在の構造改革以降における大学やその教育研究組織の再構築は、社会変動としての知識基盤社会を切り口として、政府・大学期間および市場といかなる社会的過程を切り結ぶことによって大学改革は実行されるのか、新たな社会変動としての知識基盤社会を改革動因とする繰り込み理論を展開した。それによって、知識基盤社会におけるわが国の大学設置形態の相違から派生する再編成過程のダイナミズムを解明する理論的枠組みを提示した。その分析枠組みを通して、わが国独自の私立大学、公立大学あるいは私立大学の再構築や編成(改革)過程の日本的特徴を多角的な視点から証明する理論的仮説を問題提起し、それらの実証的研究の可能性を模索した。具体的な検証の枠組みとして、① ディシプリンと大学、学部、学位の名称の変動過程、② 大学の再編成過程、短大の四大化の過程分析、③ 学会会員の構成員の変動と大学のミッション化などの研究課題を提示した。

第3節 アカデミック・キャピタリズムの進展—知と学問の体制変換—（成定 薫）

経済のグローバル化と情報化および冷戦体制の崩壊という1980年代に始まり世紀を越えて現在に至る急激な政治経済社会の変化は、従来は一般社会から一定程度隔離されているかに見えた大学・高等教育の世界も巻き込んだ。大学・高等教育は大きな変貌をとげつつあり、知と学問のあり方も変容しつつある。アカデミック・キャピタリズムの進展であり、知と学問の公的体制からアカデミック・キャピタリズム的体制への変換である。

1. アカデミック・キャピタリズム

1980年代以降、アメリカ、イギリスをはじめ欧米諸国で採用され、わが国も踏襲している新自由主義と呼ばれる経済政策の中で、グローバルな市場における競争に勝ち抜くことを目的として、規制緩和を通じての国家機能の民営化、市場化が進められた。従来、国家政府の役割と考えられてきた部門に企業的経営手法が導入されるようになった（ニュー・パブリック・マネジメントの採用）。大学・高等教育についても、市場原理・競争原理の適用が強調され、大学における研究・教育の内容と経済社会のニーズとの適合性が求められるようになった。その結果、大学・高等教育に対する公的資金投入が抑制されるとともに、競争的な資金配分へのシフトが生じた。わが国の大学・高等教育政策にそくして言えば、1991年の大学設置基準の大綱化（規制緩和）、2004年の国立大学法人化（ニュー・パブリック・マネジメント化）、研究費に占める競争的資金（科学研究費補助金など）の比重増大などが該当するだろう。

アメリカの高等教育研究者、スローターとレスリーは、1980年代以降、大学・高等教育で生じつつある動きを「アカデミック・キャピタリズム（大学資本主義）」と呼んだ。

資源を維持拡大するために、大学教員は外部資金をめぐって競争せねばならなくなった。外部資金は、応用研究、営利研究、戦略研究、目的志向研究などさまざまに呼ばれる市場関連の研究と結びついており、研究補助金、研究契約、サービス契約、産業界や政府との協力、技術移転、高い授業料を払ってくれる多くの学生、というかたちで提供される。大学および大学教員の、外部資金を獲得しようとする市場努力ないし擬似市場努力をアカデミック・キャピタリズム（大学資本主義）と呼ぶことにする¹⁾。

アカデミック・キャピタリズムは、大学や大学人に市場行動や擬似市場行動をとらせる。擬似市場行動とは、外部からの研究補助金や研究契約、遺贈基金、産学協力、教授が設立したスピンオフ企業に対する大学の投資、学生の授業料などさまざまな資金をめぐる大学組織と大学人の競争を意味する。大学組織と大学人が、こういった擬似市場行動をとるのは、彼らが外部の資源提供者による競争に参加しているからである。大学組織と大学人が競争に勝てなかった場合には資源はない——無一文ということになる。市場行動とは、特許を獲得し、特許契約やライセンス契約を結ぶという活動、スピンオフ企業、大学周辺企業、産学連携など、それらが利益をもたらす場合、大学組織の側の利益追求行動を意味する。市場行動には、教育活動を通じての成果やサービス（例えば、大学のロゴマークやスポーツ施設の利用）の

販売、食堂や書店からの利益配分といった日常的な活動が含まれる³⁾。

上記の記述は、アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダの大学・高等教育——主として公立研究大学——に対する分析を踏まえてなされたものだが、わが国の大学についても、ほぼ同様の状況がみられることはわれわれ大学人のよく知るところであり、2004年の国立大学の法人化によって、この傾向に拍車がかかった。

2. 知と学問の体制変換

スローターとレスリーによる『アカデミック・キャピタリズム---政治, 政策, 企業の大学』刊行後7年を経て、スローターとローズは、続編とも言うべき『アカデミック・キャピタリズムとニュー・エコノミー---市場, 国家, 高等教育』を刊行した⁴⁾。スローターとローズは、アカデミック・キャピタリズムの進展の結果、知と学問の体制が変化しつつあると論ずる。すなわち、「知と学問の公的体制 (public good knowledge/learning regime)」から「知と学問のアカデミック・キャピタリズム的体制 (academic capitalist knowledge/learning regime)」への変換が生じつつあるというのである。

知と学問の公的体制は、遠くはフンボルト理念に淵源する伝統的な知識観・学問観を前提とし、知識を市民が求める公共財とみなす。知と学問の公的体制のもとでは、マートン流のノルム、すなわち知の公有制、普遍性、知の自由な流通、系統的懐疑主義が機能していると想定される⁵⁾。知と学問の公的体制は、学問の自由を尊重する。研究者の知的関心に応じて研究テーマが設定され、その成果が学会で報告され、学生に教授される。主として大学でなされる先端的・基礎的な研究の中から、新しい知識の発見が生じ、その知識は思いがけないかたちで公共的利益をもたらす(場合がある)。基礎科学における発見は常に開発・応用研究に先立っている。開発・応用研究は政府や企業の研究所で行われる。知と学問の公的体制モデルは、大学と大学以外の研究所との役割分担、および公的部門と私的部門の間の分離が比較的明確であると想定している。

もちろん、知と学問の公的体制が純粋なかたちで実現した時代や社会はない。しかし、少なくとも大学においては、理念あるいは建前として、知と学問の公的体制が人々の行動を律してきたといえるだろう。

知と学問のアカデミック・キャピタリズム的体制のもとでは、科学研究と商業活動との違いはほとんど認められない。発見は、知識社会に役立つハイテク製品を産み出すから価値があるとされる。総じて、知と学問のアカデミック・キャピタリズム的な体制は大学・高等教育に対する公的支援の根拠を危うくする。

現時点で、知と学問のアカデミック・キャピタリズム的な体制が公的な体制に取って代わったわけではない。二つの体制は、共存し、交差し、互いに補完している場合もある。例えば、知と学問のアカデミック・キャピタリズム的体制の中で、最も重視される外部資金の獲得は、大学人にとってきわめて重要な課題にはなったものの、知と学問の公的体制で重視されてきた研究上の威信(専門学会での名声)に取って代わったわけではない。実情からいえば、二つの体制が共存

していることによって、大学および大学人は二重の課題と責任を負わされているといえよう。個々の大学は、置かれている環境と設立以来蓄積してきた資源に応じて、また、大学人は、自らの専門分野や学問観・大学観に応じて、二つの体制のいずれかに重心を置きながら、日々の研究・教育活動に従事せざるを得ない。難しい時代になったわけだが、大学・高等教育が存続していくためには越えねばならない試練であろう。

第4節 学術支援サブシステムとしての学会から見た知の再構築 (山崎 博敏)

学会は大学等で生み出された知識の公表の場であるが、学問研究の実態を写す鏡でもある。学問の専門分化や統合、再編成は、学部や学科の新設・改組となるとともに、学会の新設や名称変更となって現れる。知識の再構築は学会の変化を調べるとよく理解できる。この章では、学会から見た知識の再構築を分析した。

100人以上の規模をもつ人文社会科学系の団体541の創設年を調べてみると、圧倒的多数が戦後の設立で、戦後直後から1950年代までに設立されている。1980年代以降も数多くの学会が新設されており、学会の増加は続いている。戦前に学会の創設が少なかったのは、大学の数が少なかったためである。戦後になると、多くの大学が総合大学として整備され、私立大学も増加し、大学院制度が制度化された。複数の大学から研究者が養成されるようになった1953年以後、はじめて、学会という組織の必要性が生まれるのである。現代の学術研究システムは、戦後このころ形成されたと言えよう。

その後も多数の学会が増殖する原因としては、大きく次の6つの知的・組織的な要因がある。すなわち、ディシプリン VS 研究領域、総合的 VS 専門的、純粹志向 VS 応用志向、規範志向 VS 実証志向、会員の地理的範囲（全国—地域—個別大学）、公式化の程度（任意団体VS法人）。学会増加の社会的な背景もある。国際化、情報化をはじめとする社会のマクロな変化、社会問題の登場、国家の政策、大学院生の増大と大学教授市場の競争激化などである。

しかし、学会増加にはメリットとデメリットがある。たしかに、小さな学会では構成員間で緊密な議論が期待できるというメリットがある。しかし、そこでの情報の共有は、その学会の会員に限られる。さらに、一人の研究者にとっては、多数の小学会に加入する必要があるが、会費支出の総額は無視できない。大規模学会は、規模の利益を享受できるが、多様な構成員の関心を満たし、個別専門領域での議論を深めることが徐々に難しくなる。大規模学会の良さを生かしながら小規模学会の良さを維持でき組織形態の一つとして、領域別分科会がある。

第3章 社会と高等教育システムの再編・接続 (有本 章)

社会と高等教育システムの再編・接続の側面には、文字通り再編と接続の両面が含まれている。具体的には(1) 社会システムと高等教育システムとの相互関係、(2) 社会と高等教育システムの接続、の問題が区別できる。

1. 社会システムと高等教育システムの相互関係

第一に、再編の問題を両システム間の相互関係から捉えてみると、そこには社会の再編と高等教育システムの再編が進行すると同時に、両者の接続の見直しが不可欠となる。それは、社会からの高等教育システムへの動きとその逆の動きの両方の動きを含む。

2. 社会と高等教育システムの接続

第二に、社会システムと高等教育システムの接続の問題がある。元来、社会と高等教育システムの接続は順接的ではなく、さまざまな齟齬が生じてきた。「文化遅滞」(cultural lag)というオグバーンの古典的学説を持ち出すまでもなく、社会の物質的变化に比較して、大学の文化的、あるいは教育的な変化は遅滞する傾向があることは否めない。現在の社会構造変化への大学の対応も社会の動きに比して概して緩慢なのはこの種の遅滞メカニズムに起因すると考えられる。

現代の日本社会では、社会格差が急速に進行し、「格差社会」が出現していると言われるが、高等教育への影響は遅滞によって多少遅れる可能性がある。問題は、その中で果たす高等教育の役割が問われることである。現状の分析や診断を踏まえて、実際の処方箋が必要である。進行している「格差社会」を大学自体の「格差社会」へと固定化させるのではなく、大学間のヒエラルヒーを流動化させ、種別間の関係の柔軟性を確保し、同時に各種別への自由なアクセスが開放となるシステムを構築することが課題となるはずである。「格差社会」の再生産に大学教育が加担するのみであれば、それは経済機能への従属に過ぎず、教育機能の麻痺である。

教育には公的性格と私的性格が含意されている。国立大学であれ、私立大学であれ、一国の社会の発展を担う人材を養成する限り、公的性格を持っている点が重要である。富める者が有利になり、貧しき者が不利になる優勝劣敗の経済のメカニズムに従属するのではなく、経済格差の教育格差への直結を抑制し、学生自身の能力、学習力、学力を基本に人材開発を追究することが不可欠である。そのためには、「格差社会」でのヘッドスタートを阻止し、「マタイ効果」を抑制するための方策が講じられる必要がある。学力を基軸に人材開発を推進するという前提に立てば、階層による学力格差を引き起こす要因を極力阻止しなければ、階層差→学力差→大学格差に対応した進学→階層と大学教育の関係の再生産→「格差社会」の再生産、という悪循環は断ち切れまい。それに歯止めをかけ、新たなシステムを構築することが重要な課題である。そこには、少なくとも① 階層間の経済格差の是正による進学機会の促進、② 高等教育の門戸開放と質的保証、の課題がある。

3. 生涯学習社会と高等教育との接続

社会と高等教育の接続は、「人間教育」の視座から捉えられる必要がある。換言すれば、「人間教育」を基盤にして、初等教育から高等教育までを視野に入れた人的資源の開発政策が欠かせないし、さらに生涯学習社会の構築と高等教育システムとの連携統合政策が欠かせない課題であると言える。そのためには、種々の具体的な政策・施策が必要である。

(1) 高校と大学の接続

歴史的に展開されてきた、大学を起点に予備門が発達した「下構型」(エリート型)と初等・中等教育の上に高等教育を積み上げる「上構型」(大衆型)の二つの典型的な大学制度観の中では、現在は後者が優位になっている(有本, 2005a)。いずれの型が優位になっても、大学が大衆化を遂げ、量的拡大が回避できない状態に直面している現在では、大学の「質的保証」は避けて通れない最も重要な課題といわなければならない。現実の分析、診断によって、改革の方向への処方箋が書かれなければならない。

第一に、現実には、大学生の学力低下が進行していることは否めない事実である。大衆型の進行によって高校までの多様化した学力が大学へのユニバーサル・アクセスの到来と呼応して、大学へ持ち越され、一層の大衆化と学力低下を来している。第二に、その証拠の一端は、現在の大学教育に生じている事実反映されている。すなわち、そのことはリメディアル教育、初年次教育が盛況を極める兆候が現れており、同時に問題化している事実裏書きされている。第三に、そこでは学力水準を上げる方法は果たして可能なのだろうか。極端な事例としては、① アクセス制限、② アクセス開放、の二つの正反対の対策が可能である。実際には、②が着実に進行する以上、①②を折衷した③が考えられるのではあるまいか。第四に、かかる改革の成否の中心になるイニシアチブは何に求められるのであろうか。本研究では、主として「教員力」が鍵を握るとみなしており、教員の資質、力量、意識改革が重要であるとみなしている。こうした改革の中核に位置する大学教員のFD=FDの制度化は現在、国際比較の視点から見た場合、第2段階への助走段階にあることが、今回の教育班の全国調査の結果、判明した(Alstete, 2000; 有本, 2003a, 2003b, 2005b)。

換言すれば、21世紀型アカデミック・プロフェッションの形成が課題であり、「研究、教育、学習の統合」と「スカラシップ再構築」が鍵となると言ってもよからうし、「上構型」の系譜を引く、「高校・大学接続型システム」に対応したアカデミック・プロフェッション確立が現実的な課題となる。そのためには、21世紀型高等教育システム構築の主題との関連では、「高校・大学接続型のシステム」が不可欠であるといわなければならないし、従来の「高校・大学非接続型」システムの改革が必至である。具体的には、現在関心を集めている、① 初年次教育、② リメディアル教育、③ キャリア教育、等を深化させる必要性を指摘しなければならない。

(2) 大学と労働市場との接続

大学教育の内容と労働市場の接続にはミスマッチを是正することの課題が横たわる。ミスマッチが存在する事実は、卒業生の企業での不適応現象が顕在化している事実に見られる。高等教育とりわけ、大学の対応はどのような現実にあるか。カリキュラム、教育方法、キャリア教育、アカデミック・プロフェッションの確立などのメカニズムを内包した高等教育システムの構築が課題であり、具体的には、カリキュラム、教育方法、キャリア教育、スカラシップの改革、FDの推進などが問われる。

(3) 大学と生涯学習社会との接続

グローバル化、知識基盤社会化、市場化などの影に隠れて影響力が薄い^が、生涯学習化は見落とせない重要な要因である。生涯学習社会の台頭への学校教育、大学教育の不十分な状態は、生涯学習社会へ学校・大学が統合されていない事実に具現している。大学を含めた学校教育と社会教育と生涯学習とはタコツボ化して別々の縄張り争いをするのではなく、「人間教育」(paideia)の観点から誕生から揺り籠まで統合されなければならない課題がある。そのためには、教育を人間のライフサイクルやライフステージに位置づけて、人間の成長発達を重視する観点から、大学や大学教育を見直す必要がある。

(4) 人口減少との関係

人口減少に対応した今後の社会像と高等教育像の接続の問題は日本社会の今後の発展を視野にいたした場合きわめて重要である。

Ⅱ. 高等教育システムの再構築

第1章 組織変容

第1節 大学組織の変容 (羽田 貴史)

(1) 大学組織変容に関する課題

組織としての大学は、教師・学生からなるギルド共同体として中世ヨーロッパに出発し、国民国家の形成と科学技術革命、産業革命によって生じた社会変動に対応した形態を取った。研究活動と教育活動、教養教育・専門教育という教育構造、学問体系の写像である学科・学部という組織形態、教授会・評議会・理事会・学長など重層的な管理組織、大学という社会的存在の公共性などは、国民国家の形態によって差はあれ、近代大学の共通な特徴とってよからう。

一方、20世紀は、産業構造の変化によって初等教育段階の義務教育化が進み、中等教育の義務化へ進展した時代でもあった。国民国家の教育体系は、ヨーロッパに典型に見られるように、大衆教育のための義務教育体系(初等教育)と、エリート人材やジェントリー層のための大学・中等教育体系との二重構造をなしていた。しかし、20世紀には義務教育の拡大が伝統的な中等教育の開放と大衆化を促し、やがて高等教育の拡大と大衆化を促進した。組織の変容は、国家システムレベルで二重教育体系の再編成=解消として進むとともに、個々の機関レベルにおいても研究機能を取り込んだ組織再編が進行した。

(2) 大学の組織変容に関する理論動向

90年代にレビューを行ったRhoades (1992)は、組織論の焦点として、① 高等教育システムと組織のガバナンス、② 組織内の業務(work)の分割=分業、③ 機関及び組織内の秩序の3つをあげており、組織研究の課題は運営にとどまるものではなく、運営の対象となっている大学組織そのものにまで及んできたことを示す。Kerr (1963)のマルチ・ユニバーシティ概念は機関レ

ベルでの伝統的な組織構造の変化を示すものであり、Trow（1973）の段階移行論は、システムレベルではあるが、進学者の増加という要因が高等教育の構造に変容をもたらすことを一般化したともいえる。ガバナンスとしての組織論と業務としての組織論という、この2つの視角を統一した点で注目すべきは、Clark（1983）およびKogan & Becher（1992）である。

（3）日本の大学における組織変容の動向

日本の高等教育が制度化された19世紀後半は、近代的大学像が登場した時期であり、プロイセン・ベルリン大学に象徴される国家主導の大学制度が導入された。帝国大学を規範としてスタートした日本の大学制度は、大正期に単科大学類型や公私立大学の認可、学部制度の採用などの修正を加え、その後、占領下に、単線型学校体系の採用、一般教育の導入などアメリカ高等教育制度を導入した改革を行った。

占領終了後、戦前制度への回帰や冷戦体制の形成に伴う占領改革の見直し（政治的要因）、産業構造の変化と経済計画に伴う学校制度の改革（経済的要因）、第1次ベビーブーマーの増加に対応した改革（人口動態要因）、中等教育の拡大による高等教育への接続関係や大学・大学院など学年進行に伴う学校制度の整備（教育的要因）という各種の要因に規定されて再改革が進行した。新制大学が完成したのが1953年であり、この年から国公立大学にも新制大学院が設置され、1958年に完成を見た。

戦後高度経済成長が軌道に乗り始めた段階で、高等教育の組織的改革を検討したのは、第4期中央教育審議会であり、この答申が全面的に実現したわけではないが、制度的に新制大学が確立した段階で、戦後社会に対応した修正を加えたといえる。60年代に確立した日本の大学組織（仮に戦後日本型大学組織と呼ぶ）の特徴を整理すれば次のように定式化できる。1）基礎組織としての講座・学科目制、2）基本組織としての学部、3）教員組織と教育研究活動の一体化、4）4年制大学本体主義—単線型学校体系、5）教育構造—一般教育と専門教育。

（4）大学の大量化と大学組織の変容

戦後日本型大学組織には、この30年間に次のような組織改革が進行してきた。1）高等教育機関の多様化—4年制大学本体主義の修正、2）機関レベルでの組織改革—基礎組織・基本組織の修正と柔軟性戦略、3）教育構造の多様化—教育組織の多様化、4）範囲の経済と規模の経済—高等教育機関相互の連携・連合・統合。さらに、5）戦後日本型大学組織の変容はどこまで進むか。以上素描してきたように、大学の組織変容は、政治的要因・経済的要因・人口動態要因・教育的要因が相互に関連しながら進行してきたが、90年代後半から一層激しい変化の過程にある。こうした変化の結果、大学は基礎組織（講座制）・中間組織（学部）・機関単位の各レベルで、外部の諸組織と連結して教育研究活動を遂行する組織形態をとるようになってきた。企業の大学の特質のひとつとしてClark(1998)が指摘したマトリクス構造化が進んでいるのである。

しかし、大学組織それ自体は、各種法令に定められているために依然として戦後日本型組織の外形を保っている。変化の実態を踏まえた上で、組織構造全体をどのように再編成するかが、現

実的な課題である。変容の方向としては、機関レベルでは、基礎組織としての講座制・学科目制、基本組織としての学部、研究と教育を一体的に遂行する大学像の見直しであり、70年代までに確立してきた戦後日本型大学組織が、多様な需要に対応し、研究、教育及び社会サービスの遂行に適切な形態へ、機関レベル、システムレベルでどのように改革するかという課題である。包括的な政策プランは、政府レベルでも検討され提言が出ている。すなわち、システムレベルにおける高等教育機関の機能的分化を制度化し、多様な高等教育構造を確立すること（中教審「わが国の高等教育の将来像」2005年1月28日）、機関レベルでの教員組織と講座制の廃止である（中教審大学分科会「大学の教員組織の在り方について」2005年1月24日）。しかし、(2)で述べたように、大学組織は重層的構造を持つものであり、それぞれの階層の組織変容を促す要因は一樣ではない。

第2節 機能分化・組織形態の現状と変容

—全国アンケートの結果から—（村澤 昌崇・葛城 浩一）

我が国の高等教育の個別機関は現在どのような機能分化をしているのか、今後機能分化がどのように進展するのか、また学内組織の構造が現在どのような状況にあり、今後どう変わっていくのか。これらの点について、「大学組織改革についての調査」に基づき分析を行った結果、以下の点が明らかになった。

第一に、大学の機能別分化には三つの方向性が見出せた点である。一つ目は「Ⅰ. 世界的研究教育拠点+社会関係機能」、二つ目は「Ⅱ. 地域密着型研究教育拠点+産学関係機能」、三つ目は「Ⅲ. 教育（教養・専門教育）拠点」である。これら三つの機能のうち、Ⅰの機能は、Ⅱ、Ⅲとは相関がきわめて弱く独立している。ⅡとⅢの機能は緩やかな繋がりをもっている。現在Ⅰの機能を果たしている大学は今後この機能「だけ」を志向している一方、現在ⅡやⅢの機能を果たしている大学は、今後同様の機能を志向しつつ、他の機能も併せ持とうと志向している点が伺われた。なお、この機能分化は、組織の長のレベル（学長・部局長・学科長）での認識に違いがみられた。さらにその分化は、大学の設置者および機関類型によって差異がみられた。加えて、組織の現在の機能は、おおよそ今後も維持されるものとして組織の長に認識されていた。

第二は、学内の組織編成については、現在もっとも採用されている形態は「教育組織を研究組織に基づいて編成する形態」であったが、組織の長のレベルでの認識に違いがみられ、さらに大学の設置者および機関類型と対応する形で差異がみられた。今後望ましい組織編成についても「教育組織を研究組織に基づいて編成する形態」を志向する組織がもっとも多かったが、これについても調査対象および設置者・機関類型による差がみられた。特に調査対象による差が大きく、学長の多くは「教育組織と研究組織を分離して編成する形態」を志向しているが、部局長・学科長のレベルではこの形態を志向する者の割合は多くはなかった。

以上のように、大学の機能分化については、少なくとも組織の長の認識のレベルでは、現段階では確かに緩やかに分化していると言えそうである。ところが今後については、特に地域密着型研究教育拠点大学の長や教育大学の長においては、現機能に加えて他の機能も志向する傾向がみられ、中教審答申が示すような「緩やかな分化」の方向にあるとは必ずしも言えない。この分析

結果は、あくまで組織の長の認識に基づいているので、こうした認識が、個々の大学・部局等の「実際の」機能（たとえば、米国のカーネギー教育振興財団が行っている大学分類のように、日本の個別機関が授与する学位の種類や量）とどの程度対応しているかをさらに分析する必要があるだろう。同様に組織形態についても、例えば「教育組織と研究組織を分離して編成する形態」を採用していると答えた長が、国立大学の学長において35.6%も存在する点には留意する必要があるだろう。つまり、これはあくまで組織の長の認識であって、真の現状との乖離があることが予想される。組織の長の権限がますます強化される今日的潮流にあって、組織の長の舵取りだけでなく、組織の長が適切な「組織のセルフイメージ」を持てるかどうか、今後の大学運営には重要な問題となってくることは言うまでもない。

第2章 教育

第1節 高大接続の現状と課題（杉原 敏彦・大膳 司）

我が国の大学・短期大学進学率は2005年に51.5%となり、ほぼユニバーサル化の段階に到達したところである。一方、18歳人口は長期的な減少局面にあるが、大学・短期大学の入学定員はこの人口減少ほど縮減されていないため、まもなく合格率100%、すなわち大学全入の状況を迎えることが予想されている。

1. 高校教育改革の潮流

戦前のように一部の選ばれた者が進学する中等教育機関ではなく、中学校卒業者の97%超が進学する国民の教育機関となった今日の高等学校には、能力・適性、進路希望、興味・関心等の極めて多様な生徒が入学している。そのため、高校教育の水準や内容については一律一様ではなく、幅広く柔軟な教育を行うことが、高校教育を成り立たせるための前提条件となった。高校生の多様な関心や学力を踏まえた上で、彼らにとって充実した高等教育とするための質的保証をどのようにして実現するか、そのために高校と大学はどのような接続を果たさなければならないか、これらの点が今日における高校と大学の接続の最大の課題と言える。

2. 大学教育の大衆化と18歳人口の減少

(1) 高校教育と大学教育の関係

厳しい選抜が行われている間は、大学教育と高校教育との間の影響を及ぼす関係は片方向のものであった。ところが、近年、大学教育は高校教育から大きな影響を受ける立場に変わってきた。

(2) 大学進学率の推移

我が国の大学・短期大学進学率は、戦後しばらくは10%台であったが、1969年に20%、73年に30%を超え、その後しばらく停滞の時期があったものの93年に40%を超え、05年には51.5%となってほぼユニバーサル化の段階まで到達したところである。

(3) 18歳人口の推移と高校・大学教育への影響

一般に、大学進学及び大学入試を高校における学習インセンティブとして期待することはもはや不可能な状況に立ち至っている。それは同時に、高校修了時点で、高校教育の成果として修得すべき内容を身につけないまま大学に入学する者が増加する。また、入学定員の恒常的な割り込みは、大学の安定的な経営に重大な影響を与える。

3. 高校と大学の接続の現状

(1) 入学者選抜

概ね60年代から90年代初めまでの期間、高校と大学の接続とは主に入学者選抜を指していた。1995年度に国公私立大学の入学者における一般選抜と非一般選抜との割合が7：3であったものが、2005年度には6：4に推移している。今や大学入学者の4割が教科学力を測る学力検査によらず大学の門をくぐっており、その割合は今後も増加する傾向にある。

(2) 高校と大学の対応

「入学者選抜」は入学者を選抜する以前に、まずは志願者を集めるためにその内容と方法を工夫せざるを得ないという皮肉な状況が生まれている。

4. 高校と大学の接続の課題

大学教育のユニバーサル化の時代を迎え、多様な学習歴を持ち多様な関心を抱いた学生が大学に入学する状況はますます常態化することであろう。こうした事態に対応するために、基本的には、児童・生徒一人一人の個性や能力を生かす教育システムや、生涯にわたって能力・適性、意欲・関心等に応じて学ぶことができる生涯学習社会の実現などに向けて、様々な教育改革を進めていくことが肝要である。

(1) 入学者選抜を取り巻く課題

特に、大学等入学者選抜の改革を進めていく際には、以下に示す3点について、各教育段階において考慮することが必要である。1) 初等中等教育の目標達成、2) 学士課程教育の水準維持、3) 学部・学科定員の柔軟な変更。

(2) 入学後の課題

学士課程教育の成果が求められるレベルに達しているものかどうかを不断に点検し、入学者選抜や学士課程教育の内容・方法を改善していくことが求められる。米国においては、学生募集、アドミッション、リテンション（在籍）、学生支援サービス等一連の学生に関する業務を組織的にマネージすることを「エンロールメント・マネイジメント」という概念で総合的に研究・開発が進んでいる。学生が大学等に入学し、卒業するまで、その成長・発達や意見を調査・聴取し、大学が学生に対してどのような付加価値を付けているかを絶えずチェックすることを通して、大

学改革を実施しようとするものである¹³⁾。これは、授業料を納めている学生やその親だけでなく、税金を支払っている国民や企業に対するアカウントビリティ（会計説明責任）に対する態度の現れである。

(3) 政府や企業の理解と支援

大学等において、学生の能力・知識・技術を身に付けさせるための教育内容、方法等を充実し、学生個々人の能力・知識・技術や資質を向上させるための努力は当然のことであるが、これらの努力がより促進されるためには、政府による資金支援や情報提供、及び企業等における学生採用の改善も必要である。

第2節 カリキュラム

学士課程カリキュラムの再構築

一歴史的・比較的視点から—（黄 福涛）

第1に、アメリカ、日本、中国という3カ国の比較研究から、大衆化や、市場化、知識基盤社会の到来、グローバル化などの影響で、学士課程カリキュラムをめぐる議論や改革は、社会制度や政治制度の枠を超えて、基本的には同じ方向に向かって進んでいるといえる。例えば、近年来、3カ国ともに一般教育や教養教育を強調し基礎教育を拡充すると共に、様々な能力・素質の養成重視する改革を実施している。

第2に、学士課程カリキュラムの改革は、高校教育のあり方と関連しているだけでなく、大学院教育の状況にも関わっている。またその改革の成功のためは行政や教員集団だけによるものではなく、学生を含むあらゆる利益者の参加が重要である。

第3に、アメリカをはじめとする近年の学士課程カリキュラムの動きとしては、一般教育において、文化的素養に関する科目開設し、人格の完成や幅広い知識を持つ教養の伝達が目標とされている。また、大衆化やグローバル化の進展によって、補習教育を中心とした専門教育の基礎としての一般教育内容や、国際的にコミュニケーションがとれる能力の養成、国際競争力をもつ人材を育成する科目の開発も欠かせない。

第4に、現在の日本の学士課程カリキュラムに関する議論や改革は、以上の課題とほぼ同様であるといえる。こうした様々な課題を解決するためには、専門職教育志向と科学教育志向両方が強い日本の大学は、行政主導に基づくが改革を見直すことが必要である。と同時に、教養教育内容の具体化、学士課程教育の機能の再調整を行うことは、学士課程カリキュラムの再構築が進んでいる中では肝心なところである。

第3節 教育方法（北垣 郁雄）

1. 教授—学習過程と授業形態

(1) 教授—学習過程

授業は、教える側の教授者、教わる側の学生、および教育情報の授受があって、成立する。そ

の授業モデルとしての教授—学習過程を示すと、次のとおりである。① 教授者は学生に向かって講話し、あるいは質問をする。② 質問があった場合、学生は教授者に回答する。③ 教授者は、KR情報をその学生にフィードバックする。ここで、KR (Knowledge of Result) 情報とは、回答された内容の評価の結果を意味し、次の2とおりがある。1) 知的KR, 2) 情的KR。

(2) 授業形態

授業形態とは、講義、演習、実験・実習といった授業のスタイルを指す。ある授業テーマに関し、ふつうは最初に講義を行い、それに続いて演習や実験等を行う。それは次の順序である。1) 講義, 2) 演習, 3) 実験, 4) 実習, (3) 指導の様態。次に、指導の様態として、1) 一斉指導, 2) グループ指導および3) 個別指導がある。

2. 教授—学習の質的保証

大学授業は、表面上は単調な時間割進行ではあろうが、熱心な教授者は、日ごろから、授業の内容や方法をさまざま推敲している。その内容・方法の是非により、大学教育の質が決まるからである。授業の内容は個別の領域の問題であるので、以下では、大学教育の方法改善に焦点をあてる。

(1) 教育方法の改善

大学における‘教育方法’は、2とおりの捉え方がある。一つは、教室の中で展開される通常の授業における教授者の意思や表現や行動、あるいは、教授者が準備した教材やさまざまなメディアを、方法論的な視点で探ろうとするものである。大学授業の方法論であり、いわば狭義の捉え方である。もう一つは、‘大学教育’をその入口から出口まで一貫したものとみなす。入試という中等教育との接続の問題や、関連分野への就職を視野に入れた教育訓練のあり方をも含めて、大学教育の方法を考えようとするものである。その場合には、カリキュラムや大学の組織運営との連携も重要になる。第一の捉え方をもこれに含めるものであり、広義の捉え方である。

(2) 授業研究の動機

大学教員は、毎年、内容がほぼ定まった授業内容を行う。教員がなぜ教育方法に興味をもち工夫を凝らすようになるのか、個人的および社会的な動機を挙げると、次のようになる。1) 教育への熱意, 2) 第三者評価, 3) 教員間の競争心, 4) 教員の異動, 5) 授業や学力の評価, 6) 啓発的な講話等, 7) 新技術の知識, 8) 海外体験, 9) 教職の責任的役割。

3. 教育の質的保証と情報通信技術

我が国の高等教育に在籍する学生の同一年齢層に対する比率は、すでに40%を越えている。以前の高等学校で行われていたきめ細かな授業と同じ配慮が、大学教育で求められる。わかりやすい授業に配慮するとともに、学生に質の高い授業が提供されなければならない。情報通信技術は、以下のようにそのための手段として利用できる。すなわち、教育方法に情報通信技術を駆使する

こと、情報通信技術を用いて大学間の教育的連携を図ること、教授スキルの情報交換のために、情報通信技術を活用すること、である。

4. 質的保証のための評価活動

(1) 教育評価一般

外部評価や自己点検評価は、組織的な活動の一環として行うので、その目的や活動内容など、枠組を明確にすることが望まれる。教育評価の場合もそうである。具体的には、1) 評価の目的、2) 評価対象、3) 評価の規模、4) 評価の主体、5) 評価の範囲、6) 評価の周期、7) 評価の方法、8) 評価の手順、9) 評価の観点、10) 評価の項目、などのお膳立てを経て、実際に評価活動に入る。また、アンケート用紙を作成するなどの場合は回答方式の検討が必要になるし、学生のテスト回答結果を用いて学力評価する場合は、どのようなテスト内容・方式が適切かなどの検討が必要になる。

(2) 教育評価測定

1) 授業の構成内容

教授—学習の評価を行うための教育測定では、それを構成する評価要因を列挙し、評価の観点を明確にしてそれに沿って行う。① 学生、② 教員、③ シラバス、④ 内容、⑤ メディア・資料。以上の5つの観点は、どれか一つに大きな問題を生じれば、授業は成立しにくい。その意味で、ミニマル・エッセンシャルである。したがって、これら5つの要因は、いずれも、教育効果を直接左右する要因といえる。授業の成立に不可欠な評価要因と言う意味で、これをシステム評価と呼ぶこともできる。

2) 授業の比較

新しい授業の工夫をしたり、教育メディアを導入して授業を構成したりすると、従来の授業に比較してどちらが教育効果が高いか、の検証が必要になる。2つの方式を比較評価しようとするとき、教育効果に關与するいくつかの断面(局面)を見る必要がある。かっこ内は優先順位である。学力面(1): 方式Aと方式Bで、学生をほぼ等質に分け、同じ教育内容を取り扱う。その後のポストテストなどの結果から、どちらの方式がより高い学力を示したかで、方式の比較を行う。同様に、情意面(1)、交流面(3)、時間面(4)、コスト面(5)、などに即して、実際には優先順位を比較して、方式Aと方式Bの総合的優位性を評価する。

5. 質的保証のさまざまな工夫

前節では、質的保証にかかる評価活動の一般的手順や具体的評価測定を述べた。しかし、大学評価のランキングからも推測できるとおり、評価に寄与する要因や測定の尺度の取り方により、評価結果が異なる。むしろ、複眼的な評価を重視するとの視点から、一つの評価対象に関し、複数の評価法による評価結果の違いも関心に対象になる。それには次のものがある。(1) 内部評価

と外部評価、(2) 自己評価と他者評価、(3) 国内評価と国際評価。以上の評価で、大学間の相対評価に重点をおく場合は定量的または客観的指標を用いることが多く、改善を目的とする場合は、定性的な評価を行うことが多い。

また、教育に関しては、学習の到達目標を定めるという工夫もある。教育プログラムでは、学習者に最終的な目標を示し、その目標を達成するために必要な授業科目を選択・必修に分けると共に望ましい履修順序の情報も含めて提示する。最近では、理文融合的な学習目標を立てることが多く、複数の部局の教員が協力して一つのプログラムの構成を図る。学習目標と到達手順をより明確にした、いわばカリキュラム的質保証である。

入学試験のあと各学部の学力基準に合うよう計らうリメディアル教育がある。大学の受験者は、大学で必要とする学習よりも入試に合格することを優先するため、必要な学習が欠けたまま入学することがある。その対処のため、自学自習や時間外授業などいくつかのタイプがある。やはり、教育の質保証の策である。

第4節 大学教育と労働市場

大学生の学習と大学教育の職業的な有用性

一階層的大学システムの行方— (小方 直幸)

限られたデータながら、階層的な大学システム、とりわけ昨今の社会変容のインパクトが大きいと想定される選抜性低群に着目して実証的な考察を行った。得られた知見を改めて整理してみると次のとおりである。

まず明らかとなったのは、選抜性低群を中心に、学習レディネスの欠如した高卒者が大量に大学に流入しているという事実である。しかもこの事態は、選抜性を問わず全体的に授業以外の学習を行わない大学生が増加する中で生じており、選抜性低群の状況はより深刻である。これが、大学のユニバーサル化が意味する不可避なことなのか、あるいは教育の質保証システムに欠陥があるのか、早急に検討すべき課題といえる。

同時に進んだと考えられるのが、教育内容の分化である。選抜性低群では、理解、記憶、書くといった学習の経験が減少し、生き方を見つけたり仕事への心構えを形成したりする場へとシフトしていると考えられる。それは、大学教育の教養教育化、職業教育化といってもよく、大学セクターの中で種別化が進展している証かもしれない。

この種別化が卒業後の仕事にもたらしたインパクトは何だったのかといえば、それは仕事の性質の分化である。選抜性低群はキャリアを積んでも能力要求が高まらない仕事に就いている可能性がある。大学教育の活用にはキャリア効果や遅延効果が働いていることは確かだが、選抜性低群ではそうした傾向が認められないし、選抜性低群の自然・保健系では、従来担保されてきた職業的レリバランスすら失われている徴候がある。

この15年間に進行したことは、大学進学率の急激な上昇による過渡期な混乱なのだろうか。恐らくそうではない。教養教育化、職業教育化といえば聞こえはよいが、それが大学教育の場、あるいは社会で機能するには、最低限の学習レディネスや基本的な学力が不可欠である。我が国は、

とりあえず基礎学力を確保する「学力先行型社会」から、自己の生き方や職業意識を重視する「モチベーション先行型社会」にシフトしたのかもしれない。しかし、セーフティネットとしての学習行動や学力が担保されないモチベーション先行型社会は必ず空回りする。

では大学進学率50%は学歴過剰なのか。CHEERS調査の94-95年卒業生では、長期的なキャリア展望の上で大学教育が「役立っていない」と答えたのは、選抜性低群でも人文・教育系5%、自然・保健系14%、社会系22%で、他の選抜性グループと大きな差がない。仮に進路選択をやり直した場合に大学に行くと回答した者も、選抜性低群でも分野を問わず9割前後に上る。

この結果は、選抜性低群の者でも他の学歴で代替可能とは考えていないことを示している。大学進学者が過半数の時代は、大学に行かないデメリットもまた大きいことを意味しているのかもしれない⁷⁾。しかし、アカデミックな専門性を基盤とした大学教育が職業上も機能し得る領域は限定的である。かといって、短期高等教育における職業教育セクターとは一線を画し、特定の職業を想定した職業教育を大学セクターで実践することも、一部の分野を除き容易ではない。

選抜性を基軸とする我が国の大学階層間の相違は、このまま市場に委ね続けるならば、学生の学習行動、大学教育のコンテンツ、卒業後のキャリアの点で、さらに分化が進行するだろう。それを大学システムの再構築と呼ぶこともできるかもしれないが、それは社会の変容に伴うなし崩し的な分化であり、意図された再構築ではない。国際的に高等教育の品質保証が愁眉の課題となる中、我が国でも大学教育の質保証システムの構築に向けた動きが活発化している。果たしてそれは、階層的な大学システムをどう質保証していくかという、我が国固有のコンテキストを踏まえた取り組みとなっているのだろうか。

第3章 研究

第1節 研究の条件と生産性

1. 研究システムとしての大学と政策 (山本 眞一)

(1) 研究費にみる現実

近年、科学技術基本計画の策定を始めとする科学技術振興の波に乗り、大学に流れる研究費が理系や医系だけではなく文系分野にも届くようになってきている。その多くは科研費などのいわゆる競争的研究資金であるだけに、教員・研究者個人にとっては研究業績の一つのシグナルとして、また大学経営者にとっては大学の収入増を図ったり研究活動の活性度を内外に示したりする手段として、研究費の獲得はそれ自体が大きな目標となってきている。

(2) 大学における研究活動の意義

わが国の教員の仕事上の優先順位は、国際的に見ても研究活動に偏っていることが知られている。それは教員の能力評価が主として研究活動を対象としたものになっているからである。研究重視には批判も強いが、大学の研究機能は、企業等ではできない基礎的・長期的研究などを通じて、我々の社会活動にとって非常に重要なものである。また、大学院教育その他を通じて、若手研究者や技術者の訓練・養成を行っていることも重要である。

(3) 90年代大学改革と研究環境

冷戦構造の終結の中で、かつて科学技術と密接な関係があった軍事技術よりも経済発展や経済競争力向上のための産業技術との関係が緊密化した。このため、科学技術の素となる基礎研究を行う大学の役割が再評価されるようになってきた。しかし、それはかつてのように校費に代表される一律平等配分による研究資金ではなく、競争的研究資源が研究活動の中心部分を占めつつある。

(4) 研究費の国際比較から見たわが国の大学における研究活動

研究費に関する国際比較指標を見ると、わが国の大学の立場は、国際的に見るとかなり特異なものであることが分かる。例えば、① 政府、産業、大学などセクター間の縦割り構造が強いこと、② 政府から大学への研究費投資が少ないこと、③ 産学の連携構造が弱いことが分かる。

(5) 研究資源の配分と分野の特性

わが国の学術研究活動に対する資金供給システムについて、少なくとも量的には、従来に比べて著しい改善充実が図られるようになったと言えるが、専門分野によって必要とされる研究資源の差異に着目した政策が必要である。

(6) 今後の大学における研究機能

21世紀知識社会の入り口にある現在、科学技術や学術研究の重要性や、その研究を実施する大学等の役割に各国政府が注目し始めている。わが国でも、1996年度以来、科学技術基本計画を策定し、現在第3期計画の推進の下に、この分野の政策の実施が図られているところである。

2. 研究大学の大学教員市場と学問的生産性 (山野井 敦徳)

本報告では、わが国の旧帝国大学、筑波、広大、東工大、一ツ橋大、慶応、早大の13校を研究大学と定義して、研究大学の歴史や構造改革を整理しつつ、それが大学教員市場にどのような影響を及ぼしてきたかを分析し、さらにわが国の国際的な学問的生産性との関連を吟味した。

具体的には、戦前の旧帝国大学の人事政策と発展過程ととくに構造改革期の研究大学の改革政策を政府・市場・機関・専門機関のセクターごとに整理し、大学院重点化、人事制度、規制緩和、独法化、専門職大学院、評価制度、内部組織の再編等、文部科学省主導の下で大学構造改革が進行したことを説明し、こうした大学構造改革が研究大学の教員市場にいかなる影響を及ぼしたかを事項ごとに解析した。

- (1) 研究大学の動向としては、戦後の自校閥（インブリーディング）の動向が個別大学の置かれた状況によって大きく相違することを解明した。
- (2) 研究大学市場においては一般大学教員市場と相違して、東大・京大の独占状況であることを示し、今後さらに市場が開放される必要性のあることを示した。
- (3) 国際的に学位の取得状況を見た場合、国際化が一段と進行していることを示した。学問の中心地である欧米の主だった大学で学位を取得するのが主要な傾向として認められてきた。

(4) 学問的な生産性は過去十年、自然科学分野ではアメリカの頭打ち現象、アジア、ヨーロッパの台頭が確認されてきた。

以上の成果からわが国の研究大学市場の流動性が組織、人事、評価等を通して改革され、それなりに学問的な生産性を高めてきたことを証明したが、これからの知識社会や21世紀型大学においては革新的な学問的成果が要請されるため、一段と厳しい改革が必要とされるであろう。これからの15年は大学の再編成の時代を迎えるであろうと結論づけた。

第2節 研究組織

教育研究組織 (山野井 敦徳)

本報告では、日本の大学の人事と内部組織の関係について検証した。わが国の内部組織である研究大学の講座制とエントツ型の職階制は、ドイツの正教授一人の占めるチェアに比べてわが国は教授+助教授+助手のソファァー・システムになっているため、教授が定年で退職すると同時に助教授が昇進するため、人的にせよ、学問的にせよ、ある種の継続的なアカデミック・サイクルが生じる。戦後、60年の間に機関の人事サイクルは純潔型からUターン型に展開したが、インブリーディングの基本形に変化はなかった。大学院大学によって講座制から大講座制に移行したが、省講座制は実質的に維持され、人事の柔軟性が確保されてきただけに、明確な短期のアカデミック・サイクルから波の大きいアカデミック・サイクルはむしろ拡大されてきた。教員の若年化と高齢化のサイクルが2人とも教授で占有されると、教員の高齢化が一層深刻になる可能性もある。内部組織と人事の見直しによって、講座制は大綱化され、職階は助教授が准教授、助手が助教に改革されることによって、講座における助教授は教授を助け、助手は助教授、教授を助けるというお助け制度が解体してしまった。現在は新たな模索段階にあるが、現在ほとんどの総合研究大学は講座制を基本的に維持する方向性があるが、知識社会や市場的な変化の激しい環境の下では、ディシプリンとの関係が常に問われる。この点、デパートメント制は1ディシプリン1ポストで機動的な対応が可能であることが理解された。さらに教育と研究の分離と重点化などがどのように進行するのか未確定の要素が多く、まだ実験段階にあることを示した。

第4章 人材養成とFD/SD

第1節 F D

日本におけるFD活動の実態と今後の課題

—日本・米国・中国の比較から— (有本 章・大膳 司・黄 福涛)

日本の大学教員は、先行研究が指摘しているように、世界的に見ても研究志向性の強い集団であった⁶⁾。しかしながら、上記の通り高等教育改革を実質的に進めていくためには、最前線で活動する大学教員の意識改革や行動の改善が求められるのは必至である。そのための活動がFaculty Development (大学教員の資質開発, 以下FDまたはFD活動と略) である。今日世界的にFDの発展が顕著になりはじめており、各国において取り組みが行われているが、日本と諸外国の比較を通して、FDの制度化の国際比較を行い、日本のFDの問題点や課題を明確にし、一層の

発展に取り組むことが期待される。そのような意図から、本研究では諸外国の中から米国と中国を事例的に対象として比較を試みた。

具体的には、本章では、21世紀COEプログラム「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」(拠点リーダー：有本章)の一環として実施した『大学における教育活動の改善に関するアンケート調査』によって収集した米国、中国におけるデータや国内の時系列データを比較・分析することを通して、日本におけるFD活動の実態と今後の課題について考察する⁷⁾。

仮説的には、3カ国の間には、種々の類似点と相違点があると推察される。次の10個の指標(原型, 概念, 経済力との関係, 高等教育の発展段階, 制度化の度合い, 自主性, 教育志向の伝統, 大学組織の管理運営型: ネットワーク)に関して、各国のFDの制度化の特徴を列記すると以下のようなになるだろう。そのような特徴は仮説であるが、調査結果にも反映されると考えられる。

1. 教育活動や教育改善に関する意識と行動

ここでは次の問題を分析した。(1) 学士課程教育の評価とその観点, (2) 学士課程教育の改善や活性化の必要性とその理由, (3) 学士課程教育の達成レベルをあげるために重要な事項, (4) 教育目的やカリキュラムの見直し, (5) 教員の昇進審査に際して重視するのが望ましい活動, (6) 教員の昇進審査に際して重視される活動

2. FD活動に対する意識と行動

ここでは次の問題を分析した。(1) FD活動は今後必要か, (2) FDとは何かを明確に定義した組織レベルの方針の有無, (3) 教育に関するFD活動の実施状況と内容, (4) 大学教育を調査したり, 教育改善を支援するような組織の有無と評価, (5) FD活動の効果, (6) FD活動のこれまでの実績, (7) FD活動の発展段階, (8) FD活動の問題点, (9) 大学の教育の質がどの程度改善されたか, (10) 優れた授業や教育改善の試みに対する報賞の有無, (11) FDの今後の課題。

3. まとめと今後の課題

(1) まとめ

分析の結果から、教育改善やFD活動に関する3カ国間の国際比較によって明らかになったことは以下の1)から7)の7点にまとめることができる。

1) 学士課程教育の評価と評価者

学士課程教育の評価では、「うまくいっている」と回答した大学は、日本では11.3%のみに留まるのに対して、米国では51.5%を示し、両国間に大きな開きが認められる。中国においても、12.2%の大学しか「うまくいっている」と回答していないので、日本と同様の傾向を示すことが分かる。どちらの国も、急激な進学率の拡大や学生の学力の多様化などの問題が背景にあるからかもしれない。なお、「ある程度うまくいっている」まで含めれば、どの国も90%近くの大学まで肯定的に回答しているので、一応の評価が行われていることは否定できない。

2) 教育の改善や活性化に対する必要性

日本と中国において学士課程教育の現状に対する評価の低さもあって、教育の改善や活性化に対する必要度が高くなっている（それぞれ90.1%と98.5%の大学が「必要である」と回答）。逆に、米国では、学士課程教育がうまくいっていると認識された比率が高くなっていることもあって、学士課程教育の改善や活性化の必要性は大幅に低くなっている（9.9%の大学が「必要である」と回答）。

3) 学士課程教育の達成レベルを上げるための方策

学士課程教育の達成レベルを上げるためには、どの国も共通に、大学教員の教育や授業に対する構えや活動を改善することが重要であると認識されている。その意味では、狭義のFDが強く意識されていることが窺える。

4) 教育目的やカリキュラムの見直し

教育目的・目標の見直しについては、中国や米国においては、教育内容の検討・策定と同様に、多くの大学（約80%）でなんらかの組織的な検討が行われ、新たに策定されているが、日本においては、教育内容の検討・策定の実施に比べると、教育目的・目標の検討・策定の実施率は低くなっている（66.3%）。

5) 学士課程教育の目的

学士課程教育の目的からみて、日本では、「① 一般社会人として必要な知識・資質を身につけさせる」「② 幅広い学問的興味・関心・知識を身につけさせる」「③ 専門的職業人として必要な知識・資質を身につけさせる」がほぼ等しく強く意識されているが、米国や中国との比較においては、日本は研究者養成志向が強いようである。

6) 教員の昇進審査に際して重視するのが望ましい活動・現実に重視されている活動

教員の昇進審査に際して重視するのが望ましい活動は、3カ国とも、「教育活動」が1位で、「研究活動」が2位となっている。しかし、現実に重視されている活動は、日本においては、1位が「研究活動」で、2位が「教育活動」と逆転している。これは、理念と現実の乖離、建前と本音の使い分けが進行しているとも読める結果である。

7) FD活動の必要性と制度化の状況

FD活動については、いずれの国も、約8割以上の大学が「必要である」と回答している。それにもかかわらず、日本では米国に比べて、FDとは何かを明確に定義した組織レベルの方針等があると大学比率が低く、さらにFD活動の実施状況も7割程度の大学は実施しているとはいえ、中国や米国に比べるとその実施率は低くなっている。このような特徴があるのに加え、FD活動の内容領域も、他の2カ国に比べて極端に「教育活動」に集中しており、このことは取りも直さず

狭義のFDに特化した活動が展開されていることを示唆している。換言すれば、このことはFDの制度化の初期段階あるいは第1次段階にあることを意味しているといわざるを得ない。

(2) 今後の課題

以上のことから、教育改善の実情やその方策の1つであるFD活動の必要性や実施率に関して、或る程度高いレベルで達成されている事実が判明した。それにもかかわらず、その効果をみると、満足できる段階には決して至っていない事実がある。それでは、どのような課題が認識されているのだろうか。第1に、FD活動の発達段階を制度化の水準で見ると、いまだ初期的な段階であるとする比率が高くなっていることが分かる。一定の水準に到達したのちに、壁に突き当たり、新たな創意工夫や創造的な取り組みを開始する段階に一部の大学では展開しているが、それはまだ一握りの先駆的な段階のみに限られる。多くの大学は、一応の制度化を達成して、安定しているか、壁に直面しない段階に置かれている。第2に、FD活動の理念や概念が教員に十分認識されていないとか、FD活動の概念や内容に関する専門家が学内にいない、など、日本的な特徴が見られることから、FD活動を各大学の実情に合わせて実施するための工夫が求められる。第3に、教育改善に対する評価の在り方を工夫することが必要である。すなわち、研究中心から教育中心の評価は簡単には実現されない現実が明確になった。第4に、大学のトップ自身が、FD活動を推進する要因として、「全学の教員一人ひとりの取組」を指摘しているが、これは伝統的な日本の大学文化や風土を反映した意識を示しているのではあるまいか。米中では、学長や学部長のリーダーシップを重視しているのとは対照的である。今後は、学長はもとより、教育担当副学長や学部長などのリーダーシップに基づいた教育プログラムの展開が求められているのではないかとと思われる。

以上、学士課程教育における教育改善を巡る課題に関して国際比較を通じて種々指摘してきたが、米中と比較して、共通点も多くあると同時に、相違点も少なくないことが判明した。仮説的には、3カ国の間には、種々の類似点と相違点があると推察される。最初に仮説の箇所述べたように、高等教育の発展段階とFDの制度化の度合いとの関係は注目すべき問題である。考察の結果、図2のような現状を呈していることが判明した。日本はユニバーサル段階に到達し、学生の多様化に対応したFDの制度化が実現している必要がありながら、実際には第2次段階にある米国に比べて立ち遅れた第1次段階に留まっている。むしろ、大衆段階にある中国のほうが第2次段階（米国に比べてやや後進ではあるが）への進展を示している事実が見られる。おそらく、第3象限には、大衆化段階にある多くの国が位置づくとも推察されるが、3カ国比較に基づく限り、日本のFDの制度化やFD活動がいまだ不十分な状態にあり、その真剣な取り組みが不可欠の課題になることを明確に示唆しているといえる。

日本が米国水準に到達するには、文化や風土の相違を反映しているので、原型のまるごと移植によるアメリカナイゼーションが適切かといえば、必ずしもそうではないし、実際はそのとおりには進行しない。選択的に移植しながら、結局は日本固有のモデルの創造が問われ、求められるのである。

結論的に言えば、日本のFDの制度化は比較的立ち遅れた状態にある事実が明らかになった以上、課題としては、制度化を第1段階から第2段階へと推進すること、そのためにはFDの理念・目的を明確にすること、狭義のFDを推進するとしても広義のFD概念を担保すること、研究志向から教育志向への転換が必要であると同時にスカラシップの見直しが欠かせないこと、輸入型のFDから日本型FDを創造的に構築すること、などが横たわっている、と考えられる。

第2節 SD

1. SDの制度化と質的保証 (大場 淳)

SDの制度化は大学経営の改善にとって不可欠の課題である。我が国においてSDが制度化されるためには、日本の労働市場の変化を踏まえて、個人のキャリアを重視した制度の構築、すなわち配置や昇進、評価、褒賞といった人事管理の諸制度と関連付けて能力開発制度を構築し、職員一人一人の個性に配慮したキャリア支援を行いつつ職員に可能な限り自立を促すような制度となる必要がある。

それは諸外国の大学でも普及してきている人的資源開発に依拠するものとなる。そして、学外においては、大学間協力による開発活動の推進、専門職員が職能毎に組織化すること(専門職団体の構築)、大学院教育の普及等が必要である。そのいずれをとってもすぐに解決できるものではなく、それぞれは独立して実現できるものではないが、大学関係者全ての力と英知を結集させて着実に実現へ向けて努力することが期待される。

2. 大学経営人材養成をめぐる現状と課題

—大学事務職員に対するアンケート調査結果を踏まえて— (山本 眞一)

(1) 大学事務職員問題に対する関心の高まり

近年、大学事務職員の位置付けや役割について、大学改革の観点から関心が高まってきている。それは、これからの大学に期待される役割やそれに必要な諸改革を前にして、今の大学事務職員のありようが、実情にそぐわないという漠然とした思いがあり、それを何とか改善しなければならないと考える人々が増えてきているからである。

(2) 職員に求められる能力とは

これからの大学には、教員とイコールの立場で仕事ができる良きパートナーとしての人材が必要になる。現在の教員でも職員でもない第三のカテゴリーの人材すなわち「アドミニストレータ」とも言うべき立場で、当面は職員の側からその多くを輩出しなければならない。そして彼らアドミニストレータに、教員と「協働的關係」に立って仕事ができるだけのゆとりと能力を備えるために方策を練る必要がある。

(3) 筑波大学における6年間の実践

このような中、筑波大学大学研究センターでは、大学職員の能力開発とくにそのための意欲を

刺激するために「大学経営人材養成のための短期集中公開研究会」を、2000年度から開始した。いわばパイオニアとしてのそれであった。出席者は回を追うごとに増え、直近の2005年度に入ってから、申込者ベースで200名に迫り、実際の出席者も120名を超えるまでに至った。

出席者の多くは私立大学職員で、18歳人口減への対処など国公立に比べて大学経営に関する問題意識、危機感というものが大きいようである。しかし最近、法人化の中で国立大学でも危機意識が芽生えてきたのか、近隣の国立大学から集団で参加するケースが目立ってきている。彼ら出席者の話などから判断して、各大学は多くの問題を抱えているようで、教員と職員との関係に加えて、職員間の意識の差異（本人と上司）も大きいことが分かった。

(4) 大学事務職員の数に関して

精査したところ、学生1人当たりの職員数は国立が私立よりも多いが、教員1人当たりの職員数は私立の方が多いたことが分かった。国立は多くの教員を抱えており、このことが大学運営における私立と国立の教員の役割の違いおよび教員と職員との関係に微妙な差異をもたらしていることが考えられる。

(5) 大学事務職員の現状と問題意識に関する実態調査

実践活動と平行して、科学研究費補助金による研究も実施し、その一環として、2001年、2003年および2006年に、全国の国公立大学の事務局長（相当職を含む）、中堅・若手職員を対象とした大規模全国調査を実施した。3回の実態調査からは、① 国公立では、職員の職位と年齢との関係、学歴、同一大学での勤続年数が異なること、② 職員自身の能力向上意欲は高いこと、③ 能力向上は実務に関係ある分野に関心があること、④ 能力向上方策としては、大学院だけではなく、資格付与も有力な手段であること、⑤ すでに多くの大学では、職員の能力向上努力に対する支援策が採られていること、などが分かった。

第5章 人事システムと政策（山野井 敦徳）

本報告では、これまで大学構造改革と学問的に流動性を検討した研究成果を踏まえて、大学教員の人事システムにおける流動性を規定する要因とは一体どのようなものであるか検討した。それが国際的視点から学問的生産性と基本的にどのように関わるのかについてわが国の現状を整理し、基本的なメカニズムの検討を試みた。これらの整理からわが国の人事政策も国際的な市場化政策の流れの中で位置づけられると同時に、わが国独自の課題を有していた。

① 市場的政策の一環として非公務員型、民営化型への改革の方向性が認められ、成果主義の基づく人事評価システムが導入されてきた。② アカデミック・プロフェッションの職務内容は専門化すると同時に、職務は教育に予算は研究により重点的にシフトされる傾向が認められた。③ テニユアからノンテニユアへの移行と増大があり、わが国もその一環として任期制が導入されてきた。④ 大学人材のように、高度専門職においてはキャリアの初期と最終段階において、能力格差が大きいため身分と職階の多様化が生じてきた。⑤ わが国の任期制に関しては将来的

にどの方向に進めるべきか、見通しが明確でないと同時に、導入したリーダーと任期制を適応された教員の間で評価が分断されていた。

こうした研究成果の一端から言えることは、わが国の人事制度に関してテニユア制度を基本とした任期制の導入は検討に値するであろう。最近の教員のキャリア形成は不透明で展開の方向性やキャリアの評価と生涯的な展開の見通しが持てない。それと同時に定年制も弾力化し、定年前後の教授職を多様化し、定年後の処遇を工夫する必要がある。一方における学問的な生産性を高める人事の選抜性と同時に、知識社会における大学人の高級人材の重要性に鑑みて処遇の改善を図るべきであると結論づけた。

第6章 大学教員市場 (山野井 敦徳)

作業仮説として一方でわが国の戦後60年の歴史を四つの時期に区分、わが国の大学教員市場がどのように変化してきたか、とりわけ最近の構造改革の視点を切り口にし実証的に解明することにある。

第一には、過去60年にわたる全国大学職員録に基づいて、わが国最大の課題の一つであったインブリーディング（自給率、自校閥）の変化を調べた。今まで各時期の調査は実施されているものの、60年という永いスパンで追跡したものはない。それと同時に、インブリーディングを規定している要因について、国際化や制度、組織、人事等の切り口から接近した。第二には、過去30年に亘る学校教員統計調査報告書に基づいて、戦後の大学教員市場とその流動性、それに関連する大学教員のキャリア形成について、いくつかの主要な論点を整理し、その動向を総括する。とりわけ1990年代以降の我が国の構造改革期において大学教員市場や大学教員のキャリア形成はいかに変化したかを実証する。同様に、第三には、最近の構造改革は知識社会を基盤として、社会と大学のあり方が変化してきているが、人の流れとしてどのような変化をしているか、量的あるいは質的に検討した。第四には、わが国のマイノリティ市場として女性大学教員と外国人教員に焦点を当てた。世界でも非常に閉じられた市場を形成しているわが国の大学教員市場はどのように変化したかを時系列的に眺めた。

通史的に戦後60年の動きを総決算することによって、わが国の大学教員市場は国際化、グローバル化への動きを着実に進めていることが理解された。それと同時に流動性は時代、時代の改革によって断続的に規定されていた。現在は、知識社会到来によって、ある分野では大学と社会の間の人事交流が一段と活発化してきている。大学知と社会知の交流が進行していることも理解された。これまでのわが国の大学教員市場は学閥という日本文化に支配された段階から、大学構造改革を経て流動性を高め、大学教員市場活性化が促進されている（山野井 1990）。

いずれにしても、わが国の高等教育は、戦後60年を通観してみても、エリート、マス段階を経て、現在、ユニバーサル（アクセス）の段階を模索している。エリートからマス段階にかけての大学発展期には、国立、公立、私立の学士課程の拡張、工学系の人材養成計画、私立の四大化、等々が大学教員市場を急激に発展させた。1970年代は国立の新構想大学設置、私立大学の増設が大学教員市場を支えた。しかし、1980年代には、一転して大学抑制政策の下で進学率は上昇せず、大

学教員市場は冬の時代を迎え、それは各種の指標統計に表れていた。

1990年代は、グローバル的な改革を背景に、わが国も遅ればせながら大学設置基準の大綱化を契機に、大学構造改革政策がスタートする。カリキュラム再編成、大学院の重点化、市場原理の導入、アカウンタビリティを背景にした大学自己点検評価、第三者評価、国公立大学法人化等が矢継ぎ早に打ち出されると同時に、大学教員市場に直接関わる任期制の導入などの人事政策にも踏み込む。これらは大学教員市場の質的あり方に大きな影響を及ぼすことになるが、この時期、大学教員市場に量的に影響をもたらすのは、国公立大学院の増設、公立や公設民間大学の新設拡張、短大の四大化、規制緩和による私立の新設、学生定員減に伴う教員削減である。

2000年代に入ると、構造改革後半に入り、国立大学の統合・再編成や国立大学法人化、企業型大学、COE等大型競争資金や外部資金方式の導入、学社連携による大学と企業関係の見直し、大学院重点化、認証評価、e-Learning、大学教育の輸出入、生涯学習機関大学等が政策化され、現在、わが国のグランド・デザインが論議されている。2000年代には学士課程レベルでの福祉、医療、国際化、環境、情報など先端的・学際的領域において大学の増設拡張が実施される一方、大学院課程レベルでは部局化や専門職大学院の導入が促進される。とくに人事面においては、国立大学の法人化に伴って非国家公務員型の身分に転換され、さらに内部組織と職階職務の再編成が政治的アジェンダに組み込まれている。それと同時にこうした構造改革は若手研究者の職階の多様化を招来してきた。これらの2000年代の構造改革は大学教員市場や機関内の人事に地滑り的な影響を及ぼす可能性がある。大学の構造改革は、制度、組織、人事の改革を通して、大学教員市場に量的・質的变化をもたらしてきたことがデータの上からも理解されてきた。

これから将来の構造改革の方向として、デジタル情報化と知識社会への改革、超高齢少子社会に伴う中央政府・地方政府の再編成、国際的な大学市場におけるグローバルな調整、個人のライフサイクルに対応する労働と生涯教育学習機関としての調整等は避けて通ることはできない。この中で、一方における道州制に伴う国内的な国公立大学の統合・再編成と国際化やグローバル化した高等教育の世界市場の調整は、現在の第一次よりもっと大規模な第二次の構造改革が必至だろう。

国際的な視点からわが国の大学教員市場や人事政策もグローバルな動きを示していたことも事実である（山野井 2004）。1980年代後半以降、アカデミック・プロフェッションのラテンアメリカ化やアカデミック・プロレタリアート化が国際的にも徐々に進行する。アメリカにおけるテニユア（Onトラック）の縮小、ノンテニユア（On or Offトラック）やパートタイマーの増大、リサーチ・アシスタントなど、条件の悪化が生じている。これは何もアメリカばかりではない、イギリスでは1980年代にテニユアが廃止されたし、オランダでは1990年代に非公務員型に移行した。わが国でも1980年代後半以降、若年層を中心としたポストドク・フェローシップ、プロジェクト型人事など職階の多様化と不安定化が進行する一方、1990年代後半には終身雇用制が崩れ、任期制がはじめて導入された。とくに2000年代には内部組織や職階の職務規程もドイツモデルからアメリカモデルへの旗色を鮮明にしたが、きわめて重要な内部組織としての教育研究組織は、当分、模索が続きそうである。

いずれにしても、わが国の大学教員市場における流動性と改革とは不可分の関係にあることが

明らかになったが、今後、わが国の大学教員市場の高い流動性を保持しつつ発展するためには、高等教育の成長を保障する豊かな財政的支援と絶えざる構造的改革が不可欠であることが理解された。20年後の第四次調査については、新しい次世代の研究者にお任せするしかないが、その時、わが国の大学教員市場は一体どのような時代を迎えているであろうか？

第7章 ジェンダー

第1節 新自由主義とジェンダー公正

—英国と日本の高等教育の機会均等策の欠如— (横山 恵子)

効率とジェンダー平等の関係は文脈により異なる。歴史、政治、文化、政治的イデオロギー、社会現象等が両者の関係を位置づける。

英国や日本の高等教育で共通に観察される政治的イデオロギーや社会現象は、新自由主義と高等教育の大衆化である。市場原理の政策適用は、ジェンダー、階級、エスニシティ (ethnicity) に関わる社会的不平等や格差を促進すると推測されるため、公正 (equity) と両立可能な概念ではないと一般的には考えられてきた。しかし、英国の新労働党政権は、サッチャー・メージャー両保守党政権 (1979-1997年) の新自由主義路線を維持しながら、左派の社会的正義 (social justice) 政策を強調してきた。

本研究の目的は、高等教育の機会均等問題の文脈において、英国と日本のジェンダー公正政策の阻害要因を明確にすることにある。高等教育のアクセスに関し、何故日英両国政府が、ジェンダー公正を視点に入れた政策を施行しなかったのかを答える。本研究では、(i) 効率と公正についての政府の価値 (value)、政策アジェンダ (policy agenda)、レトリック (rhetoric)、政策実施 (policy practice) と、(ii) 高等教育の大衆化の男女間の機会均等への影響について検討する。

1. 新自由主義とジェンダー公正

効率とジェンダー公正の関係は、政府の政策課題・決定・実施・結果・評価の文脈において、政府の価値観、イデオロギー、政治目的等により左右される。ここでは、政府の新自由主義イデオロギーに着目し、ジェンダー公正との関係について議論する。

新自由主義は私的セクターを強調し、教育を私的セクターの需要に答えるように方向づけることにより、公的・私的セクターの境界の再定義を促す (Apple 2000)。その原理の中心にあるのは、消費者の力である。新自由主義戦略は、平等主義の規範と価値に反するものであると一般には考えられている。

市場主義への主たる批判に、社会的不平等の増大がある。このような批判は、英国ではニューライト (New Right) 政策に反対する旧左派 (Old Left) から主として発している。彼らは、新自由主義の「選択」と「競争」は社会階級の二極化 (polarization) 等の社会・経済の逆機能 (dysfunction) をもたらすと考える。英国の新自由主義戦略は、中産階級の学生に有利に働き、低所得者層出身の学生に不利益をもたらした (Hodgson and Spours 1999, p. 7)。

2. 英国と日本のジェンダー公正政策

英国と日本では、高等教育のアクセス問題に関連して、ジェンダー・イシューが政策課題に位置づけられることはなかった。その理由は、日本の文脈では自民党政府と文科省の効率性を重んずる価値、英国の文脈では高等教育の大衆化の結果としてのジェンダー格差の是正から説明が可能である。

(1) 英国

英国のブレア政権の高等教育のアクセス問題で、ジェンダー公正が議論されてこなかったことに関して、新労働党の価値やイデオロギーよりも、高等教育拡大によるジェンダー格差の是正によって説明が可能である。

1) 高等教育拡大とジェンダー格差の是正

英国の高等教育の大衆化は、女子の進学機会を拡大し、男女間格差を大幅に是正した。

2) 効率と公正のトレードオフの解消？

1997年に、新労働党政権は社会的正義を公約し、政権の座についた。しかしながらその高等教育政策の中心的な政策課題にジェンダー問題は位置づけられなかった。新労働党政権は保守党政権のニューライト（New Right）政策と比較した場合、準市場（quasi-market）メカニズム、「選択」、「競争」を主要価値とする点において両者に大きな相違はない。

(2) 日本

1) 高等教育拡大とジェンダー格差の継続

日本の高等教育の拡大は、ジェンダー不平等を是正しなかった。下記の(i) 男女別の大学進学率と(ii) 学校種類別進学率（男女別）の統計分析は、女子の大学進学率の上昇は高等教育の機会の男女間格差を取り除くに到らなかったことを示している。さらに、高等教育の拡大はジェンダー格差を排除するように機能しなかったことを示唆している。

2) 公正と効率のトレードオフ

1950年代－1990年代の自民党政府や文部省の政策にて、効率とジェンダー公正は両立可能な概念ではなかった。つまり自民党政府と文部省は、1990年代中期まで平等ではなく効率を求め、ジェンダー公正や平等主義を中心的な政策課題とすることはなかった。このような自民党政府と文部省の効率の追求と公正政策のトレードオフは、高等教育のアクセスの文脈において、① 授業料と② 奨学金の問題に観察される。

3. 結語

本稿は、日英両政府は1990年代から2006年まで、高等教育アクセスの文脈でジェンダー公正の

視点を取り入れてこなかった要因について、高等教育の大衆化と政府の価値観に注目し議論してきた。英国では、新労働党政府が高等教育アクセス政策の中で社会的正義を考慮に入れ、少なくとも言説上は「効率」と「公正」を両立させてきた。しかしながら、現実には新労働党政権下で階級とエスニシティの格差は広がり、「社会的正義」はレトリックの側面を多大に負うことになった。ジェンダー公正は、新労働党政府のレトリックにもなり得なかったことは、男子と比較した場合の女子の進学率の高さや、Aレベル試験の好成績等、寧ろ男女間の逆格差が存在するためと解釈できる。日本の文脈では、自民党政府の国家的、保守的な価値観が、平等主義やジェンダー格差を考慮にいたった公正施策を1990年代後半まで、阻害してきたと考えられる。

本研究は、ジェンダー公正と効率は政策課題・決定の段階では、両立可能であることを示唆している。しかし、政策効果については、そのトレードオフの解消を図ることは至難の業である。

第2節 グローバル化する高等教育におけるジェンダー問題

—英国の首相構想（PMI）の影響力に関する一考察— （西尾 亜希子）

1. 研究の背景と目的

本稿では、すでに指摘されてきたOECD諸国の高等教育に見られる2つのジェンダー問題、すなわち、(1) 就学レベルが高くなるにつれて、女性の割合が低くなること、(2) 理工学系分野を専攻する女性が少ないことが、留学を介したグローバル化する高等教育においても見られるかどうかについて、検討を行う。その際、グローバル化する高等教育の例として、トニー・ブレア首相が1999年6月に発表した英国教育の国際化に関する首相構想（Prime Minister's Initiative＝PMI、以下この略称を使用）を発表して以降、留学生数の増加が著しい英国を取り上げる。そして、特に留学生数の増加が著しかった大学院留学生の動向について、留学生の出身国および地域（以下、出身国とする）、就学レベル、専攻分野をジェンダーの視点から分析を行い、考察を試みる。

2. 高等教育のグローバル化

(1) 高等教育のグローバル化とPMI

トニー・ブレア英国首相は、1999年6月にPMIを発表し、英国教育機関で学ぶ留学生の数を増加させることを宣言した。ブレア首相は、長期目標として、英国と諸外国の間に長期的に維持可能な関係を構築することを掲げ、中期目標として、2004/05年のアカデミックイヤーまでに高等教育における留学生を5万人、継続教育における留学生を2万5千人増加させることを設定した。PMIは、政府、教育機関、ブリティッシュ・カウンシルなどによる様々な活動の歩調が合い、かつ資源を有効に活用しなければ成功しない戦略であるだけに、その行方は国内外から注目を集めてきた（The British Council 2003）。そして結果的に、それらの目標値を2年前倒しして達成したのである（The British Council 2005）。

(2) PMIとPMIに伴う取り組み

PMIは、当初の予定通り2005年3月でいったん終了されたが、PMIによってもたらされた効果

を持続させるため、2004年以降は、ブラックストーン高等教育大臣がブレア首相のPMIを引き継ぎ、教育の国際化戦略を実行している。同大臣は、英国への留学を希望する者にとって、障害となってきた就労制限³⁾や入国審査を緩和するなどの取り組みを行っている。また、2006年4月からはPMI 2が展開されている。

3. 高等教育におけるジェンダー問題

冒頭で述べたように、OECD諸国の高等教育においては、(1) 就学レベルが高くなるにつれて、女性の割合が低くなること、(2) 理工学系分野を専攻する女性が少ないこと、のジェンダー問題が存在することが明らかにされており、それらの問題は、留学を介したグローバル化する高等教育においても見られることが予測されるが、その点については、まだ研究が進んでいない。以下では、これら2つのジェンダー問題について見ていく。(1) 就学レベルが高くなるにつれて、男性に対する女性の割合が低くなる、(2) 理工学系分野⁴⁾における女性の少なさ、である。

4. 研究方法

本稿では、PMI以前における留学生の動向の例として1997/98年の留学生数のデータを、PMI以降における留学生の動向の例として2004/05年の留学生のデータを中心に扱う。

5. 分析結果

本節では、1997/98年と2004/05年のデータの比較を通して、英国高等教育における全学生数と留学生の変化について概観した後、大学院における留学生数の変化とジェンダーの関係を、出身国、就学レベル、専攻分野の面から分析する。すなわち、(1) 高等教育における全学生数と留学生数の変化：1997/98年と2004/05年の比較、(2) 出身国、(3) 就学レベル、(4) 専攻分野、を扱う。

6. 考察

留学生の出身国、就学レベル、専攻分野について、ジェンダーの視点からの分析結果に焦点を絞り、考察を試みる。

7. 結論

これらの点を考慮すると、高等教育において理工学系分野を専攻する男性の割合が圧倒的に高く、その結果、男性が労働市場において有利な立場に置かれているというOECD諸国の状況は、グローバル化する高等教育においても共通して認められるということになる。グローバル化する経済社会の中で、女性のためだけでなく、個々の国が競争力を培っていくためにも、理工学系分野に関する知識や技術の活用におけるジェンダー格差について、今後さらに注意が払われ、是正されることが急務であると思われる。

第3節 日本の大学におけるジェンダー政策の分析と課題

—その成功と失敗— (山野井 敦徳)

本研究は中間ヒアリングによるジェンダー研究の要請に応じて、わが国の高等教育に関するジェンダー政策の歴史的・政治的経緯を国際的並びに国内的な視点から政策の理念、目的、方法等を解明すると同時に、研究大学を事例に今後のジェンダー政策の有効な対策を模索することにある。ここでは、第一にわが国のジェンダー問題に照らして、高等教育における女性のおかれた歴史的経緯を整理する。第二に国際的なジェンダー政策の流れを整理すると同時に、それに対するわが国のジェンダー政策の過程を分析する。第三に大学改革の一環として、ジェンダー政策に関する政府、市場、機関、専門機関のそれぞれの政策を吟味する。これによって、一般の大学改革の政治的社会的コンテクストとジェンダー政策のそれらとの比較を通して、ジェンダー政策による大学改革が異なった文脈の中で遂行されてきたことを明らかにする。以上の全体の流れを踏まえて、最後に個々の研究大学が機関として大学構造改革期にどのように対応してきたかを事例的に明らかにし、成功している大学の要因と成功していない大学の要因を比較し、これからのわが国における各大学のジェンダー政策推進の要諦を探る。本報告では以上、四つの課題についてその概要を報告する。

1. 日本における女性教員の状況

国際的なデータで見ても、各国の研究者に占める女性の割合を見ても（2005年現在、内閣府『男女共同参画白書』）、わが国は11.6%とアメリカ32.5%、ギリシャ40.9%、ポルトガル47.0%などにははるかに及ばないジェンダー後進国である。

2. 国際的な視点から見た日本のジェンダー政策

EU諸国とアメリカという先進国におけるジェンダー政策について整理されたものである。これによれば両先進国の相違は次の点にある。アメリカはジェンダー政策に関して市場のメカニズムや裁判、個人的権利といった文脈で語られ、理解されている。これに対して、EU諸国は国家の指導の下で共通な権利として数字目標を謳い、アクションプランとして遂行される傾向にある。こうした国際的な枠組みから見ると、構造改革後のわが国のジェンダー政策は明らかにアメリカ的な政策からEU方式のそれに転換されつつあることが理解されている。それと同時に日本の政策を政府、市場、機関、専門機関の各セクターから分析してみると（表3の分析枠組みを基準としてみる）、日本の大学の構造改革は、政府（文部科学省）が機関（国立大学）をリードし、強制的に市場化が導入されてきたのに対して、ジェンダー政策では専門機関が大学機関に働きかけ、政府は内閣府と文部科学省とではスタンスが相違すると同時に、政府によるジェンダーの市場化が大幅に遅れている（例えば、外部資金化政策を見よ）。したがって、前者の日本の大学構造改革が「金太郎飴」的な方向に向かうのに対して、後者のジェンダー政策は個別研究機関の意識や機関政策によって大きく異なるという結果を招いていることが判明した。

3. 各個別機関のジェンダー政策の成功と失敗

7大学に関してわれわれは、①各大学のジェンダーに関する取り組み報告書、②ウェブサイトのジェンダー問題取り組み、③統計に基づくデータの分析(表4)、④その他の文献等、を収集して量的並びに質的な分析を試みた。これらの各インデックスの評価の概要を整理すると、①各大学の「ジェンダーに関する取り組み報告書」に関して広島大学高等教育研究開発センター情報調査室から各大学に毎年数度にわたって報告書の送付をお願いした。その結果によれば、量的には名大が最も多く次いで東北大、やや離れて九州大と東大、北大や阪大は送付されなかった。特に前者2大学は他大学を圧倒していた。

こうした結果から判断されることは、国立大学協会というバッファー機関で2010年までのEU型の女性比率20%という達成目標が提示され、同協会で標準的な取り組みモデルが提示されたにもかかわらず、各機関のジェンダー政策や女性比率には甚だしい格差が生じている。この点が他の文部科学省指導などの大学構造改革と大きく相違するところである。これらの背景にはジェンダー政策には最近になるまで大型外部資金が投資されなかったということも理由かもしれないが、最大の理由は各機関の学内ポリシーにある。

第8章 財務およびガバナンスとマネジメント

第1節 高等教育財政の国際動向について (羽田 貴史)

1. 政府と家計—費用負担の課題

第一の課題は高等教育の費用負担の問題である。OECD諸国においては、中等教育の成熟・完成を経て第三段階教育(高等教育)への進学が拡大し、従来の伝統的な学生集団—伝統的な中等教育で訓練を受け、エスタブリッシュされた階層の男子—から、年齢・性・人種・社会経済的地位の多様な学生集団を受け入れてきた。拡大及び多様なニーズへの対応がもたらす高等教育費用の増加とそれを支える財源とのギャップである。高等教育のマス化は、費用負担に関し、新たな問題を提起した(ワグナー1994, Wagner 1996)。選択された方向は、消費者の多様な要求に対応した需要主導型への変化であり、アメリカ・日本で歴史的に採用されてきた授業料・家計負担の強化である。ヨーロッパでは長いこと高等教育は無償であったが、マス高等教育構造への移行が明らかになるに及んで、政策的にも相対的に乏しい公費支出でマス化を実現した日本・韓国など東アジアモデルへの関心が高まってきた。

国際的な比較でよく用いられる政府支出の指標は、政府支出のGDP比である。GDP比で見ると、日本の高等教育への政府支出はOECD諸国中最低であり、政府支出の不十分さが明らかであることは従来から指摘されてきたし、中央教育審議会『我が国の高等教育の将来像』(2005年1月28日)でも公財政の拡充が提言されている。しかし、反面それは私費負担による高等教育の拡大が成功してきたことを意味し、初等中等教育に比較的公財政が支出されてきたこともあり、財政当局は、GDP比を目標数値とすることは不相当との立場にある(財政制度審議会「制度改革・歳出合理化特別部会及び財政構造改革特別部会合同部会資料文教・科学技術について」平成12年11月17日)。日本の場合には、授業料負担の政策的な一致点はなく、財政当局には、教育費の

家計負担と公的負担との比率は「各国国民が選択するもの」（財務省「我が国財政の現状と問題」平成16年9月）とされ、高すぎるとの認識はない。

日本の場合、高等教育の進学機会に所得階層がどのように影響しているかは、70年代からの研究課題であったが（菊池 1972, 1978, 1985, 1988）、国立大学、私立大学というセクターの相違や、地方国立大学と大都市の国立大学などによって、所得階層格差は多様に現象し、長期にわたる動向を観察した最近の研究では、1970年以降、90年代半ばにかけて格差は縮小してきたと言われる（小林 2001, 2003）。ただし1995SSM調査にもとづく高等教育機会の階層格差分析では、職業階層間の格差は解消していない（原・盛山 1999）。

所得階層の相違が進学機会にアメリカほど現れない理由は十分解明されていないが、初等・中等教育の質の高さや文化的同質性、努力信仰、さらには、経済的に無理をしても家族総ぐるみで高等教育に押し上げてしまう行動様式も関与していよう。その点では、家族と企業が政府に代わって福祉機能を代替する日本福祉国家の特徴が現れているといえる。しかし、90年代後半からの問題は、日本的雇用の見直しがこの代替機能を衰弱させていることであり、2000年からは経済格差問題として大きな社会的論争となっており（佐藤 2000, 荻谷 2000, 2001, 樋口 2003, 大竹 2005）、OECD（2006）も警鐘を発している。政府と家計間の負担区分原則と、機会の平等を保障できる調整機能の確立は急務である。

2. 基盤研究資金と競争的資金—アカウントビリティの強化と研究費配分の課題

1980年代からアメリカが知識と情報を国家競争力の中心として位置づけ、科学技術開発と知的財産保護強化に乗り出したこともあり、グローバルな科学技術競争が広がり、この10数年間で研究費の規模と性格は急速に変化してきた。日本の研究費は、OECD諸国に比べ、政府負担支出が低くて民間負担が大きく（政府負担EU-25；35.5%，日本；20.0%）、使用組織も産業界が大きく大学は小さいという特徴があるが、科学技術基本計画（第1期 1996~2000、第2期 2001~2005、第3期 2006~2010）によって研究費の増加が図られた結果、GDP比及び絶対額とも全体としては国際的に高い水準にある。

イギリスの場合は、評価に基づく配分は高等教育予算全体の10%程度であり、日本の競争的資金の比率はすでに過剰な集中化をもたらし、大学のバランスある研究活動を阻害するレベルに入っている可能性もある。科学技術政策研究所第2研究グループ（2006）による論文の高被引用者を対象にした調査では、競争的資金とともに基盤的研究費が重要な役割を果たしてきたことが明らかになっており、競争的資金の評価・運営体制の整備とともに、間接経費の拡大、基盤的研究費の維持と競争的研究費との組み合わせが重要課題となっている（「第3期科学技術基本計画」第3章2）。研究資金の配分は、教員組織が大きく、基礎・応用研究の研究組織を作りやすい国立大学に傾斜しがちであり、私立セクターに対する研究費配分のあり方も課題である（日本私立大学協会附置私学高等教育研究所 2005b）。

3. 大学の財源変化と運営

大学の財源の量的変動と質的変動は、大学の行動様式と運営形態を大きく変えつつある。大学の財源は、第1系列（政府財源）、第2系列（学生授業料）、第3系列（サービスや契約による資金）に区分できるが、第1系列の減少によって、代替財源を求め、学生集めや委託研究収入、事業収入、競争的資金確保に走るようになった。これは、“Academic capitalism” (Slaughter & Leslie 1997)、“Entrepreneurial university” (Clark 1998)、“Enterprise university” (Margison & Considine 2000) などさまざまな呼称はあるものの、企業的な大学人及び大学の行動であり、「商業化する大学」(Bok 2003)でもある。

このように、市場メカニズムの導入による資源の多様化と政府予算の包括予算化など、依存する資源の変化は、大学の組織変化と行動変化をもたらしており、組織変化における資源依存理論の典型例である(Slaughter & Leslie 1997, Pfeffer & Salancik 2003)。またそれは国を超えた共通現象である(OECD 2003)。

高等教育のガバナンスが強化される80年代以降、大学運営の強化の方向は、乏しい資源を拡大する需要に対し有効に活用する上で、ファカルティによる同僚的な大学運営は限界があり、イギリスのジャラッド報告(1985)やデアリング報告(1997)が提言してきたように、戦略的大学運営を進めるために理事会など管理団体の役割強化であり、日本においては学長のリーダーシップ論の強調である。企業的大学経営は、トップ・マネジメント（集権）と基本組織の活動（分権）双方を促進するのである（ジャラッド報告の影響については、Gareth 1992。なお本章のガバナンス及びマネジメント参照）。

しかし、市場メカニズムのもとで、アメリカやイギリスの大学の自律性が拡大しているといわれているからといって、日本でも同様の結果をもたらすとはいえない。

市場メカニズムのもとでの大学の行動が、公共的利益よりは利潤追求になりがちなことの問題認識は、OECD (2004) が取り上げたように共通なものとなっている。ここでは費用負担論の段階で有効であった教育投資論は危険である。すなわち、教育や研究への投資が生み出す経済価値から測定される収益率による判断は、非経済的な側面も含めた大学の活動の価値には適用できない。

第2節 ガバナンス（杉本 和弘）

1. 大学ガバナンスの研究

高等教育をめぐって「誰が高等教育のコストを賄うべきであり、その支払いは何に対するものであるのか」、「高等教育はいかに管理運営されるべきか」、「大衆化した高等教育の質はいかに担保され得るのか」、「基礎研究はどこで実施され、誰がそれに資金を提供し、誰が研究課題を決定すべきなのか」といった多様な問いが突きつけられるに至っている。これらの問いはすべて、21世紀における高等教育像や大学像を構築する上で避けては通れない課題であるといえる。とりわけ、本稿で取り上げる大学のガバナンスのあり方にも直結するものである。

大学ガバナンスをめぐると本質的な問題は、大学運営に関する意思決定の権力（power）や権限（authority）が誰（どこ）にあり、それがいかに作用しているかを明らかにすることにある。こ

れまでの大学ガバナンス研究では、そうした意思決定権の所在や作用に着目していくつかの理念型が提示されてきた。たとえば、Harman (1992) は、① 同僚モデル (collegial model)、② 官僚モデル (bureaucratic model)、③ 専門モデル (professional model)、④ 政治モデル (political model) の4つを析出している。Clarkは、大学組織及びそれを含むシステム全体の重層的な構造的特質を描き出し、それがいかに変動を促し規定するのかを明らかにしている。その上で、Clarkは、高等教育システムの統合と変動のメカニズムを、「国家権威 (State authority)」「大学寡頭制 (Academic oligarchy)」「市場 (Market)」の三つを頂点とする「調整のトライアングル」として図式化した。

Millerは米国以外の3ヶ国では当該10年間において、調整に関わるアクターのうち相対的に大学人の影響力が低下し、国家(政府)もしくは市場の影響力が増大したことを示唆している。実際、市場化の高まりや社会的にアカウントビリティを要請される傾向が強まるなかで、ここ20年余りの各国の高等教育では、Millerの図示するような変動が起こっていると考えることができる。Clarkは、特に企業の大学のケーススタディ(詳しくは後述する)に基づいて、21世紀社会の大学が自らの機関意思 (institutional will) によって自律性 (self-reliance) を獲得することの重要性を主張している (Clark 2004: 179-184)。

本稿では、上記の考察を踏まえ、大学のガバナンスについて政府と大学の関係がいかに変化してきているのか、そして、高等教育の市場化—アカデミック・キャピタリズムの浸透—が進むなかで登場してきた企業の大学がガバナンスのあり方にかかるインパクトをもっているのかについて考察する。さらに、そうした大学を取り巻く環境変化が、大学内部のガバナンスにかかる変化とコンフリクトをもたらしているのかについても考えることとしたい。

2. ガバナンスの変容

(1) 政府と大学の関係変化

政府と大学の関係に関しては、一方で政府による中央集権的な資源配分・計画・調整・説明責任を確保する必要性と、他方で大学に対して機関自治を保障し、目標設定やマネジメントにおける裁量を認める必要性との間でいかに適切な均衡を保つかという点が課題となる。

政府と大学の関係は国や地域によって様ではない。特に、日本における国立大学法人化は、法人化が必ずしも政府によるガバナンスの減退を意味しないことを示すものである。確かに、法人化によって国立大学の設置主体は国から国立大学法人に移行し、法人の財政責任・管理責任が強化されており、その意味では自律性が高まっているように見える。しかし他方で、各法人の中期目標・中期計画を認可し、その実行を運営費交付金の支出とリンクさせることを通して、文部科学省の権限が強化されていることも明らかである。こうした状況の背景には、ここ20年余りの行財政改革を通して政府によるガバナンスのあり方そのものが変化してきたことが指摘できる。特に1980年代以降、先進各国では戦後の福祉国家政策が後退する一方で、「ニュー・パブリック・マネジメント (NPM)」に基づく行政改革が実施されてきた。すなわち、民間企業で活用されている経営理念・手法や市場原理を公的部門へ導入することで行政運営の効率化・有効化を高

める取組みが進められた（大住 1999, 山内・上山編 2003）。

こうした行政改革は大学ガバナンスのあり方にも色濃く影響を及ぼしており、国家（政府）は大学を直接的に統制するのではなく、間接的に監督・操作する方向を強めている。そこには「国家による統制(state control)」から「国家による監督 (state supervision)」への移行が観察される（Meek 2002）。それはすなわち、「全知全能」の国家（政府）が社会的需要を集約して高等教育を企画・提供するあり方から、需要の多様化を背景に、国家（政府）が規制緩和・権限委譲を通して大学の自律的運営を促進するあり方への変化である。しかしそれは、政府によるガバナンスからの撤退と大学のオートノミー拡大を単純に意味するものでなく、むしろ政府統制が変容したことを示唆しており、政府は従前とは異なる形で、例えば産学連携に基づく研究活動の活性化や研究助成配分を通しての科学技術政策の実現といった形を通してなされるようになっている。

(2) アカデミック・キャピタリズムと企業の大学経営

Slaughterらは、大学や大学人が外部資金を獲得しようとして行う、こうした市場的努力とそれを支える規範や信念を「アカデミック・キャピタリズム（大学資本主義）」と呼び、それが伝統的な大学や大学人に本質的な変容（transformation）をもたらしていることを指摘する。

そこで次に明らかにすべきは、そうした大学の変容がいかなる形態で具現されるかという点である。Clark（1998）は、企業の行動で成功してきた、イングランド、オランダ、スコットランド、スウェーデン、フィンランドの5大学のケーススタディに基づいて、大学が企業の大学（entrepreneurial university）に変容する上で鍵となる方途を提示している。すなわち、① 運営コアの強化（the strengthened steering core）、② 発展的な周辺組織の拡大（the expanded developmental periphery）、③ 裁量的な財源基盤の確保（the discretionary funding base）、④ 学術中心地の活性化（the stimulated heartland）、⑤ 企業家的信念（the entrepreneurial belief）である（羽田2004も参照のこと）。Clark（2004）は、1998年の5大学にウガンダ、チリ、オーストラリア、アメリカの9大学を加えた全14大学のケーススタディを実施しているが、そこでの考察によれば、上述の5つの方途は、企業的に変容を遂げた大学において変化を持続しさらなる変化を促すための要素としても重要である。そして、そうした変化の持続可能性は次のような3つの力学（dynamics of sustainability）がいかにかうまく作用するかにかかっているという（pp.90-95）。その第一は「相互作用の強化（re-enforcing interaction）」である。上記の5つの要素は、一つひとつが単独にあるだけでは十分でなく、相互作用を通して関連づけられ、制度化される必要がある。第二に、「永続的推進力（perpetual momentum）」である。大学における変化は何年もかけて徐々に進行するのであって、一挙に実現されるわけではない。需要の変化や新しい状況の出現に対して漸次的に調整がなされ、そうした累積的な取組みが大学を前進させていくのであり、それこそが安定的な推進力なのである。第三の力学は、「野心的な同僚的意思行為（ambitious collegial volition）」である。前述の2つの力学の陰では、一定の社会状況を背景に機関としての意思行為一変化を起こそうという明確な意思決定一が作用している。伝統的の大学が受身的な姿勢から厳しい選択を避ける傾向があるのに対し、企業の大学は、リスクを背負って先行的な取組み

に踏み切る決定を行う傾向があり、そうした小さな意思行為を連動させながら蓄積していくことで自らの個性を徐々に獲得していくところに特徴があるという。

3. 機関レベルにおけるガバナンス

(1) 経営主義の台頭

Shattock (2002) は、英国大学のガバナンスの歴史的変遷を、「コーポレート・モデル (corporate model) と「合意モデル (consensual model)」の二つの関係変化を通して整理している。ここで、前者は権限や意思決定の所在が運営組織・経営陣にあるガバナンス形態を指し、後者はacademic modelでもあり、大学人 (教授陣) による同僚的ガバナンス形態を指している。Harman (2002) によれば、オーストラリアの大学では1977から97年にかけて学部長や学科長の選考方法が選挙や推薦制から指名制に移行し、当該人物の学術的業績よりもマネジメントの知識経験に比重が置かれるようになってきている。さらに日本の国立大学法人においても、経営協議会が設置され、学長を中心とする役員会や執行部によるトップダウン型のガバナンスが強まる方向にある。こうした日本を含めた各国の事例からは、大学ガバナンスが、伝統的な同僚的統制からトップ・マネジメントを強化した経営主義的統制へと転換が図られつつあることが理解される。

(2) 教学と経営の相克と協働

しかし他方で、大学ガバナンスにおいて ‘shared governance’ (分担管理, 分担統治) の歴史をもつアメリカの大学では、必ずしもそうではない状況が観察されてもいる。コーネル大学高等教育研究センターが2001年に実施した「高等教育ガバナンス調査」(The 2001 Survey of Higher Education Governance)によれば、分担管理について基本的に肯定的な回答が目立っており、教員によるガバナンス (faculty governance) が減少・減退しているとは必ずしもいえない。予算、方針 (戦略)、建設といった点が経営陣の決定事項である一方、カリキュラム、学位要件、教員の任用・昇進、さらに分担統治に関する取決めといった事項に関して教学サイドの有する権限は小さくない (Kaplan 2004)。

それでは、大学ガバナンスにおいて教学と経営のバランスはいかに図られるべきなのか。分担管理のあり方をめぐるといった問いにはClark (1998) の考察が示唆的である。すでに述べた通り、大学が企業的に変容するための要素としてClarkが第一に挙げたのは ‘the strengthened steering core’ (運営コアの強化) であった。Clarkによれば、そうしたコア (中核) は多様な形態をとり得るが、重要なのは中核となる「運営集団 (managerial groups)」と「学科 (departments)」が内包され、新しい経営的価値と伝統的な学術的価値が操作的に調和されていることである (pp.5-6)。Clarkは、それと併せて ‘the stimulated heartland’ (学術中心地の活性化) の重要性も指摘している。Lapworth (2004) は、こうしたClarkの概念を踏まえ、教員によるガバナンス参加の拡大を図る分担管理モデルを提示する。それは、英国大学のガバナンスにおいて運営組織の権限強化が推進され、教員集団 (academic community) の役割が減少するなか、コーポレート・モデルと合意モデルの結合を通して教員参加を進めることを主眼とするものである。

第3節 大学経営：マネジメント（大場 淳）

1. 高等教育の構造変化と大学経営

大学経営（マネジメント）¹⁾は、数十年前からその改善の必要性が指摘されつつも、十分な解決を見ないまま今日に至っている重要課題である。しかしながら、最終的に大学経営の改善が重要な政策課題となったのは、大学設置基準の大綱化が行われて大学教育の改革が本格化した後の1990年代後半以降のことである²⁾。平成16年には、国立大学法人化や私立学校法改正による理事会権限明確化といった経営改革を重要目的とする制度改革が行われた。これらの改革は、学長や理事長の指導的機能を拡大し所謂トップ・マネジメントを強化（経営権集中）する一方で、評議会や教授会といった教員代表組織の権限縮小を内容とするものである。

2. 大学の自律性拡大と経営改善

大学の経営改革が高等教育の構造変化に起因するものである以上、検討されるべき視点は多岐に渡るものとなろう。本項では、大学自治や学問の自由の問題も視野に入れつつ、規制緩和やそれに伴う大学の自律性拡大にともなう生じる経営裁量の拡大⁴⁾の取扱い、必要となる経営人材の養成、企業的経営手法の導入といった点について検討する。

(1) 大学経営の登場～部局自治から機関自治へ

従来、私立大学も含めて、大学には運営という概念はあっても経営の概念は無かったと言われる。それは、大学がいわゆる護送船団方式によって管理され、安定的に学生を受け入れることができ、長期的な計画や展望を持たずとも組織を運営するだけで足りていたためである。更に法人化前の国立大学においては、大学予算や職員人事を始め多くの事項が文部（科学）省の規制を強く受けたり或いは直接に管理されており、個々の大学が経営を行う余地すらなかったと言っても過言ではない。したがって、従来の日本の大学における管理運営の体系は、教授会を中心とする同僚制的な教学組織と事務局を中心とする官僚制的な管理組織に分かれているのが通例である。

(2) 執行部への権限集中と同僚制の見直し

今日、各国立大学は、同僚制と執行部権限集中という新旧二つの管理運営方式の間での妥協を繰り返しつつ、新たな意思決定の在り方を模索している段階である。そして、法人化後2年余経った現在においても、多くの国立大学には部局の代表で構成される部局長会議が置かれている。また、理事の殆どは同輩である教員の中から選任された者であり、「学長のリーダーシップや執行部の機能が強化されたとはいえ、国立大学は法人化後も依然として、同輩集団による大学経営の現実から大きく抜け出してはいない」（天野 2006：164）状況にある。

(3) 経営の専門職の必要性

執行体制に関する経営上の重要課題の一つは、学長を含めて、担当者（理事）の大半が現役の教員か教員出身者であり、多くの場合、大学経営に関する専門性を欠いていることである。こう

した課題を解消して経営の改善を図るには、大学経営の専門職を育成するか、あるいは外部から採用することによって、経営の専門職化を図る必要がある。大学経営人材の開発は、近年、「SD（スタッフ・ディベロプメント）」として重要視されるようになっており、その発展が期待される⁵⁾。

執行部に属する教員自ら大学経営に関する専門性を高めるか、専門性を高めた職員による補佐体制を整備していくか、このいずれかが考えられ得る。前者の教員自身が専門性を高めていく手法には、米国の教学系アドミニストレータの育成の在り方が参考となろう。プロポストを始めとする教学系上級管理職に就く者の多くは、学内外の複数の教学系管理職を経て、次第に上位の職に登り詰める者である。ハーバード大学教育大学院の教育経営・リーダーシップ講座（MLE）を始めとして、様々な養成プログラムも提供されており、大学経営面でのSDが同国では制度化されている。また、大学経営において米国と同様の方向性を示している英国においても、高等教育職員開発機関（HESDA）が教学系・専門職系の上級管理職員（senior academic and professional managers）を対象としてトップ・マネジメント・プログラム（TMP）を提供している。

しかしながら、日本の大学教員は国際比較調査において総じて研究重視であることが知られ、管理運営に興味を示す教員は教育に対してよりも尚更少数である。したがって、当面は大学職員に経営に関する専門性を身に付けさせる一方で、大学内で教員と職員との協働体制を構築していく方が現実的であろう。こうした教員は、伝統的な教員の概念が拡大しそれに包含されていくのか、今後専門職化していくであろう一部の事務系・技術系職員とともに、例えば、教員外専門職員（non-faculty professional staff）⁹⁾として現在の教職員とは異なる範疇を形成していくのかは、今後の大学教職員の在り方を左右する大きな要因となろう。この問題は、大学経営人材養成の観点からのみならず、大学教授職の再定義とも関連して幅広く議論を深めていく必要がある。

3. 大学経営の企業化と責任の共有

前項で述べた大学の自律性拡大とそれに伴う経営改革は、必然的に大学経営の企業化をもたらすものである。本項は、企業の経営手法を取り入れつつも大学の特性を踏まえた経営の在り方を検討する。それは、(1) 企業化する大学の経営、(2) 大学経営の責任共有、の問題である。

4. 結 語

最後に、大学管理運営における政府の役割について述べたい。大学の自律性拡大に伴って事前・直接的な統制は減少するものの、高等教育に関する政府の責任が減少する訳ではなく、政府の関与は事後的・間接的なものへと変化する。最も重要な関与形態の一つは大学評価であるが、認証評価機関による評価も含めて、経営に関する評価においては、長期的な視点に立って、経営人材の育成が図られることや適切な責任共有が確保されることに留意するべきであろう。

Ⅲ. 質的保証のメカニズム

第1章 質保証に関する状況と課題 (羽田 貴史)

1. 質のコントロールから質保証 (quality assurance) へ

高等教育の質保証 (quality assurance) は、今日の高等教育ガバナンスと個別大学におけるマネジメントの大きな課題である¹⁾。80年代の質問題は、アメリカ大学のTQM/CQIに代表される個別大学のマネジメントであったが (Birnbaum 2000), 80年代にアカウンタビリティ問題が生起するとともに、90年代には外部の質保証メカニズムに焦点が移った。

また、冷戦体制の崩壊とグローバリゼーションを背景に、国境を越えた学生の移動と高等教育の商品化が広がることで、互換性が求められ、国民国家の枠組みで完結していた高等教育についても、学士課程・修士課程・博士課程の3段階や、提供する教育プログラムの質を説明することが求められるようになってきた (塚原 2006)。その主要なツールはAccreditationである。各国の高等教育制度は、歴史と伝統に対応した質保証の仕組みを持っており、多様性を前提に質保証を共通のものにするには、高等教育の質に関する概念を基準として明確化し、その基準の合否によって判定するアクレディテーションが有効な方法となっている。

ヨーロッパ高等教育圏の形成のために、質保証の分野での共同を促進するために設立されたThe European Network for Quality Assurance in Higher Education (ENQA, 2004年11月にThe European Association for Quality Assurance in Higher Educationと改称) が、Accreditation, Approval, Evaluation, Recognition, Authorizationなどの定義に力を注いでいる²⁾。質保証制度の構築はまだ形成途上にある。

2. 日本の政策動向

日本では、80年代に大学教育の改善方策として、アメリカのアクレディテーションが「再発見」され、臨時教育審議会答申と大学審議会答申によって、「大学評価」と翻訳され、制度化が行われた。その新しい段階は、政府の認証を受けた機関による第三者評価制度 (認証評価) の創設であり、機関別・専門分野別評価を内容とし、2004年4月1日から施行されはじめた。日本は、ヨーロッパと同じく政府が (特に公的セクターの場合) 質保証の主な担い手であり、新たな質保証の枠組みが導入されることで、旧来の質保証にかかわる多様な制度との関係や葛藤が予測されるが、議論は十分ではない。

これに加えて、90年代後半の行政改革のプロセスにおいて、自治体レベルの試行を先駆的な事例とする「行政評価」が導入され、90年代後半には中央政府においても、独立行政法人制度 (1999年)、政策評価制度 (2001年)、国立大学法人制度 (2004年) など、行政サイクルに評価が位置づけられてきた。これらは、設置形態を問わず高等教育行政全般に影響を及ぼすものであり、結果として、高等教育機関を取り巻く重層的な評価制度が成立することになった。

3. 評価と質保証の概念をめぐる混乱

山谷清志（1997, 2002）は、今日使用される「政策評価」の概念には、政府の活動やプログラムの結果・影響を把握してプログラムの改善に焦点がおかれる「評価研究」（evaluation research）と、アカウントビリティ概念の発展とともに、政府プログラムの目標達成状況に焦点をおいた「業績検査」（performance audit）とが混入し、「異種混合」とも言うべき状況が生まれていることを指摘している（Government Performance and Result Act以後のアメリカの公共政策における動向は、Newcomer 1996）。高等教育における「評価」にも、この異種混合状況が現れており、Evaluation, Assessment, Accreditationなど「評価」に関するさまざまな概念と機能を明確にしなければ、評価活動に無理な機能を付与したり混乱が生じる。

そもそも、アカウントビリティのための評価と改善のための評価とは、対立・葛藤を含むものである（Brennan & Shah 2000, Chap.3）。もともと、アクレディテーションは、社会に対する説明責任というより、カレッジや大学など高等教育機関が、他の機関に対して自分たちの提供するプログラムや学位の質を証明する機能を第一義におき、機関の改善に役立てるものであり、あらかじめ定められた基準に基づき、機関・プログラムについて、コースのデザイン、カリキュラムや授業方法、施設・設備などを審査＝評価するものであり、業績検査ではなかった。ところが、大学外の諸勢力が説明責任（アカウントビリティ）を求めるようになり、アクレディテーションシステムも不十分なものとして改善が議論されるようになった。その結果、90年代のアメリカ州立高等教育機関には、実績報告、実績による予算決定、実績による資金配分などパフォーマンスを基盤にしたイニシアチブが導入されるようになった（Burke & Minassians 2002）。アクレディテーション自体も、機関の強みと弱みをアセスメントによって把握し、機関のパフォーマンスを改善する機能と、機関の実践の健全さを公に認定し、質を保証する機能の間に矛盾が拡大していることが指摘されていたが（Trow 1994, Graham, Lyman & Trow 1995, Murray 2001）、プロセスに加えて成果が対象となるようになった⁶⁾。

したがって、質保証は、システムレベルでガバナンスの一部として構築するとともに（Ⅱ-第8章参照）、機関レベルにおける教育改善のメカニズムとして確立され、両者の協調関係の中で達成されるものである。その場合の鍵は、改善努力を具体的に検証する教育成果の測定として質を把握することであり（Ⅲ-第2章参照）、究極的には、個々の授業の達成状況を把握する教育評価のレベルまで視野に入れる必要がある。

第2章 教育の質保証

大学教育の質保証—教育の質保証から学習の質保証へ—（小方 直幸）

1. 大学教育の質保証をめぐるモデルとその展開

わが国では長らく、大学進学に対する超過需要と中等教育段階の学力保証を通じて大学入学者選抜が機能してきた。他方で卒業後は、新規学卒段階での高い就職率と、長期雇用を前提とした企業内教育の存在により、大学教育の成果や付加価値が正面から問われることは少なかった。このように、我が国の大学教育の質保証は、中等教育の達成度と入学者選抜、即ち入口段階での学

力を担保としてきた。ここではそれを、「学生投入型」の質保証と呼ぶことにする。「学生投入型」の質保証では、入学段階に比べて入学後の教育・学習や卒業後のキャリアの重要性は限定的となる。しかし、入口段階での制御を大学側が意図的に行使できるのは、超過需要と中等教育の学力保証が成立している場合であり、いったんその前提が崩れると、「学生投入型」の質保証は機能しなくなる。事実、1990年代以降に起こったことは、「学生投入型」の質保証の前提の崩壊だった。

生じたのは、「学生投入型」の質保証の前提の崩壊だけではない。高等教育そのもののグローバル化による国際的な高等教育の品質保証という新たな力学が加わることで、我が国の大学教育の質保証は新たな段階に入っていく。

その特徴を単純化すれば、大学が大学として相応しい教育を提供し、かつそれを点検・改善する仕組みを有していることを、大学システム全体として保証しようというものである。ここではそれを、「教育投入型」の質保証と呼ぶ。学生に依存した「学生投入型」を脱し、教育主体の取組を重視する方向への転換は、本来あるべき姿への回帰といってよい。

「教育投入型」の質保証は、教育主体としての大学がシステムティックに教育の質をコントロールする仕組みを確立するという意味で、第一義的には極めて重要である。だがその主眼はあくまで「教育の質保証」であって、「学習の質保証」ではない。「学習の質保証」とは、教育の提供サイドだけでなく学習を行う学生との相互作用も視野に入れたものである。

今後、「教育投入型」の質保証が学習の質保証へと転換していくのか、あるいはそれを実質的に包摂する方向へと展開していくのかという点は、進学率が40%を超える巨大で、かつ選抜性によって高度に階層化された我が国の大学セクターの教育の質保証を考える上で、極めて重要なことと思われる。

2. プログラム評価としての学生調査

以上の現状及び課題認識に基づいて、学習の質保証も含んだ教育の質保証を考える契機とするために、大学での教育・学習経験全般を問う、試行的な在学生調査を行った。以下では、なぜ在学生調査なのかという点に触れておきたい。

(1) 卒業生調査との相違

学習の実態や大学教育の効果を測定する1つの方法として卒業生調査がある。しかし、専門分野と職業との対応性の緩やかさなど、いわゆる専門職社会ではない我が国において、教育の質保証を考える上で卒業生調査は必ずしも適切ではなく、そこにはいくつかの課題がある。第一に、入学時の学力に代表されるように、我が国の大学と労働市場との関係はこれまで、訓練可能性説が有効であり、卒業後のキャリアに大学教育の質が直接反映されない可能性がある。第二に、大学教育つまり4年間の付加価値と、大学卒業時までの22年間の成果とを区分することが難しく、後者を大学教育の効用と捉えがちである。第三に、卒業後の時間が経過することによって、在学中の教育・学習経験に対する記憶の劣化や評価のバイアス等が起こりやすい。

(2) 授業評価との相違

わが国では認証評価機関の提示する事例に典型的に現れているように、プログラム調査と授業評価とが必ずしも明確に区分されていない。しかしながら、授業評価とプログラム評価とはいくつかの点で異なっている。授業評価のメリットは、結果を教員個人に還元しやすいことにある。しかし、これは現状の授業評価が各大学の教育評価のPDCAにどう組み込まれ、その位置づけに応じた設問項目がどう設定されているかに依拠するものの、概して教育システム全体の問題として受け止めにくく、取得情報が教授方法などに限定されるといったデメリットがある。これに対してプログラム評価の場合は、教員個人の問題として受け止めにくい、複数経験した授業を平均的な印象として答えざるを得ないというデメリットがあるものの、教育の質に関わる多様な情報を取得できる、また教育システム全体の問題として受け止めやすいというメリットがある。

3. 日本の大学教育の特徴と質保証

(1) 学生のみた教育の質と学習の質

まず、提供されている教育については、教員は授業の準備を十分にしているが、学生に興味をもたせたり、わからせたりする工夫には欠ける面がある。また、授業規模等の影響もあろうが、提出した課題等にコメントをつけてのフィードバックが十分に行われていない。成績評価については、試験で重視されているのは記憶力であり、試験前に対応するだけで単位がとれると回答する者も少なくない。さらに、プログラムの中での授業科目の位置づけが不明確であり、卒業までの到達水準が明確に示されていないという意見も少なくなかった。

(2) 教育の理念型や教育実践への眼差し

わが国では何が質的に望ましい大学教育なのかという、いわば理念レベルの議論が十分に行われていない、ということである。イギリスやオーストラリアで全国規模の学生調査が行われているのは、そこで用いられている教育の質に関わる設問が、ひとまず理念型として望ましいものと想定されているからに他ならない。

現時点では少なくとも成績や就職といった成果に関わる客観的な指標が、理解度や達成度に対する学生の主観的判断とは必ずしも対応していない、という事実である。こうしたコンテキストで、教育の質の担保を成績や就職という指標で代替したり、そうした指標の重要性を指摘したりすることは、教育の質を直接左右する教育実践自体への関心や眼差しを希薄化させるリスクを孕んでいる。

4. 教育成果指標と質保証

(1) 学びの満足度と身についた力

学習成果に関わる指標は、「実際に学生が行った学習活動」の代替指標になり得ることを示唆している。しかし、学習成果に関わる指標にも課題はある。それは、学生の性格や態度特性が、学習の質以上に影響を及ぼしているという点である。学生の性格や態度特性とは、言い換えれば

学習に対するレディネスや学習意欲である。同じ教育を提供して学習経験をさせても、個人間の性格・態度の相違が学習の成果を実際には左右する。学習の質を直接尋ねる場合に比べて、学習成果に関わる指標は、大学教育では踏み込むことが困難な領域も内包している。

(2) 成果指標のパラドックスと教育の質評価の限界

このように考えれば、教育の成果に関わる主観的な変数も、少なくとも現状においては、大学教育の質を考える場合に、より有効な指標とはなりにくい面を持っている。客観指標、主観指標にかかわらず、成果に関わる指標の重視度は高まっているが、それは、大学教育の質を必ずしもダイレクトに反映していないという、ある種パラドキシカルな性格を有している。だとすれば、どのような教育を学生に提供しているかという「教育の質」と、実際にどのような学習をさせている、しているかという「学習の質」を、そのまま学生に尋ねるとというのが、今のところ、より望ましい方策ということになる。

5. 質保証システムにおける学生調査の可能性

(1) 制度の機能不全を補う役割

では、質保証システムにおける学生調査の意義はどこにあるかといえば、システムの機能不全を補う役割を果たすという点だろう。

(2) 認証評価システムへの組み込み方

では、認証評価システムに「教育の質」や「学習の質」をチェックする学生調査を組み込むことは可能だろうか。これにはまず、何が望ましい教育の提供の仕方なのか、何が望ましい学習活動なのか、という理念レベルの検討から始めなければならない。それ自体が相当の時間と労力を要することに加えて、既に我が国には複数の認証評価機関が存在することを考えると、イギリスやオーストラリアのような統一的な学生調査を導入することは難しいと思われる。むしろ現実的なのは、個別機関レベルの質のチェックプロセスに、プログラムレベルの教育・学習経験を学生に問う調査を組み込むことだろう。

6. 結 論

学生の学習行動というテーマは、教育の質保証という議論の枠組みからは逸脱している面もあるが、重要な研究課題として残されている。学生の学習行動特性や学生を学習にインボルブさせる仕組みを考慮せずに提供される「良質の教育」は、ユニバーサル化を迎えようとしている我が国の大学教育のコンテキストでは、「絵に描いた餅」に過ぎないのかもしれない。

第3章 大学院教育の質保証

大学院博士課程の教育と学位審査 (山崎 博敏)

近年、大学院は、学問研究と研究者養成そして高度な専門教育のための重要な機関として重視

され、一国の発展にとって戦略的な位置を占めている。1990年代には、我が国では大学院が重視され、規模が拡大したが、同時に多様化した。我々は研究科長調査と大学院生調査および統計資料を分析し、博士課程教育の目的・実態、博士号取得の困難性と審査プロセスを分析し、大学院教育と博士号の質の保証・維持・改善について考察した。

理系や医療系では特に、従来の「博士課程＝大学教員養成の場」という図式は崩れており、企業や研究所等をも含めた「多様な研究者を養成する場」と捉えられている。博士号は、「研究者のキャリアの出発点において、何らかの小さな知見を得た論文をたしかに執筆したことをもって、有能な専門的研究者として資質を証明するもの」である。

しかし、博士号の水準は大学間で「ある程度異なっている」と認知されている。大学間の質の異質性は文系が最も大きい。また、国際的に見た日本の博士号の水準は、アメリカと比較すると、文系では高いと評価されているが、医療系では低いと評価されている。

大学院の拡大が続く中、近年、大学院生の流動化が高まり、他大学からの進学者が急増している。文系の院生は、研究テーマは自分で設定することが多く、独力で研究しているが、理系・医療系では、研究室の共同研究の一部を博士論文のテーマとする。理系ではアルバイトは少なく、大学で日夜実験にあけくれている。

博士課程院生の経済生活は、大学設置者間、院生の種類によって異なっている。私立院生は収入・支出が大きい。収入で奨学金に対する依存度は大きく、21万円の収入中、奨学金等は約8万円（約4割）を占めている。アルバイトは5.5万円、親からの仕送りは2.4万円である。留学生の収入は、国費留学生は19万円だが、私費留学生は13万円と6万円も低かった。

文系は課程博士取得時の年齢は35歳と高く、博士課程後期に入学後5年半を経過し、博士論文のテーマを研究して6、7年にもなる。理系と医療系は、博士課程入学後約3年半で博士号を取得している。取得するまでの実質的な年数は、医療系は4年、理系は5年強、学際系は6年、文系は7年弱で、最大2倍近い差がある。

なぜ、標準修業年限内での課程博士の取得が難しいのか。院生は、全体としては、「論文作成に必要な研究成果を期間内に出すこと」、「自分自身の力量が不十分であること」を挙げている。文系と理系では、「論文提出の前提条件を満たすのに時間がかかること」「学部時代の基礎的学習が不十分であること」が多い。文系では「学位論文が長いと執筆に時間がかかること」も挙げられている。

分野間で博士号取得の困難さが異なっている原因の1つは、学位論文そのものの違いにある。博士論文にはおおよそ3種類の形態がある。第一は、新たに書き下ろされた長大な主論文だけからなるタイプ（文系に多い）、第二は、複数の学術雑誌論文を基に新たに書き下ろされた比較的短い主論文と、その基になった複数の公表論文からなるタイプ（理系に多い）、第三は、既存の学術雑誌論文そのものを学位論文の主論文とし、これに参考論文が添えられているタイプ（医学・歯学に多い）である。論文の長さも、400字原稿用紙換算で文系が平均535枚、理系が平均293枚、医療系が平均94枚と5倍以上も異なっている。

博士号の審査体制と質の維持のメカニズム

博士論文の審査委員会は、3, 4人が多く、他講座・他専攻の教員も委員になっているが、他大学の教員が参加することはあまりない。わずか3, 4人の審査委員に任せて大丈夫なのだろうか。我が国では、博士論文の質をチェックするための、多種多様なメカニズムがある。

第一は、事前の外部審査である。一般に、学位審査のプロセスは、予備審査と本審査の2段階で行われているが、予備審査に合格するためには、博士論文の中心部分をなす研究が、既に全国的な学会等の雑誌論文に掲載されることを多くの研究科が要求している。この条件は、各大学が授与する学位論文の質を担保するための一つの手段なのである。第二は、博士論文が、主論文の他に参考論文・関連論文などから構成され、後者が申請者の共同研究上の独創的な貢献を証明する。第三は、公開性である。博士論文は国立国会図書館に寄贈され、当該大学図書館に所蔵され、閲覧に供される。また印刷公表されねばならない。

このように、学位申請者の独創的な学術的貢献と独立した研究者としての能力を証明するために、研究科教授会には、多種多様な質の維持のメカニズムがある。長年研究指導にあたった指導教授が審査委員会の主査になることが多く、審査委員の数も少ないが、厳格なルールがある。とはいえ、最終的には、審査委員の良識ある判断と姿勢が求められる。

第4章 評価制度

第1節 高等教育の質保証の国際動向：欧州を中心に（米澤 彰純）

日本で2004年度から始まった「認証評価」は、正確には米国のアクレディテーションといくつかの点で異なるが、大学基準協会は当然として、大学評価・学位授与機構も、外国に対しては「アクレディテーション」として説明している。「認証評価」の導入が進められた背景のひとつとして、国際的な高等教育の質保証ネットワークの形成を国際社会で提唱する日本政府の方針があったことは、間違いないだろう。すなわち、一見国内問題として整備されているように思われる高等教育の質保証や評価の仕組みは、多くの場合、国際的な高等教育の動向をにらんだ国家戦略としての側面をもっている。ここでは、ヨーロッパで現在展開されているヨーロッパ版のアクレディテーションの動向を概観し、日本の高等教育の質保証へのインプリケーションを考える。

1. ボローニャ・プロセスとアクレディテーション

2010年までに魅力ある「ヨーロッパ高等教育圏」の設立を目指して1999年に欧州29カ国の教育担当大臣が宣言に署名してはじまったボローニャ・プロセスは、2005年を迎えた現在、すでに折り返し地点に来ているといえる。2年ごとに開かれるフォロー・アップ会合も、2005年5月のベルゲン（ノルウェー）で3回目になる。ボローニャ宣言自体には、「アクレディテーション」という言葉は使われていないが、2001年に出されたプラハ・コミュニケ（声明）において、「質保証」、「評価（evaluation）」、「認定（certification）」などととも3度登場し、これらの各国間の相互認証へ向けてのシナリオ作り、共通性、相互協力などが唱われている。さらに、2003年のベルリン・コミュニケでは質保証が優先的に取り組むべき事項のひとつとしてあげられ、2005年ま

で各国の質保証システムが、アクレディテーションや認定ないしこれに相当する手続きをもつことが合意された。

2. アクレディテーションへの多様な受け止め方

Schwartz & Westerheijdenは、高等教育機関・学位・プログラムに対して、評価機関による何らかの評価プロセスを経て「存在する権利」が与えられるものを全てアクレディテーション・スキームとしてとらえ、これに国または州による認可 (state approval) を対比させる。彼らは、1998年には、西欧に先駆けて東欧でアクレディテーションが社会主義体制からの転換における混乱回避のために成立したものと、英国だけで存在していたものが、2003年には、デンマークとギリシャをのぞく主要なヨーロッパ諸国において、アクレディテーションが制度化されたとしている。しかしながら、この整理は、アクレディテーションをかなり広義にとらえた整理であり、彼らの上記の定義にかかわらず、かなり細かい数十に分けられた専門分野 (教育プログラム) 別のものを特にアクレディテーションとしてイメージする傾向がオランダ・ドイツなど大陸諸国を中心として強くあり、この先には、ヨーロッパ全体での学位認証のアクレディテーションによる共通化を目指す動きが見え隠れする。

3. 超国家的質保証を巡る駆け引き

「ヨーロッパ高等教育圏」とそこでのアクレディテーションの議論を読み解くためには、さらに2つの国際的なアクター、すなわち、欧州委員会 (European Commission) と欧州アクレディテーション・コンソーシアム (European Consortium for Accreditation: ECA) の存在を頭に入れておく必要がある。

4. 変化する大学と政府との関係と評価機関

ヨーロッパに限らず、高等教育の学生の動き、機関の活動が現実に関境を越えて進むなかで、何らかの国際的なレベルでの高等教育の質保証の調整が必要になってきている。しかしながら、2005年10、11月にそれぞれの総会にかけられる、ユネスコ・OECDによる「国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン」にみるように、国際的な質保証のための調整は、多様なステークホルダーの協力・関与を必要とする一方で、学生を始めとする受益者を保護するための質保証という、最低限とも言えるレベルでの合意が前面に出されているのが現状である。

その中で見てきたことをまとめると、以下のようなようになるであろう。ひとつは、ヨーロッパ高等教育圏の形成が進行しても、当面国家を離れてヨーロッパ・レベルで物事が決められるような超国家的なアクレディテーションや質保証の制度がすぐにヨーロッパ全体に広がる状況にはなく、逆に各国の政府のこの分野への関与は、ますます強まる傾向があるということである。そして、各国にできた、国や大学からの独立性や専門性を主張する評価機関・アクレディテーション機関は、一方で相互の連携を深めながら、自国の政府や大学の支持をとりつけなければ、国際的な取り決めのなかで活動することが実質的に困難な場面に直面することが増えてきている。

ヨーロッパのアクレディテーションを巡る議論の進行と揺らぎは、われわれ日本にとって「国際的質保証」とは何なのか、世界の動向の中で、質保証においてフロント・ランナー的であることを目指すことが本当に得策なのかどうかを考える上で、いろいろな示唆を与えているように思える。

第2節 質保証制度構築の国際動向（福留東土・田中正弘・杉本和弘・大場 淳・米澤彰純）

1. アメリカにおけるアクレディテーションの変容

アメリカのアクレディテーション（適格認定／基準認定）は、政府から独立した大学団体による自律的な質保証システムとして成立・発展してきたものであり、政府が主たる質保証の担い手であった日本やヨーロッパと比較したとき、きわめて独自性の高い制度である。近年、高等教育の質保証の手段として日本を含め世界的にアクレディテーションが広がりつつあるが、その導入は多くの場合、政府の主導によるものである。また、そのスキームにも多様なバリエーションがみられ、アメリカの制度と同じものではない。しかし、いずれにしてもこれらの原型として、また質保証の主要な形態として、アメリカのアクレディテーションは重要な位置づけを持っている。

だが現在、アメリカのアクレディテーションは大きな変容の中に置かれている。それは主として政府との関係、およびそれと関連した高等教育の公共性とアカウントビリティの問題を巡って展開されている。直接の転機となったのは1992年の高等教育法の改正により政府による監視が強化されたことであるが、さらに近年ではアクレディテーション・システムそのものに関して全米レベルで批判的な議論が展開されている。近年の議論の中では、果たしてアクレディテーションが高等教育の質を適切に測定し、また社会に対して有効な情報を提供し得ているのかといった問題が論じられている。その帰結のひとつがアウトカム評価、すなわち認定基準として成果を重視する考え方の興隆である。この動きは90年代以降強まってきたものであり、現在では地域別、専門分野別を問わずアクレディテーション団体のほとんどが何らかのかたちで成果指標をその基準の中に取り入れている。

2. イギリスにおける研究の業績評価と質保証

イギリスにおける研究業績（RAE）の評価において最も重視されるのが、各教員最大4点まで提出できる著書や査読論文である。各研究の質は、以下のような5段階で格付けされる。

- 4 * …………… 世界を先導する最高水準の独自性・意義・緻密性を有する研究
- 3 * …………… 国際的に卓越した独自性・意義・緻密性を有する研究
- 2 * …………… 国際レベルの独自性・意義・緻密性を有する研究
- 1 * …………… 国内レベルの独自性・意義・緻密性を有する研究
- Unclassified 国内水準を下回る研究

どの研究が国際的に卓越していて、どの研究がしていないのか、研究業績ごとに判定するのは容易なことではないと考えられるが、イギリスでは、その判定は各部会（専門家パネル）に概ね一任されている。このことは、ピア・レビューが最も信頼できる評価方法であるという認識が、

イギリスで広く普及している証でもある。しかしその一方で、この評価判定方法は、時間的にも金銭的にも労力的にもコストが掛かりすぎると、長い間問題視されてきた。このため、2008年以降のRAEでは数量データ（metrics）を活用した負担軽減（lighter-touch）の方向に舵を切るべきだ、という見解が広まりつつある。

とはいえ、ピア・レビューの伝統が深く根付いているイギリスの土壌において、数量データに依存する評価制度が支持されるのか、あるいは研究の質を保証し得る制度だと見なされるのか、現時点では判断し得ない。計量学的評価に問題点が多々あることは、多くの研究者によって指摘されていることである。今後この評価制度がどのように洗練されていくのか、その動向を観察していくことは、イギリスの研究評価制度のみならず、日本の制度の未来を予測する上でも、必要であると思われる。

3. オーストラリアにおけるオーディットに基づく高等教育の質保証

オーストラリアの高等教育では2001年以降、オーディット（監査）に基づく質保証システムが構築・運営されている。ここでいうオーディット（audit）とは、適格認定としてのアクレディテーションや優劣判定を行うアセスメントと異なり、各機関の設定する目標が適切に達成されるメカニズムの有無や有効性について確認する質保証の手法を指している。

オーストラリアでは、1980年代後半の高等教育改革によって、それまでの大学セクターと高等教育カレッジ・セクター（CAE）からなる二元的高等教育システムが一元化され、大学とCAEによる機関統合を通して多くの新大学が誕生するに至った。その結果、「大学」に対する質保証の必要性が急速に高まり、1993年から95年にかけて連邦高等教育質保証委員会（CQAHE）による大学評価が実施された。それはしかし、「質保証プロセス」とそこから生み出される「アウトカム」（卓越性の有無）をともに評価対象とし、評価結果をランキングと資金配分にリンクさせるものであった。すなわち、それはアセスメント的な要素の強い大学評価だったのであり、結果として大学間のヒエラルキーを顕在化させると同時に、ランキング上位の大学への画一化を招来しかねないものであった。

そうした経験を踏まえ、2000年3月、大学の自主性をより尊重した形でオーディットを実施する新たな質保証機関として設置されたのが「オーストラリア大学質保証機構（AUQA）」であった。AUQAは2001年後半からパイロット版オーディットを開始し、現在、2007年初めに完了する第一サイクルを実施中で、年間10機関程度に対するオーディットを行っている。

そもそもオーストラリアの大学は、質保証を含めた自律的な大学運営を行う「自己認証機関（self-accrediting institutions）」として位置づけられており、オーディット方式は、そうしたオーストラリア大学の自律性を尊重しつつ質の維持・向上を可能にする質保証システムとして適格的であると考えられている。他方で、こうした理念とは別に、AUQAによる実際の取組みが各大学における自律的な質保証を可能ならしめているのか、さらにそれがどれほど効果的なのかはあらためて問われなければならない問題であり、今後、2007年以降の第二サイクルに向けて議論が活発化するだろうと思われる。AUQAは現在、米国アクレディテーション・システムの変容や

英国QAA（高等教育水準保証機構）による取組み等にも目配りしつつ、国際的な視野から自らの質保証機能を高める努力を続けている。

4. ボローニャ・プロセスと質的保証制度

(1) ボローニャ・プロセスと質保証

2010年に欧州高等教育圏創設を目標とするボローニャ・プロセスにおいて、質保証（quality assurance）は最重要課題の一つである。参加国が質保証に最優先的に取り組むことに合意したベルリン大臣会合では、高等教育の質が欧州高等教育圏創設の中心に位置することを確認しつつ、機関段階、国段階、欧州段階での質保証発展を支援することとし、相互に共有できる質保証の規準・手続・指針（standards, procedures and guidelines）開発の必要性を訴えた。その一方で、機関自治の原則を尊重しつつ、高等教育質保証の第一義的責任が各機関自身にあること、そして、そのことが国内質的枠組（national quality framework）における高等教育制度の実質的な説明責任の基礎になるとした。それらの前提の下で、会合参加者は、2005年までに各国の質保証制度に以下の内容を含めることで合意した。

- 関係機関・組織の責任の定義
- 自己点検、外部評価、学生参加、結果公表を含む教育プログラム又は機関の評価
- 適格認定（accreditation）、証明（certification）、あるいは同等の手続の制度
- 国際的な活動への参加、国際協力・連携

欧州段階の質保証に関しては、ENQA及びその加盟機関に対して、欧州大学協会（EUA）、欧州高等教育機関協会（EURASHE）、欧州学生団体連合（ESIB）と連携しつつ、合意の得られた質保証に関する規準、手続、指針を開発し、更に質保証・認証評価機関のための同僚審査制度を確立するための手法を検討することを求めた。ENQAは、加盟機関、EUA、EURASHE、ESIB等と連携し、2005年2月「欧州高等教育圏における質保証のための規準及び指針」（ENQA規準・指針書）を取りまとめ、同年5月のベルゲン大臣会合へ提出し採択された。

(2) ENQA規準・指針書

規準・指針書（9-10頁、以下本項では同書にかかる引用について頁数のみ記載）は、規準策定の基本原則を次のように記している。

- 良質な高等教育に対する学生、雇用者、社会全般の関心
- 高等教育機関の自律性（institutional autonomy）の重要性とそれに伴う責任
- 外部質保証（external quality assurance）の目的合致性と目標達成のために最小限必要な高等教育機関への負荷

また規準・指針書（10頁）は、欧州高等教育圏が国の多様性を前提とした制度であることを踏まえて、高等教育の質、規準、質保証に単一の統一的手法（single monolithic approach to quality, standards and quality assurance）を適用することは不適切であるとし、盛り込まれた規準は特定の必要性に対する一般原則（generic principle to the specific requirement）であるとし

ている。その結果、規準・指針書は、手順や手続に関わる事項は最小限に止め、結果として行われるべき事項を優先して記述するものとなっている。

(3) 各国における質保証制度の構築

規準・指針書は、欧州高等教育圏が高等教育制度に関する各国の主権を前提とし、本規準・指針が各国を拘束するものではないことを踏まえて、各国におけるその適用の在り方は多様なものとなることが予想されている。

(4) まとめに代えて

ENQAが示した評価の在り方は、単に欧州内に止まるだけでなく、広く高等教育界に知れ渡り、示唆を与えることが期待されている（規準・指針書前文）。ボローニャ・プロセスにおける評価の枠組が各国で取り入れられて全面的に機能し、その効果が明瞭になるのは今後のことであろうが、例えば、機関評価、教育プログラム評価に拘らず、評価における自己評価の重要性、基準の明確化の必要性、定期的審査の必要性、大学の負担軽減、外部評価機関自身の質保証など、日本に与える示唆も数多く指摘できる。

5. 高等教育の質保証と国際機関

第三者評価機関が、国際的質保証ネットワークを第一の国際窓口とするのに対し、政府が国際レベルで高等教育の質保証や評価について関与するときこれを調整するのが、国際機関である。周知のように、高等教育は、教育サービスとしての産業的側面をもつため、一時は世界貿易機関(WTO)が国際調整の場として議論が行われたが、教育をそもそもサービス貿易等狭い枠組みで、しかも教育関係の省庁の関わりが比較的難しい場で話すべき問題かという議論が出されたことに加え、WTO自体の自由貿易交渉の場としての行き詰まりもあり、次第に主な交渉・議論の場は、OECDおよびユネスコに移った。OECDは、日本の信託基金を用いて教育サービスの世界貿易についての専門家プロジェクトを立ち上げ、2冊の報告書をまとめた(OECD 2004a, b)。また、ユネスコとOECDは共同で、「国境を越えた良質な高等教育の提供のためのガイドライン」(OECD/UNESCO 2005)を提案した。このガイドラインでは、もっとも弱い立場におかれた消費者としての学習者の保護を主目的とし、各ステークホルダー（政府、大学、学生組織、評価機関、国際評価組織・ネットワーク）に対して、良質な高等教育を提供するための協調が呼びかけられている。

以上のように、国際機関による調整は、国家が直接関与するという意味で、より強い実効性をもつ。ただし、その実効性の強さが、多様で複雑な高等教育市場の文脈と合致せず、すべてをカバーするような強い形での取り決めは避けられがちで、多くは調査的なものか、拘束力の弱いガイドラインか、例外を多く含むものかにとどまっている。さらに、これらのガイドラインや協定などは、きわめて抽象的か、逆にきわめて限定的な共通目標しか現状ではもちえていない。

第3節 日本における質保証制度の現状（羽田 貴史・田中 正弘・小貫 有紀子）

1. 日本の文脈における課題

質保証制度の導入は、国民国家の枠組みで形成されてきた伝統的な高等教育のガバナンスの主体を垂直的・水平的に移動させ（国家から超国家へ、中央政府から地方へ、政府から民間へ）、ガバナンスの手法も変化させる。その質保証制度の導入自体、ガバナンス構造の違いによって評価のアプローチはことなる（マッセン2004、ブレナン2004）。

日本の文脈において質保証が確立される上では、特に以下の論点が重要と考える。第一に、質保証のアメリカ型であるアクレディテーションは、プロセスに焦点をおいた「評価研究」の特徴を備えているが、アウトカム評価が導入されることで生じている変化を検討することである。特に、異種混合が進んでいる日本の評価制度への示唆となるであろう。第二に、質保証は、高等教育のマス化によって各国の伝統的な質保証の枠組みが変容して新たなシステムを再構築することでもあるが、まったく新たな制度の導入ではなく、伝統的な構造の再編である。高等教育は、国民国家の社会・経済・教育システムに埋め込まれ、慣性を持って運動しているサブシステムであるから、人為的にすべてを作り出すことはできない。従来は、政府の教育課程基準・行政によってコントロールされていた中等教育と入学者選抜によって、ある程度学生の質が維持されてきたが、そのいずれも機能喪失が激しい。変わりうる制度が何かは課題である。この点では、入口管理の動向と、学位の質保証による出口管理の動向が示唆となるであろう。

第三に、質保証は、国境を越えた共通化・標準化が進行し、個別国家の質保証をはじめとする高等教育のガバナンスを変容させ、機関レベルにインパクトを与えている。インパクトは単一方向ではないと思われるが、国際的な質保証—国家—機関レベルでどのような力が働き、その結果、個別機関レベルの行動がどう変容するのか、実際に教育の質に変容が起きるのか、どのような葛藤と調整が行われるべきかは、日本の課題を検討する上でも重要である。

2. 認証評価制度の現状

2005年度には3つの認証評価機関の評価結果が出され、短大・高等専門学校も含めた認証評価制度は稼動し始めた。この制度が、質保証と改善という機能を果たしうるかどうか、大きな課題であるが、認証評価制度の機能・役割としては、次の4つが想定される。第一には、情報提供機能であり、教員組織・カリキュラムなど教育の質や財務・運営に関する状況を、基準にもとづいて点検・評価し、公表することで、学生の選択行動に影響を与え、市場レベルでの質の維持・改善・保証機能を果たすことである。第二には、直接的な質保証機能である。構造改革特区による株式会社立大学院の設置認可など、従来の政府による質保証ではカバーしきれない高等教育機関が出現している。従来、設置認可後に大学設置基準の規定から逸脱しても是正する手段に乏しかったが、2002年の学校教育法改正により、法令違反による公私立大学への学校閉鎖（学校教育法第13条）、公立大学への変更命令（同第14条）に加えて、公私立大学への文部科学大臣の勧告（同第15条）が制度化され、認証評価には、事後評価を通じて規制緩和に伴う質の低下をチェックする機能が期待されることになった。第三には、制度創設機能である。ヨーロッパにおけるア

クレディテーションの導入が、学士課程教育の制度化の手段であるように、認証評価は新たな制度の創設を担保する機能がある。専門職大学院、とりわけ法科大学院の認証評価は、「法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律」（平成14年法律第139号）によって、法科大学院に適格認定を与え、司法試験予備試験免除の資格を学生に付与することとし、養成機関・専門職資格の連動を図るもので、司法試験制度改革とあいまって、職業資格に直結した大学院の制度化の機能を持つ。認証評価の受審に積極的な大学として看護大学があるが、増加した看護系大学にとって4年制大学としての社会的認知を確立する意味づけもある。第四には、改善機能であり、機関レベルのPDCAサイクルにおいて、外部評価による助言を含む有益な評価情報を提供することで、各級の管理運営者、教職員個人、政府の改善努力を促進する役割を持つ。先駆けて認証評価を受審した大学のうちには、青森公立大学、はこだて未来大学などここ10年間に新設されたユニークな大学も含まれ、こうした大学は、認証評価を契機にした大学の見直し、組織改組のドライビング・フォースとしての位置づけを与えている。

3. 専門職大学院認証評価

「司法試験という『点』のみによる選抜ではなく、法学教育、司法試験、司法修習を有機的に連携させた『プロセス』としての法曹養成制度を新たに整備すべきである。その中核を成すものとして、法曹養成に特化した教育を行うプロフェッショナル・スクールである法科大学院を設けるべきである」（司法制度改革審議会 2001：61）という提言に基づき、2004年4月に新しい法曹（判事、検事、弁護士の総称）養成機関である、「法科大学院」の制度が日本で発足した。そして、この法科大学院を対象とした専門職大学院認証評価として、法科大学院認証評価制度も始動することになった。

法科大学院認証評価機関には、2006年3月の時点で、大学基準協会、大学評価・学位授与機構、日弁連法務研究財団という3つの団体がある。これらの団体は、法科大学院の設立理念を踏まえ、教育内容において従来の受験予備校とは異なる、法曹養成機関としての法科大学院の教育活動の質的充実・向上を、自らの認証評価の目的と明示している。

法科大学院の研究活動を重視する大学基準協会や大学評価・学位授与機構の姿勢を高く評価している組織が、大学の法学研究者で構成される法科大学院協会である。この協会は、法科大学院の基礎・理論的な研究活動に関して、以下のようなコメントをしている。「法科大学院は研究組織ではなく教育組織であるが、これまでの基礎・理論的な研究活動を抜きにして法科大学院は成り立たない」。「これまでの研究活動は、法科大学院の教育にも役立っているし、実務の基礎にもなる」。「そういうことをしないと、大学で行う意義はない」。「サバティカルも推奨している。研究あつての教育。当然の前提として考えている」（2005年9月21日の訪問調査より抜粋）。また法科大学院協会は、法学研究者を志す者の今後の進学ルートを、法学部→法科大学院→博士課程（法学専攻）、という枠組みで考えている。これは、著名な法学者の多くが法科大学院の所属となったことや、従来型の修士課程に来る学生の数が減少傾向であることによる、未来における法学研究者養成への危機感の表れでもある。対照的に、法曹の専門職団体である日弁連法務研究

財団は、法科大学院を研究者の養成コースではなく、法律事務所が従来行ってきた所内研修の前段階と見なしているただし法科大学院は、認証評価以外にも、新司法試験の合格率という異なる尺度の外部評価に晒されることに注意すべきである。

4. JABEEによる教育プログラムの展望と課題

(1) JABEE認定の概要と認定基準の特徴

日本技術者教育認定機構（Japan Accreditation Board for Engineering Education: JABEE）が2001年度より認定審査を開始して以来、認定プログラム数は年々上昇しており、2006年5月時点で125機関、281のプログラムが認定を受けている。化学、機械、材料、土木など全部で16分野の技術者教育プログラムで、主に工科系の学部・学科が受審している。2005年には工科系プログラムの国際標準である、ワシントンアコードにも加盟しており、JABEEの価値を国際的に高める努力を行っている。

JABEEの認定基準の特徴の一つ目として、認定機関による教育プログラムの一定の方向付けが挙げられる。基準の最初の項目である「プログラムの目的・目標」では、JABEEが設定した8つの項目に沿って、受審プログラムがそれぞれの目標等を設定する形式になっている。また、「分野別要件」では、受審する専門分野別に、修了生が習得すべき知識・能力についてさらに具体的な項目が定められている。このように、教育目標自体の方向付けを行う点で、機関別認証評価とは、評価の性質が異なっている。

2点目に、教育に関する基準項目において、機関別認証評価では教育者の視点からのものが多いのに対し、JABEEには学習者の視点にまで踏み込んだ項目が存在する。例えば「基準3教育手段」の「3.2 教育方法(4)」では、「学生自身にも、プログラムの学習・教育目標に対する自分自身の達成度を継続的に点検させ、その学習に反映させていること」とある。さらに自己点検書において、学生の「1日当り平均自己学習時間」を受審大学に記入させる取り組みなどは、注目に値する。

3点目として、JABEEが「アウトカム評価」を導入していることが挙げられる。現在のところ機関別認証評価の視点が、活動プロセスの有効性や、機能に向けられているのとは対照的である。

(2) 教育改善に及ぼす影響

それでは、JABEE認定を受審することで、実際の教育の現場ではどのような変化が現れているのだろうか。JABEE受審の教育への影響度を調べるために、全国四年制大学の部局長を対象とする「教育評価と教育改善に関する調査2006」（調査者：串本）のデータをもとに分析を行った。JABEEを受審した大学51部局と、受審していない大学147部局を比較した結果、「教育の設計」「教育内容」「教育方法」の3項目に対して、JABEEを受審した部局の方が、受審していない部局よりも改善していると回答する割合が高い傾向が見られる（図1）。

(3) JABEE認定の課題と今後の展望

JABEEがアウトカム評価を試行したことの意義は大きいといえる。しかしながら、JABEEの基準に達しない学生を別のコースに移動させ、「修了者全員の達成」をクリアしようという議論が行われたという大学もある。今後、多様な大学がJABEE受審を行った場合、その質を下げないためにJABEEがどのように判断していくのかは興味深い。他方、JABEE認定の受審のために、大きくカリキュラム変更を行った大学や、認定後にJABEEの基準に合わないようなプログラムを開発することに躊躇する大学も出てきている。この様な状況を鑑みると、アウトカム評価の持つ「多様性の容認」に疑問を持たざるを得ない。今後の進展に注目したい。

第3章 政策提言

有本 章

1. 政策提言のための論点

これらの考察を踏まえて、現時点における21世紀型高等教育システム構築と質的保証に関する政策提言を行う必要がある。その場合に、全体的にいくつかの論点があるので、それを考慮した提言が不可欠である。

(1) 社会変化と知の再構築

第1に、社会変化と「知の再構築」の関係の捉え方が重要な論点になる。大学が知識を素材に成り立ち、「学問の府」である以上、知識基盤社会化、グローバル化、市場化、人口減少化、生涯学習化、等の社会的圧力に受身的に対応するばかりではなく、学問の論理を追求し、新たな知の再構築によって社会の革新を模索することは必要不可欠な使命である。その意味で、第1、2章の各節で理論的かつ実証的に検討したように、社会と学問の両方のベクトルからの種々の要請にいかに対応して、新たな高等教育像を創生するかは焦点になることが理解できるはずである。「少なくとも、「上級知識」(advanced knowledge)や「専門分野」(academic discipline)がどのような制度化を達成し、さらに再編成を余儀なくされ、実際に新たな専門分野へと変容するのは、「科学の科学」(science of science)、「研究の研究」(research of research)、あるいは「科学の社会学」(sociology of science)の視座から見て、きわめて興味ある問題であると言わなければならない。」

この観点から、具体的な検証の枠組みとして、主として市場化原理の側と学問の側の相互関係と関わるアカデミック・キャピタリズムの現状を分析した。さらに、① ディシプリンと大学、学部、学位の名称の変動過程、② 大学の再編過程、短大の四大化の過程分析、③ 学会会員の構成員の変動と大学のミッション化などの研究課題を論じたのをはじめ、事例的に教育社会学の再構築、学会における知の再構築を追求した。知の再構築という地殻変動を抜きにして今日の高等教育システムの再構築を論じることは不可能である。

(2) 断続的構造改革と持続的構造改革

第2に、断続的構造改革と持続的構造改革の問題が論点として横たわっている。現在の高等教育システムに種々の問題が山積している事実は、「Iの背景」において論考したように、① 人的資源開発、② 教育システム、③ 研究システム、④ 社会連携システム、⑤ 管理運営システム、などのさまざまな切口に対応した改革の課題がある。これらの改革を断続的構造改革と持続的構造改革に分類すれば、現実的には前者の改革が主流を占める。戦後の主要な大学改革は、節目の時点で転換を帰結したからである。最近の改革に照準しても、1991年、1998年、2005年の大学審や中教審の改革提唱は、連続性よりも断続性の性格が強い。特に1998年と2005年の改革案はマス

タープランでありながら、前者が旧来の理念的な大学観をより志向し、後者が社会変化への現実的・技術的な対応をより志向した点で性格が相当異なっており、その点で両者の断続性を明確にした。このような改革はパラダイム転換と関係が深い研究や組織を対象にする場合はかなり妥当性があるはずであるが、人間の成長発達と関係が深い教育を対象にする場合は問題が少なくないはずである。

教育班の研究は人的資源開発に果たす教育システムの内部構造と機能をカリキュラム、学生、教員、教育方法の問題を対象に分析した。同時に、大学教育と学校（高大接続）や社会（大学教育と労働市場）との接続の問題を分析した。すなわち、上記の切口では①②④を対象にシステムの診断や処方によって、問題点や課題を指摘した。その結果、各領域が有機的に連関性を強く持つことが明確になった。教育は「人間教育」を根幹に成り立つ人的資源の開発や人間形成の観点と密接に関係する領域であるから、誕生から死亡までの人間の成長発達との関係を無視できない。人間は誕生から死亡までの現在では90年前後に伸びたライフ・サイクルを徐々に成長発達しつつ進行し、ライフステージの各位相に期待される陶冶によって教育理念や学習理念＝「善さ」を追求する営みを持続するのであるから、その成長発達の過程を輪切りや断続によって、容赦なく分断するのは適切ではあるとはいえないであろう。こと教育に関する限りは、政治や経済や科学技術とは異なり、断続的構造改革ではなく、持続的構造改革が必要である所以は、このような論理に起因していると考えられる。

他方、研究や組織の研究においては、概してパラダイム転換や革命的な改革が追及されることが可能であるが、この場合も現実的な実証研究を踏まえれば断続は必ずしも肯定できないのではあるまいか。研究班の分析では、学閥、インブリーディング、アカデミック・ネポティズムなどを対象とし、これら世界的には特異な日本の現実にメスを入れ、その見直しと改革を提唱した。その限りでは断続性が強調されるが、実際にはこうした伝統は日本のシステムの個性を形成していることも見逃せず、市場化やグローバル化によって、画一化を生じている中で、普遍主義と特殊主義、グローバル化とローカル化が葛藤を生じている中で、日本的な個性を生かす方法を考えようとするれば、過去と現在と未来の連続性を否定しがたい。

組織班の研究成果に注目した場合も、戦後に形成された「日本型組織」の伝統に注目する限り、それを一挙に解体することの困難性に直面し、連続的改革の有効性が指摘できる。したがって、高等教育のマスタープランの構築を企図すれば、できれば人間のライフサイクルに対応した90年前後、少なくとも30年～50年を見通した中長期の計画が欠かせないと考えられるだろう。

(3) 研究・教育・学習の分離と統合

第3に、研究・教育・学習の分離と統合の論点がある。現在の高等教育は、研究パラダイムが跋扈し、研究と教育の関係が乖離した状態に置かれている事実は、教育班の特にFDの制度化の論文において種々論証している通りである。戦前以来、教育と研究の統合を志向するフンボルト理念を導入したにもかかわらず、研究が偏重される風土が確立され、戦前・戦後を通じて堅持されてきた。しかしながら、高等教育の大衆化、ポスト大衆化、ユニバーサル・アクセス化の時代、

あるいは生涯学習の時代が本格化する21世紀では、この種の風土や土壌が時代錯誤に陥ることは明白である。それにもかかわらず、長年培養された風土や土壌は解消されていないから、研究志向の規範、意識、行動の教育思考のそれらへの転換が同時進行しないかぎり、かかる現実の解消は実現しそうにない。

もちろん、大学が学問の府である以上、学術研究の比重は大きく、それを排除して単なる教育機関になり下がる必要はないし、研究は依然として前提である。その意味で、狭義のFDではなく広義のFDを充分担保すること、teachingをscholarship（学問や学識）に位置づけて、scholarship of teachingを構築することの重要性が増しているはずである。その点、FDの制度化の研究は、大学の文化、風土、意識、行動が変化の兆候を来たす段階に到達したことを実証的に解明した点で重要な成果であるが、それでも研究と教育の分離状態を統合する方向へ多少動いている程度に過ぎず、学習を考慮に入れた方向への展開はいまだに希薄である。

FDの根幹をなす教授—学習過程（teaching-learning process）に注目し、学生の学習を重視することが課題となるにもかかわらず、学生調査の分析が明確にしたように、学生の学習を踏まえて教育を行うまで教授—学習過程を深化させているとはいえない現状にある。学習の視点を高等教育システムと質的保証に組み込まなければ、ユニバーサル・アクセスや生涯学習時代の高等教育は到底実現できないはずである。研究と教育ばかりか学習を含めた統合への展開が政策に反映されなければならない。

なお、ジェンダーの問題も研究と教育の分離の問題と通低する問題を内包していることが分かる。研究志向の強い日本では、大学におけるジェンダー問題の進展がはかばかしくない事実が実証的に明確になった。カーネギー大学教授職国際調査では、研究志向の強いドイツの大学も同様に停滞している事実が窺えたが、これに対して、教育志向がかなり強いアングロサクソン諸国では、一步先行している事実が窺えた。今回の論考が実証したように、英国はジェンダー格差の是正を試みたのに対して、日本は立ち遅れている。

（4）流動性・生産性・評価

第4に、流動性・生産性・評価の関係が論点として問われる。ジェンダー問題の改革の立ち遅れが、日本の大学では流動性が不十分な状態に置かれている事実と無関係ではないことを示唆すると同時に、研究大学でのジェンダー問題に関する分析は、研究大学の低迷した状態を明らかにした。「各国の研究者に占める女性の割合を見ると、わが国は11.6%とアメリカ32.5%、ギリシャ40.9%、ポルトガル47.0%などにははるかに及ばないジェンダー後進国である。」このことは、ジェンダーが評価や報賞体系の問題と関係が深い以上、流動性のみではなく評価との関係の分析が欠かせない。学問的生产性もまた、流動性や評価との関係が深いとの仮説が成り立つ。かくして、流動性・生産性・評価そしてジェンダーの関係の改革は、システム、機関、組織のレベルにおいて、国際的に立ち遅れた実態に置かれており、その原因究明と改革が欠かせないことが判明した。こうした観点は21世紀型高等教育システム構築や質的保証の重要な論点であるから、政策に反映されて改革、改善が遂行されることが課題となる。

(5) 学問共同体と学問企業体

第5に、学問共同体と学問企業体の関係が論点である。現在の高等教育は伝統的な大学が保持できたような「自由と孤独」を享受できにくいことは、世界的に指摘されている事実であり、その背後には市場化やグローバル化や知識社会化の社会変化が投影し、あるいは浸食している事実は否定できまい。従来型の学問共同体は維持が困難と化し、維持の固執は大なり小なり時代錯誤に陥らざるを得ない。さりとて、完全に市場原理に従属し、市場経済のもとで営利企業の論理に同化することは、明らかに大学の特質や本質を見失う危険性を孕まざるを得ないという危惧がある。そのことは、上述の断続と連続を引用すれば、伝統型の共同体の連続的改革から市場原理型の企業体への断続的改革の断行を意味する。

大学が本質を喪失しないためには、連続的改革が欠かせないなし、本報告の中のSD研究、大学ガバナンス研究、大学経営の各研究が具体的に指摘しているように、従来の大学組織や運営方式を固執するのではなく、21世紀型へ向けての改革を通して実現されると考えられる。そこには、企業への転換ではなく、企業の「経営」と大学の「教学」との止揚による、新たな組織体の創造がある。換言すれば、企業の経営の方式は大学へは馴染まない側面を多々持つとしても、大学が教学のみで成り立つ組織体でない以上、経営の側面を研究、教育、学習の組織体の中へ位置づけた新たな文化や風土を確立しなければ、大学の衰亡は避けられまい。言ってみれば、「教員集団 (academic community) の役割が減少するなか、コーポレート・モデルと合意モデルの結合を通して教員参加を進めることを主眼とする」形態など新たな方法が模索される必要がある。学問共同体から学問企業体への移行を大学の特質や本質を内包したUIを保持しながらいかに創造するかは、政策課題としても重要である。

(6) 市場原理と財政

第6に、市場原理と財政の関係の問題が論点として重要である。市場化のメカニズムは、政府と家計の費用負担、格差社会、大学の予算配分、大学の民営化と公共性、などの問題と関係が深い。市場化は「需要と供給」の経済の論理が浸透し、学事に責任を担う大学が利潤追求を本務とする企業的性格を帯び、民営化を推進し、合理化、効率、短期的効果を追求する傾向に拍車をかける。市場化は、富の配分の不平等化をもたらし、havesとhave-notsの階層分化を促進する。資源の有効活用やアカウントビリティが重視され、合理化、効率、事後評価が強調される。社会全体に需要と供給の経済的論理が支配し、競争原理が浸透する。競争は優勝劣敗の論理に依拠し、勝者と敗者の分解、階層の2極化を導き、「格差社会」をもたらす。そこでは、25～35歳前後の「ロストジェネレーション」と呼称される世代が出現し、ニートやフリーターなど社会的に教育や労働から脱落する社会層が増加傾向を示し、働いても低所得しか得られない「ワーキング・プアー」(working poor)層が拡大し、教育熱心な階層とそうでない階層、学力の高い学生・生徒・児童とそうでない層の2極分解が次第に顕著となる。

このような状況の出現と高等教育システムとは無縁ではない。それどころか、政府の高等教育予算がカットされ、民営化が導入され、国立大学が法人化され、高等教育への公的支出を削減す

る方向が顕著となり、政府と家計の間の費用負担が問題化し、コストシェアリングが進行する。政府予算の減少、激化する生き残り競争の中で、各大学には企業性、競争性、先端性、効率性が重視されるが故に、全国大学、理系分野、先端科学などの属性が有利になる反面、地方大学、文系分野、非先端科学などの属性が不利になる傾向が顕著に進行する。大学の中に優勝劣敗の論理が浸食し、生き残る大学と淘汰される大学が分化し、格差社会が出現する。

日本の格差社会は米国ほど極端ではないにしても、最近急速に浮上し、高等教育の世界にも深刻な影響を及ぼし始めていると観察される。低階層から高等教育を受ける機会が阻害される現実には、高等教育の先行研究によって実証されている以上、格差社会の進行はその傾向に拍車をかける危険性が少なくない。社会の格差社会化は大学の格差社会化との相関関係を強化させる。この種の負の連鎖を阻止し、悪循環を断ち切るためには、大学を中心とした高等教育が教育研究、人的資源開発、人間教育、などによって社会的発展への貢献を果たすこと、「私」ではなく「公」の性格、公共性を果たすことに留意し、社会的存在理由を果たさなければならないだろう。

(7) システム構築と質的保証

第7に、システム構築は、質的保証の構築と表裏の関係になることは、改めて明確にしておくべき論点である。上で持続的構造改革が必要であると指摘したが、まさにシステムと質とは持続的に構造改革を行うことによって補完しあい、相乗効果を発揮するに相違ないのである。システム構築の有効性は質的保証の有効性を抜きにしては実現できない。巨視的には、現在は、国家社会の経済的合理化と同時に経済発展を追求する観点から高等教育システムへの資源配分を捉える傾向が強まっている。市場原理と財政の問題、学問共同体と学問企業体などの箇所でも論じたことは、この問題に通低していることはいうまでもない。システム、機関、組織への予算、経費を切り詰めて、アカデミック・ワーク（academic work 学事）の効果を上げる方法が質的保証に期待される。その際、極端な合理化、極端な成長政策への追随は大学の本質を損ねることは留意すべき要点である。そこには、経営と教学の葛藤と調整の問題であるとともに、大学の本質をいかに実現するかという問いがある。その点の質的保証の方向性については、上で言及したとおりである。

質的保証の問題は、システム内とシステムを超えた国際的レベルの側面がある。システム内の質的保証は、次の内容的性格を持つ。「システムレベルでガバナンスの一部として構築するとともに、機関レベルにおける教育改善のメカニズムとして確立され、両者の協調関係の中で達成されるものである。その場合の鍵は、改善努力を具体的に検証する教育成果の測定として質を把握することであり、究極的には、個々の授業の達成状況を把握する教育評価のレベルまで視野に入れる必要がある。」その場合、教授—学習過程に焦点化して、教員側＝教育投入型と学生側＝学生投入型の質的保証を区別すると、現在は前者中心になっており、後者型への配慮が欠かせない。「教育投入型」の質保証は、教育主体としての大学がシステムティックに教育の質をコントロールする仕組みを確立するという意味で、第一義的には極めて重要である。だがその主眼はあくまで「教育の質保証」であって、「学習の質保証」ではない。「学習の質保証」とは、教育の提供サイドだけでなく学習を行う学生との相互作用も視野に入れたものである。」この論点は、上述

の研究・教育・学習の統合の論点へと帰着する。

質的保証は、システム内に留まらず、国際的な文脈で論じられる問題である。アク্রেディテーションの概念は国際的に定義が明確ではないとしても、国際機関が質的保証を問題にし始め、各国がそれとの関係で国内の質的保証の制度や機能を見直す動きも始動している。当然、国際的動きと国内的なガバナンス、個々の大学の対応などとは連動する。質的保証の国際的な視点、国内的視点、個々の大学的視点の間には対立や葛藤が醸成されるのは回避できない。これらをいかにして調整し、普遍性を確立するかは、今後の課題である。高等教育システムは、これらの各方向からの動きを包括して構築される。日本では、国際的評価機関、機関別認証評価機関、各大学の自己点検評価から構成されるから、究極的には第三者評価と自己点検評価を調整する機能と逆に世界的評価機関から統制される性格を備えていることが分かる。

2. 政策提言

主テーマ「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」に関する争論や各班の各論的な現状分析の結果は、問題点や課題が山積している事実を実証的に明らかにした。高等教育システムは社会や知識の未曾有の変化によって種々の改革を余儀なくされている事実が判明した。この事実に関する実証的な診断は、現在の高等教育システムでは21世紀に充分対応できないとの結論を導くのは当然である。そのことを踏まえて、21世紀型高等教育システム構築の今後の方向性を措定するには適切な政策が重要であるし、その前提に政策提言は欠かせないはずである。したがって、種々に手がけた理論研究と実証研究に依拠して種々の論点を提示したので、それを踏まえて若干の政策提言を行うことにしたい。

(1) 伝統型と改革型の区別と選択における3つのシナリオ

第1に、「21世紀型日本型高等教育システムと質的保証」の問題を実証的に解明した以上、現状の維持と改革を区別する視点を明確にし、今後の方向性に関するシナリオを描くことが肝要である。上の論点で問題にしたように、現状には種々の問題点や課題が山積している。

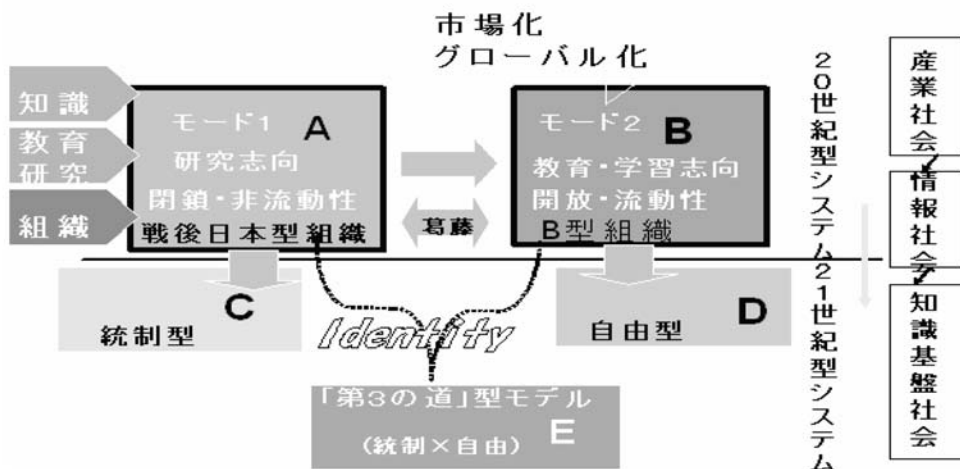


図1 21世紀型システム構築の方向性

図1に示したように、今後の方向性には基本的に3つのシナリオが描かれる。

- (1) 現在=Aシステムの伝統を維持するために未来=Cシステムの統制型を志向する。
- (2) 現在=Aシステムの伝統型に訣別して未来=Bシステムの自由型を志向する。
- (3) 現在=Aシステムの伝統型からCやBシステムではない未来=Dシステムを志向する。

結論を先に言えば、政策的な選択として、究極的にはDの方向を提案することが適切だと考えられる。そのためには、以下に示すとおり、若干の説明が必要である。

現在はグローバル化や市場化が進行し、工業社会、情報社会、知識社会への動きが加速し、その中で20世紀型システムから21世紀型システムが模索されている。その構図に配置すれば、Aシステム=現状では、知識、教育研究、組織の特徴が、それぞれモード1、研究志向、閉鎖・非流動性、戦後日本型組織を示す。上の研究成果で考察したように、知識に関する研究は知の再構築の視点を強調し、教育班は研究志向性を指摘し、研究班は閉鎖・非流動性を批判し、組織班は「戦後日本型組織」を問題にし、それぞれ現状を批判的に分析した。これらは必然的に俎上に乗せ、改革を模索せざるを得ない点である。

現状の問題点を踏まえれば、改革の方向が明確になる。例えば、大学の学問共同体はロバート・マートンの科学のエトスが描くCUDOSのような自己完結性を維持した。研究志向は19世紀から今日まで、研究パラダイムが席捲した大学や学界では世界的に高い価値が付与されてきた。終身雇用・年功序列制は、日本では大学と社会でワンセット化した価値として尊重され、外国では終身一大学に留まる教授は無能教授、不名誉教授とみなされる中で、30歳前後から定年まで40年近く異動しない傾向のつよい日本型のアカデミック・キャリアは、批判されるどころか、名誉教授の対象となった。かかる伝統型の問題点を大学の理念や規範に照らして見極める必要があるが、それを踏まえて、伝統を保守すればCシステムが進行方向になるに相違ない。それは時代錯誤に陥るとすれば、改革の方向は、AからBへ向かう。それは、モード2、教育・学習志向、開放・流動性、B型組織、であり、伝統型から自由型への構造転換を意味する。

(2) 伝統型のナショナル・モデル的性格

第2に、かかる伝統型は外国の先進高等教育システムのモデルを「採長補短」の方式によって移植して連綿と構築されてきた点を想起すれば、それ自体がナショナル・モデルの性格を備えており、構造転換とはこれを根こそぎ革命的に転換することを意味する。もちろん、伝統型には日本特有の構造的な特徴が見出されるはずである。現在の批判的対象は従来は短所ではなくむしろ長所とみなされた点も実証的に明らかになった。伝統型が形成される過程を考察すれば明瞭なように、国家政策によって外国の先進モデルが移植され、日本的に解釈・翻訳しながら近代高等教育システムが制度化され、約130年かけて徐々に伝統的な大学類型が形成されたのである。現在、批判の標的と化している教育、研究、組織等から構成されるシステムの価値、文化、風土、土壌、空気などは、実はこの種の制度化と密接に関係して醸成されたことが理解できる。したがって、伝統型を改革型へと抜本的に構造転換を企図すれば、国家と大学の一体的なワンセットの関係も構造転換する以外に方法はない。

構造転換は、旧来の統制型から理念的な未来型への転換を意味する。現実的には、Aシステム＝モード1，研究志向，閉鎖・非流動性，戦後日本型組織の対極に存在するシステムは，Bシステム＝モード2，教育・学習志向，開放・流動性，脱日本型組織＝B型組織であろう。それは日本以外のシステムへの転換にならざるを得ない。その場合，国立や公立（州立）の大学が多いヨーロッパ諸国の高等教育システムは，国家統制の強い統制型に属し，概して日本型に近い構造を呈してきたのに対して，米国はヨーロッパや日本とは異例の市場性，地方分権，多様性，競争性を特徴とした自由型を呈してきた。したがって，世界の現存モデルに範囲を限定すれば，伝統型の向かう方向は米国型になるはずであり，実際，戦後と現在の2回にわたるアメリカナイゼーションは米国型の追従であると言って過言ではあるまい。その意味では，旧来の伝統型から米国型への転換が欠かせない。

■伝統型と改革型一日米比較

表1に示したように，伝統型と改革型，すなわち日本システムと米国システムを事例として比較すると，種々の特徴が見いだされる。プロジェクトで対象に取組んだ，社会変化，高等教育システム，組織，研究，評価，ジェンダー，財政の項目毎に特徴を比較して，伝統型の対応と課題を簡単に整理してみた。

表1 伝統型と改革型一日米比較

項目	伝統型	改革型	システムの対応と課題
社会変化	脱工業社会，終身雇用・年功序列，入口社会，間人社会・集団主義社会，平等社会，学歴社会	知識社会化，グローバル化・市場原理・市場経済，出口社会，個人主義社会，任期制，パートタイム，格差社会，生涯学習社会	知識社会化，グローバル化，市場化への対応は伝統社会の変化の誘因。市場経済の追求は，格差社会の招来とマタイ効果の機能増進。
高等教育システム	中央集権型，尖塔型ヒエラルヒー，国立優位私立依存，セクター分化，大学院未発達，協調型・閉鎖性	地方分権型，中間型ヒエラルヒー，私立優位公立依存，セクター融合，大学院発達，競争型・種別型・開放性	中央集権型高等教育システムの地方分権型への転換。ヒエラルヒーやセクターの閉鎖性から開放性への移行。
組織	レクター型，ボトムアップ型，教授会・評議会主導，学部自治，合議制・根回し，FD/SD開始，知の共同体	プレジデント型，トップダウン型，理事会・役員会主導，大学自治，専決制・多数決，FD/SD先行，知の企業体	レクター型の学部自治，講座制などの組織構造からプレジデント型の大学自治，学科制などの組織構造への転換。
教育	FDの第1段階，研究志向，教員中心の教授－学習過程，エリート化・大衆化，学歴主義，生涯学習・キャリア教育未発達，専門教育偏重・教養教育の形骸化，高大接続・初年次教育	FDの第2段階，研究・教育・学習の統合，学生中心の教授－学習過程，ユニバーサルアクセス，生涯学習・キャリア教育の発達，教養教育・高等普通教育，高大接続・初年次教育発達	FD制度化の第1から第2段階，研究志向から教育・学習志向，学歴主義から生涯学習，専門教育偏重から教養教育・高等普通教育への各志向と転換。
研究	白系繁殖・学閥，学問周縁地・研究拠点少・研究大学少，頭脳流出，モデル輸入	他系繁殖・学派，学問中心地，研究拠点多・研究大学多・頭脳流入，モデル輸出	研究組織のInbreedingを抑制し，流動性，開放性へ転換し，学問的生産性を向上し，研究モデルの輸出型を実現。
評価	入口社会型評価・事前評価，チャーターリング，自己点検・評価，国内評価	出口社会型評価・事後評価，アクレディテーション，第3者評価，国際評価	教育研究に関する事前評価と事後評価の葛藤を調整することによって国内的水準から世界的水準の質的保証を達成。
ジェンダー	男性中心社会	男女共同参画社会	男女共同参画社会の実現。
財政	公的資源投入小，公的資源依存大，家計負担過重，奨学金少	公的資源投入大，民間資源依存大，奨学金多，コストシェアリング	平等社会から格差社会の拡大への促進に対する対応。
知の再構築	アカデミズム科学，CUDOS，モード1，基礎科学，ディシプリン志向，通常科学，形式知	アカデミックキャピタリズム，モード2，応用科学・先端科学，ミッション志向，科学革命，暗黙知	アカデミズム科学から学問の社会的有効性を問直し，モード1とモード2の葛藤，科学革命を経て，新しい学問体系の構築。
事例	日本システム	米国システム	日本型から米国型への移行？

- 1) 社会変化：知識社会化，グローバル化，市場化などの社会変化は，伝統型から改革型への主要な誘因として作用し，脱工業化を志向する。具体的には，終身雇用・年功序列，入口社会，間人社会・集団主義社会，平等社会，学歴社会などの特徴を持つ社会から，出口社会，個人主義社会への転換，さらには任期制・パートタイム制の就職型，競争社会，格差社会，生涯学習社会などの方向への転換を求める。脱工業化によって情報社会から知識社会への脱皮が不可欠としても，過度なグローバル化への同調は市場経済の跋扈を招くおそれがあり，文化や教育の側面での一元化への圧力がかかる可能性が高いと推察されるから，日本社会あるいは高等教育システムの個性やアイデンティティの喪失を導く危険を孕む。特に市場原理・市場経済メカニズムの支配する改革型＝米国型はグローバル化との一体性が強く，グローバル化＝アメリカ化の色彩を帯びているのであり，それへの同調過剰が進行すると，格差社会への誘因が強くはたらき，富める者がますます富み貧しき者がますます貧するという，マタイ効果（Matthew effect）が作用する公算が大きい。
- 2) 高等教育システム：中央集権型，尖塔型ヒエラルヒー，国立優位セクター，セクター分化，閉鎖性，協調型から，地方分権型，中間型ヒエラルヒー，私立優位セクター，セクター融合，開放性，競争型・種別型へと力学が作用し，概して多元性，競争性，開放性，流動性を志向する。ただし，現在の米国の大学システムのように，アカデミック・キャピタリズムが支配的に進行すれば，大学は一段と営利性を強め，弱肉強食の色彩を濃厚にする傾向を深めるとの危惧がある。パートタイムの大学教員が全体の50%を占めるような構造へ変化すると，教員の学問的情熱や意欲を阻害し，結果的にシステムが安定性を欠如する危険性も少なくない。
- 3) 組織：レクター型（学長選出は教授会）の管理運営組織，ボトムアップ型政策決定，教授会・評議会主導，学部自治，合議制・根回し，FD・SDの遅滞，総じて知の共同体などを特徴とする構造から，プレジデント型（学長選出は理事会）の管理運営組織，トップダウン型政策決定，理事会や役員会主導，大学自治，専決制・多数決，FD・SD先行，総じて知の企業体といった特徴をもつ構造へと移行する。この場合も概して市場経済へ同調するアントレプレヌール化によって企業の大学（entrepreneurial university）への変貌を来たし，企業モデルの支配を強めるため，大学がますます営利目的の企業と類似した組織体へと変質する可能性があり，そうなれば大学の本質が浸食され損ねられる危険性は少なくない。
- 4) 教育：FDの制度化の第1段階から第2段階へ，研究志向から研究・教育・学習の統合志向へ，教員中心の教授—学習過程から学生中心の教授—学習過程へ，高等教育のエリート化・大衆化段階からユニバーサル・アクセス化段階へ，学歴主義から学力主義や生涯学習主義へ，専門教育偏重から教養教育見直しと高等普通教育へ，高大接続・初年次教育の未発達から発達へ，それぞれ志向する。この中で，専門教育への志向がよい日本では，学士課程教育の中へ教養教育を位置づける方向は戦後のアメリカ化の特徴のひとつであったが，結局は失敗に帰したから，今後の改革でも実現は困難を伴うと予想される。
- 5) 研究：研究組織のインブリーディング（inbreeding自系繁殖）や学閥からアウトブリーディング

グ (outbreeding他系繁殖) や学派へ志向する。19世紀後半にこの種の脱アカデミック・ネポティズムを達成した米国と現在も達成が乏しい日本では格差が大きい。研究拠点や研究大学が少ない学問周縁地からそれが多い学問中心地へ、頭脳流出から頭脳流入へ、研究モデル輸入型から研究モデル輸出型へ、学問消費型から学問的生産性向上型へとそれぞれ志向する課題がある。この場合も、研究志向を強めると教育志向を損ねる弊害を伴う可能性があり、研究パラダイムが支配すると、教育が看過される。研究と教育の両方への志向をいかに調整するかという問題を解決しなければならない。

- 6) 評価：入口社会型評価としての事前評価から出口社会型の事後評価への転換が行われることによって、チャーターリング (chartering) からアクレディテーション (accreditation) の実施が重要な到達目標となる。併せて、自己点検評価から他者評価・第三者評価を国内評価において実現できるか否かは、国際評価によって世界的水準の質的保証を達成するか否かに連動する問題であり、上述のように、現実にはグローバル化と連結したアメリカ化への対応が求められる。したがって、アメリカ型のアクレディテーションが世界的な基準や水準になる可能性は少なくないし、国内的にその水準への調整が欠かせなくなる。世界的な学生の多様化と学力低下が進行し、高等教育の水準が低下しつつある現在、国際水準を極めるには果たして現行の米国型のアクレディテーションを日本的に翻訳した「機関別認証評価」のシステムが適切に機能するか否かを慎重に吟味する必要がある。
- 7) ジェンダー：現在、女性教員の全教員に占める比率が10%台に低迷し、男性中心社会である事実が判明している高等教育の世界において、米国水準に高め、男女共同参画社会を実現できるかが課題である。
- 8) 財政：米国に比して小規模の高等教育への公的資源投入をいかにして大規模にするかという課題がある。しかし国立大学法人を見る限り、公的資源への依存は全体の収入の70%程度を占め依然として大規模である。これを米国の州立大学並み、日本の私立大学並みの30%以下の規模に移行させれば、財政的には国立の民営化が進行し私立との区別は無化する方向へ向かう。他方、私立大学生が70%以上を占める日本では、授業料の高い私学は民間資源依存が大規模であるという特徴があり家計負担が大きい。これは授業料の安価な州立大学が大多数を占める米国システムの構造とは逆の特徴を示している。財政的に国立の民営化を推進することは家計負担の増加を来す危険性が少なくない。その回避には、こうした国立民営化を抑止し、全体的に政府のGDP比に占める高等教育費支出を米国並みに上昇、奨学金増加・コストシェアリングなどの対策が必要となろう。
- 9) 知の再構築：CUDOS (Communality, Universalism, Disinterestedness, Organized skepticism) を規範・エトスの基軸とした、モード1、基礎科学、ディシプリン (専門分野) 志向を特色とする伝統型のアカデミズム科学 (大学科学) から、それへの対抗規範・エトスを基軸にした、モード2、先端科学、ミッション (使命) 志向などを特色とする知の世界へと向かう。この先行的な知の世界は実際には米国型のアカデミック・キャピタリズム (大学資本主義) 志向やアントレプレヌール志向が先導している以上、グローバル化＝

アメリカ化の潮流の中では、米国型の知の再構築をモデルとした方向へ向けて移行を強めるだろう。そのような移行は、果たして「通常科学」(normal science)におけるパラダイム転換による科学革命を実現させ、新たな学問体系の構築に成功するか否か、大学が新たに展開されつつある知識社会化の中核的機能を十分果たすか否か、そして学問的生産性の質的保証によって、21世紀社会発展に貢献するか否か、といった問題を問いかけている。

このように、伝統型から改革型への模索を米国との比較で検討すると、多くの点でモデルになる点は少なくないことが分かる。

(3) 米国型モデルの限界

しかし第3に、改革の方向が米国型であるとの論理が果たして妥当性を持つかを慎重に考える必要がある。米国型が自由型の現実的システム・モデルである限り、アメリカ化は現実的政策にならざるを得ない。実際、1990年代以降の大学審や中教審のマスタープランはほぼその方向を提唱しているし、戦後の大学改革は総じてアメリカ・モデルの移植過程であったとみなされる。しかしながら、戦後60年の大学史を紐解けば容易に理解できるように、アメリカ化は必ずしも成功を収めているとはいえないし、むしろ挫折や失敗を繰り返しているのではないか。上述の学士課程の教養教育はその顕著な一例である。だとすれば、現在は60年前の戦後改革の原点に立ち返り、制度化に失敗したにもかかわらず、再度同じ方向を探ることは、正当な方策であろうか。その間の挫折や失敗の歴史を重視するならば、しかも上述のように市場経済に伴う格差社会の進行などの問題が露呈している中で、グローバル化＝アメリカ化の潮流が強まるとはいえ、米国型＝自由型システムの改革と質的保証の試みが制度化に成功する確率は案外少ないのではあるまいか。

実際、1990年代以降の改革では、規制緩和、市場メカニズム、国立大学法人化、民営化、大学増設、株式会社立大学、といった企業体モデルへの移行が急速に模索されているにもかかわらず、現実には成功を収めているとはいえない混沌とした状態を現出している。例えば、大学設置基準の崩壊ないし形骸化、自己点検評価の衰退、第三者評価の試行錯誤、学力水準の停滞、国際競争力の失速、大学の定員割れ増加、大学教員の無力化、等々の現象が噴出している。評価の問題に限定しても、戦後導入したアクレディテーション型は失敗し、チャーターリング型が優位を示したが、現在は前者の第2段階を試行している。そこには、システムの質的保証を行うメカニズムの機能麻痺や逆機能(dysfunction)が具現し、一種のアノミー(anomie)＝無規範状態が顕著になっていると言えるかもしれない。市場原理中心の「需要と供給」の市場経済の論理では、大学の教育研究の論理をコントロールするのはかなり困難な状況が出現していると観察できるし、上で論じたように現状は長年にわたり中央集権の統制型に馴染んできた風土や体質を短期間に地方分権や自由型へ転換することの困難性や破綻の徴候が露呈しはじめていると観察できるに違いない。元来、市場原理が強い文化や風土を背景に1910年頃から1世紀をかけて大学人が草の根的にアクレディテーションを開始し、統制型よりも自由型の評価制度を形成してきた米国方式が簡単に実現する可能性は乏しいのではあるまいか。

■直線型と葛藤型

図1に示したように、AとBの間にはフロントエンドタイプの直線型の移行と同時に、大きな「葛藤」(conflict)の壁が横たわるはずである。直線型はアメリカ化一直線を示し、葛藤型は緊張、摩擦、挫折、さらには他のモデルの選択を示す。現状では、需要-供給の市場メカニズムの強化は、伝統型の社会の中の繋がりを重視する「間人社会」(人間と人間の関係重視)から「個人主義社会」(人間の個への分解)型の競争社会を招来し、格差社会、ワーキング・プアー、ニート、フリーター、人口減少、大学淘汰などの一連の負の連鎖による悪循環現象をもたらし、葛藤を深めているとの観察が成り立つのではないか。統制型から一挙に自由型への構造転換を試みることは、「採長補短」によって外国モデルを選択的に移植し制度化し、日本型の構築を形成してきた経緯からしても、かなり困難であると推察されるのではあるまいか。

(4) 第3の道の模索

したがって、第4に、他のモデルの選択として、「第3の道」を模索する方向が不可欠である。伝統型の短所を是正し、世界の先進モデルである米国モデルへ同調し、それを直線的に移植する試みが十分な成果を期待できない限り、伝統型と米国型以外の「第三の道」型モデルを探す以外に適切な方法は見出せない。実際、本研究の成果は、伝統型でもなく、アメリカ型でもない方向を示唆していると解されるし、この方向への改革が必要であるとの結論は、種々の実証研究を経て得られる点で貴重であると思われる。極めて独創性が高いとは言えないとしても、本研究の実証的研究から得られる点で極めてユニークな発見であるとみなされる。

21世紀COEの拠点として、理論モデルや研究進化を追究し、世界の拠点としての地位を樹立するには、この多少常識的な結論のさらなる彫琢以外に斬新な方法は見出せないし、そこに日本型モデルを創造して、世界の高等教育研究や政策をリードする可能性が存在すると考えられる。グローバル化やアメリカ化へ過剰同調するのではなく、世界の中ではローカルな地点に位置する日本的な良さ=ユニークさを創造的に追求し、グローバル化とローカル化の融合であるグローバル化を模索することが欠かせないだろう。世界の先進国モデルを移植し、採長補短しながらも、日本型モデルの「21世紀型高等教育システムと質的保証」を創造的に形成することこそが、日本はもとより世界の高等教育の発展に貢献するために欠かせない。

主題の「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」はシステムと質的保証が相互に関連して追求されるコンセプトであるから、それは政策によって具現されることを考慮すれば、こうした特質を内包した日本的システムの「アイデンティティ」(Identity)の形成と切り離せない。

それは、端的には従来の統制型ではなく、さりとて完全な自由型へ移行するのでもなく、統制型と自由型の折衷型あるいは融合型であり、さらには両者の止揚を追求する試みから必然的に生じる緊張型や葛藤型である。換言すれば、統制型の中に自由型を摂取し、補足し、緊張や葛藤を誘発し、創造性を発揮することであり、新種の創造である。800年の大学の歴史が証明するように、大学は新しい時代へ挑戦して、創造的に新たなシステムや質的保証を追求し、新種を創造してきた。21世紀にもこの種の「大学力」の持つ潜在力を決して無視できないはずである。

伝統型から改革型への移行では、知識社会化、グローバル化、市場化の社会変化を前提にしているし、それを先取りしている米国型がモデルになるとみなした。具体的には、① 閉鎖型から開放型の高等教育システム、② ボトムアップ型からトップダウン型の組織編成、③ 研究志向から研究・教育・学習の統合型の教育体制、④ 学問周縁地から中心地の学問的生産性の達成、⑤ 国内的評価水準から世界的評価水準への移行による質的保証の実現、⑥ 男性中心から男女共同参画型社会の到達、⑦ 公的資源依存型から民間資源依存型への転換、⑧ 通常科学から科学革命への進行、等々である。

これらの実現には、米国ですでに達成されているものも未だ十分達成されていないものもある。また、上で論じたように、米国のモデル追随は真の理念の遂行から逸脱する危険を持っているものもあると考えられる。高等教育システム構築の理念は、大学が本来の使命である教育研究の本質である学生の学力を高め、研究の質を高め、システムの質的保証を行うことによって、学問的生産を高め、そのことによって学問の世界の発展に貢献し、それを通して社会発展に貢献することである。上述の考察は、この点を米国型は他の伝統型に比較してかなり実現している場合があると同時に、問題がある場合も少なくないことを指摘した。特に、市場経済の追求は、合理化、効率、能率を重視し、競争や民営化を加速し、社会全体と大学社会の両方で格差社会を招来した点は注目に値する。極端な競争や民営化は教育の私事性に拍車をかける半面、公平性や公的性格を損ねかねない。日本型がそのようなモデルに追随すれば、当然ながら弊害が早晚顕在化せざるを得ないと推察される。

例えば、研究・教育・学習の統合は伝統型がすでに理念として掲げ、米国型への移行を模索しているが、実際には米国型も十分達成しているのではない。理念としての追求が残っている問題である。米国型は教育志向へは先行しているとしても、この理念を達成しているのではない。要は理念の実現は学問的生産性への連結によって証明されることが重要である。その意味で、研究パラダイムの見直しが不可欠だからといって、完全に教育パラダイムへの転換を行うのではなく、それは大学の学校化、あるいは大学の学校への転落に他ならない。そうではなく、伝統型が重視している研究志向を基盤にしながらも、研究と教育が車の両輪であるとの大学の理念を見直し、研究と教育の葛藤を学問の中に位置づけ、学習までを射程に入れたスカラシップの再構築によって統合・融合を図り、新種システム・モデルの具体的な方向性を構築することが課題である。それは明らかに米国型を超えた理念であり、他の第3のモデルの選択に通じる。

(5) 日本型モデルの創造

第5に、「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」の世界的にユニークなシステム＝日本型モデルを創造する営為を政策、研究、実践の各レベルで持続的に展開する必要がある。本研究は、研究活動を中心にこの問題に取り組む、主題に関する実証的な研究の結果、この政策提言に辿り着いた。本研究は5年間の終期を迎えるが、同様の研究の継続的・持続的な展開が必要であるという意味では、決して終期を迎えるのではなくなお中間点に位置する点を自覚しなければならぬ。研究レベルに限らず、文部科学省を中心にした政策・行政レベルでは、中長期の政策・計

画・施策を実現するという課題があり、学協会にも取組みが立ち遅れている研究や実践の見直しの課題があるし、機関レベルにも改革・実践の遂行の課題がある。課題への各方面の創意ある取組みによって、日本固有のユニークなシステムと質的保証の政策、制度、実践を確立し、世界的に通用する優れた教育研究成果の達成を実現しなければならない。

世界各国のシステムは、外国の先進国のモデルを移植して制度化する点では大同小異であるが、詳細に観察すれば理解できるように、各システムの本来の個性を維持し発展させている場合には一層発展を遂げ、丸ごと移植して、植民地化し、本来の文化や風土を喪失した場合は衰退を来しているという厳然たる事実が観察できる。日本の近代高等教育システムの制度化過程では、明治以来先進モデルの移植に邁進したにもかかわらず、中山茂が「ウインドーショッピング」と命名したごとく、一国のシステムを丸ごと移植する「愚策」に陥らなかった。特にドイツやアメリカのモデルを移植し、強い影響を受けたものの、やはり完全なる移植は抑制した経緯があり、そこには曲がりなりにも日本型モデルの独自性が形成された事実、少なくともそれを模索した事実が見出される。

その点、今後も外国の先進モデルへ注目すると同時に、21世紀は不確実性の時代であり、先進モデル喪失の時代である事実も勘案して、「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」の「日本的アイデンティティ」を創造的に推進することが肝要だと考えられる。本研究が、そのような中長期的な模索を開始する研究レベルでの出発点としての価値や意味を持つことができれば幸いである。

第4章 研究ネットワーク拠点形成－経緯と成果

山野井 敦徳

本プロジェクトの最終的な目標は、文部科学省の「21世紀COEプログラム」の事業を通して、世界の高等教育研究に関する最高水準の拠点を形成することである。採択審査段階のヒアリングにおいて提示したように、この分野における世界最高水準の研究拠点は、(1) アメリカを中心とした北米地域、(2) EUを中心としたヨーロッパ地域、(3) アジア・オセアニアを中心とした地域に散在している。アメリカではカルフォルニア大学バークレイ校、ボストンカレッジ、ミシガン大学、同州立大学、ペンシルバニア大学等、ヨーロッパの拠点大学はロンドン大学、トウエンデ大学（オランダ）、カッセル大学（ドイツ）等、アジア・オセアニア地区では広島大学（日本）、メルボルン大学（オーストラリア）、北京大学（中国）等、が指摘される。各地区の拠点大学にはそれぞれの伝統と個性がある。例えば、広島大学の当センターとも関係が深いボストンカレッジ（International Center of Higher Education）はウェブサイトを通して最も広範囲な国際的高等教育研究情報を提供しており、そのアクセス量は世界最高水準にある。これらは比較高等教育研究者であるアルトバック教授（ICHEセンター長）を中心とした国際的なネットワークとその研究成果によって達成されている。一方、オランダのトウエンデ大学・高等教育政策研究センター（Center for Higher Education Policy Studies, CHEPS）は豊富でかつ有能な高等教育研究の4名の主任教授（非常勤を入れると25名のスタッフ登録）を擁しており、EU地域における研究と情報の発信拠点となっている。

広島大学高等教育研究開発センターは上記のメルボルン大学、北京大学などの拠点校のいくつかと交流協定および姉妹協定を結んでおり、将来的にはアジア・北米・ヨーロッパの世界ネットワークを構築し、研究者、職員および大学院生との交流を行う予定である。2002年度に「21世紀COEプログラム」に採択されて以降、当センターは世界トップの拠点形成を構築すべく努力してきた。蔵書数、出版物数、研究スタッフと客員研究員ネットワーク、情報発信等においては世界のトップレベルを達成した。上記の各拠点にはそれぞれの伝統と個性があるが、広島大学のそれは拠点としての総合力の高さにある。以下、拠点形成の成果として、出版物（COE研究シリーズ・大学論集・高等教育研究叢書・データベース等）、研究会、海外調査・国内調査、ウェブサイトの情報発信、若手育成事業などデータを踏まえて説明する。

1. 出版物

【COE研究シリーズ】

このシリーズは、「21世紀COEプログラム」事業の研究成果を印刷物にしたものである。本事業終了までに27号出版した（一部、予定のものを含む）。このシリーズは研究・調査・分析に関

連したものと国際シンポジウム関係に大別できる。前者の研究等では、組織とガバナンス、大学統合・連携、大学院、大学教育、カリキュラム、学生研究、質的保証、人事政策、任期制、FD、ジェンダーおよび各班の報告書等である。他方、後者は国際シンポジウムとして開催された各種の国際会議を記録（英文）した報告書である。

【COE資料シリーズ】

このシリーズは各種の高等教育研究データを高等教育研究者が利用しやすいように、項目ごとに時系列的にデータ整理したもので、現在まで2シリーズ出版している。

【International Publication Series】

このシリーズはセンタースタッフが主体となって起こした事業の英文出版物である。COE関係では高等教育のグローバル化とアジア太平洋地域のトランスナショナルな高等教育の研究事業を出版した。

【Higher Education Forum】

この国際英文ジャーナルは「21世紀COEプログラム」事業を契機に出版されたものである。当センター内に世界各国から指名された著名な高等教育研究者を擁した編集委員会を設立し、出版を刊行してきたし、今後も毎年、出版する予定である。これまでに4冊ほど出版した（Vol.4は今年度出版する予定である）。

【Higher Education Research in Japan】

この英文ジャーナルは「21世紀COEプログラム」事業を契機に出版されたものである。当センター内で編集委員会を設立し、過去に出版された『大学論集』の中から英文として世界へ紹介するのにふさわしい論文を英訳して出版した。これまでに4冊ほど出版した（Vol.4は今年度出版する予定である）。

【大学論集】

これは当センター設立以来刊行しており、センタースタッフと客員研究員、総勢400人を対象としたレフェリー・ジャーナルである。応募者の投稿原稿を審査して掲載出版する。

2. 国際会議並びに研究会

【国際会議】

本プロジェクトに関連した国際会議は下記のテーマで計6回実施された。講演の登壇者は当センター関係者が、延べ12名、英国、アメリカ、各6名、中国5名、日本3名（当センター以外）、オーストラリア3名、オランダ、タイ、インド、韓国、各2名、その他に、フランス、ドイツ、

スイス，台湾，モンゴル，ベトナム，フィリピン，マレーシア，それぞれ1名であった。アジア16名，センター関係者を含む日本15名，ヨーロッパ11名，アメリカ6名，オセアニア3名であった。日本を除いてアメリカ，イギリス，中国の研究者がわが国の高等教育研究に大きな影響を及ぼしていることが確認される。会議のテーマは本プロジェクトの目的に沿って，21世紀高等教育システムの構築，質的保証システム，組織改革とガバナンス，法人化と私学化，大学教授職とその使命，に関連して実施された。また日本高等教育学会と中国高等教育学会の交流として日中高等教育研究フォーラムが2年に1回，日中で交互に開催されてきたが，本センターが主導的役割を果たした。とくに第二回の日中高等教育フォーラムは当センターとの共催事業として広島市で開催されている。

- (1) COE国際シンポジウム「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」
- (2) COE国際セミナー「大学の組織改革とガバナンス：オートノミーとアカウントビリティ」
- (3) COE国際セミナー／8カ国会議「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」
- (4) COE国際セミナー「東アジアにおける大学改革：法人化及び私学化の動向」
- (5) 21世紀COEプログラム大学教授職の変容に関するワークショップ「変容する教授職と研究・教育・管理等の質的保証－国際比較の視点から－」
- (6) 21世紀COEプログラム COE国際セミナー－21世紀型口頭教育システム構築と質的保証「アジア諸国における大学像の構築と大学教授職の使命－比較的視点から－」

【公開研究会】

本プロジェクトの期間内（2002年4月-2006年12月現在）に実施された公開研究会は，添付資料のとおりであるが，2002年度15回（24名），2003年度15回（26名），2004年度13回（14名），2005年度17回（22名），2006年度（11名，12月まで）11回，総計70回（97名）にわたる。講演者は，延べ105名に達するが，その構成はじつに多様である。講演者の属性は国別では，日本の高等教育研究者が63名で，過半数以上を占めるが，外国人の高等教育研究者の講演も40%を占め，国際的な公開研究会といえる。外国人研究者の所属はイギリス，中国の高等教育研究者がそれぞれ9名，アメリカが7名であった。ここでも英，米，中国がベストスリーであることは興味深い。以下，オーストラリア6名，オランダ3名，ドイツ2名で韓国，マレーシア，インド，スイス，スコットランド，フランスが各1名であった。

採択されたテーマは，質的保証11回，高等教育に関連したもの9回，21世紀大学像6回がベスト3で集中しているが，その他には，ジェンダーと管理運営に関連したものが，それぞれ3回，

民営化，高等教育システム，法人化，大学統合，外部評価，私大経営，財政問題等が各2回開催されている。その他には，大学教育，予算配分，質的評価，エリート教育，IT，短大動向，データベース，教育評価，FD，産学連携，学生（フリーター），福祉と大学，大衆化等がそれぞれ1回ずつ開催されている。研究会で対象となった国は，上位から日本21回とさすがに最も多く，続いてアメリカとイギリスが第2位の10回であった。中国は僅差の9回で第4位であった。ヨーロッパはEUを中心に6回，グローバル時代を反映して国際領域は5回あった。以下，オーストラリア4回，韓国3回，オランダ2回でドイツ，スウェーデン，フィンランド，スコットランド，フランス，ドイツ，インドが各1回，国を特定しない無限定的な将来像のものが2回あった。いずれにしても，研究会のタイトルから現在の高等教育研究の関心等を推測することができる。

【その他関係する研究会】

- (1) 「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」
- (2) 第30回研究員集会「戦後高等教育の終焉と日本型高等教育のゆくえ」
- (3) 第31回研究員集会「大学運営の構造改革」
- (4) 第32回研究員集会「大学教授職の再定義」
- (5) 第2回日中高等教育フォーラム／第33回研究員集会「日中高等教育新時代」
- (6) 国際ワークショップ「A Cross-National Analysis of Undergraduate Curriculum Models: Focusing on Research-Intensive Universities」
- (7) 第34回研究員集会「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」
- (8) Workshop on Internationalization of Higher Education in Canada and Japan, 28th Feb. 2005

3. 調 査

【海外調査】

本事業の海外研究に関して下記の各国大学を訪問した。延べ数にして総計，30カ国を訪問調査したことになる。国別に分類してみると，中国9回，韓国5回，アメリカ3回，オーストラリア・スイス・フランス各2回，英国・オランダ・フィンランド・オーストリア・香港・台湾・タイを各1回ずつ訪問調査した。地区別ではアジア・オセアニア地域19回と最も多く，つづいてヨーロッパ地区8回，北米3回である。アジアの調査訪問が全体の6割を占める。ヨーロッパは26%で全体の四分の一であった。高等教育の先進国アメリカは一割を占めるに過ぎない。文献研究から北米のデータを収集することが可能なことも，このことは示唆している。ヨーロッパは政府の大学統制がわが国と似て，比較的中央集権的であることも影響しているかもしれない。いずれにしても，アジアの占有率の高さは，われわれの関心がアジアに向いていると同時に，大学構造改革の激しさや知られざるアジアの実態が影響しているのかもしれない。

各国の具体的な訪問大学はほとんど重複しておらず（韓国の亜州大のみ2回），1回のみ訪問となっており，総計32大学機関で，後述の資料のように，各国の代表的大学が目白押しである。

他方、大学の管理機関やバッファー機関の訪問がそれについて多い。韓国の大学教育協会や各国の質的保証機関や評価機関を訪問していることが理解される。訪問調査の内容としては、質的保証システム調査（6回）、FD・SD（6回）、大学統合（4回）、人事政策（3回）などを中心に、大学教育、運営、法人化、組織改革、高大接続、海外プログラムなど大学改革全般に関心が広がっていることが分かる。

【国内調査】

一方、国内調査では大学訪問調査が、延べ37大学、大学以外の機関は7機関であった。前者の大学訪問調査では国立20校、公立2校、私立15校で国立と私立で絶対数が多いことが理解される。東大3回、早稲田、東北大、広大、宮崎産業経営大各2回で、その他は各1回である。地域的には首都圏延べ10大学で残りは北海道を除いて全国に分散している。大学以外の機関にはジャビー（JABEE）機構、理化学研究所、日立総合経営研修所、学術・文化・産業ネットワーク多摩、八王子産学公連携機構、日本高等教育評価機構等の調査がある。

大学とその他の機関を含めた全体の訪問調査の内容は、学生調査の実施に関して11機関、任期制調査7機関、大学統合5機関、認証システム5機関、内部組織改革3機関、そのほかには大学教育・カリキュラム、高大連携、大学院連携・産学連携、財務、ガバナンス、研究、評価システム等、現在の大学構造改革に関連したテーマで訪問調査が実施されている。

4. 情報提供と発信

(1) 学会等事務局

この分野においては、研究がタブー視されてきたため永らく学会が形成されてくることなく、当センターの研究者集会在、実質、学会としての役割を果たしてきたとみなされる。1997年度に当センターが中心となって主だった研究者に呼びかけを行い日本高等教育学会を設立し、学会事務局を置いた。この時期、同時に、1991年以降、急激に設立され始めた大学教育研究センター共通の課題を審議するために全国大学教育研究センター等協議会を立ち上げ、2006年現在、その事務局は当センターに置かれている。

(2) 情報提供（ウェブサイト）

高等教育に関する情報を提供するため、ウェブサイトを試験的に立ち上げたのは、1997年度であったが、何度かの版を重ねて、2002年度のCOE採択以来、ウェブサイトを大幅に拡充するため専門業者と共同して大改造を推進した。それと同時に英文サイトも立ち上げ、国際化に対応した。2006年12月現在、日本語サイトには約26万5千件、英語サイトには3万件のアクセスがあり、高等教育研究関係のサイトとしては、わが国ではもっともアクセスの多いサイトの一つとなっている。内容構成としては、高等教育統計データ集、文献情報総合検索、高等教育に関するお知らせ、RIHEメールマガジン（登録読者821名）から構成される。なお、その他の情報内容とアクセス数等の詳細は以下のとおりである。

<日本語サイト> <http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/>

・2003年5月14日公開

・アクセス数：265,444（2006年12月31日現在）

・構成

-センターの概要

-21世紀COEプログラムを含む研究活動

-大学院・教育活動

-出版・情報サービス

-センタークローズアップ情報

-センターレポート

-情報調査室コーナー

-高等教育研究のススメ

（大学研究者の履歴書／若手高等教育研究者の広場）

-センターからのお知らせ

-高等教育に関するお知らせ

-出版・情報サービス

-高等教育統計データ集

ダウンロード数：20,897データ

（2006年12月現在）

-高等教育研究機関等リンク集

-RIHEメールマガジン

登録者数：821名

発行回数：39回

（2006年12月現在）

-新着情報自動通知サービス

登録者数：415名（2006年12月現在）

-文献情報総合検索

アクセス数：250,406（2006年12月現在）

<英語サイト> <http://en.rihe.hiroshima-u.ac.jp/>

・2003年9月5日公開

・アクセス数：30,892（2006年12月31日現在）

・構成：日本語サイトと同様

-Statistics of Japanese H.E.

ダウンロード数：1,107データ

（2006年12月末現在）

-Library Database Search

アクセス数：4,771

（2006年12月現在）

【図書情報】

2006年現在、高等教育関係の和書18,400冊、洋書13,500冊、和雑誌72種、洋雑誌76種をそれぞれ保有しており、高等教育分野においてわが国はもとより世界の最高水準にある。利用者は最近1年間における利用者はセンター2,460名、年間貸し出しは2,336件で、この数年間、増加してきている。

【顧問的役割】

1990年代の大学の構造改革以来、大学の改組・拡充・設立が少なくなく、専門家集団する問い合わせが急増している。文部科学省をはじめ各個別機関の問い合わせがある。

【委託研究】

過去、大学に関する委託研究は海外や文部（科学）省から大規模な調査依頼が何件かあった。代表としては「全国大学評価実施に関する調査」などがある。これらは大学審議会にも情報提供を行った。昨年度と本年度は文部科学省から、海外主要国の「学生に関する大学戦略」に関して委託された。例えば、文部科学省「先導的・大学改革推進委託」研究「各国における外国人学生の確保や外国の教育研究機関との連携体制の構築のための取組に関する調査」「英国QAA大学院学位翻訳に関する研究プロジェクト」「文部科学省GPプログラムの事後評価に関する調査」などがある。

5. 若手育成事業

若手育成事業としては、以下の4つの目標を掲げて実践した。第1は、最先端の研究成果に触れる機会の提供で、各種の研究会や会議に大学院生を参加させ、学習機会を提供してきた。第2は、国際感覚の涵養で、大学院生をドイツ、アメリカ、中国、台湾、香港など海外の短期プログラムへの派遣や海外訪問調査への同行の機会を提供してきた。第3は、現場感覚の涵養で、様々な大学改革を実践している大学への訪問機会を提供してきた。以上はセンターに在籍する大学院生を対象にした取り組みだが、第4は、センター在籍中の大学院生に限定しない、高等教育に関わる若手人材育成の実践であり、若手研究者のセミナーの開催や学術論文の刊行を行った。具体的な若手育成の取り組みを箇条書きにすれば、以下の通りである。

(1) 若手育成プロジェクト

【セミナーの開催】

第1回 2003年2月（報告者16名）

第2回 2004年2月（報告者5名）

【COE研究員の採用と育成】

・2003年1月：3名採用

（現況）2005年4月より鹿児島大学教育センター助教授に採用

2006年1月より香川大学大学教育開発センター講師に採用

2006年3月より金沢大学大学教育開発・支援センター助教授に採用

・2005年7月：1名採用

（現況）2006年12月より島根大学教育開発センター講師に採用

・2006年12月：1名採用

(2) プロジェクト期間中の大学院教育の状況

下記項目の詳細については、「Ⅵ. 資料活動報告」を参照。

【在学者数】

【博士号取得数】 2名

【レフェリー論文への採択状況】 大学院生： 16本

【著書（単著）】 COE研究員： 2冊

【短期インターナショナルプログラムへの派遣】

博士後期課程学生 2名（2005年2月～3月） ドイツカッセル大学

【広島大学エクセレントスチューデント（2006年度より発足）の選出】

博士後期課程学生 1名（2006年6月）

(3) 各種研修

拠点としてのセンターは、下記に述べるように、各種の研修を実施してきた。

- ① 一つはプレFDと称して広島大学大学院後期課程の院生に対して、将来、大学教師を予定している学生にプレFDを不定期に実施してきた。
- ② 大学職員の専門職化要請に応じて、これまで3回にわたる全国規模の職員研修を実施してきた。これらは、中堅段階の職員を対象に、大学論の基礎を培うことを主な目的としており、好評を博している。
- ③ 昨年度より中国政府から中国中堅職員の短期研修の依頼あり、当センターが対応した。

VI. 資 料

活動報告（2002年4月－2006年12月）

1. 研究会開催

1-1. 国際会議

(1) COE国際シンポジウム

「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」

・日時：2003年3月5日（於・広島大学中央図書館ライブラリーホール）

・講演者：木村孟（大学評価・学位授与機構機構長），N. Sanders（英国・教育技能省高等教育部長），J. Vrolijk（オランダ・教育文化科学省高等教育・科学局長），D. Dill（米国・ノースカロライナ大学教授）

(2) COE国際セミナー

「大学の組織改革とガバナンス：オートノミーとアカウンタビリティ」

・日時：2003年12月17－18日（於・広島大学学士会館）

・講演者：A. Green（英国・ロンドン大学教授），A. Welch（豪州・シドニー大学教授），K-H. Mok（中国・香港シティ大学助教授），Pham Thanh Nghi（ベトナム・国立社会人文科学センター助教授），大場淳（広島大学高等教育研究開発センター助教授），T. Kim（英国・ブルネル大学講師）

(3) COE国際セミナー／8カ国会議

「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」

・日時：2004年2月3－5日（於・広島ガーデンパレス）

・講演者：清成忠男（法政大学長），L. E. Weber（スイス・ジュネーヴ大学前学長，教授），R. Goodman（英国・オックスフォード大学教授／大阪学院大学客員教授），P. Conn（米国・ペンシルバニア大学教授），李鉉清（韓国・韓国比較教育学会長），K. Kiritikara（タイ・キングモンクット工科大学教授），閻風橋（中国・北京大學助教授），前田早苗（大学基準協会大学評価・研究部第一主幹），A. Welch（豪州・シドニー大学教授／広島大学高等教育研究開発センター客員教授），有本章（広島大学高等教育研究開発センター教授），山野井敦徳（広島大学高等教育研究開発センター教授），羽田貴史（広島大学高等教育研究開発センター教授），大膳司（広島大学高等教育研究開発センター教授），黄福涛（広島大学高等教育研究開発センター助教授）

(4) COE国際セミナー

「東アジアにおける大学改革：法人化及び私学化の動向」

- ・日 時：2006年1月16日（於・広島大学学士会館）
 - ・講演者：K.-H. Mok（英国・ブリストル大学教授），李丙植（韓国・韓国教育開発院教育政策研究本部副研究委員），F.F. Tien（台湾・国立台湾大学助教授），黄福涛（広島大学高等教育研究開発センター助教授）
- (5) 21世紀COEプログラム大学教授職の変容に関するワークショップ
「変容する教授職と研究・教育・管理等の質的保証－国際比較の視点から－」
- ・日 時：2006年2月7－9日（於・広島ガーデンパレス）
 - ・講演者：U. Teichler（独・カッセル大学教授），有本章（広島大学高等教育研究開発センター長，教授），山野井敦徳（広島大学高等教育研究開発センター教授），J. Brennan（英国・オープンユニバーシティ教授／高等教育研究情報センター長），J. Enders（蘭・トゥエンテ大学高等教育政策研究センター長，教授）C. Musselin（仏・組織社会学研究所高等教育研究部長），V.L. Meek（豪州・ニューイングランド大学高等教育運営政策研究センター長），沈紅（中国・華中科技大学国際比較教育研究センター長，教授），G. Postiglione（中国・香港大学教授），N. Jayaram（印・タタ社会科学研究所教授，研究主幹），黄福涛（広島大学高等教育研究開発センター助教授），J. Berger（米国・マサチューセッツ大学アマースト校政策問題研究所長，助教授），M. Finkelstein（米国・シートンホール大学教授），J. N. Hawkins（米国・カリフォルニア大学ロサンゼルス校国際開発教育センター長，教授），W.K. Cummings（米国・ジョージワシントン大学教授）
- (6) COE国際セミナー／21世紀COEプログラム－21世紀型高等教育システム構築と質的保証
「アジア諸国における大学像の構築と大学教授職の使命－比較的視点から－」
- ・日 時：2006年10月4－5日（於・広島ガーデンパレス）
 - ・講演者：有本章（広島大学高等教育研究開発センター長，教授），R. Bat-Erdene（モンゴル・モンゴル教育文化科学省高等教育・職業教育局長），R. M. Salazar-Clemena（フィリピン・デ・ラ・サール大学セントベニルテ校上級副学長，教授），李鉉（韓国・湖南大学校総長），S. Morshidi（マレーシア・マレーシア科学大学国立高等教育研究所長，教授），M. K. Tadjudin（インドネシア・国立イスラム大学医学部長），潘懋元（中国・厦門大学教授），C. Suwanwela（タイ・チュラロンコン大学教授），J. B. G. Tilak（印・国立教育計画行政研究所教授），黄福涛（広島大学高等教育研究開発センター助教授）

1－2．公開研究会

(1) 2002年度

第1回：業績評価と財政配分の新動向

ーサウス・カロライナ州の高等教育データベース事業とパフォーマンスファン
ディングー

- ・日 時：2002年6月12日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：R. Bartion（米国・Executive Director, South Carolina State Commission of Higher Education), J. Smalls（米国・Director of Finance, South Carolina State Commission of Higher Education）

第2回：イギリスの大学における質的評価に関する新計画

- ・日 時：2002年7月25日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：K. J. Morgan（名古屋大学高等教育研究センター外国人研究員）

第3回：英国の大学の現状ー財政・評価に関連してー

- ・日 時：2002年7月29日（於・広島大学事務局）
- ・講演者：榎本剛（日本学術振興会人物交流課長）

第4回：オランダの大学における品質保証の現状

- ・日 時：2002年8月1日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：T. Vroeijsstijn（オランダ大学協会）

第5回：アメリカにおける高等教育のプライバタイゼーション

ー動向と日本の大学改革への示唆ー

- ・日 時：2002年9月26日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：M. Finkelstein（広島大学高等教育研究開発センター外国人客員教授／米国・シートンホール大学教授）

第6回：イギリス高等教育の《連合原理》と《単一モデル》に関する史的考察

ー質と水準のコントロールをめぐってー

- ・日 時：2002年10月24日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：S. Rothblatt（米国・元カリフォルニア大学歴史学科教授，高等教育センター長）

第7回：アメリカにおける州立高等教育システム計画

ー枠組みはかわるか？日本への示唆ー

- ・日 時：2002年11月1日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：J. Schuster（米国・カリフォルニア・クレアモント大学院，教育及び公共政策担当教授）

第8回：中国の高等教育政策の動向－高等教育における大衆化と卓越性－

・日 時：2002年11月22日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：陳武元（中国・厦門大学助教授／創価大学客員教員），張曉鵬（中国・復旦大学高等教育研究所所長補佐，助教授／東洋大学社会学部交換研究員）

第9回：イギリスの教育評価の実際－大学の基礎構造：質の保証と向上－

・日 時：2002年12月24日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：W. Stubs（英国・高等教育評価機構）

第10回：情報技術は大学教育と組織をいかに変えるか？

・日 時：2002年12月25日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：吉田文（メディア教育開発センター教授）

第11回：大学の統合・連携－大学組織改革の新たな試み－

・日 時：2003年1月25日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：大津皓平（東京商船大学商船学部教授），伊藤洋（山梨大学副学長），唐木英明（東京大学大学院農学生命科学研究科教授），田崎宣義（一橋大学大学院社会学研究科長），森島朋三（大学コンソーシアム京都事務局長）

第12回：高等教育機関における統合と協同に関する国際セミナー

－オーストラリア，日本，ヨーロッパ－

・日 時：2003年2月17－18日（於・広島大学学生会館）

・講演者：G. Harman（豪州・ニューイングランド大学名誉教授），羽田貴史（広島大学高等教育研究開発センター教授），R. James（豪州・メルボルン大学助教授），K. Harman（豪州・ニューイングランド大学助教授）

第13回：ヨーロッパ高等教育の主要問題

－21世紀高等教育システム構築と質的保証との関連において－

・日 時：2003年2月19日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：L. E. Weber（スイス・ジュネーブ大学前学長，教授）

第14回：日本の国立大学における量的測定の実用

・日 時：2003年3月7日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：K. J. Morgan（広島大学高等教育研究開発センターCOE研究員）

第15回：短期大学教育の現状と課題－中国・四国・九州地域を中心に－

・日 時：2003年3月14日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：佐野清克（日本私立学校振興・共済事業団私学活性化促進支援センター長），野田文克（日本私立学校振興・共済事業団私学活性化促進支援センター研究調査員），原田正行（高知学園短期大学教授，教務部長），加納三千子（福山市立女子短期大学教授，学生部長）

(2) 2003年度

第1回：イギリス高等教育政策の新展開－“The Future of Higher Education”

・日 時：2003年4月9日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：L. Wagner（英国・リーズメトロポリタン大学長）

第2回：大学情報データベースの構築とその将来展望

・日 時：2003年6月16日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：小林雅之（東京大学大学総合教育研究センター助教授）

第3回：私立大学の経営と教育条件に関する指標の開発と課題

・日 時：2003年7月14日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：佐野清克（日本私立学校振興・共済事業団私学経営相談センター長），野田文克（日本私立学校振興・共済事業団私学経営相談センター研究調査員）

第4回：欧州における学位制度と教育の質的保証－英・独・仏の比較－

・日 時：2003年8月1日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：【講師】安原義仁（広島大学大学院教育学研究科教授），吉川裕美子（大学評価・学位授与機構助教授），石村雅雄（鳴門教育大学助教授）

【コメンテーター】角替弘規（桐蔭横浜大学工学部講師），坂野慎二（国立教育政策研究所総括研究官），夏目達也氏（東北大学アドミッションセンター教授）

第5回：21世紀の大学像を考える－日本の場合，韓国の場合－

・日 時：2003年8月7日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：大崎仁（国立学校財務センター所長），馬越徹（桜美林大学教授）

第6回：外部評価が大学経営に与えるインパクトと課題

・日 時：2003年10月2日（於・広島大学学士会館）

・講演者：清水建宇（朝日新聞論説員／大学ランキング編集長），滝紀子（河合塾大学事業本部評価研究部部長）

第7回：オランダにおける高等教育の質的保証と教育の指標

- ・日 時：2003年10月14日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：Egbert de Weert（オランダ・トゥエンテ大学高等教育政策研究所上級研究員）

第8回：大学における教育成果と指標－日本・オーストラリアの比較－

- ・日 時：2003年10月24日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：R. James（豪州・メルボルン大学高等教育研究センター助教授）

第9回：オーストラリア高等教育改革への適応

- ・日 時：2003年11月7日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：J. Kleeman（豪州・ニューイングランド大学計画・機関調査部長）

第10回：FDの最新事情－米・英・独・韓国を中心に－

- ・日 時：2003年11月13日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：小笠原正明（北海道大学校等教育機能開発総合センター教授），川嶋太津夫（神戸大学大学教育研究センター教授），津田純子（新潟大学大学教育開発研究センター教授），松久勝利（愛媛大学大学教育総合センター教授），吉永契一郎（新潟大学大学教育開発研究センター助教授），渡辺達雄（広島大学高等教育研究開発センターCOE研究員）

第11回：中国の大学における管理制度の改革

－大学教授の招聘任用制度と手当制度の革を中心に－

- ・日 時：2004年1月16日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：胡建華（中国・南京師範大学教育科学学院教授／名古屋大学客員教授），熊慶年（中国・復旦大学高等教育研究所助教授／国立学校財務センター客員教授）

第12回：21世紀ヨーロッパの大学像

- ・日 時：2004年2月27日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：P. Maassen（オランダ・トゥエンテ大学高等教育政策研究所教授）

第13回：大学財政と大学運営における世界の動向

- ・日 時：2004年3月1日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：B. Johnstone（米国・ニューヨーク州立大学バッファロー校教授）

第14回：アメリカの産学連携の現状とわが国への政策含意

- ・日 時：2004年3月5日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：宮田由紀夫（大阪府立大学教授）

第15回：21世紀の大学像－アメリカ合衆国の場合－

・日 時：2004年3月19日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：江原武一（京都大学大学院教育学研究科教授），山本眞一（筑波大学大学研究センター教授）

(3) 2004年度

第1回：中国における高等教育の現状と改革課題

・日 時：2004年4月26日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：史朝（中国・中国教育部国家教育行政学院国際教育部教授，主任／神戸大学発達科学部中国政府研究員）

第2回：“ヨーロッパ教育圏”へ向けて－未来と現実

・日 時：2004年5月26日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：Ulrich Teichler（独・カッセル大学教授，広島大学高等教育研究開発センター外国人研究員）

第3回：福祉国家の再編と高等教育政策－フィンランドの実験－

・日 時：2004年6月9日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：渡邊あや（日本学術振興会特別研究員）

第4回：福祉国家の動態と教育システム－日本とスウェーデン－

・日 時：2004年7月2日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：宮本太郎（北海道大学大学院法学研究科教授）

第5回：科学技術政策と研究評価・指標の動向

－研究パフォーマンスを「科学」することはどこまで可能か？－

・日 時：2004年7月2日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：小林信一（筑波大学助教授），山崎茂明（愛知淑徳大学教授）

第6回：中国の大学におけるバイリング教育プログラム

・日 時：2004年8月27日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：梁燕玲（中国・渭南師範学院助教授／広島大学高等教育研究開発センター外国人客員研究員）

第7回：高等教育の質的保証（quality assurance）に関する国際動向

- ・日 時：2004年10月8日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：塚原修一（国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官）

第8回：私立高等教育：グローバルな傾向の変化

- ・日 時：2004年12月8日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：Daniel C. Levy（ニューヨーク州立大学教授）

第9回：大学の大衆化と学生の質確保－オーストラリアの大学入試制度から学ぶもの－

- ・日 時：2004年12月20日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：Richard James（豪州・メルボルン大学高等教育研究センター準教授）

第10回：中国における高等教育財政制度と改革

- ・日 時：2005年1月21日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：王善邁（中国・北京師範大学教育経済研究所教授）

第11回：国境を越える高等教育の質保証－グローバル化に対する国民国家の適応戦略－

- ・日 時：2005年2月14日
- ・講演者：大森不二雄（熊本大学大学教育機能開発総合研究センター教授）

第12回：教育交流の視点から見る中国における現代教育理論の構築

－『教育学』教材の分析を中心とする実証的研究－

- ・日 時：2005年2月18日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：田正平（中国・浙江大学教育学院長，教授）

第13回：スコットランドにおける初年次教育と高等教育の質保証

- ・日時：2005年2月21日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：Alan T. Davidson（ダンディ大学 Director of Quality Assurance）

(4) 2005年度

第1回：中国における世界一流大学の育成に関する政策プロセス分析

－大学と政府の協力－

- ・日 時：2005年4月22日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：陳学飛（中国・北京大学教育学院教授，副院長／広島大学高等教育研究開発センター外国人研究員）

第2回：中国における公教育システム改革

- ・日 時：2005年5月6日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：勞凱声（中国・北京師範大学教育学院教授／教育政策・法律研究所長／鳴門教育大学地域連携センター外国人客員教授）

第3回：男女大学生のジェンダー観とその形成過程

- ・日 時：2005年5月16日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：山田礼子（同志社大学社会学部教授，教育開発センター副所長）

第4回：大学教育改革においてジェンダーに配慮することはどのようなことなのか

- ・日 時：2005年6月14日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：坂本辰朗（創価大学教育学部教授）

第5回：ユニバーサル段階の高等教育財政と費用負担

- ・日 時：2005年7月19日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：矢野眞和（東京大学），島一則（国立大学財務・経営センター），小林信一（東京工業大学）

第6回：韓国における研究推進と大学改革

－Promoting Research and University Restructuring－

- ・日 時：2005年7月26日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：李宗宰（韓国教育開発院長）

第7回：高等教育改革の動向と大学教育研究センター等への期待

- ・日 時：2005年8月10日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：合田哲雄（文部科学省初等中等教育局教育課程課企画室専門官，元高等教育局国立大学法人支援課課長補佐）

第8回：大学基準協会の大学評価からみる各大学の質保証の課題

- ・日 時：2005年9月30日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：前田早苗（大学基準協会大学評価・研究部部長）

第9回：英国高等教育の質・水準保証システム－現状と課題－

- ・日 時：2005年10月3日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：Gill Clarke（英国・ブリストル大学教育活動支援ユニット主任／英国高等教育質保証機構（QAA）非常勤職員）

第10回：ドイツにおける大学改革－ハンブルク大学の例

- ・日 時：2005年10月11日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：Rolf von Luede（独・ハンブルク大学経営・経済・社会科学学部研究担当副学部長兼社会科学学科長）

第11回：二十一世紀において哲学とは何か－知の再構築のために

- ・日 時：2005年11月26日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：黒崎政男（東京女子大学文理学部哲学科教授）

第12回：21世紀高等教育システムの構築に向けて－学際・融合型組織の挑戦－

- ・日 時：2005年11月30日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：布川弘（広島大学総合科学部助教授），城健男（広島大学大学院国際協力研究科長），斉藤公男（広島大学大学院国際協力研究科長）

第13回：大学におけるガバナンスとマネジメントの変容

－政府と第三者機関の役割に注目して－

- ・日 時：2006年1月24日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：Mary Henkel（英国・ブリュネル大学）

第14回：知識社会における知の再構築

- ・日 時：2006年2月23日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：金森修（東京大学大学院教育学研究科教授）

第15回：効率，平等，ジェンダー

- ・日 時：2006年3月2日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：Gareth Williams（ロンドン大学教育研究所名誉教授），ホーン川嶋瑤子（お茶の水女子大学ジェンダー研究センター客員教授）

第16回：『オックスフォード英国人名事典』の編纂に携わって

- ・日 時：2006年3月7日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：Mark Curthoys（『新英国人名事典』編集委員）

第17回：ボローニャ宣言以後の欧州高等教育政策とフランスの大学

- ・日 時：2006年3月24日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：Thierry Malan（フランス国民教育省総視学官）

(5) 2006年度

第1回：マレーシアにおける高等教育の政策と研究－レビューと将来－

・日 時：2006年5月10日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：Morshidi Sirat（マレーシア科学大学・国立高等教育研究所長，教授）

第2回：国立大学法人の今後のあり方－財務的問題を中心に－

・日 時：2006年5月25日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：澤昭裕（東京大学先端科学技術研究センター教授）

第3回：大学生の今日的状況を考える：意欲・就職・フリーター

・日 時：2006年5月31日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：居神浩（神戸国際大学経済学科助教授），山田礼子（同志社大学社会学部教授）

第4回：アメリカの高等教育の最近の動向・機関評価・運営

・日 時：2006年6月8日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：村澤昌崇（広島大学高等教育研究開発センター講師）

第5回：最強エリート教育をアメリカの大学に観る

・日 時：2006年6月19日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：釣島平三郎（太成学院大学総合経営学部教授）

第6回：教員養成の質保証の国際動向

・日 時：2006年6月23日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：冨田福代（関西大学人間学部教授），佐藤仁（広島大学大学院教育学研究科助手），長島啓記（早稲田大学教育・総合科学学術院教授）

第7回：私立高等教育の国際的動向：インドのシナリオ

・日 時：2006年7月13日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：Asha Gupta（デリー大学Bharati College前校長）

第8回：台湾の大学法人化の制度設計

・日 時：2006年7月20日（於・広島大学高等教育研究開発センター）

・講演者：楊思偉（国立台湾師範大学教育学系教授，国立大学財務・経営センター客員教授）

第9回：大学の内部組織（講座・学科目制と職制）の構造改革はどうあるべきか

－金沢大の全国調査報告をきっかけとして－

- ・日 時：2006年8月3日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：早田幸政（金沢大学大学教育開発支援センター教授，副センター長） 渡辺達雄（金沢大学大学教育開発支援センター助教授）

第10回：中 止

第11回：Visions of Education and Human Flourishing

- ・日 時：2006年12月6日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：Arthur Ellis（シアトル・パシフィック大学教授）

第12回：欧州における資格認定のフレームワーク構築

ーフィンランドにおいて増大する情報産業教育の事例ー

- ・日 時：2006年12月11日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：Timo Aarrevaara（国立大学財務・経営センター外国人研究員）

1-3. その他関係する研究会

(1) 第1回組織班研究会「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」

- ・日 時：2003年9月5日（於・広島大学高等教育研究開発センター）
- ・講演者：羽田貴史（広島大学高等教育研究開発センター教授），米澤彰純（大学評価・学位授与機構助教授），安原義仁（広島大学大学院教育学研究科教授），大場淳（広島大学高等教育研究開発センター助教授），吉川裕美子（大学評価・学位授与機構助教授），福留東土（日本学術振興会特別研究員），黄福涛（広島大学高等教育研究開発センター助教授），渡辺達雄（広島大学高等教育研究開発センターCOE研究員），杉本和弘（広島大学高等教育研究開発センターCOE研究員），成定薫（広島大学総合科学部教授）

(2) 第30回研究員集会「戦後高等教育の終焉と日本型高等教育のゆくえ」

- ・日 時：2002年11月8-9日（於・広島大学学士会館）
- ・講演者：U. Teichler（独・カッセル総合大学教授），天野郁夫（国立学校財務センター研究部長），大井玄（東京大学名誉教授），宮崎正寿（高崎経済大学教授），森利枝（大学評価・学位授与機構助教授）

(3) 第31回研究員集会「大学運営の構造改革」

- ・日 時：2003年11月21-22日（於・広島大学中央図書館ライブラリーホール）
- ・講演者：R. Birnbaum（米国・メリーランド大学名誉教授），大南正瑛（京都橘女子大学長／元大学基準協会会長），羽田貴史（広島大学高等教育研究開発センター

教授), 椎貝博美 (元山梨大学長), 山本清 (国立学校財務センター教授), 金子元久 (東京大学大学院教授)

(4) 第32回研究員集会「大学教授職の再定義」

・日 時：2004年11月26-27日 (於・広島大学中央図書館ライブラリーホール)

・講演者：M. Finkelstein (米国・シートンホール大学教授), 寺崎昌男 (立教学院本部調査役・東京大学名誉教授), 望田幸男 (同志社大学名誉教授), 加藤毅 (筑波大学大学研究センター講師), 生駒俊明 (一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授)

(5) 国際ワークショップ「日本とカナダにおける高等教育の国際化」

・日 時：2005年2月28日 (於・広島大学高等教育研究開発センター)

・講演者：Hans G. Schuetze (ブリティッシュコロンビア大学), 有本章 (広島大学高等教育研究開発センター教授), 山野井敦徳 (広島大学高等教育研究開発センター教授), 黄福涛 (広島大学高等教育研究開発センター助教授), 野地知子 (広島大学国際部国際協力グループ主査/広島大学大学院教育学研究科博士前期課程)

(6) 第2回日中高等教育フォーラム/第33回研究員集会「日中高等教育新時代」

・日 時：2005年11月7-10日 (於・広島大学学生会館レセプションホール)

・講演者：矢野眞和 (日本高等教育学会長/東京大学教授), 楊徳広 (中国高等教育学会長/上海師範大学教授), 大崎 仁 (人間文化研究機構理事), 天野郁夫 (国立大学財務・経営センター教授), 劉念才 (上海交通大学教授), 浦田広朗 (麗澤大学教授), 別敦栄 (華中科技大学教授), 小林雅之 (東京大学助教授), 高耀明 (上海師範大学教授), 有本章 (広島大学教授), 王偉廉 (汕頭大学教授), 小笠原正明 (北海道大学教授), 冒栄 (南京大学教授), 吉田文 (メディア教育開発センター教授), 史静寰 (精華大学教授), 山田礼子 (同志社大学教授), 周川 (蘇州大学教授), 山本眞一 (筑波大学教授), 謝安邦 (華東師範大学教授), 金子元久 (東京大学教授), 謝作栩 (廈門大学教授), 江原武一 (立命館大学教授), 李文利 (北京大学副教授), 山野井敦徳 (広島大学教授), 顧建民 (浙江大学教授), 荒井克弘 (東北大学教授), 楊頡 (上海交通大学副教授)

(7) 教育班国際ワークショップ「A Cross-National Analysis of Undergraduate Curriculum Models: Focusing on Research-Intensive Universities」

・日 時：2006年2月24日 (於・広島大学高等教育研究開発センター)

・講演者：有本章 (広島大学高等教育研究開発センター長, 教授), K. L. Krause (メルボルン大学高等教育研究センター上級講師), K. J. Morgan (英国・ランカスター大

学名誉教授／広島大学高等教育研究開発センターCOE研究員), 黄福涛 (広島大学高等教育研究開発センター助教授)

(8) 第34回研究員集会「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」

- ・日 時：2006年11月24－25日 (於・広島大学中央図書館ライブラリーホール)
- ・講演者：天野郁雄 (東京大学名誉教授), R. Lewis (英国・高等教育質的保証機関ネットワーク), 有本章 (広島大学高等教育研究開発センター長, 教授), 山野井敦徳 (広島大学高等教育研究開発センター教授), 羽田貴史 (広島大学高等教育研究開発センター教授) 他

2. 若手研究者育成事業

2-1. 若手高等教育研究者セミナーの開催

〔第1回〕21世紀を担う若手高等教育研究者による研究報告会

- ・日 時：2003年2月27－28日 (於・広島大学高等教育研究開発センター)
- ・報告者：岡田佳子 (筑波大学大学院), ジェームス・ラセガード (名古屋大学大学院), 河井正隆 (大阪大学大学院), 濱中(万見)淳子 (東京大学基礎学力研究開発センター), 出口英樹 (京都大学大学院), 鮑威 (東京大学大学院), 曹燕 (東京大学大学院), 竇心浩 (東京大学大学院), 沈鴻敏 (東京工業大学大学院), 劉勇 (名古屋大学大学院), 吉野剛弘 (慶應義塾大学大学院／学術振興会特別研究員), 岡田大士 (東京工業大学大学院), 五島敦子 (名古屋大学大学院), 浅田昇平 (大阪大学大学院), 林未央 (東京大学大学院), 福留東土 (広島大学大学院／学術振興会特別研究員)

〔第2回〕

- ・日 時：2004年2月23－24日 (於・広島大学高等教育研究開発センター)
- ・報告者：北川文美 (一橋大学大学教育研究開発センター), 佐藤万知 (オーストラリア国立大学大学院), 野坂尊子 (桜美林大学大学院), Anthony Welch (広島大学高等教育研究開発センター外国人研究員), 李東林 (広島大学大学院), 山田裕司 (九州大学大学院)

2-2. COE研究員

(1) COE研究員の採用と就職状況

・2003年1月：3名採用

杉本和弘 (2005年4月より鹿児島大学教育センター助教授に採用)

渡辺達雄 (2006年3月より金沢大学大学教育開発・支援センター助教授に採用)

葛城浩一 (2006年1月より香川大学大学教育開発センター専任講師に採用)

- ・ 2005年7月：1名採用

田中正弘（2006年12月より島根大学教育開発センター専任講師に採用）

- ・ 2006年12月：1名採用

三枝麻由美

- (2) レフェリー論文への採択： 2本

- (3) 出版物

- ・ 杉本和弘（2003）『戦後オーストラリアの高等教育改革研究』東信堂，全370頁。

Masahiro Tanaka（2005）*The Cross-Cultural Transfer of Educational Concepts and Practices: A Comparative Study*, Oxford: Symposium Books, 152P

- ・ 広島大学高等教育研究開発センター編（2005）『RIHE高等教育研究』COE研究シリーズ17／再掲

2-3. 実験

2005年10月実施「高等教育若手研究者養成の模擬実践」

学部4年以上院生を対象に，高等教育にかかる課題（大学ランキング）を提示し，個別学習とグループ学習を実施し，学習スタイルの相互比較を行った。

2-4. プロジェクト期間中の大学院教育の状況

- (1) 在学者数

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
修士課程	8名	5名	6名	7名	8名
博士課程	2名	2名	3名	3名	6名

- (2) 博士号取得者数： 2名

- ・ 2003年：福留東土

（テーマ：アメリカの大学におけるビジネス・スクールの成立に関する研究）

- ・ 2006年：木本尚美

（テーマ：わが国における家政学の制度化過程に関する研究）

- (3) レフェリー論文への採択状況： 16本

- (4) 短期インターナショナルプログラムへの派遣

派遣先：University of Kassel Center for Research on Higher Education and Work

派遣者：串本剛（博士後期課程）／派遣期間：2005年2月11日－3月10日

叶 林（博士後期課程）／派遣期間：2005年2月11日－25日

(5) 広島大学エクセレントスチューデントの選出

2006年6月：叶 林（博士後期課程）

3. 拠点形成情報発信事業

3-1. 広島大学高等教育研究開発センターWebサイト

〔日本語サイト／2003年5月14日公開〕URL：<http://rihe.hiroshima-u.ac.jp>

〔英語サイト／2003年9月5日公開〕URL：<http://en.rihe.hiroshima-u.ac.jp>

3-2. アクセス数 [2006年12月31日現在]

- ・日本語サイト：265,444
- ・英語サイト：30,892
- ・新着情報自動通知サービス登録者数：415名
- ・RIHEメールマガジン登録者数：821名
- ・高等教育統計データ集ダウンロード数
（日）：20,897 （英）：1,107
- ・文献情報総合検索
（日）：201,749 （英）：4,485

4. COE出版物

4-1. COE研究シリーズ

第1号 (2003.3)

大学の統合・連携－大学組織改革の新たな試み－

／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第2号 (2003.12)

21世紀型高等教育システム構築と質的保証

／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第3号 (2004.3)

大学院教育と学位授与に関する研究－全国調査の報告－

／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕（総括：山崎博敏）

第4号 (2004.3)

わが国の大学教員に関する人事政策－任期制調査を中心に－
／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕(総括：山野井敦徳)

第5号 (2004.3)

構造改革時代における大学教員の人事政策－国際比較の視点から－
／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕(総括：山野井敦徳)

第6号 (2003.12)

COE International Symposium on Construction and Quality Assurance of 21st Century Higher Education／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第7号 (2004.3)

COE International Seminar on Mergers and Cooperation among Higher Education Institutions: Australia, Japan and Europe
／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第8号 (2004.3)

高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容
／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕(編集代表：羽田貴史)

第9号 (2004.3)

FDの制度化に関する研究(1)－2003年度大学長調査報告－〔大学教育改善の全国調査(学長篇)〕
／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕(編集代表：有本章)

第10号 (2004.3)

FDの制度化に関する研究(2)－2003年度大学教員調査報告－〔大学教育改善の全国調査(教員篇)〕
／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕(編集代表：有本章)

第11号 (2004.12)

COE International Seminar on Organization Reforms and University Governance: Autonomy and Accountability／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第12号 (2004.12)

COE International Seminar / Eight-nation Conference on Enhancing Quality and Building the 21st Century Higher Education System／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第13号 (2004.12)

COE国際セミナー：8ヵ国会議21世紀型高等教育システム構築と質的保証
／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第14号 (2005.3)

わが国の大学教員に関する人事政策Ⅱ：任期制の導入・実施・再任の分析を中心に
／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕(編集代表：山野井敦徳)

第15号 (2005.3)

日本の大学教員市場再考：過去・現在・未来
／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕(編集代表：山野井敦徳)

第16号 (2005.10)

高等教育の質的保証に関する国際比較研究
／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕(編集責任：羽田貴史)

第17号 (2005.11)

RIHE高等教育研究／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第18号 (2006.3)

学生からみた大学教育の質—授業評価からプログラム評価へ—
／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第19号 (2006.3)

ファカルティ・ディベロップメントに関する主要文献紹介および文献目録
／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第20号 (2006.9)

21st Century COE Program, Construction and Quality Assurance of 21st Century Higher Education System, Changing Academic Profession Project Workshop on Quality, Relevance, and Governance in the Changing Academia: International Perspectives
／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第21号 (2006.9)

A Cross-National Analysis of Undergraduate Curriculum Models: Focusing on Research-Intensive Universities／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕(編集代表：黄福涛)

第22号 (2006.9)

Gender Inequity in Academic Profession and Higher Education Access: Japan, the UK, and the US / 広島大学高等教育研究開発センター [編] (編集代表: 山野井敦徳・横山恵子)

第23-31号

近刊

4-2. 大学論集

第33集 (2002)

有本 章

高等教育の国際比較研究におけるトロウモデルと知識モデルの視点

黄 福涛

1990年代の中国における高等教育機関の合併

大場 淳

フランスの大学における管理運営の変遷と自律性の発展

—日本の国立大学法人化とフランスの契約政策の比較考察—

福留 東土

専門職教育の構築過程に関する一考察

—ハーバード大学ビジネス・スクールの成立期を通して—

土持ゲリー法一

アメリカにおける一般教育改革の歴史に関する一考察

—シカゴ大学およびハーバード大学を中心に—

橋本 学

中国国民党政権の学術振興方策に関する初歩的考察

—南京国民政府治下の学術発展に係る政策基盤の分析を中心に—

山本 清

国立大学の法人化と大学間及び大学内資源配分

Keith J. Morgan

Economics of Education. Part 7. Returns from R&D in Japanese Industry and Universities

フィリップ・G・アルトバック / 山野井敦徳訳

高等教育研究と人材養成の国際的動向 —高等教育研究の現状—

[書評]

第34集 (2003)

山野井敦徳・葛城 浩一

大学教員の選択的任期制に関する研究 —タイプ・任期・再任等の分析を中心に—

羽田 貴史

企業の大学経営と集権的分権化

大場 淳

フランスの大学における学生支援

－進路指導並びに大学情報・進路指導センター（SCUIO）の活動を中心に－

黄 福涛

大学教育カリキュラムの国際化 ーオランダの事例研究ー

相原総一郎

アメリカ高等教育におけるテニユアと契約大学教員

加澤 恒雄

「現代の若者」理解の一視点

－現代の進路指導論から見たフリーター，無就業者に関する一考察－

両角亜希子・齋藤 芳子・小林 信一

知識社会における大学教育と職業

－情報系人材の知識・スキル変化を題材として－

南部 広孝

中国における普通高等教育機関の収入状況に関する一考察

浦坂 純子・西村 和雄・平田 純一・八木 匡

人的資本蓄積における世代間効果の分析

橋本 学

南京国民政府の高等教育改革に関する初歩的考察

－「教育部」発足時における高等教育問題とその克復を中心に－

藤村 正司

厳格な成績評価？ ー教育部解体・GP分布・公正ー

山本 清

大学の管理・支援部門の経営管理について

Akira Arimoto

Academic Productivity and Development of Human Resources in Higher Education

〔書評〕

第35集（2004）

<有本 章教授退職記念>

山野井敦徳

有本 章先生ご退職に際して

有本 章教授

経 歴

- 研究業績等一覧
科学研究費補助金・研究助成金の取得状況
- 江原 武一
共同研究のお手伝いのことなど
- 山本 眞一
有本先生と知り合って
- Ulrich Teichler
Research on Higher Education and Akira Arimoto
- 有本 章
高等教育研究40年の回顧
- 山野井敦徳・葛城 浩一・村澤 昌崇
大学教員の任期制に関する研究 ―全国アンケート調査の分析を中心に―
- 村澤 昌崇・葛城 浩一・山野井敦徳
評価と賞罰のリンケージ：任期制における再任評価の事例的考察
- 羽田 貴史
国立大学法人制度論
- 大膳 司
2022年度までの都道府県別大学進学者数の予測 ―これまでの予測モデルを参照して―
- 大場 淳
欧州高等教育圏創設とフランスの対応 ―新しい学位構造（LMD）の導入を巡って―
- 黄 福涛
大学教育カリキュラムの国際化―中国の事例研究―
- 横山 恵子
高等教育の「コーディネーション」の形態―イギリスと日本の比較研究―
- 天野 智水・南部 広孝
わが国の国立大学における学生による授業評価の展開
- 加澤 恒雄
大学における教員「任期制」の背景に関する日米比較考 ―テニユアー制再論―
- 慶伊 富長
科学研究者の実験室 ―ラトゥールの実験室に対抗する―
- 齊藤 泰雄
シカゴ・ボーイズと高等教育改革
―軍政下チリでの新自由主義的改革の先駆的实践―
- 徐 龍達
日本の大学国際化のための外国人教員の任用

高橋 寛人

1965年における高崎・都留・下関の3市立大学事件 ―公立大学に関する一考察―

田中 義郎

大学教育において卓越性と多様性の共存を目指すプログラムの開発

―アメリカ大学におけるオナーズ・プログラムの発展事例を中心として

橋本 学

南京国民政府治下の高等教育政策に関する再論

―「第二次全國教育會議」における「訓政期」高等教育改革構想の成立を中心に―

福留 東土

人文・社会科学系大学院における研究者養成と博士学位 ―変遷・現状・課題―

別府 昭郎

近代大学としてのゲッティンゲン

本多 卓也・慶伊 富長

自然科学系の研究評価

山本 清

大学の格付けと評価

Yanling LIANG

Case Studies of Bilingual Teaching in Chinese Universities

Keith J. MORGAN・Hidehiro NAKAJIMA・Tomoko TORII・Terumasa IKEDA

Economics of Education. Part8. Analysis of the Costs of Teaching Undergraduate and Graduate Students and of Research in Japanese National Universities

[書評]

[センター刊行物紹介]

第36集 (2005)

<創立30周年記念特集：高等教育研究の回顧と展望>

有本 章

高等教育研究30年 ―高等教育研究の制度化の実現―

関正 夫

大学カリキュラム改革に関する研究の回顧と展望―学士課程教育を中心として―

北垣 郁雄

授業・教育方法に関する研究

有本 章

大学院教育に関する研究 ―回顧と展望―

阿曾沼明裕

研究の研究

大膳 司

高大接続に関する研究の展開

伊藤 彰浩

近代日本の高等教育の歴史研究の展開

小川 佳万

比較教育からみた高等教育研究の回顧と展望

大塚 豊

1990年代以降の日本におけるアジア高等教育研究の展開

黄 福涛

高等教育の国際化に関する研究の回顧と展望

金子 元久

政策と制度に関する研究の展開

小方 直幸

大学教育と労働市場の研究 ―回顧と展望―

山野井敦徳

アカデミック・プロフェッション研究の回顧と展望

大場 淳

大学職員（SD）に関する研究の展開

稲永 由紀

大学と地域社会に関する研究動向と課題

米澤 彰純

高等教育の評価に関する研究の回顧と展望

第37集（2005）

山野井敦徳

知識基盤社会における21世紀高等教育システムの理論的考察

―大学の再構築分析に関する繰り込み理論の展開―

北垣 郁雄・李 東林・山下 元・佐藤 章・稲井田 次郎・但馬 文昭・中島 信之・小田 哲久

―大学院カリキュラムビジョンに対するイメージ解析

大場 淳

フランスにおける大学自治

―2003年の高等教育機関自治法（大学改革法）案を巡って―

小方 直幸

大学から職業への移行における新卒派遣のインパクト

横山 恵子

英国の研究評価（RAE）の大学組織文化への影響

相原 総一郎

アメリカ大学教員のサラリー研究

池田 輝政・神保 啓子・中井 俊樹・青山 佳代

FDを持続的に革新するベンチマーキング手法の事始め

加澤 恒雄

現代日本における大学教育のパラダイム転換の必要性に関する一考察

－「大学教育の中核としてのキャリア教育」論－

倉地 暁美

カルチャー・ステレオタイプからの脱却

－日本語を教える大学教師のマイクロ・エスノグラフィー－

南部 広孝

中国の大学入学者選抜における推薦入学制度の変遷

橋本 功・西山裕美子

共通教育における受講者数と単位取得率の関係

－適正受講者数算出に向けての基礎的研究－

橋本 学

南京国民政府治下の高等教育改革における一断面

－国際連盟「教育考察団」と高等教育報告に関する初歩的考察－

藤村 正司

教育と研究のレリバンズ ー統合・葛藤・サンクションー

山本 清

大学の財務分析の機能と限界 ー国立大学を中心にしてー

木本 尚美

わが国における「家政学原論」科目の形成過程に関する一考察

串本 剛

大学教育におけるプログラム評価の現状と課題

－教育成果を根拠とした形成的評価の確立を目指して－

叶 林

実施規範から見たトランスナショナル学位プログラムの質保証

Keith J. MORGAN

Economics of Education. Part9. Expenditure on Teaching and Research: Subject and Course
Differentials

[研究ノート]

村澤 昌崇

高等教育研究における計量分析手法の応用（その1） ーマルチレベル分析ー

町井 輝久・山岸みどり

初年次学生の進路意識とキャリア科目の役割

〔書評〕

〔図書紹介〕

第38集 (2006)

<山野井敦徳教授退職記念>

有本 章

山野井敦徳先生ご退職に際して

山野井敦徳教授 経歴

山崎 博敏

大学教授職研究の大家の形成と発展

Martin Finkelstein

Thinking About Professor Atsunori Yamanoi

山野井敦徳

わが学究生活の思い出

—大学社会の流動性に関する研究と方法論の構築をめざして—

有本 章

21世紀型大学教授職構築の国際比較研究

大場 淳

フランスにおける国家予算制度改革と大学への影響

—自律性拡大と評価制度整備に向けて—

黄 福涛

大学教育理念と学士課程カリキュラムの改革—歴史的・比較的視点から—

横山 恵子

日本型評価国家における私立セクターの特性

—機関別認証評価の私立大学Aの組織文化への影響に関する分析—

田中 正弘

法科大学院の理想と現実 —法学教育の発展を阻害する既得権益保護の姿勢—

潮木 守一

フンボルト理念とは神話だったのか—パレチェク仮説との対話—

加澤 恒雄

現代日本における入試方法の多様化と新しい学生募集戦略に関する一考察

葛城 浩一

就職率の教育成果指標としての妥当性

白川 志保・白川 展之

国立大学の産学連携・地域社会貢献とアカデミックプロフェッションのための組織マネジメント
ー民間プロフェッショナル組織との比較とNew Public Managementの視点からー

西村 和雄・浦坂 純子・平田 純一・八木 匡

企業が求める人材と教育に関する実態調査

橋本 学

南京国民政府下の高等教育状況に関する一考察

ー国際連盟「教育考察団」による中等教育・高等教育間接続問題の分析を軸にー

松繁 寿和・井川 静恵

絶対評価・相対評価が学生の学習行動に与える影響

ー大学の専門科目における実験ー

小川 佳万

Features of Graduate Education in Japan and in the United States

ーA Comparative Study from the View of International Studentsー

[研究ノート]

北垣 郁雄

若手研究者養成にかかる教育プログラムの開発と模擬実践

山本 眞一

大学の研究機能に関する一考察

大膳 司

戦後日本における大学入試の変遷に関する研究(1)

ー臨時教育審議会(1984-1987年)以降ー

村澤 昌崇

高等教育研究における計量分析手法の応用(その2)

組織内合意形成の程度の分析:ハーフィンダル係数, r_{wg} , 級内相関係数

山本 清

高等教育機関のアカウントビリティとガバナンスー国立大学法人を中心にしてー

[書評]

[図書紹介]

4-3. 高等教育研究叢書

第71号(2002.10)

大学組織の再構築ー第29回(2001年度)研究員集会の記録ー

／広島大学高等教育研究開発センター [編]

第72号 (2003.3)

ブルゴーニュ大学－発展4年契約 1999～2002年－

／国民教育・研究・技術省／ブルゴーニュ大学〔編〕服部憲児〔訳〕

第73号 (2003.3)

地方における旧制高等教育機関利用層の比較分析

－新潟高等学校と新潟医科大学・専門部を事例に－／藤村正司・寺崎里水

第74号 (2003.3)

大学職員研究序論／大場淳・山野井敦徳〔編〕

第75号 (2003.9)

戦後高等教育の終焉と日本型高等教育のゆくえ

－第30回(2002年度)研究員集会の記録－／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第76号 (2004.1)

問題解決能力の育成をめざした授業の設計と実践－開発したワークブックを用いて－

／石桁正士〔編〕

第77号 (2004.3)

欧州の高等教育と労働市場／吉本圭一・稲永由紀・中島弘和〔編〕

第78号 (2004.3)

大綱化以降の学士課程カリキュラム改革－国立大学の事例報告－／有本章〔編〕

第79号 (2004.3)

諸外国の大学職員<<米国・英国編>>／大場淳〔編〕

第80号 (2004.7)

大学運営の構造改革－第31回(2003年度)研究員集会の記録－

／広島大学高等教育研究開発センター〔編〕

第81号 (2005.3)

1990年代以降の中国高等教育の改革と課題／黄福涛〔編〕

第82号 (2005.3)

民間ビジネススクールに関する研究／小方直幸・福留東土・串本剛

第83号 (2005.10)

大学教授職の再定義－第32回 (2004年度) 研究員集会の記録－
／広島大学高等教育研究開発センター [編]

第84号 (2005.11)

The Idea of a University in Historical Perspective Germany, Britain, USA, and Japan
／Katsuya Senba, Yoshihito Yasuhara, and Takashi Hata [編]

第85号 (2006.3)

オックスフォード大学と労働者階級の教育
労働者の高等教育と大学との関係に関する大学ならびに労働者階級代表合同委員会報告書
／安原義仁 [訳]

第86号 (2006.3)

戦前高等教育機関の「物理」「数学」入試問題の分析／中島直忠 [編]

第87号 (2006.3)

諸外国の大学職員《フランス・ドイツ・中国・韓国編》／大場淳 [編]

第88号 (2006.11)

日中高等教育新時代－第2回日中高等教育フォーラム／第33回 (2005年度) 研究員集会の記
録－／広島大学高等教育研究開発センター [編]

第89－92号

近 刊

4－4．COE資料シリーズ

No. 1 (2006. 3) 高等教育統計データ集 [第三版]

No. 2 (2006.12) 高等教育統計データ集 [男女別データ集計編]

4－5．International Publication Series

No. 9 (2005.3) Globalization and Higher Education, Akira Arimoto, Futao Huang, and Keiko
Yokoyama (Eds.), 131pages.

No.10 (2006.3) Transnational Higher Education in Asia and the Pacific Region, Futao Huang (Ed.), 169pages.

4－6． Higher Education Forum

Vol. 1 (2003) Akira Arimoto and Keith J. Morgan (Eds.), 134 pages.

Vol. 2 (2005.3) Akira Arimoto and Keith J. Morgan (Eds.), 156 pages.

Vol. 3 (2006.3) Akira Arimoto and Keith J. Morgan (Eds.), 100 pages.

Vol. 4 (2006) Akira Arimoto and Keith J. Morgan (Eds.), ? pages. (in press)

4－7． Higher Education Research in Japan: English Versions of Articles Originally Published in *Daigaku Ronshu*

Vol. 1 (2003.12) Akira Arimoto and Keith J. Morgan (Eds.), 155 pages.

Vol. 2 (2005.3) Akira Arimoto and Keith J. Morgan (Eds.), 100 pages.

Vol. 3 (2006.2) Akira Arimoto and Keith J. Morgan (Eds.), 100 pages.

Vol. 4 (2006) Akira Arimoto and Keith J. Morgan (Eds.), (in press)

5． 海外調査

(1) 中国調査

①日 時：2003年2月22日－3月1日

②参加者：羽田貴史，黄福涛，渡辺達雄，叶林

③訪問先：復旦大学，浙江大学，上海外国語大学

④目 的：大学の統合，TNEについて

⑤方 法：インタビュー，文献収集

(2) オランダ・スイス調査

①日 時：2003年3月7－16日

②参加者：北垣郁雄，黄福涛

③訪問先：アムステルダム大学，レーデン大学，ジュネーブ大学

④目 的：高等教育方法の情報収集と調査研究

⑤方 法：大学担当者からの直接の意見聴取による

(3) アメリカ調査

①日 時：2003年3月11－21日

②参加者：山野井敦徳，大場淳，葛城浩一

③訪問先：シートンホール大学，カーネギー高等教育財団，スタンフォード大学，カリフォルニア大学バークレー校

④目的：大学教員の人事に関する調査

⑤方法：インタビュー，資料収集

(4) ニュージーランド・オーストラリア調査

①日時：2003年3月15－26日

②参加者：羽田貴史，成定薫，杉本和弘

③訪問先：オークランド大学，ニュージーランド大学学術監査部門（NZUAAU），
西シドニー大学，ディーキン大学，モナシュ大学

④目的：質的保証システム，機関統合，企業的大学運営に関する調査

⑤方法：インタビュー，文献収集

(5) 中国調査

①日時：2003年3月22－31日

②参加者：北垣郁雄

③訪問先：厦門大学

④目的：高等教育方法の情報収集と調査研究

⑤方法：大学担当者からの直接の意見聴取

(6) 韓国調査

①日時：2003年4月6－13日

②参加者：渡辺達雄

③訪問先：韓国大学教育協議会，専門大学教育協議会，弘益大学校国際研修院

④目的：韓国のFDに関する調査

⑤方法：訪問調査，文献収集

(7) 韓国調査

①日時：2003年7月18－25日

②参加者：渡辺達雄

③訪問先：韓国大学教育協議会，亜州大学校

④目的：韓国のSD，質的保証（特に評価システム）に関する調査

⑤方法：インタビュー，文献収集

(8) オーストラリア調査

①日時：2003年7月19日－8月3日

②参加者：杉本和弘

③訪問先：オーストラリア大学質保証機構（AUQA），メルボルン大学，バララット大学，

スウィンバーン工科大学, タスマニア大学, RMIT大学

④目的：オーストラリアの質的保証システムに関する調査

⑤方法：インタビュー, 文献収集

(9) アメリカ調査

①日時：2003年7月26日－8月3日

②参加者：有本章, 黄福涛

③訪問先：ニューヨーク市立大学, ペンシルバニア大学

④目的：訪問調査と国際会議への参加及び資料収集

⑤方法：訪問調査, 資料収集

(10) 中国調査

①日時：2003年10月26日－11月2日

②参加者：黄福涛

③訪問先：廈門大学

④目的：廈門大学漳州分校の創立及び管理運営に関する訪問調査

⑤方法：インタビュー, 資料収集

(11) 台湾調査

①日時：2003年11月2－5日

②参加者：羽田貴史, 叶林

③訪問先：台湾教育部, 台湾師範大学, 淡江大学, 台湾大学

④目的：台湾の大学政策, 大学統合, 法人化について

⑤方法：訪問調査とインタビュー

(12) 韓国調査

①日時：2003年12月8－12日

②参加者：渡辺達雄

③訪問先：韓国大学教育協議会, 漢陽大学校, 淑明女子大学校, 延世大学校, 亜州大学校

④目的：韓国のSD, 教授開発センターの活動に関する調査

⑤方法：インタビュー, 文献収集

(13) フランス調査

①日時：2004年1月21日－2月2日

②参加者：大場淳

③訪問先：パリ政治学院, 組織社会学研究所, パリ第12大学, Commissariat Général du

plan, OECD

④目 的：フランスの大学の組織変革及び質的保証に関する調査

⑤方 法：インタビュー，文献収集

(14) アメリカ調査

①日 時：2004年3月7－13日

②参加者：渡辺達雄（他科学研究費の有本章，大膳司，福留東土に同行）

③訪問先：Preparing Future Faculty National Office，アイオナ大学，コロラド大学ボルダー校

④目 的：アメリカのFDに関する調査

⑤方 法：インタビュー

(15) オーストリア・フランス調査

①日 時：2004年7月6－15日

②参加者：大場淳

③訪問先：ウィーン大学，パリ第10大学

④目 的：6カ国高等教育セミナー出席・報告，FD及び教育改善に関する調査

⑤方 法：訪問調査

(16) 韓国調査

①日 時：2004年7月7－14日

②参加者：渡辺達雄

③訪問先：韓国大学教育協議会，韓国職業能力開発院

④目 的：大学職員の資質開発の取組及び職業専門教育についての聞き取り調査

⑤方 法：インタビュー

(17) 中国調査

①日 時：2004年8月16－20日

②参加者：山野井敦徳

③訪問先：清華大学，中国教育部，北京大学，

④目 的：人事政策に関する訪問調査

⑤方 法：訪問調査

(18) 中国訪問

①日 時：2004年11月13－21日

②参加者：黄福涛

③訪問先：北京大学，国家教育行政学院

④目 的：FDに関するアンケート調査

⑤方 法：アンケート調査

(19) 中国調査

①日 時：2004年12月4－13日

②参加者：杉本和弘

③訪問先：北京師範大学

④目 的：管理運営に関する訪問調査

⑤方 法：訪問調査

(20) 香港調査

①日 時：2005年3月14－19日

②参加者：杉本和弘

③訪問先：香港學術評審局，香港理工大学

④目 的：質的保証システムに関する調査

⑤方 法：インタビュー，資料収集

(21) イギリス・フィンランド調査

①日 時：2005年3月15－26日

②参加者：羽田貴史，安原義仁

③訪問先：ウォーリック大学，メトロポリタン大学，大学会長協会，教育文化省

④目 的：質的保証に関する調査

⑤方 法：インタビュー

(22) 韓国調査

①日 時：2005年3月16－23日

②参加者：渡辺達雄

③訪問先：高麗大学校，大学教育協議会評価支援部，ソウル大学，韓国大学教育協議会

④目 的：大学改革動向についてのインタビュー調査

⑤方 法：インタビュー，資料収集

(23) 中国調査

①日 時：2005年8月21－27日

②参加者：山野井敦徳

③訪問先：蘭州大学，西北師範大学，蘭州専門学院

④目 的：甘肅省の高等教育制度についての訪問調査，資料収集

⑤方 法：インタビュー，資料収集

(24) 中国調査

①日 時：2005年11月21－26日

②参加者：叶林

③訪問先：浙江工業大学，浙江科技学院，杭州大学，上海交通大学

④目 的：トランスナショナル学位プログラムの質的保守の質保証についての調査

⑤方 法：インタビュー

(25) タイ調査

①日 時：2006年3月5－11日

②参加者：大膳司

③訪問先：サイアム・シティ・ホテル

④目 的：高大接続の実態訪問調査

⑤方 法：訪問調査

(26) 中国調査

①日 時：2006年4月19－22日

②参加者：羽田貴史，叶林

③訪問先：浙江工業大学，浙江大学教育学院

④目 的：海外連携プログラム，統合に関する訪問調査

⑤方 法：インタビュー(本章に同行)

(27) スイス調査

①日 時：2006年5月21－26日

②参加者：大膳司（他科学研究費の有本章に同行）

③訪問先：チューリッヒ大学

④目 的：高等教育に関するインタビュー調査

⑤方 法：インタビュー

6. 国内調査

(1) 早稲田大学

①日 時：2003年3月15－22日

②参加者：北垣郁雄

③目 的：高等教育方法の情報収集と調査研究

④方 法：大学担当者からの直接の意見聴取による

(2) 工学院大学

- ①日 時：2003年3月30日
- ②参加者：北垣郁雄
- ③目 的：高等教育方法の情報収集と調査研究
- ④方 法：大学担当者からの直接の意見聴取による

(3) 広島大学大学院先端物質科学研究科

- ①日 時：2003年6月18日
- ②参加者：山野井敦徳，葛城浩一
- ③目 的：大学教員の任期制に関する調査
- ④方 法：インタビュー，資料収集

(4) 大阪国際大学

- ①日 時：2003年6月26－27日
- ②参加者：羽田貴史，大場淳，杉本和弘，福留東土，岡野宏志，叶林，小貫有紀子
- ③目 的：私立大学の統合に関する調査
- ④方 法：インタビュー

(5) 岐阜薬科大学，北陸先端科学技術大学院大学

- ①日 時：2003年7月10－11日
- ②参加者：山野井敦徳，村澤昌崇，葛城浩一
- ③目 的：大学教員の任期制に関する調査
- ④方 法：インタビュー，資料収集

(6) 広島大学大学院医歯薬学総合研究科

- ①日 時：2003年9月9日
- ②参加者：山野井敦徳，村澤昌崇，葛城浩一
- ③目 的：大学教員の任期制に関する調査
- ④方 法：インタビュー，資料収集

(7) 会津大学，ものづくり大学

- ①日 時：2003年11月10－11日
- ②参加者：山野井敦徳，村澤昌崇，葛城浩一
- ③目 的：大学教員の任期制に関する調査
- ④方 法：インタビュー，資料収集

(8) 埼玉大学, 学術・文化・産業ネットワーク多摩, 八王子産学公連携機構

①日 時: 2004年2月19-20日

②参加者: 羽田貴史, 成定薫, 黄福涛, 大場淳, 杉本和弘

③目 的: 埼玉大学: 群馬大学との統合, 連携大学院, 高大連携, 国際交流活動に関する調査
多摩及び八王子: 機構の経緯, 目的, 活動状況などに関する調査

④方 法: インタビュー

(9) 東京大学, 筑波大学, 早稲田大学, 理化学研究所, 日立総合経営研修所

①日 時: 2004年7月28-30日

②参加者: 羽田貴史, 山野井敦徳, 黄福涛, 大場淳, 村澤昌崇, 杉本和弘, 渡辺達雄, 葛城浩一

③目 的: 産学連携, 研究活動, 人材養成に関する取り組みについての調査

④方 法: インタビュー

(10) 東京大学

①日 時: 2004年8月14日

②参加者: 羽田貴史

③目 的: 法人化後の財務状況に関する資料収集

④方 法: 資料収集

(11) 長崎大学, 琉球大学

①日 時: 2004年10月20-23日

②参加者: 小方直幸

③目 的: 学生調査の協力依頼及びインタビュー調査

④方 法: インタビュー

(12) 四国学院大学, 香川大学

①日 時: 2004年10月27-28日

②参加者: 村澤昌崇, 串本剛

③目 的: 学生調査の依頼とインタビュー調査

④方 法: インタビュー

(13) 藤女子大学, 一橋大学, 麗澤大学

①日 時: 2004年11月1-2日

②参加者: 小方直幸, 村澤昌崇

③目 的: 学生調査の協力依頼及びインタビュー調査

- ④方 法：インタビュー
- (14) 宮崎大学，宮崎産業経営大学
- ①日 時：2004年11月8－9日
- ②参加者：小方直幸
- ③目 的：学生調査の協力依頼とインタビュー調査
- ④方 法：インタビュー
- (15) 神戸大学，神戸親和女子大学
- ①日 時：2004年11月24日
- ②参加者：小方直幸
- ③目 的：学生調査の依頼協力とインタビュー調査
- ④方 法：インタビュー
- (16) 日弁連，JABEE，武蔵工業大学
- ①日 時：2005年8月1－3日
- ②参加者：羽田貴史，黄福涛，小方直幸，渡辺達雄，田中正弘，小貫有紀子
- ③目 的：認証評価システム概要及び機関調査に関する訪問調査
- ④方 法：インタビュー
- (17) 宮崎産業経営大学
- ①日 時：2005年8月4－5日
- ②参加者：葛城浩一
- ③目 的：学生調査に関する訪問調査
- ④方 法：インタビュー
- (18) 金沢大学，富山大学，福井大学
- ①日 時：2005年8月22－24日
- ②参加者：羽田貴史，王琳
- ③目 的：統合及びJABEEについての訪問調査
- ④方 法：訪問調査
- (19) 東京大学，大宮法科大学院大学
- ①日 時：2005年9月
- ②参加者：田中正弘（羽田貴史，大場淳，小貫有紀子他の科研費）
- ③目 的：高等教育ガバナンスに関するインタビュー調査

④方 法：インタビュー

(20) 岩手大学，東北大学，福島大学

①日 時：2005年10月30日－11月2日

②参加者：田中正弘

③目 的：大学の内部組織変化についての訪問調査

④方 法：インタビュー

(21) 東北大学

①日 時：2005年12月15－17日

②参加者：黄福涛

③目 的：カリキュラムに関する訪問調査

④方 法：インタビュー

(22) 奥羽大学，文化女子大学，日本高等評価機構

①日 時：2006年4月12－13日

②参加者：羽田貴史，黄福涛，田中正弘，小貫有紀子，串本剛

③目 的：認証評価の機能と役割についての訪問調査

④方 法：インタビュー

(23) 熊本大学，熊本学園大学

①日 時：2006年4月27－28日

②参加者：羽田貴史，小貫有紀子

③目 的：評価体制に関する訪問調査

④方 法：インタビュー

事業推進担当者の業績一覧

(2002年4月－2006年12月)

掲 載 者	凡 例
有 本 章 山野井 敦 徳 北 垣 郁 雄 羽 田 貴 史 大 膳 司 山 本 眞 一 成 定 薫 安 原 義 仁 山 崎 博 敏 長 澤 武 杉 原 敏 彦 大 場 淳 黄 福 涛 小 方 直 幸 岩 田 光 晴 村 澤 昌 崇 横 山 恵 子 Keith J. Morgan 杉 本 和 弘 渡 辺 達 雄 葛 城 浩 一 田 中 正 弘	1. 氏 名 2. 専攻及び職名 3. 研究活動 (1) 著 書 ①著書 (単著) ②共著 (共著, 分担執筆) ③編著 (編著, 共編著) (2) 論 文 ①論文 (学術論文) ②論文 (その他の雑誌論文等) (3) 報告書 (編著, 共著, 分担執筆等) (4) 訳 書 ①単訳 ②編訳 (監訳, 編訳等) ③共訳 (共訳, 分担訳等) (5) 学会発表 ①学会口頭発表 ②学会発表要旨集録 (6) 講演等 ①報告書 ②記録 4. 教育活動 (授業内容, 特色等) 5. 学会活動 (役員等) 6. 社会活動 7. その他

1. 有本 章

2. 教育社会学, 教授

3. 研究活動

(1) 著 書

①著書 (単著)

- ・有本章 2005, 『大学教授職とFDーアメリカと日本ー』 東信堂。

②共著 (共著, 分担執筆)

- ・ Arimoto, A., 2002, *Higher Education in Globalising World: International Trends and Mutual Observations: A Festschrift in Honour of Ulrich Teichler*, Kluwer Academic Publishers.
- ・ Arimoto, A., 2002, *TRANSFORMATION IN HIGHER EDUCATION; Global Pressures and Local Realities in South Africa*, CHET: Center for Higher Education Transformation, December 2002, 509p.
- ・有本章 2002, 『現代学校教育大事典全5巻』 ぎょうせい。
- ・有本章 2003, 『大学評価文献選集』 エイデル研究所。
- ・有本章 2003, 『AERA Mook』 朝日新聞社。
- ・ Arimoto, A., 2003, *System-Level and Strategic Indicators for Monitoring Higher Education in the Twenty-First Century* (Studies on Higher Education), UNESCO, CEPES, 2003, 235p.
- ・ Arimoto, A., 2003, *COE International Symposium on Construction and Quality Assurance of 21st Century Higher Education*, COE Publication Series 6, Research Institute for Higher Education (RIHE), Hiroshima University, 58p.
- ・ Arimoto, A., 2003, *Handbook on Diplomas, Degrees and other Certificates in Higher Education in ASIA and the Pacific: Revised Edition*, Southeast Asian Ministers of Education Organization Regional Center for Higher Education and Development, 450p. March 2004.
- ・ Arimoto, A., 2004, N. F. McGinn (ed.) *Learning through Collaborative Research: The Six Nation Education Research Project*, Routledge Falmer, August 2004, 242p. pp. 143-172.
- ・有本章 2004, 『教育改革の論争点ー臨教審から今日までー』 教育開発研究所, 全256頁。
- ・有本章 2004, 『大学評価の展開』 東信堂, 全208頁。
- ・有本章 2004, 『大学院の改革』 東信堂, 全300頁。
- ・有本章 2005, 『今, 教育の原点を問う』 勉誠社。
- ・ Arimoto, A., 2005, *Higher Education in the World 2006: The Financing of Universities*, GUNI Series on the Social Commitment of Universities, Palgrave Macmillan.
- ・ Arimoto, A., 2006, Sverker Sorlin & Hebe Vessuri, eds., *Knowledge Society vs Knowledge Economy: Knowledge, Power, and Politics*, Palgrave Macmillan.

- ・ Arimoto, A., 2006, Lynn Meek & Charas Suwanwela, eds., *Higher Education, Research and Knowledge in the Asia Pacific Region*, Palgrave Macmillan.
- ・ Arimoto, A., 2006, Gerald Postiglione, ed., *Schooling Around the World: East Asia*, Greenwood Publishing Group.

③編著（編著，共編著）

- ・ 有本章 2003-2004, 有本章編集委員代表『講座21世紀の大学・高等教育を考える』全4巻 東信堂。
- ・ 有本章 2003, 『大学のカリキュラム改革』（編著）玉川大学出版部。
- ・ 有本章 2003, 『大学改革の現在』（有本章・山本眞一編著）東信堂。
- ・ 有本章 2005, 『高等教育概論』（有本章・羽田貴史・山野井敦徳編著）ミネルヴァ書房。
- ・ 有本章 2006, 『大学力ー真の大学改革のためにー』（有本章・北垣郁雄編著）ミネルヴァ書房。

(2) 論文

①論文（学術論文）

- ・ Arimoto, A., 2002, “Globalization and Higher Education Reforms: The Japanese Case” , in Enders, J. & Fulton, O.(eds.), *Higher Education in Globalising World: International Trends and Mutual Observations: A Festschrift in Honour of Ulrich Teichler*, Kluwer Academic Publishers, pp.127-140.
- ・ Arimoto, A., 2002, “The Relationship between Reforms in Higher Education in the Knowledge-based Society and Globalization”, *Research Report 30*, MIME (National Institute of Multimedia Education), January, 2002, pp. 89-105. (Executive Committee of the MIME International Symposium 2001, How Can IT Help Universities to Globalize?)
- ・ Arimoto, A., 2002, “Case Study: Trend in Higher Education and Academic Reforms from 1994 onwards in Japan”, the paper was commissioned as support for the book: *TRANSFORMATION IN HIGHER EDUCATION; Global Pressures and Local Realities in South Africa*, CHET: Center for Higher Education Transformation, having particular relevance for Section 1: The Transformation Context, www.chet.org.za, December 2002, pp. 1-12.
- ・ 有本章 2003, 「大学評価の現状と課題ーブラック・ボックス化した大学に未来はないー」（単著）大南正瑛[編集代表]清水一彦・早田幸政[編集委員]『大学評価ー文献選集』エイデル研究所, 170-179頁。
- ・ 有本章 2003, 「大学改革の論理」（単著）有本章・山本眞一編『大学改革の現在』第1章, 東信堂, 5-32頁。
- ・ 有本章 2003, 「学士課程教育改革の現在」（単著）有本章編『大学改革の現在』第10章,

東信堂, 207-229頁。

- ・有本章 2003, 「高等教育の国際比較研究におけるトロウモデルと知識モデル」(単著) 広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第33集, 1-19頁。
- ・有本章 2003, 「学士課程のカリキュラム改革—研究の意図と概要」(単著) 有本章編『大学のカリキュラム改革』玉川大学出版部, 15-42頁。
- ・有本章 2003, 「コロンビア大学の学士課程教育とカリキュラム」(単著) 有本章編『大学のカリキュラム改革』玉川大学出版部, 236-250頁。
- ・有本章 2003, 「学士課程カリキュラム改革の課題」(単著) 有本章編『大学のカリキュラム改革』玉川大学出版部, 317-331頁。
- ・有本章 2003, 「学部教育」(単著) 『AERA Mook』2003年8月, 朝日新聞社, 46-47頁。
- ・Arimoto, A., 2003, “Recent Higher Education Reforms in Japan: Consideration of Social Conditions, Functions, and Structure”, RIHE, Hiroshima University, *Higher Education Forum*, Vol.1, pp. 71-87.
- ・Arimoto, A., 2003, “Framework of Higher Education Research Project Under Consideration” (単著), Paper presented to Eight-Nation Education Research Steering Committee Meeting, University of Pennsylvania, July 30-August 1, pp.1-8.
- ・Arimoto, A., 2003, “Academic Productivity and Development of Human Resources” (単著), Proceeding of the 2nd Meeting of the UNESCO Scientific Committee for the Asian and Pacific Region, Indian Council of Social Science Research, New Delhi, 8-9 September, pp. 1-21.
- ・Arimoto, A., 2003, “Relationship Between Knowledge and the Role of University” (単著), Proceeding of the 1st Global Research Seminar of UNESCO Forum on Higher Education, Research and Knowledge, UNESCO, Paris, 8 - 9 December, pp.1-23.
- ・Arimoto, A., 2003, “The Role of Social Conditions in the Institutionalization of Faculty Development in Japan” (単著), in *Higher Education Research in Japan, English Versions of Articles Originally Published in Daigaku Ronshu*, Vol.1, RIHE, Hiroshima University, pp. 1-19. (「FDの制度化における社会的条件の役割」〈『大学論集』第31集〉の英訳)
- ・Arimoto, A., 2003, “Recent Higher Education Reforms in Japan” (単著), Keynote paper presented to the UNESCO Forum on Higher Education, Research and Knowledge, UNESCO the First Global Scientific Committee Meeting, Paris, October 16-17, 2003, pp. 1-19.
- ・Arimoto, A., 2003, “The Japanese Perspective on the Design and Use of System-Level Indicators for Monitoring Higher Education in the Twenty-First Century」(共著: Akira Arimoto, Akiyosi Yonezawa, Hideto Hukudome, and Takeuchi) Paper presented to UNESCO SEPES International Round Table on *System-Level and Strategic Indicators for Monitoring Higher Education in the Twenty-First Century*, Hiroshima University and UNESCO CEPES, 2003, pp.1-18.

- ・ Arimoto, A., 2003, “Japan” (单著), *Handbook on Diplomas, Degrees and Other Certificates in Higher Education in Asia and the Pacific: 2nd Edition*, UNESCO Asia and Pacific Regional Bureau for Education, Bangkok, December 2003, pp. 143-156.
- ・ Arimoto, A., 2004, “Academic Productivity and Development of Human Resources in Higher Education” (单著), RIHE, Hiroshima University, *Daigaku Ronshu (Research in Higher Education)* No.34, March 2004, pp.211-234.
- ・ Arimoto, A., 2004, “Knowledge-based Society and Graduate Education” (单著), paper presented to the 9-th Sokendai International Symposium, January 14-17, Sokendai, Kanagawa, pp.1-15.
- ・ Arimoto,A., 2004, “Centralization and Decentralization of Higher Education Institution: Japanese Case” (单著), Paper presented to the KEDI and World Bank International Seminar, Handong Global University, Pohang, South Korea, February 23-25, 2004, pp. 1-29.
- ・ Arimoto, A., 2004, “National Research Policy and Higher Education Reforms in the Case of Japan” (单著), Paper presented to UNESCO Forum on Higher Education, Research and Knowledge, the First Regional Research Seminar for Asia and the Pacific, May 13-14, 2004, United Nation University, Tokyo, Japan, pp. 1-29.
- ・ Arimoto, A., 2004, “Governance: its structure and function” (单著), Keynote paper presented to the UNESCO Global Scientific Meeting, Blue Trees Towers Hotel, Sao Paulo, July 22-26. 2004, pp. 1-16.
- ・ Arimoto, A., 2004, “Higher Education Reforms: Determinants and Directions” (单著), N. F. McGinn (ed.) *Learning through Collaborative Research: The Six Nation Education Research Project*, Routledge Falmer, August 2004, pp.143-172.
- ・ Arimoto, A., 2004, “Political Economy of Social Stratification in Higher Education: Situation in Japan” (单著), Paper presented to the International Seminar on “Achieving Diversity in Tertiary and Higher Education: Cross-National Lessons, Challenges and Prospects”, Co-Organizers: University of California-Los Angeles, The University of Hong Kong, Kunming University of Science & Technology, Kunming, Yunnan Province, People’s Republic of China, November 15-17, 2004, pp. 1-18.
- ・ Arimoto, A., 2004, “Framework of Longrun Activity of the Asian and Pacific Region in the Forum” (单著), Paper presented to Global Scientific Committee Meeting, UNESCO, Paris, Novemver 30, 2004, pp. 1-12.
- ・ 有本章 2004, 「日本の高等教育改革－社会的条件・機能・構造を中心に－」(单著)(中国語:張慧浩訳)『復旦教育(Fudan Education Forum)』第2巻第1号, 5-10頁, 84頁。
- ・ 有本章 2004, 「優秀学生の海外流出－優秀学生の海外流出は防げるか－」(单著)市川昭午編『教育改革の論争点－臨教審から今日まで－』教育開発研究所, 218-219頁。
- ・ 有本章 2004, 「高等教育改革と大学教授職－研究と教育の関係をを中心に－」(单著)『高等

- 教育研究所紀要』終刊記念号，高等教育研究所，149-163頁。
- ・有本章 2004,「大学院改革の論理」(単著) 江原武一・馬越徹編『大学院の改革』東信堂, 5-29頁。
 - ・有本章 2004,「大学評価の理論と方法」(単著) 山野井敦徳・清水一彦編『大学評価の展開』第1章, 東信堂, 5-26頁。
 - ・有本章 [編集代表] 2004,「FDの制度化の開始と展開」(単著) 広島大学高等教育研究開発センター編『FD活動の制度化に関する研究(1)ー2003年大学長調査報告ー』COE研究シリーズ9, 1-14頁。
 - ・有本章 [編集代表] 2004,「全体のまとめと今後の課題」(単著) 広島大学高等教育研究開発センター編『FD活動の制度化に関する研究(1)ー2003年大学長調査報告ー』COE研究シリーズ9, 81-88頁。
 - ・有本章 [編集代表] 2004,「FDの制度化と葛藤の類型」(単著) 広島大学高等教育研究開発センター編『FD活動の制度化に関する研究(2)ー2003年大学教員調査報告ー』COE研究シリーズ10, 1-14頁。
 - ・有本章・大膳司 2004,「調査の目的と方法」広島大学高等教育研究開発センター編[編集代表: 有本章]『FD活動の制度化に関する研究(2)ー2003年大学教員調査報告ー』COE研究シリーズ10, 15-20頁。
 - ・有本章 [編集代表] 2004,「全体のまとめと今後の課題」(単著) 広島大学高等教育研究開発センター編『FD活動の制度化に関する研究(2)ー2003年大学教員調査報告ー』COE研究シリーズ10, 69-76頁。
 - ・Arimoto, A. 2005, “National Policy Shift on Social Stratification in Higher Education” (単著), in *Higher Education Forum*, Vol. 2, RIHE, Hiroshima University, pp.55-69.
 - ・Arimoto, A., 2005, “National Research Policy and Graduate Education Reforms in Japan”, (単著), Paper presented to the UNESCO Forum on Higher Education, Knowledge and Research Third Scientific Committee Meeting for Asia & Pacific” Advocating Research Policy Changes in the Higher Education Systems in Asia and the Pacific Region”, pp.1-32.
 - ・Arimoto, A., 2005, “WTO/GATS and Cross-Border Higher Education Country Report: Japan”, (Ye Lin と共著), Paper presented to the UNESCO Regional Seminar on the Implication of WTO/GATS on Higher Education in Asia and the Pacific, KEDI, Korea, pp.1-17.
 - ・Arimoto, A., 2005, “Changing Academic Evaluation System in Japan: Transition from Self Evaluation to Third Party Evaluation” (単著), Keynote paper presented to the International Forum for Educational Administrators: Enhancing Quality—Improvement of Teaching and Learning in Colleges and Universities in the New Era, National Academy of Education Administration, Beijing, September 5th, 2005, pp.28-35.
 - ・Arimoto, A, 2005, “Report from the Regional Scientific Committee for Asia and the Pacific

- Region”(单著), Paper presented to the Third Meeting of the UNESCO Global Scientific Committee, UNESCO, Paris, pp.1-15.
- ・ Arimoto, A., 2005, “Graduate Education in the Era of Globalization: A Comparative Perspective”(单著), Keynote paper presented to the International Conference on College Students in the New Era of Globalization, 55th Anniversary of Establishment of Tamkang University, November 17-18, Tamkang University, pp.1-19.
 - ・ Arimoto, A., 2005, “Higher Education in the World 2006 : The Financing of Universities”(单著), GUNI Series on the Social Commitment of Universities, Palgrave Macmillan, pp.176-187.
 - ・ Arimoto, A., 2005. “Report from the Regional Scientific Committee for Asia and the Pacific Region”(单著), Third Meeting of the UNESCO Global Scientific Committee, October 19-23, pp.1-15.
 - ・ Arimoto, A., 2005, “Structure and Function of Financing Asian Higher Education”(单著), *Higher Education in the World 2006*, UNESCO-GUNI, pp.176-187.
 - ・ Arimoto, A., 2005, “National Research Policy and Higher Education”(单著), *Journal of Educational Planning and Administration*, National Institute of Educational Planning and Administration, pp. 175-198, New Delhi, India, April 2005.
 - ・ 有本章 2005, 「比較高等教育論」(单著)『高等教育概論』ミネルヴァ書房, 2-15頁。
 - ・ 有本章 2005, 「大学の誕生」(单著)『今, 教育の原点を問う』勉誠社, 37-50頁。
 - ・ 有本章 2005, 「日本の高等教育改革—社会的条件・機能・構造を中心に—」(单著)『復旦教育(Fudan Education Forum)』2(1), 復旦大学高等教育研究所, 5-10頁。
 - ・ 有本章 2005, 「IDEの創立50周年を祝す」(单著), 『高等教育研究所業績と回顧』(IDE50周年・高等教育研究所25周年記念誌) IDE・高等教育研究所, 47-48頁。
 - ・ 有本章 2005, 「学力低下と定員割れのジレンマが大学行政を直撃する—大学改革の失敗は日本の国際競争力低下に直結しかねない」(单著) SAPIO第17巻第17号通巻373号, 小学館, 82-84頁。
 - ・ Arimoto, A., 2006, “Academic Profession at the System and Institutional Levels”(单著), Keynote paper presented to Universities’ Leadership Forum and International Seminar: The Roles of Higher Education in National Development and Its Impacts on Strategies and Sustainability, 18th January 2006, Le Meridien Hotel, Jakarta, Indonesia, pp.1-18.
 - ・ Arimoto, A., 2006, “Problems of Academic Profession at the System and Institutional Levels”(单著), Paper presented to the 4th UNESCO Scientific Committee in Asia and Pacific Region, 19-20 January 2006, Le Meridien Hotel, Jakarta, Indonesia, pp.1-20.
 - ・ Arimoto, A., 2006, “Viewpoints of the Trow-and Knowledge-models from a International Comparative Perspective Study of Higher Education”, in *Higher Education Research in Japan, English Version of Article Originally Published in Daigaku Ronshu, RIHE*, Hiroshima

- University, pp.1-20. (「高等教育の国際比較研究におけるトロウモデルと知識モデルの視点」
『大学論集』第33集の英訳)
- ・ Arimoto, A., 2006, “Comparative Study of Changing Academi Profession: with Focus on the Institutionalization of Faculty Development” (単著), Paper presented to the Eight Nation Education Research Project’ s Steering Committee Meeting, University of Saint Galen, Switzerland, 25-26 May, 2006, pp.1-20.
 - ・ Arimoto, A., 2006 “Institutionalization of Faculty Development with a focus on Japan” (単著), 21st Century COE Program, Construction and Quality Assurance of 21st Century Higher Education System Changing Academic Profession Project Workshop: Quality, Relevance, and Governance in the Changing Academia: International Perspective, Research Institute for Higher Education, CAP Seminar Keynote Report, Hiroshima University, 2006, (in Press).
 - ・ 有本章 2006, 「教師の資質向上を支えるFD活動ーその必要性と課題ー」(単著)『看護展望』第31巻第3号, メジカルフレンド社, 17-23頁。
 - ・ 有本章 2006, 「大学教育研究30年」(単著) 広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第36集, 1-29頁。
 - ・ 有本章 2006, 「大学院教育に関する研究ー回顧と展望ー」(単著) 広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第36集, 83-105頁。
 - ・ 有本章 2006, 「教員力」(単著) 有本章・北垣郁雄編『大学力ー真の大学改革のためにー』ミネルヴァ書房。
 - ・ 有本章 2006, 「Gill Nicholls, The Challenge to Scholarship: Rethinking of leraning, teaching and research, London and New York: Routledge, 2005,162p. (『スカラシップへの挑戦: 学習, 教育, 研究の再考』)(単著, 文献解説) 広島大学大学高等教育研究開発センター編『ファカルティ・ディベロップメントに関する主要文献紹介および文献目録』COE研究シリーズ19,1-6頁。
 - ・ 有本章 2006, 「知の再構築ー教育社会学の事例ー」(単著) 広島大学高等教育研究開発センター編『21世紀COEプログラム最終報告書』1-15頁(近刊)。
 - ・ 有本章 2006, 「社会変化, 高等教育システム, 質的保証」(単著) 広島大学高等教育研究開発センター編『21世紀型高等教育システム構築と質的保証ー教育班最終報告書』(近刊)。
 - ・ Arimoto, A., 2006, “Focus on National Resaech Policy and Higher Education Reforms Case Sutdy: Japan” (単著), Sverker Sorlin & Hebe Vessuri, eds., *Knowledge Society vs Knowledge Economy, Power and Politics*, Palgrave macmillian.
 - ・ Arimoto, A., 2006, “National Research Policy and Higher Education in Japan” (単著), in Lynn Meek & Charas Suwanwela, eds., *Higher Education, Research and Knowledge in the Asia Pacific Region*, Palgrave Macmillan.
 - ・ Arimoto, A., 2006, “Changing Academic Profession in Japan” (Futao Huangと共著), CAP

International Seminar Report, RIHE, Hiroshima University. (in press).

- ・ Arimoto, A., 2006, “Undergraduate Education, General Education, and Curriculum” (単著), International Seminar Report, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University. (in press).

②論文（その他の雑誌論文等）

- ・ 有本章 2002, 「科学社会学」「中範囲の理論」「顕在的機能と潜在的機能」「逆機能と順機能」「サイエンス・オブ・サイエンス」等の分担執筆（単著）『現代学校教育大事典全5巻』ぎょうせい。
- ・ 有本章 2002, 「知の共同体から経営体への動き－米国のUIの一事例」（単著）広島大学『広大フォーラム』Vol.34(4) No.373, 7頁。
- ・ 有本章 2002, 「21世紀COEプログラム－21世紀型高等教育システム構築と質的保証」（単著）広島大学『広大フォーラム』Vol.34(4)No.373, 21頁。
- ・ 有本章 2003, 「カリキュラム改革調査からみた現状と課題」（単著）, 『IDE現代の高等教育』No.454, 民主教育協会, 54-58頁。
- ・ 有本章 2003, 「〈書評〉市川昭午『未来形の大学』」（単著）広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第33集, 168-169頁。
- ・ 有本章 2003, 「〈文献紹介〉有本章監訳『大学院教育の国際比較』」（単著）日本比較教育学会『比較教育学研究』29, 東信堂, 228頁。
- ・ 有本章 2003, 「新高等教育システムが日本の浮沈を左右する－21世紀型高等教育システム構築と質的保証」『別冊宝島789「ノーベル賞」をめざす大学研究ランキング』（21世紀COEプログラム5分野113研究拠点全取材）, 宝島社, 85頁。
- ・ 有本章 2003, 「大学における教養教育の在り方」（単著）『VIEW進研ニュース』Vol.2, ベネッセ教育総研, 24-27頁。
- ・ 有本章 2003, 「FDの制度化に関するヒアリング調査」（単著）『NEWS LETTER』No.7, 全国大学教育研究センター等協議会, 2頁。
- ・ 有本章 2003, 読売新聞社大阪本社編『大学大競争－「トップ30」から「COE」へ』78頁へコメント引用, 読売新聞社。
- ・ 有本章 2003, 「教養の復権」『朝日新聞』1頁へコメント引用（1月4日）。
- ・ 有本章 2003, 朝日新聞教育取材班『大学激動－転機の高等教育』朝日文庫, 69頁にコメント引用（10月30日）。
- ・ 有本章 2003, 「学部教育の改革」（単著）, 『AERA Mook大学改革がわかる』朝日新聞社, 46-47頁。
- ・ 有本章 2003, 「国立大学法人化と高等教育研究開発センター」（単著）広島大学高等教育研究開発センター編『コリীগ』No.36, 1-2頁。
- ・ 有本章 2004, 「IDEの創立50周年を祝す」（単著）『業績と回顧』（IDE50周年・高等教育

研究所25周年記念誌) IDE・高等教育研究所(全340頁), 47-48頁。

- ・有本章 2004, 「〈書評〉三尾忠男・吉田文編『FD(ファカルティ・ディベロップメント)が大学教育を変える: 大学教員と授業改善その実践と課題』」 広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第34集, 258-260頁。
- ・有本章 2005, 「University Identityーアイデンティティの創造が大学を変えるー」(単著), 『週刊東洋経済』2004年12月11日号, 東洋経済新報社, 93-95頁。
- ・Arimoto, A., 2006. “University Governance in Japan” (単著), *IAU Horizons: World Higher Education News; in Focus: University Governance*, International Association of Universities (IAU), Vol.11. 4-12.1, February 2006, pp.6-6.
- ・有本章 2006, 「いま問い直す, 大学での学びー高校4年生から大学生へ」第1回「社会変化と大学教育改革」(単著) BERD教育情報通信教育レポート2006年4月, BENESSE教育研究開発センター, 1-3頁。
- ・有本章 2006, 同上第2回「初年次教育」(単著) BERD教育情報通信教育レポート2006年5月, 1-2頁。
- ・有本章 2006, 同上第3回「リメディアル教育」(単著) BERD教育情報通信教育レポート2006年5月, 1-3頁。
- ・有本章 2006, 同上第4回「シラバスの活用」(単著) BERD教育情報通信教育レポート2006年6月, 1-3頁。
- ・有本章 2006, 同上第5回「チューター制度」(単著) BERD教育情報通信教育レポート2006年6月, 1-3頁。
- ・有本章 2006, 「センター等協議会の10年を振り返って」(単著) 『NEWS LETTER』No.10, 2006年8月10日全国大学教育研究センター等協議会, 1-1頁。

(3) 報告書(編著, 共著, 分担執筆等)

- ・有本章 2002, 「外部審査委員の審査報告」(単著) 『神戸大学国際文化学部外部評価報告書』104-110頁。
- ・有本章 2003, 「大学像構築と戦略的組織改革ー研究の目的と方法」 「メリーランド大学」 「総括」(単著) 『21世紀の大学像構築と戦略的組織改革の国際比較研究』(課題番号: 12571012) 研究代表者有本章, 平成12年度ー平成14年度文部科学省科学研究費補助金(基礎研究(B)(2)) 研究成果報告書, 1-13頁, 129-138頁, 227-230頁。
- ・有本章 2003, 「まとめ」(単著) 新潟大学大学教育開発研究センター 『大学教育研究センター等の現状と課題』平成14年度研究プロジェクト報告書, 21-23頁。
- ・有本章 2003, 「「高等教育改革」と「日本型高等教育」の総括」(単著), 『戦後高等教育の終焉と日本型高等教育のゆくえー第30回(2002年度) 研究員集会の記録』高等教育研究叢書75, 広島大学高等教育研究開発センター, 67-72頁。
- ・有本章 2003, 「大学像構築と戦略的組織改革ー研究の目的と方法ー」 『21世紀の大学像構

- 築と戦略的組織改革の国際比較研究』(課題番号：12571012)(研究代表者＝有本章)， 1 - 13頁。
- ・有本章 2003, 「メリーランド大学」『21世紀の大学像構築と戦略的組織改革の国際比較研究』(課題番号：12571012)(研究代表者＝有本章)， 129-138頁。
 - ・有本章編著 2004, 『大綱化以降の学士課程カリキュラム改革－国立大学の事例報告－』高等教育研究叢書78, 広島大学高等教育研究開発センター。
 - ・有本章編著 2004, 「大綱化以降のカリキュラム改革に関する研究」(単著)『大綱化以降の学士課程カリキュラム改革－国立大学の事例報告』高等教育研究叢書78, 広島大学高等教育研究開発センター, 1 -19頁。
 - ・有本章編著 2004, 「中間総括」(単著)『大綱化以降の学士課程カリキュラム改革－国立大学の事例報告』高等教育研究叢書78, 広島大学高等教育研究開発センター, 203-205頁。
 - ・有本章 [編集代表] 2004, 『FDの制度化に関する研究(1)－2003年学長調査報告』COE研究シリーズ9, 広島大学高等教育研究開発センター, 全153頁。
 - ・有本章 [編集代表] 2004, 「FD制度化の開始と展開」(単著)『FDの制度化に関する研究(1)－2003年学長調査報告－』COE研究シリーズ9, 広島大学高等教育研究開発センター, 1 -14頁。
 - ・有本章 [編集代表] 2004, 「調査の目的と方法」(大膳司と共著)『FDの制度化に関する研究(1)－2003年大学教員調査報告』COE研究シリーズ9, 広島大学高等教育研究開発センター, 15-20頁。
 - ・有本章 [編集代表] 2004, 「全体のまとめと今後の課題」(大膳司と共著)『FDの制度化に関する研究(1)－2003年学長調査報告』COE研究シリーズ9, 広島大学高等教育研究開発センター, 83-88頁。
 - ・有本章 [編集代表] 2004, 『FDの制度化に関する研究(2)－2003年大学教員調査報告』COE研究シリーズ10, 広島大学高等教育研究開発センター, 全189頁。
 - ・有本章 [編集代表] 2004, 「FDの制度化における葛藤類型」(単著)『FDの制度化に関する研究(2)－2003年大学教員調査報告』COE研究シリーズ10, 広島大学高等教育研究開発センター, 1 -14頁。
 - ・有本章 [編集代表] 2004, 「調査の目的と方法」(大膳司と共著)『FDの制度化に関する研究(2)－2003年大学教員調査報告』COE研究シリーズ10, 広島大学高等教育研究開発センター, 15-20頁。
 - ・有本章 [編集代表] 2004, 「全体のまとめと今後の課題」(大膳司と共著), 『FDの制度化に関する研究(2)2003年大学教員調査報告』COE研究シリーズ10, 広島大学高等教育研究開発センター, 69-76頁。
 - ・有本章 2004, 「高等教育改革と大学教授職－研究と教育の関係を中心に－」(単著)『高等教育研究紀要』第19号, 高等教育研究所, 148-162頁。
 - ・有本章 2004, 『21世紀型高等教育システム構築と質的保証－FD・SD・教育班の中間報

- 告一』（研究代表者＝有本章）広島大学高等教育研究開発センター，全187頁。
- ・有本章 2004, 「知識社会と高等教育システム」（単著）『21世紀型高等教育システム構築と質的保証－FD・SD・教育班の中間報告』広島大学高等教育研究開発センター，1-23頁。
 - ・有本章 2004, 「FD全国調査の概要－大学長調査－」（大膳司と共著）『21世紀型高等教育システム構築と質的保証－FD・SD・教育班の中間報告－』広島大学高等教育研究開発センター，79-85頁。
 - ・有本章 2004, 「全国大学調査の概要－大学教員調査－」（大膳司と共著）『21世紀型高等教育システム構築と質的保証－FD・SD・教育班の中間報告－』広島大学高等教育研究開発センター，86-94頁。
 - ・有本章 2004, 『21世紀型高等教育システム構築と質的保証－中間報告書－』（共著：拠点リーダー）広島大学高等教育研究開発センター，全72頁。
 - ・有本章 2005, 「FD制度化の動向－研究と実践－」『大学におけるFD・SD（教員職員資質開発）の制度化と質的保証に関する総合的研究』（課題番号：14201028）（研究代表者＝有本章），17-24頁。
 - ・有本章 2005, 「FDの歴史・現状・課題」（単著）『九州看護福祉大学平成16年度FD活動報告書』（共著）九州看護福祉大学自己点検自己評価委員会FD専門委員会，11-32頁。
 - ・有本章 2006, 「総括」（単著）『国立大学法人における教養教育に関する実態調査報告書』国立大学協会教養教育特別委員会調査報告，104-126頁。
 - ・有本章 [編集代表] 2006, 広島大学高等教育研究開発センター編『ファカルティ・ディベロップメントに関する主要文献紹介および文献目録』COE研究シリーズ19，106頁。

(4) 訳書

①単訳 なし

②編訳（監訳，編訳等）

- ・有本章 監訳 2002, B・R・クラーク著『大学院教育の国際比較』玉川大学出版部。

③共訳（共訳，分担訳等）

- ・有本章 2002, 「日本語版への序文」「謝辞」「序論」『大学院教育の国際比較研究』玉川大学出版部，3-6頁，7-9頁，17-32頁。

(5) 学会発表

①学会口頭発表

- ・有本章「全国大学教育研究センター等の現状と課題」（吉永契一郎・加藤かおりと共同）第5回日本高等教育学会大会，愛知学院大学，2002年5月25日。
- ・有本章「大学評価に関する研究」（村澤，西本と共同）第5回日本高等教育学会，愛知学

- 院大学，2002年5月25日。
- ・有本章「大学の国際化と大学教員市場」(単著) 日本比較教育学会第38回大会「課題研究Ⅱ，大学のカリキュラムの国際化」九州大学教育学部，2002年6月29日。
 - ・Arimoto, A., “Study on the Institutionalization and Trend of Faculty Development in Japan” (単著), Paper presented to the 17th Annual Meeting of CHER (Consortium for Higher Education Researchers), Wien University, Austria, 5- 7 September, 2002, pp.1-12.
 - ・有本章「大学における教育活動の質的保証に関する研究－教育・授業の改善活動を中心に」(大膳司，渡辺達雄と共同) 第55回日本教育社会学会大会，明治学院大学，2003年9月20日。
 - ・Arimoto, A., “Reflections on Forum on Higher Education, Research and Knowledge in Asian and Pacific Region” (単著), Paper presented to the 1st Meeting of the UNESCO Scientific Committee at Asian and the Pacific Region, Imperial Queen’s Hotel, Bangkok, Thailand, 27-28 February, 2003, pp.1-6.
 - ・Arimoto, A., “The Relationship between Reform in Higher Education and the Processes of Globalization” (単著), Paper presented to UNESCO Conference on Higher Education +5, UNESCO, Paris, 23-25 June, 2003, pp.1-5.
 - ・Arimoto, A., “Construction of Higher Education Project” (単著), Eight-Nation Education Research Steering Committee Meeting, University of Pennsylvania, USA, July 30-August 1, 2003.
 - ・Arimoto, A., “Academic Productivity and Development of Human Resources” (単著), Proceeding of the 2nd Meeting of the UNESCO Scientific Committee for the Asian and Pacific Region, Indian Council of Social Science Research, New Delhi, 8 - 9 September, 2003, pp. 1-21.
 - ・Arimoto, A., “Recent Higher Education Reforms in Japan” (単著), Paper presented to the First Global Scientific Committee of the UNESCO Forum on Higher Education, Research and Knowledge, UNESCO, Paris, 16-17 October, 2003, pp.1-19.
 - ・有本章「日本の高等教育改革－社会的条件，機能，構造を中心に－」(単著) 第1回日中高等教育フォーラム基調報告，中国上海師範大学，2003年11月25－28日。
 - ・Arimoto, A., “Faculty Development in Japan -as a Result of 2003 Investigation”, (With T.Daizen), COE International Seminar and the 8 -Nation Conference: Enhancing Quality and Building the21st Century Higher Education System, 3-5 February, 2004, Hiroshima Garden Palace.
 - ・有本章「アクレディテーションと第三者評価」(単著) IDE中国四国支部大学セミナー講演，広島ガーデンパレス，2004年8月24－25日。
 - ・有本章「高等教育改革とFDの制度化の関係」(単著) 第2回日中高等教育フォーラム基調報告，広島大学学生会館レセプションホール，2005年11月7－9日。

- ・ Arimoto, A., “Undergraduate Education, General Education, and Curriculum” (单著), International Seminar on Curriculum, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, 24 February, 2006.
- ・ Arimoto, A., 2006, “Efficiency and Equality in Japanese Higher Education with Focus on Elitism and Massification” (单著), The 16th Open Seminar on Equity, Efficiency, and Gender, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, 2nd March, 2006.
- ・ Arimoto, A., “Institutionalization of Faculty Development with a focus on Japan” (单著), 21st Century COE Program, Construction and Quality Assurance of 21st Century Higher Education System Changing Academic Profession Project Workshop: Quality, Relevance, and Governance in the Changing Academia: International Perspective, Research Institute for Higher Education, CAP Seminar Keynote Report, Hiroshima University, February 24, 2006.
- ・ Arimoto, A., “Comparative Study of Changing Academic Profession: with Focus on the Institutionalization of Faculty Development” (单著), Paper presented to the Eight-Nation education Research Project’s Steering Committee Meeting, University of Saint Gallen, Switzerland, 25-26 May, 2006, pp.1-25.
- ・ 有本章「大学における教育活動の質的保証に関する研究(2)－日本・米国・中国におけるFD活動の比較－」(有本章, 大膳司, 黄福涛, 木本尚美) 日本高等教育学会第8回大会発表, 九州大学, 2006年5月22日。
- ・ Arimoto, A., “The Academic Profession and the Increasing Expectation of Relevance in the Case of Japan” (单著), paper presented to Session II: The Academic Profession and the Increasing Expectation of Relevance, The UNESCO/CAP Workshop “The Changing Academic Profession” and Meeting of the CAP group, Anthroposophisches Zentrum Kassel Wilhelmshoher Allee 261, 34131 Kassel, Germany, September 4-5, 2006.
- ・ 有本章「大学教育の質的保証に関する研究(4)－2003年学長調査と2006年学長調査の比較－」(大膳司と共同), 第56回日本教育社会学会大会, 大阪教育大学, 2006年9月22日, 1-4頁。
- ・ Arimoto, A., “Recent Reforms of Higher Education in Japan: a Sociological Study of the Relationship between Social System and Higher Education System” (单著), paper presented to International Workshop on Higher Education Reforms, Research Center for University Studies, University of Tsukuba, September 27-29, 2006.
- ・ Arimoto, A., “Constructing University Visions and the Mission of Academic Profession” (单著), paper presented to COE on Constructing University Visions and the Mission of Academic Profession in Asian Countries: A Comparative Perspective, Hiroshima Garden Palace, October 4-5, 2006.
- ・ Arimoto, A., “Institutionalization of Faculty Development in an International Perspective”

(単著), paper presented to Internatinal Seminar on Faculty Development, Research Institute for Higher Education, Shamen University, China, October 18-19, 2006.

- ・ Arimoto, A., “The Public Interest and the Academic Research Enterprise: A Case Study in Japan” (単著), paper presented to International Seminar on the Public Interest and the Academic Research Enterprise, Hotel Melia Colon, November 9-12, 2006, Seville, Spain.

②学会発表要旨集録

- ・ Arimoto, A., 2002, “Study on the Institutionalization and Trend of Faculty Development in Japan” (単著), Paper presented to the 17th Annual Meeting of CHER (Consortium for Higher Education Researchers), Wien University, Austria, 5 - 7 September, pp. 1-12.
- ・ Arimoto, A., 2003, “Reflections on Forum on Higher Education, Research and Knowledge in Asian and Pacific Region” (単著), Paper presented to the Meeting of the UNESCO Scientific Committee at Asian and the Pacific Region, Imperial Queen’s Hotel, Bangkok, Thailand, 27-28 February, pp. 1-6.
- ・ Arimoto, A., 2003, “The Relationship between Reform in Higher Education and the Processes of Globalization” (単著), Paper presented to UNESCO Conference on Higher Education +5, UNESCO, Paris, 23-25 June, pp.1-5.
- ・ Arimoto, A., 2003, “Recent Higher Education Reforms in Japan” (単著), Paper presented to the First Global Scientific Committee of the UNESCO Forum on Higher Education, Research and Knowledge, UNESCO, Paris, 16-17 October, pp. 1-19.
- ・ 有本章 2002, 「大学の国際化と大学教員市場」(単著)「課題研究Ⅱ, 大学のカリキュラムの国際化」九州大学教育学部『日本比較教育学会第38回大会発表要旨集録』, 40-41頁。
- ・ 有本章 2003, 「大学における教育活動の質的保証に関する研究－教育・授業の改善活動を中心に－」(有本章・大膳司・渡辺達雄ほか) 明治学院大学『日本教育社会学会第55回大会発表要旨集録』, 164-169頁。
- ・ 有本章 2005, 「大学における教育活動の質的保証に関する研究(2)－日本・米国・中国におけるFD活動の比較－」(有本章, 大膳司, 黄福涛, 木本尚美) 九州大学『日本高等教育学会第8回大会発表集録』, 153-156頁。
- ・ 有本章 2005, 「大学教育に関する質的保証に関する研究(3)－教育目標からみた教育改善意識・活動の特徴－」(有本章, 大膳司, 黄福涛, 渡辺達雄) 放送大学『日本教育社会学第57回大会発表要旨集録』, 302-307頁。
- ・ 有本章 2005, 「大学教育に関する質的保証に関する研究(3)－日本・米国・中国・韓国におけるFD活動の比較－」(有本章, 大膳司, 黄福涛, 木本尚美) 国立大学財務・経営センター『日本高等教育学会第9回大会発表要旨集録』, 81-84頁。

(6) 講演等

① 報告書

- ・有本章 2002, 「新しい時代における教養教育－学士課程教育の視点から－」(単著)『広島大学教養的教育改革の全学研修会報告書』11-20頁。
- ・有本章 2003, 「第1章講演会『教育評価－教養教育の視点から－』(単著)『平成14年度鹿児島大学FD活動報告書－輝く学生をめざして－』鹿児島大学FD委員会編, 1-28頁。

② 記録

各大学の全学FD研修会等で以下の基調講演・報告等を行った。

- ・九州大学大学院, 2002年1月。
- ・愛知教育大学, 2002年2月。
- ・鹿児島大学歯学部, 2002年3月。
- ・広島大学公開講座・放送大学広島学習センター, 2002年5月。
- ・海上保安大学校, 2002年6月。
- ・江田島町公民館, 2002年7月。
- ・宇都宮大学, 2002年7月。
- ・広島大学, 2002年9月。
- ・広島市立大学国際学部, 2002年12月。
- ・鹿児島大学, 2002年12月。
- ・宇都宮大学工学部, 2002年12月。
- ・九州大学, 2002年12月。
- ・琉球大学, 2003年1月。
- ・広島大学工学部応用化学科, 2003年3月。
- ・新潟大学, 2003年4月。
- ・広島国際大学, 2003年4月。
- ・宮城大学, 2003年9月。
- ・福山大学, 2003年9月。
- ・京都大学, 2004年3月。
- ・香川県尚志会, 2004年4月。
- ・呉市坂町町民センター, 2004年6月。
- ・近畿大学, 2004年7月。
- ・広島ガーデンパレス, 2004年8月。
- ・広島大学, 2004年8月。
- ・東北大学, 2004年9月。
- ・新潟大学, 2004年10月。
- ・東京農工大学, 2004年10月。

- ・岡山大学，岡山県学長懇談会，2004年11月。
- ・中国国家教育行政学院，2004年11月。
- ・島根県立大学，2004年12月。
- ・横浜国立大学，2005年2月。
- ・九州看護福祉大学，2005年3月。
- ・リーガロイヤル広島，2005年3月。
- ・倉敷作陽大学，2005年4月。
- ・広島県女性大学，2005年8月。
- ・中国国家教育行政学院，2004年11月。
- ・美作大学，2005年8月。
- ・福山ロツツ，2005年9月。
- ・大学コンソーシアム京都，2005年9月。
- ・ひろしま国際センター，2005年9月。
- ・広島国際会議場，2005年11月。
- ・談江大学（台湾），2005年11月。
- ・久留米大学，2005年11月。
- ・高知女子大学，2005年12月。
- ・國學院大学，2006年2月。
- ・広島県女性大学，2006年2月。
- ・長崎シーボルト大学，2006年2月。
- ・尾道大学，2006年3月。
- ・長崎県立大学，2006年3月。
- ・ひろしま国際センター，2006年5月。
- ・広島県生涯学習センター，2006年6月。
- ・西南学院大学，2006年7月。
- ・大阪大学，2006年11月。

4. 教育活動（授業内容，特色等）

- ・大学院授業として比較高等教育論特論，高等教育基礎論Ⅰ，高等教育学講究などを担当した。
- ・学部授業として高等教育概論，教育社会学（教育学部）などを担当した。
- ・放送大学ラジオ特別講義を担当し，高等教育に関する放送教育に寄与した（2002年－）。
- ・広島大学及び他大学において全学研修会等（FD関連）の講師をつとめ，大学教育改革に寄与した。
- ・学位（博士号）を授与した〔2006年主査（課程博士）1名，副査（論文博士）1名〕。

5. 学会活動（役員等）

- ・日本教育社会学会会長（2003－2005年），理事（1999年－2005年）；評議員（2005年－）
- ・第54回日本教育社会学会実行委員長（広島大学教育学部，2002年9月21－22日）
- ・日本高等教育学会会長（2001－2003年）；理事（1997年－）；日中高等教育フォーラム（上海師範大学）日本側団長（2003年11月）；第2回日中高等教育フォーラム（広島大学高等教育研究開発センター）実行委員長（2005年11月）
- ・日本生涯教育学会常任理事（1997年－）；紀要編集員（1997年－）
- ・アメリカ教育学会理事（1995－2002年）
- ・IDE大学協会中国四国支部常任理事（1989年－）；中国四国支部大学セミナー実行委員（1989年－）
- ・全国大学教育研究センター等協議会運営委員（1996年－）；研究部長（2001－2005年）；会長（1996－2001年；2005年－）
- ・国際文化会館会員（1976年－）；第1次新渡戸フェロー（1976－1978年）
- ・Higher Education Research in China, International Advisory Board（1997年－）
- ・CHER (Consortium Higher Education Researchers) 会員（1999年－）
- ・KLUWER ACADEMIC PUBLISHERS Higher Education Dynamics Series Editorial Board（2001年－）
- ・Journal of Higher Education, Board of Review（2003年－）
- ・Higher Education Forum編集委員長（2002年－）
- ・Higher Education Research in Japan編集委員長（2002年－）
- ・KEDI Journal of Education Policy編集委員（2004年－）
- ・国立大学協会教養教育特別調査委員会顧問（2006年－）

6. 社会活動

- ・ユネスコ世界科学委員会(UNESCO Global Scientific Committee)委員（2003年－）；ユネスコアジア太平洋地域科学委員会(UNESCO Regional Scientific Committee at Asian and the Pacific Region)議長（2003年－）
- ・世界8カ国教育研究国際プロジェクト(Eight Nation Education Research Project)運営委員（1995年－）；副委員長（2004－2005年）；委員長（2006年－；高等教育プロジェクト(Higher Education Research Project)代表（1995年－）
- ・世界14カ国CAPプロジェクト(Changing Academic Profession)運営委員（2005年－）
- ・大学評価・学位授与機構運営委員会委員（2001－2003年）；教養教育評価委員会委員（2001－2003年）；大学評価・学位授与機構大学評価準備委員会委員（2003－2004年）；同WG委員（2003－2004年）；大学評価・学位授与機構大学評価委員会委員（2004－2006年）
- ・大学基準協会在り方委員会委員（1998－1994年）；GP審査委員会委員（2002年－）
- ・日本学術振興会科学研究費審査委員会専門委員（2002年－）

- ・独立行政法人国立大学財務・経営センター調査委員会委員（2005年－）
- ・放送大学特別講師（2002年－）
- ・広島県女性大学指導者養成講座講師（1994年－），広島県女性大学運営委員（2006年－）
- ・ひろしま国際センター管理運営研修顧問・講師（2005年－）
- ・香港大学補助金委員会外国評価委員会(Honkong University Grant Committee International Evaluation Advisory Board)委員（1997－2004年）
- ・廈門大学高等教育科学研究所客員教授（1999年－）
- ・WHO's WHO IN THE WORLD(Malquis)登載（2000年－）
- ・新潟大学大学教育開発研究センター客員教授（2000－2005年）
- ・秋の園遊会（赤坂御苑）招待出席（2003年10月30日）
- ・宮中歌会始め（皇居）陪聴者招待出席（2004年1月14日）
- ・第61回中国文化賞受賞（2004年11月4日）
- ・広島県生涯学習審議会会長（2005年－）
- ・広島県生涯学習審議会社会教育分科会会長（2005年－）
- ・広島県社会教育委員連絡協議会会長（2005年－）
- ・広島県女性大学運営委員（2006年－）
- ・日本学術会議連携会員（2006年－）

7. その他

〔学内役職・委員等〕

- ・広島大学高等教育研究開発センター長（2003年－）
- ・広島大学高等教育研究開発センター運営委員長（2003年－）
- ・広島大学評議員（2003年－）
- ・広島大学国立大学法人対策本部会議委員（2003－2004年）
- ・広島大学社会科学科運営委員（2002－2004年）
- ・広島大学メディア教育研究センター運営委員（2003－2005年）
- ・広島大学COE代表者会議委員（2003年－）
- ・広島大学学長選考会議委員（2004－2006年）
- ・広島大学学術室学術評価委員会委員長（2004－2005年）
- ・広島大学教育室教育改革推進部門委員（2004－2005年）
- ・広島大学地域連携センター運営委員（2004年－）
- ・広島大学センター長懇談会委員（2003－2005年）
- ・広島大学教育研究国際協力センター運営委員（1997年－）
- ・広島大学教育学研究科代議員（2001－2004年）
- ・広島大学国際戦略本部委員（2006年－）

〔科研費プロジェクト代表等〕

- ・「大学におけるFD・SDの制度化と質的評価に関する総合的研究」（文部科学省科学研究費基盤研究A，研究代表者，2002－2005年）。
- ・「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」文部科学省21世紀COEプログラム人文系採択，拠点リーダー（2002－2007年度）
- ・「21世紀型アカデミック・プロフェッションの国際比較研究」[基盤研究A]研究代表者（2006－2010年）
- ・「各国における外国人学生の確保や外国の教育研究機関との連携体制の構築のための取組に関する調査」（文部科学省「先導的大学改革推進委託」研究，研究代表者，2005－2006年度）
- ・科研費獲得総額: 235,440千円（2002－2006年度）

[その他]

- ・「大学改革と教育の意識」（共著，座談会記録）『大学時評』No.284，日本私立大学連盟，2002年3月，14-29頁。
- ・「大学の崩壊と再生①大学の現状と危機」放送大学特別講義集録，2002年3月。
- ・「大学の崩壊と再生②再生の試みと今後の課題」放送大学特別講義集，2002年3月。
- ・「〈特別インタビュー〉変化の速い社会に対応した新しい大学を目指して－21世紀型高等教育システム構築と質的保証」『広島大学新聞』2002年10月20日，3頁。
- ・Eight-Nation Education Research Project Seminar on High School to College Transition (Organized by Korean Educational Development Institute: KEDI), Sofitel Ambassador Seoul, Korea, 23-26 September, 2003, Chair at the Interim Session on Conceptual Framework for High School to College Transition.
- ・「21世紀型高等教育の構築と質的保証」（21世紀COEプログラム審査ヒアリング拠点リーダー報告），21世紀COEプログラム人文系審査委員会，ダイヤモンドホテル，東京，2002年9月18日。
- ・「メールマガジン発行にあたって」『RIHEメールマガジン』，2003年10月6日。
- ・日中高等教育フォーラム日本側団長，上海師範大学，2003年11月25－29日。
- ・社会調査士資格認定機構設立総会日本教育社会学会代表挨拶，大阪リーガロイヤルホテル，2003年11月29日。
- ・「京大センターの現状と課題」京都大学高等教育研究開発推進センター外部評価委員会コメント，2004年3月30日。
- ・21世紀COEプログラム中間評価ヒアリングにおける拠点リーダー報告，日本学術振興会，2004年5月18日。
- ・全国大学教育研究センター等協議会研究部長報告，広島大学高等教育研究開発センター，2004年7月6日。
- ・「研究部の活動の経緯と現状」『NEWS LETTER』8,2-4頁，全国大学教育研究センター等協議会，2004年7月。
- ・「メールマガジン発行1周年にあたって」『RIHEメールマガジン』，2004年10月4日。

- ・「授業@RIHE」『RIHEメールマガジン』, 2005年9月5日。
- ・第61回中国文化賞授賞者発表, 中国新聞, 2005年11月3日。
- ・第61回中国文化賞受賞, 授賞式出席, 中国新聞社, 2005年11月4日。
- ・KAMONケーブルテレビ出演「中国文化賞を受賞して」, 2005年11月15日。
- ・Kick-off meeting of the 2nd International Survey of the Academic Profession), Master in Sociology, 5 place Saint Thomas d'Aquin 75007 Paris, December 4, 2004.
- ・ユネスコ・イラク高等教育復興支援円卓会議, 文部科学省より日本代表として派遣, ユネスコ, 2005年2月22-23日。
- ・「Higher Education Reforms and Evaluation System in Japan」フィンランド視察団研修会報告, 広島大学高等教育研究開発センター, 2005年9月19日。
- ・第2回日中高等教育フォーラム実行委員長, 広島大学学生会館, 2005年11月7-9日。
- ・CAP運営委員会副委員長, 広島ガーデンパレス, 2006年2月6日。
- ・CAP国際ワークショップ実行委員長, 広島ガーデンパレス, 2006年2月7-9日。
- ・レド・フォン学位審査(副査), 2006年2月13日。
- ・木本尚美学位審査(主査), 2006年2月15日。
- ・「大学全入時代の将来像ー地域の学習拠点機能もー」『中国新聞』2006年2月5日(日), 解説(8)頁(インタビュー記事)。
- ・広島県スポーツ振興計画策定答申(関教育長へ), 広島県庁, 2006年3月13日。
- ・「特集World来月都心に大学院開講:学校の先生も塾が育てる」(コメント記事)毎日新聞夕刊, 2006年3月16日(木)。
- ・UNESCO Forum on Higher Education Research and knowledge, International Workshop on Comparative Analysis of National Research Systems, 6-7 April 2006, UNESCO Room XIII, Bonvin Building: 1 rue Miollis, 75015 Paris.
- ・「各国における外国人学生の確保や外国の教育研究機関との連携体制の構築のための取組に関する調査」報告, 文部科学省「先導的・大学改革推進委託」研究プロジェクト報告会, 三田共用集会所, 2006年6月21日。

1. 山野井敦徳

2. 教育社会学, 教授

3. 研究活動

(1) 著 書

①著書 (単著)

- ・山野井敦徳著 (近刊)『日本のアカデミック・プロフェッション研究—人事・市場・キャリア—』東信堂。

②共著 (共著, 分担執筆)

- ・山野井敦徳 2003,「教養教育と実施組織」有本章編『大学のカリキュラム改革』玉川大学出版部, 105-119頁。
- ・山野井敦徳 2003,「産学協同」「大学院」「大学教員」「大学設置基準」「大学入試」「大学評価」「大学理念」「リカレント教育」山崎英則・片上宗二編集代表『教育用語辞典』ミネルヴァ書房, 211, 342, 343, 344, 346-347, 350-351, 352, 529, 535頁。
- ・山野井敦徳 2003,「大学改革の実態とその特徴—全国調査から見た大学改革の現状」有本章・山本眞一編『大学改革の現在』東信堂, 261-276頁。
- ・山野井敦徳 2005,「大学組織論」有本章・羽田貴史・山野井敦徳編『高等教育概論』ミネルヴァ書房, 16-29頁。
- ・山野井敦徳 2005,「大学教員のキャリア形成」有本章・羽田貴史・山野井敦徳編『高等教育概論』ミネルヴァ書房, 234-242頁。
- ・山野井敦徳 2006,「国際的視点から見たわが国の大学教員人事システムの現状と課題—21世紀知識基盤社会の人事システム構築をめざして—」佐々木恒男・齊藤毅憲・渡辺峻編著『大学教員の人事評価システム』中央経済社, 16-33頁。
- ・山野井敦徳 (近刊)「教育社会学と社会変動」有本章・山崎博敏・山野井敦徳編著『教育社会学概論』ミネルヴァ書房。
- ・山野井敦徳 (近刊)「お雇い外国人教員時代の大学教授市場」山野井敦徳編著『日本の大学教員市場の形成と展開』玉川大学出版部。
- ・山野井敦徳 (近刊)「戦後の大学教授市場」山野井敦徳編著『日本の大学教員市場の形成と展開』玉川大学出版部。
- ・山野井敦徳 (近刊)「研究大学の大学教授市場」山野井敦徳編著『日本の大学教員市場の形成と展開』玉川大学出版部。
- ・山野井敦徳・劉振宇 (近刊)「中国教員の大学教授市場」山野井敦徳編著『日本の大学教員市場の形成と展開』玉川大学出版部。

③編著（編著，共編著）

- ・大場淳・山野井敦徳編 2003,『大学職員研究序説』高等教育研究叢書74, 広島大学高等教育研究開発センター, 全149頁。
- ・山野井敦徳・清水正彦編著 2004,『大学評価の展開』東信堂, 全298頁。
- ・山野井敦徳編著 2004, 広島大学高等教育研究開発センター編『わが国の大学教員に関する人事政策－任期制調査を中心に－』COE研究シリーズ4, 全74頁。
- ・有本章・羽田貴史・山野井敦徳編著 2005,『高等教育概論－大学の基礎を学ぶ－』ミネルヴァ書房, 全263頁。
- ・山野井敦徳 [編集代表]・村澤昌崇・葛城浩一 2005, 広島大学高等教育研究開発センター編『わが国の大学教員に関する人事政策Ⅱ－任期制の導入・実施・再任の分析を中心に－』COE研究シリーズ14, 全148頁。
- ・山野井敦徳 [編集代表]・浦田広朗・藤村正司著 2005, 広島大学高等教育研究開発センター編『日本の大学教員市場－過去・現在・未来－』COE研究シリーズ15, 全113頁。
- ・有本章・山崎博敏・山野井敦徳編著 (近刊)『教育社会学概論』ミネルヴァ書房。
- ・山野井敦徳編著 (近刊)『日本の大学教員市場の形成と展開』玉川大学出版部。
- ・Yamanoi, A. and Yokoyama, K. (ed.)(2006). *Gender Inequity in Academic Profession and Higher Education Access: Japan, the UK, and the US*, COE Publication Series 22, RIHE, Hiroshima University (in print).

(2) 論文

①論文（学術論文）

- ・山野井敦徳 2003,「教職員の専門職化」大場淳・山野井敦徳編『大学職員研究序論』高等教育研究叢書74, 広島大学高等教育研究開発センター, 15-22頁。
- ・山野井敦徳 2003,「教養教育と実施組織」有本章編著『大学のカリキュラム改革』玉川大学出版部, 105-119頁。
- ・山野井敦徳 2003,「教員人事と大学評価」山野井敦徳・清水一彦編著『大学評価の展開』東信堂, 231-248頁。
- ・山野井敦徳 2003,「大学改革の実態とその特徴」有本章・山本眞一編『大学改革の現在』東信堂, 261-276頁。
- ・山野井敦徳・葛城浩一 2004,「大学教員の選択的任期制に関する研究－タイプ・任期・再任等の分析を中心に－」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第34集, 1-20頁。
- ・山野井敦徳 [編集代表] 2004,「大学の構造改革と教員人事政策」広島大学高等教育研究開発センター編『わが国の大学教員に関する人事政策－任期制調査を中心に－』COE研究シリーズ4, 1-13頁。
- ・Yamanoi, A., 2003, “A Study on the System of Fixed Term Appointments for Faculty

- Members: Focusing on the Process from its Introduction to Legislation” , in *Higher Education Research in Japan, English Versions of Articles Originally Published in Daigaku Ronshu*, Vol.1, RIHE, Hiroshima University, pp.21-41. (「大学教員の任期制に関する研究」〈『大学論集』第30集〉の英訳)
- ・ 山野井敦徳 2004, 「人事政策と大学評価」 山野井敦徳・清水正彦編著『大学評価の展開』東信堂, 231-248頁。
 - ・ 山野井敦徳 [編集代表] 2005, 「研究の目的と背景」 広島大学高等教育研究開発センター編『わが国の大学教員に関する人事政策Ⅱ－任期制の導入・実施・再任の分析を中心に－』COE研究シリーズ14, 1-7頁。
 - ・ 山野井敦徳 [編集代表]・葛城浩一・村澤昌崇 2005, 「全国アンケート調査の概要」 広島大学高等教育研究開発センター編『わが国の大学教員に関する人事政策Ⅱ－任期制の導入・実施・再任の分析を中心に－』COE研究シリーズ14, 9-26頁。
 - ・ 村澤昌崇・葛城浩一・山野井敦徳 [編集代表] 2005, 「評価と賞罰のリンケージ－任期制における再任評価の事例的考察－」 広島大学高等教育研究開発センター編『わが国の大学教員に関する人事政策Ⅱ－任期制の導入・実施・再任の分析を中心に－』COE研究シリーズ14, 9-26頁。
 - ・ 山野井敦徳 [編集代表] 2005, 「総括」 広島大学高等教育研究開発センター編『わが国の大学教員に関する人事政策Ⅱ－任期制の導入・実施・再任の分析を中心に－』COE研究シリーズ14, 9-26頁。
 - ・ 山野井敦徳 [編集代表] 2005, 「インブリーディングのゆくえ」 広島大学高等教育研究開発センター編『日本の大学教員市場－過去・現在・未来－』COE研究シリーズ15, 3-18頁。
 - ・ 山野井敦徳 [編集代表] 2005, 「大学教員市場の流動性」 広島大学高等教育研究開発センター編『日本の大学教員市場－過去・現在・未来－』COE研究シリーズ15, 19-26頁。
 - ・ 山野井敦徳 [編集代表] 2005, 「大学教員市場と外部市場」 広島大学高等教育研究開発センター編『日本の大学教員市場－過去・現在・未来－』COE研究シリーズ15, 27-35頁。
 - ・ 山野井敦徳 [編集代表] 2005, 「変化するマイノリティ市場」 広島大学高等教育研究開発センター編『日本の大学教員市場－過去・現在・未来－』COE研究シリーズ15, 37-43頁。
 - ・ Yamanoi, A. Finkelstein, M. & Kuzuki, K., 2005, The Introduction of a Fixed Term Faculty Contract System in Japanese Universities; Scope and Consequences, Proposal Association for the Study of Higher Education (ASHE, USA).
 - ・ Yamanoi, A. & Kuzuki, K., 2005, “University Reform and Faculty Appointments Policy in Japan”, in *COE Publication Series 12*, RIHE, Hiroshima University, pp.53-67.
 - ・ Yamanoi, A. 2005, ‘The Marketplace in Japan: Inbreeding, Grades and Organization at Research Universities’, in *Higher Education Forum*, Vol.2, RIHE, Hiroshima University, pp.93-114.
 - ・ 山野井敦徳・葛城浩一 2004, 「日本の大学教育改革と大学教員の人事政策」 広島大学高等

教育研究開発センター編『COE国際セミナー／8カ国会議 21世紀型高等教育システム構築と質的保証』COE研究シリーズ13, 55-68頁。

- ・ Yamanoi, A. 2006, "The Historical and Political Context of Gender Policy in Japanese Higher Education: From Inter- and Intra- Perspectives of the Frameworks of Gender Policy, in Yamanoi, A. and Yokoyama, K. (ed.), *Gender Inequity in Academic Profession and Higher Education Access: Japan, the UK, and the US*, Research Institute for Higher Education, COE Publication Series No. 22, RIHE, Hiroshima University (in print).
- ・ 山野井敦徳 (近刊)「わが研究の軌跡－大学社会の流動性に関する研究と方法論の構築をめざして－」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第38集。

②論文 (その他の雑誌論文等)

- ・ 山野井敦徳 2003, 「教員の人事政策」朝日新聞社『AERA Mook 大学改革がわかる』54-55頁。
- ・ 山野井敦徳 2003, 「〈書評〉根岸正光・山崎茂明編『研究評価－研究者・研究機関・大学におけるガイドライン』」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第33集, 191-192頁。
- ・ 山野井敦徳 2004, 「〈書評〉永井道雄 (山岸駿介編)『未完の大学改革』」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第34集, 253-254頁。
- ・ 山野井敦徳 2005, 「教員の流動性を促進するものは何か－任期制の実態調査を基に考える－」『ビトウィーン』進研アド10-11月号 No.216, 14-17頁。
- ・ 山野井敦徳 2005, 「〈書評〉中井浩一『徹底検証大学法人化』(中央公論新社2004年)」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第37集, 361-362頁。

(3) 報告書 (編著, 共著, 分担執筆等)

- ・ 山野井敦徳 2002, 「大学の組織原理をどう再構築するか」広島大学高等教育研究開発センター編『大学組織の再構築第29回 (2001年度)－研究員集会の記録－』高等教育研究叢書71, 25-30頁。
- ・ 山野井敦徳 2002, 「研究セッションの司会者として」広島大学高等教育研究開発センター編『大学組織の再構築第29回 (2001年度)－研究員集会の記録－』高等教育研究叢書71, 96-100頁。
- ・ 山野井敦徳 2005, 「指定討論 (アカデミック・プロフェッション)」広島大学高等教育研究開発センター編『大学教授職の再定義－第32回研究員集会の記録』高等教育研究叢書83, 99-106頁。

(4) 訳書

①単訳

- ・ 山野井敦徳 2003, P・G・アルトバック著「高等教育研究と人材養成の国際的動向－高等

教育研究の現状－」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第33集，147-164頁。

- ・山野井敦徳 2004, P・G・アルトバック著「大学教員の労働条件－国際的な環境の悪化－」『構造改革時代における大学教員の人事政策－国際比較の視点から－』COE研究シリーズ5，広島大学高等教育研究開発センター，1-17頁。

②編訳（監訳，編訳等）

- ・山野井敦徳 [編訳] 2004, P・G・アルトバック著『構造改革時代における大学教員の人事政策－国際比較の視点から－』COE研究シリーズ5，広島大学高等教育研究開発センター。

③共訳（共訳，分担訳等）なし

(5) 学会発表

①学会口頭発表

- ・山野井敦徳・村澤昌崇・葛城浩一 2003, 「大学教員の任期制に関する研究－現状分析を中心に－」第55回日本教育社会学会大会，明治学院大学。
- ・山崎博敏・福留東土・山野井敦徳他 2003, 「博士課程における教育と学位授与に関する研究」日本教育社会学会第55回大会。
- ・Yamanoi, A., 2004, “University Reforms and Faculty Appointment Policy in Japan” International Conference of Eight-Nation Education Research 3-5th February, 2004, Hiroshima Japan.
- ・Yamanoi, A. Finkelstein, M. & Kuzuki, K., 2004, The Introduction of a Fixed Term Faculty Contract System in Japanese Universities; Scope and Consequences 2004, 29th Annual Conference, Kansas City Missouri, Association for the Study of Higher Education (ASHE, USA).
- ・Yamanoi, Atsunori & Kuzuki, Kouichi, 2003, University Reforms and Faculty Appointments Policy, COE International Seminar/Eight Nation Conference on Enhancing Quality and Building the 21st Century Higher Education System Hiroshima Garden Palace.
- ・山野井敦徳・村澤昌崇・葛城浩一 2004, 「大学教員の任期制に関する研究－全国アンケート調査を中心に－」日本高等教育学会第7回大会，國學院大学。
- ・「戦後の大学教授市場と大学改革」第二回日中高等教育フォーラム，日中高等教育学会共催，広島大学学士会館レセプションホール，2005年11月7－10日。
- ・Yamanoi, A., 2006, Japanese Academic Marketplace and Academic Productivity, 21st COE Program and Changing Academic Profession Project Workshop, Gardenpalace Hiroshima City, on February 7-9, 2006.
- ・Yamanoi, A., 2006, Japanese Academic Marketplace and Academic Productivity, 6th-9th

2006, San-Francisco, California, USA, The Association for Asian Studies.

- ・有本章・北垣郁雄・大森不二雄・大膳司・横山恵子・Morgan, K.・山野井敦徳他6名, 「国境を越える高等教育機関の動向と政府の国際化戦略」日本高等教育学会第9回大会, 国立大学財務・経営センター, 2005年6月3-4日。

②学会発表要旨集録

- ・山野井敦徳・村澤昌崇・葛城浩一 2003, 「大学教員の任期制に関する研究－現状分析を中心に－」『第55回日本教育社会学会大会発表要旨集録』明治学院大学, 42-47頁。
- ・山野井敦徳 2002, 「課題研究Ⅰ設置形態の再検討」『第5回日本高等教育学会大会発表要旨集録』愛知学院大学, 21頁。
- ・山野井敦徳 2003, 「課題研究Ⅰ大学財政の構造変化とガバナンス－資金調達を中心に」『第6回日本高等教育学会大会発表要旨集録』神戸大学大学教育研究センター, 21頁。

(6) 講演等

①報告書 なし

②記録

- ・日本高等教育学会課題研究 日本高等教育学会ニューズレターNo. 9 (2002年4月)
- ・日本高等教育学会課題研究 日本高等教育学会ニューズレターNo.10 (2003年11月)
- ・日本高等教育学会課題研究 日本高等教育学会ニューズレターNo.11 (2003年4月)
- ・日本高等教育学会課題研究 日本高等教育学会ニューズレターNo.12 (2003年10月)

4. 教育活動 (授業内容, 特色等)

教育学研究科高等教育開発専攻

- ・高等教育基礎論Ⅰ
- ・高等教育組織論特論
- ・高等教育学講究

教育学部教育学科

- ・高等教育概論

その他

- ・教育社会学特論, 教職入門, 教育学

5. 学会活動 (役員等)

- ・日本高等教育学会理事会理事 (1996-2005年)
- ・同学会紀要編集委員 (1996-2000年)
- ・同学会課題研究企画担当 (2002年-)

- ・ IDE中四国支部理事（2000年－）
- ・ 日本教育社会学会理事（2005年－）
- ・ 大学教育学会常任理事（1995－1999年）
- ・ 大学教育学会理事（2006年－）
- ・ 日本高等教育学会 第5回大会 愛知学院大学 課題研究 I 企画（2002年）
- ・ 日本高等教育学会 第6回大会 神戸大学 課題研究 I 企画（2003年）

6. 社会活動

（省 略）

7. その他

（省 略）

1. 北垣 郁雄

2. 教育情報科学, 教授

3. 研究活動

(1) 著 書

①著書（単著）なし

②共著（共著，分担執筆）

・北垣郁雄 2003, 「大学教育」「大学通信教育」山崎英則・片上宗二編集委員代表『教育用語辞典』ミネルヴァ書房。

③編著（編著，共編著）

・有本章・北垣郁雄 2006, 『大学力ー真の大学改革のために』ミネルヴァ書房。

(2) 論 文

①論文（学術論文）

・北垣郁雄 2003, 「電子アンケートにおける表示方式の一検討」『教育システム情報学会誌』Vol.20, No.3, 304-309頁。

・北垣郁雄 2003, 「情報教養コース「概念図の表現スキル」の開発」『教育システム情報学会誌』Vol.20, No.3, 333-338頁。

・北垣郁雄 2003, 「情報教養コース「概念図の表現スキル」の開発」『教育システム情報学会誌』Vol.20, No.3, 333-338頁。

・北垣郁雄 2005, 「電子アンケートシステムの試作」『日本知能情報ファジィ学会誌』Vol.17, 5, 599-606頁。

・北垣郁雄・李東林・山下元・佐藤章・稲井田次郎・但馬文昭・中島信之・小田哲久 2006, 「高等教育のための調和的人材育成に関する意識調査とデータ解析」『日本知能情報ファジィ学会誌』Vol.18, 3, 496-502頁。

・北垣郁雄・有本章 2006, 「高等教育関連コンテンツの内容的特徴の一視覚化表現法ー三角錐の活用ー」『日本知能情報ファジィ学会誌』Vol.18, 5（掲載予定）。

②論文（その他の雑誌論文等）

・北垣郁雄 2002, 「就職活動の技術支援に関する一実験」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第32集, 17-28頁。

・北垣郁雄 2002, 『情報教養「表現スキルー作図と作表ー」のコース開発；高等教育にかかわる教育工学的研究』（編著）広島大学高等教育研究開発センター高等教育研究叢書70,

1-63頁。

- ・北垣郁雄 2004, 「大学院カリキュラムの開発」 東海高等教育研究所『大学と教育』36号, 54-68頁。
- ・北垣郁雄 2004, 「〈書評〉小原芳明編『ICTを活用した大学授業』」 広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第34集, 243-244頁。

(3) 報告書 (編著, 共著, 分担執筆等) なし

(4) 訳書 なし

(5) 学会発表

①学会口頭発表

- ・ Kitagaki, I., Hikita, A. & Daizen, T., An Electronic Questionnaire System for Classroom Evaluation in Higher Education and Answer Data Processing Using Fuzzy Integral, 3rd International Conference on Information Technology Based Higher Education and Training, 2002.6.4-6, Budapest.
- ・ Kitagaki, I., Development of the Informatics Culture Course ‘Representational Skills for Drawing Conceptual Diagrams’ Incorporating E-Learning, ICTE 2002, Badajoz, 2002.11.13-16., Badajoz.
- ・ 北垣郁雄 「大学院教育に係る博士課程のカリキュラムビジョンについて」 日本教育工学会研究会, 長崎, 2003年5月31日。
- ・ Kitagaki, I., Hikita, A. & Tomita, T., An Electronic Questionnaire System and a Method of Answer Processing Using Fuzzy Theory, The 4th International Conference on Information Technology Based Higher Education and Training, Morocco, 2003.7. 7-9, Marrakech.
- ・ Kitagaki, I., Huang, F., Yamashita, H., Suda, H. & Kanagawa, S., Harmonious Fostering of Human Resources for Training Researchers and the Curriculum Vision, The 2004 Hawaii International Conference of Education, 2004.1. 3-7, Honolulu.
- ・ 北垣郁雄 「調和的人材育成のための大学院カリキュラムビジョンについて」 第99回フuzzy科学シンポジウム, 東京, 2004年1月31日。
- ・ I. Kitagaki, A. Hikita and T. Tomita: Designing and Development of Electronic Questionnaire System, Proceedings of 5th International Conference on Information Technology Based Higher Education and Training, CD-ROM, 2004, Istanbul.
- ・ I. Kitagaki, D. Li, A. Arimoto, K. Morgan and K. Yokoyama: Development of an On-line System for the Quality Assurance in Higher Education, Proceedings of Information Technology Based Higher Education and Training, CD-ROM, 2005, Santo Domingo.
- ・ Ikuo Kitagaki, Donglin Li, Akira Arimoto, Keiko Yokoyama: A System for Browsing FD/SD

Contents in Higher Education and the Consciousness Surveys, E-learning 2005, CD-ROM, 2005, in Vancouver.

- ・ Ikuo Kitagaki, Akira Arimoto: An Illustrative Method for Higher Education Content by using a Triangular Pyramid, Association for the Advancement of Computing in Education, CD-ROM, Orlando, 2006.
- ・ Arimoto A., Huang F., Kitagaki I., Ogata N., Yokoyama K.: Group Based Learning Activity For Fostering The Young Researcher ; empowering the learners, 31st International Conference, Improving University Teaching, CD-ROM, New Zealand, 2006.
- ・ Ikuo Kitagaki: A Mobile phone based discussion system for the higher education, IADIS International Conference Mobile Learning 2006, CD-ROM, Dublin, 2006.

②学会発表要旨集録

- ・ 北垣郁雄 2003, 「大学院教育に係る博士課程のカリキュラムビジョンについて」 日本教育工学会研究会報告集, JET03-3, 37-44頁。
- ・ Kitagaki, I. & Hata, T., 2001, A Sophisticated Method of Questionnaires of Classroom Using a Computer And a Survey of the Format, Proceedings of 2nd International Conference on Information Technology Based Higher Education and Training, pp.92-96.
- ・ Kitagaki, I., Hikita, A. & Daizen, T., 2002, An Electronic Questionnaire System for Classroom Evaluation in Higher Education and Answer Data Processing Using Fuzzy Integral, 3rd International Conference on Information Technology Based Higher Education and Training, CD-ROM.
- ・ Kitagaki, I., 2002, Development of the Informatics Culture Course ‘Representational Skills for Drawing Conceptual Diagrams’ Incorporating E-Learning, Proceedings of ICTE 2002, pp.491-495.
- ・ Kitagaki, I., Hikita, A. & Tomita, T., 2003, An Electronic Questionnaire System and a Method of Answer Processing Using Fuzzy Theory, Proceedings of 4th International Conference on Information Technology Based Higher Education and Training, pp.206-209.
- ・ Kitagaki, I., Huang, F., Yamashita, H., Suda, H. & Kanagawa, S., 2004, Harmonious Fosterage of Human Resources for Training Researchers and the Curriculum Vision, The 2004 Hawaii International Conference of Education, 2004.1. 3-7, p.50.

(6) 講演等

①報告書 なし

②記録

- ・ 民主教育協会主催の学生生活研究会「教育評価の視点と測定」(2003年)

4. 教育活動（授業内容、特色等）

- ・ 大学教育論特講：教育方法のさまざまな事例や研究論文を素材として、大学教育の技法を学ぶ。事例をとりまとめたテキストを利用して、その内容をまとめ、他者に分かりやすく説明するという発表形式を主とする。また、発表後、全体で事例の内容や発表の仕方自体を討論する。
- ・ 高等教育内容・方法論演習 I（表現とメディア）：教育の内容や方法のさまざまな事例を素材として、高等教育を学ぶ。教材開発に関しては、情報メディアの活用を図る。

5. 学会活動（役員等）

- ・ 3rd Int'l Conference on Information Technology Based Higher Education and Trainingに係る論文を査読（2003年3月）。
- ・ 4th Int'l Conference on Information Technology Based Higher Education and Trainingにて、Program Committee及びChairmanを務める（2003年7月）。
- ・ 日本ファジィ学会（及び日本知能情報ファジィ学会）ソフトサイエンス研究会中国支部幹事（2000年4月－）。
- ・ 電信情報通信学会教育工学研究会研究専門委員（2002年4月－）。

6. 社会活動

- ・ RCC中国放送にてテレビ出演「学びの未来」（2002年11月）。

7. その他

- ・ 特許出願公開；情報交換方法、情報交換プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体及び情報交換装置、公開2002-140441, 2002年。
- ・ コンピュータソフト：電子アンケートシステム〈homeless-dog〉, 2003年。
<http://home.hiroshima-u.ac.jp/~kitagaki/homeless-dog-T/>
<http://home.hiroshima-u.ac.jp/~kitagaki/homeless-dog/>

1. 羽田 貴史

2. 教育学・大学史, 教授

3. 研究活動

(1) 著 書

①著書（単著）なし

②共著（共著，分担執筆）

・羽田貴史 2002, 三尾忠男・吉田文共編『FDが大学教育を変える』文葉社, 5-13頁。

③編著（編著，共編著）

・羽田貴史 [編集代表] 2004, 広島大学高等教育研究開発センター編『高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容』COE研究シリーズ8。

・羽田貴史・有本章・山野井敦徳 2005, 『高等教育概論』ミネルヴァ書房。

・羽田貴史 [編集代表] 2005, 広島大学高等教育研究開発センター編『高等教育の質的保証に関する国際比較研究』COE研究シリーズ16。

・Hata,T.,Yasuhara,Y., Narisada,K.,(co-ed.), 2005, *The Idea of a University in Historical Perspective Germany, Britain, USA, and Japan*(Reviews in Higher Education 84).

(2) 論 文

①論文（学術論文）

・羽田貴史 2003, 「高等教育の再編成と教員養成大学・学部の統合」日本教育学会『教育学研究』70-2, 136-147頁。

・Hata, T., 2003, “Mergers and Cooperation of Higher Education Institutions in Japan”, in *COE International Seminar on Mergers and Cooperation among Higher Education Institutions: Australia, Japan and Europe*, COE Publication Series 7, RIHE, Hiroshima University, pp.33-52.

・羽田貴史 2003, 「戦後教育と国家認識—福祉国家論と教育の諸相」教育史学会『日本の教育史学』46, 276-183頁。

・羽田貴史 2004, 「企業の大学経営と集権的分権化」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第34集, 21-40頁。

・Hata, T., 2003, “Formatino of the Meiji Government in Relation to the Universities and Society: the Budget Controversy during the Early Stages of the National Assembly and the Issue Concering the Independence of the Imperial University”, in *Higher Education Research in Japan, English Virsions of Articles Originally Published in Daigaku Ronshu*,

- Vol.1, RIHE, Hiroshima University, pp.43-77. (「明治国家の形成と大学・社会」〈『大学論集』第27集〉の英訳)
- ・羽田貴史 2004, 「大学組織の変容と質的保証に関する考察」広島大学高等教育研究開発センター編『高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容』COE研究シリーズ8, 1-18頁。
 - ・羽田貴史 2004, 「日本型福祉国家論の形成と教育」広島大学高等教育研究開発センター編『高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容』COE研究シリーズ8, 19-37頁。(「戦後教育と国家認識－福祉国家論と教育の諸相」『日本の教育史学』46, 2003年, に修正加筆)
 - ・羽田貴史 2004, 「企業的大学経営と集権的分権化」広島大学高等教育研究開発センター編『高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容』COE研究シリーズ8, 59-78頁。(『大学論集』第34集, 2004年, を再録)
 - ・羽田貴史 2004, 「高等教育の再編成と大学統合－教員養成大学・学部の統合を中心に－」広島大学高等教育研究開発センター編『高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容』COE研究シリーズ8, 145-164頁。(『教育学研究』70-2, 2003年, に修正加筆)
 - ・羽田貴史 2005, 「国立大学法人制度論」『大学論集』第35集, 127-146頁。
 - ・羽田貴史 2005, 「高等教育の「グランドデザイン」とユニバーサル段階の大学教育の課題」, 『大学教育学会誌』第27巻第1号, 72-77頁。
 - ・羽田貴史 2005, 「「大学設置基準」の省令化と協会の対応」『大学基準協会55年史』, 277-284頁。
 - ・Hata, T., 2005, “Postwar Reforms to Higher Education: The New Graduate School Standard”, in Shigeru Nakayama (ed.), *A Social History of Science and Technology in Contemporary Japan, Vol. II*, Trans Pacific.
 - ・羽田貴史 2005, 「ユニバーサル段階における高等教育のガバナンス」日韓教育行政学会国際学術大会日本側報告『大学特性化と構造調整』, 130-156頁。
 - ・羽田貴史 2005, 「会員調査にみる教育史学と学会に対する意識構造」(増井三夫氏らと共著), 『日本の教育史学』第48集, 158-172頁。
 - ・羽田貴史 2006, 「大学評価, 神話と現実」『大学評価研究』第5号, 6-13頁。

②論文(その他の雑誌論文等)

- ・羽田貴史 2003, 「戦後の授業料思想」民主教育教会『IDE現代の高等教育』No.454, 22-26頁。
- ・羽田貴史 2003, 「国立大学法人法の読み方－教育研究組織体としての国立大学へ」『教育学術新聞』, 9月10日。
- ・羽田貴史 2003, 「リレーエッセイ〈現場〉としての大学第11話大学人のメンタリテ変容」『日本教育史往来』147, 5-8頁。

- ・羽田貴史 2003, 「〈書評〉竹内洋『大衆モダニズムの夢の跡彷徨する「教養」と大学』」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第33集, 184-185頁。
- ・羽田貴史 2004, 「〈書評〉細井克彦『戦後日本高等教育行政研究』」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第34集, 254-255頁。
- ・羽田貴史 2006, 「正しい高等教育情報―鏡に映る日本の高等教育」『教育学術新聞』, 1月18日。

(3) 報告書 (編著, 共著, 分担執筆等)

- ・羽田貴史 2002, 「大学の統合・連携を考える」広島大学高等教育研究開発センター編『大学組織の再構築―第29回(2001年度)研究員集会の記録―』高等教育研究叢書71, 51-58頁。
- ・羽田貴史 2003, 「教員養成と教育学部像―新課程, 統合, モデル・カリキュラム―」日本教育学会中国地区研究活動準備委員会『教師養成教育改革をめぐる現状と課題』。
- ・羽田貴史 2003, 「研究会の趣旨」「まとめ」広島大学高等教育研究開発センター編『大学の統合・連携―大学組織改革の新たな試み―』COE研究シリーズ1, 1-3, 99-103頁。
- ・羽田貴史 2003, 「科学技術基本計画」など, 寺崎昌男・平原春好編『新版教育小事典』学陽書房。
- ・羽田貴史 2003, 「はじめに」茂里一紘代表『21世紀型行政システム下における法人型財務の開発研究』, 1-4頁。
- ・羽田貴史 2003, 「司会及び討論のまとめ」広島大学高等教育研究開発センター編『戦後高等教育の終焉と日本型高等教育のゆくえ―第30回(2002年度)研究員集会の記録―』高等教育研究叢書75。
- ・羽田貴史 2003, 「教師教育の再編動向と教育学の課題」日本教育学会特別課題研究委員会『教師教育の再編動向と教育学の課題〈1〉』, 1-21頁。
- ・羽田貴史 2005, 「高等教育研究の課題と展望」『大学創造』第16号, 26-37頁。
- ・羽田貴史 2006, 「教職大学院の認証基準のあり方について」(山崎準二と共著)『評価に関するプロジェクト中間報告』122-125頁。

(4) 訳書

①単訳 なし

②編訳 (監訳, 編訳等) なし

③共訳 (共訳, 分担訳等)

- ・羽田貴史・福留東土・串本剛・柳井伊砂・音野美晴 2003, ウルリッヒ・タイヒラー著「比較の視野から見た高等教育改革」, 広島大学高等教育研究開発センター編『戦後高等教

育の終焉と日本型高等教育のゆくえー第30回（2002年度）研究員集会の記録ー』高等教育研究叢書75, 31-50頁。

- ・羽田貴史・伊藤さと美・葛城浩一・渡辺達雄 2004, ロバート・バーンバウム著「ガバナンスとマネジメントーアメリカの経験と日本の高等教育への示唆ー」広島大学高等教育研究開発センター編『大学運営の構造改革ー第31回（2003年度）研究員集会の記録ー』高等教育研究叢書80, 26-45頁。

(5) 学会発表

- ・羽田貴史「教員養成系学部・大学の再編統合の動向と研究課題」第61回日本教育学会大会課題研究報告, 福岡教育大学, 2002年8月。
- ・羽田貴史「戦後教育と国家認識ー福祉国家論と教育の諸相ー」第46回教育史学会大会シンポジウム報告, 中央大学, 2002年10月。
- ・羽田貴史「Mergers and Cooperation of Higher Education Institutions in Japan」広島大学高等教育研究開発センター国際セミナー報告, 広島大学高等教育研究開発センター, 2003年2月。
- ・羽田貴史「学校教育法と大学法制」戦後教育法制研究会報告, 国立教育政策研究所, 2003年7月5日。
- ・羽田貴史「企業の大学経営とは何か」日本教育行政学会第38回大会, 愛知教育大学, 2003年10月18日。
- ・羽田貴史「戦後大学管理法制定史」戦後教育法制研究会報告, 国立教育政策研究所, 2003年12月13日。
- ・羽田貴史「国立大学法人制度をめぐる論点整理」第31回広島大学高等教育研究開発センター研究員集会報告, 広島大学中央図書館ライブラリーホール, 2003年11月22日。
- ・羽田貴史「日本の高等教育システムにおけるガバナンス改革」(Governance Reforms in Japanese Higher Education Systems, 黄福涛と共同), *COE International Seminar/Eight-Nation Conference: Enhancing Quality and Building the 21st Century Higher Education System*, 2004.2.
- ・羽田貴史「機関レベルのガバナンス改革ー法人化と内部管理組織改革ー」日本教育行政学会第40回大会課題研究報告, 東北大学, 2005年10月。
- ・羽田貴史「ユニバーサル段階における高等教育のガバナンス」日韓教育行政学会国際学術大会日本側報告シンポジウム, 2005年10月。
- ・羽田貴史「大学改革における評価の機能と役割ー機関別認証評価とプログラム評価」, 日本高等教育学会第9回大会自由発表, 国立学校財務・経営センター, 2006年6月。
- ・羽田貴史「激動の同時代教育史から戦後教育史を考える」第50回教育史学会大会シンポジウム報告, 大東文化大学, 2006年9月。

②学会発表要旨集録 なし

(6) 講演等

①報告書

- ・羽田貴史国立大学協会教員養成特別委員会・日本教育大学協会『国際シンポジウム：教員養成系大学・学部の教育評価，研究評価を考える』（企画・主催及び司会）2002年12月。
- ・羽田貴史「コメント教員養成大学・学部の固有の評価を求めて」日本教育大学協会主催シンポジウム『教員養成系大学・学部独自の評価スタイルの確立をめざして』2004年2月。
- ・羽田貴史「国立大学法人化と教員養成の課題」国立大学協会教員養成特別委員会特別シンポジウム，2004年3月。
- ・羽田貴史「法人化と高等教育センターのあり方」北海道大学高等教育機能開発総合センター研究会，2004年3月。
- ・羽田貴史北京師範大学比較教育研究所，2004年12月6－10日。
- ・羽田貴史「ユニバーサル段階の大学評価と教養教育の課題」中京大学『教養教育研究15』24-41頁，2005年4月。
- ・羽田貴史「コメント」，大阪大学大学教育実践センター第1回大学教育セミナー「世界の大学改革の現状と今後の課題」，2005年9月5日。
- ・羽田貴史「コメント」天野郁夫氏退官記念行事，2006年3月。
- ・羽田貴史「大学評価の課題」，京都フォーラム，2006年3月。
- ・羽田貴史「大学評価の課題」，大分大学，2006年4月。
- ・羽田貴史「大学評価の課題」，岡山大学，2006年6月。

②記録

- ・日本教育学会中国地区研究活動準備委員会シンポジウム基調講演「教員養成と教育学部像」，2002年5月。
- ・桜美林大学新宿キャンパス，大学アドミニストレーション関連講座「戦後大学改革を評価する」，2003年3月。
- ・全国大学高専教職員組合教員養成シンポジウム報告「独立行政法人化での教員養成」，2003年7月，全国大学高専教職員組合『全大教時報』27-3，9-12，23-31頁。
- ・全国大学高専教職員組合第15回教育職員研究集会記念講演「国立大学法人の課題」，2003年11月。
- ・北海道教育大学函館校講演「法人化，教員養成，北海道教育大学の課題」，2003年11月。

4. 教育活動（授業内容，特色等）なし

5. 学会活動（役員等）

- ・教育史学会理事（2001年10月1日－）
- ・教育史学会機関誌編集委員（2001年10月1日－）
- ・日本教育社会学会紀要編集委員（2001年9月－）
- ・私立大学協会付置私学高等教育研究所研究員（2002年4月－）
- ・国立教育政策研究所「戦後教育法制の形成過程に関する実証的調査研究」委員（2003年7月－）
- ・Editorial Advisory Board, Higher Education (Kluwer Academic Publishers)（2003年4月－）
- ・日本教育学会特別課題研究「教師教育の再編動向と教育学の課題」委員会委員（2002年9月1日－）
- ・教育史学会第47回大会（同志社大学）自由研究司会
- ・日本教育行政学会研究推進委員会委員（2005年9月－2008年8月）
- ・日本高等教育学会理事（2005年6月－2007年5月）
- ・日本高等教育学会第6回大会（神戸大学）自由研究司会
- ・日本高等教育学会第1回研究交流集会 コメンテーター（2003年12月21日）
- ・日本高等教育学会第3回研究交流集会 コメンテーター（2005年12月）
- ・日本高等教育学会第9回大会課題研究司会（2006年6月）

6. 社会活動

- ・国立大学協会教員養成特別委員会専門委員（1996年4月－）
- ・岡山大学教育学部外部評価委員（2002年4月）

7. その他 なし

1. 大膳 司

2. 教育社会学, 教授

3. 研究活動

(1) 著 書

①著書（単著）なし

②共著（共著，分担執筆）

- ・大膳司 2004, 「学問中心地の移動」江原武一・馬越徹編『講座 21世紀の大学・高等教育を考える4 大学院の改革』東信堂。
- ・大膳司 2004, 「高等教育アドミッション論」有本章他編『高等教育概論』ミネルヴァ書房。

③編著（編著，共編著）なし

(2) 論 文

①論文（学術論文）

- ・大膳司・長澤武・岩田光晴 2004, 「大学入試に関する高校教員と大学教員の意識の構造－AO入試を中心として－」国立大学入学者選抜研究連絡協議会『入試研究ジャーナル』No.14, 85-92頁。
- ・大膳司 2004, 「調査の目的と方法」「学士課程教育に対する意識と実態」「全体のまとめと今後の課題」広島大学高等教育研究開発センター編『FDの制度化に関する研究(1)－2003年大学長調査報告－』COE研究シリーズ9, 15-44頁, 83-88頁。
- ・大膳司 2004, 「調査の目的と方法」「学士課程教育に対する大学教員の意識と活動状況」「全体のまとめと今後の課題」広島大学高等教育研究開発センター編『FDの制度化に関する研究(2)－2003年大学教員調査報告－』COEシリーズ10, 15-36頁, 69-76頁。
- ・大膳司・岩田光晴 2005, 「入試形態と入学後の学業成績・大学生活の関係－H大学の事例を参考に－」（岩田光晴と共著）国立大学入学者選抜研究連絡協議会『入試研究ジャーナル』125-130頁。
- ・大膳司 2005, 「2022年度までの大学進学者数の予測－これまでの予測モデルを参照して－」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第35集, 147-169頁。
- ・大膳司 2006, 「高大接続に関する研究の展開」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第36集, 127-148頁。
- ・大膳司 2006, 「戦後日本における大学入試の変遷に関する研究(1)－臨時教育審議会(1984-1987年)以降を中心として－」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』

第38集（印刷中）。

②論文（その他の雑誌論文等）

- ・大膳司 2002, 「広島大学高齢者対象フェニックス入学制度－新たな生涯学習の可能性を求めて－」文部省高等教育局『大学と学生』9月号, 25-29頁。
- ・大膳司 2003, 〈書評〉「藤井光昭・柳井晴夫・荒井克弘編著『大学入試における総合試験の国際比較－我が国の入試改善に向けて－』」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第33集, 193-194頁。
- ・大膳司 2004, 〈書評〉「中村高康・藤田武志・有田伸編『学歴・選抜・学校の比較社会学：教育からみる日本と韓国』」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第34集, 250-252頁。
- ・大膳司 2005, 〈書評〉「経済協力開発機構著（沢田敬人訳）『大学・学生・社会の新しい関係』」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第35集, 478-479頁。
- ・大膳司 2006, 〈書評〉「荒井克弘・橋本昭彦編著『高校と大学の接続入試選抜から教育接続へ』」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第37集, 351-352頁。
- ・大膳司 2006, 〈書評〉「山田礼子著『一年次（導入）教育の日米比較』」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第38集（印刷中）。

(3) 報告書（編著，共著，分担執筆等）

- ・大膳司 2004, 「第1章 高校進路指導担当教員の大学入試に対する意識調査」「第2章 大学入試委員会委員長の大学入試に対する意識調査」「第3章 AO入試の効果－入試実績と学業成績・卒業後の進路の関係－」「自由記述のまとめ」『大学全入時代における入学者選抜方法に関する研究』（課題番号：14651058）研究代表者前川功一，平成14年度－平成15年度文部科学省科学研究費補助金（萌芽研究）研究成果報告書，1-102頁。
- ・大膳司 2004, 「第1章 調査の目的と方法」「第2章 学士課程教育に対する意識と実態」「終章 全体のまとめと今後の課題」広島大学高等教育研究開発センター編『FDの制度化に関する研究(1)－2003年大学長調査報告－』15-20頁，21-44頁，83-88頁。
- ・大膳司 2004, 「第1章 調査の目的と方法」「第2章 学士課程教育に対する意識と活動状況」「終章 全体のまとめと今後の課題」広島大学高等教育研究開発センター編『FDの制度化に関する研究(2)－2003年大学教員調査報告－』15-20頁，21-36頁，69-76頁。

(4) 訳書 なし

(5) 学会発表

①学会口頭発表

- ・大膳司「大学入試に関する高校教員と大学教員の意識の構造－AO入試を中心として－」

- (岩田光晴と共同) 国立大学入学者選抜研究連絡協議会, 名古屋メルパルク, 2003年6月6日。
- ・大膳司「大学における教育活動の質的保証に関する研究(1)ー教育・授業の改善活動を中心として」(有本章・渡辺達雄と共同) 第55回日本教育社会学会大会, 明治学院大学, 2003年9月20日。
 - ・Daizen, T., 2003, University Entrance Examination Reform in Japan after 1990, Eight-National Education Research Steering committee Meeting, Korean Educational Development Institute, Korea, September 23-26, 2003.
 - ・大膳司「日本のファカルティ・ディベロップメントー2003年度調査結果から」(Faculty Development in Japan -as a Result of 2003 Investigation, 有本章と共同), COE International Seminar and the 8 -Nation Conference: Enhancing Quality and Building the21st Century Higher Education System, 3-5 February, 2004.
 - ・大膳司他「大学における教育活動の質的保証に関する研究ー学部長調査結果報告ー」(渡辺達雄と共同) 日本高等教育学会第7回大会, 國學院大學, 2004年7月24日。
 - ・大膳司他「大学における教育活動の質的保証に関する研究(2)ー教育・授業の改善活動を中心としてー」(有本章と共同) 日本教育社会学会第56回大会, 東北大学, 2004年9月11日。
 - ・大膳司他「大学における教育活動の質的保証に関する研究(2)ー日本・米国・中国におけるFD活動の比較ー」(有本章・黄福涛と共同) 日本高等教育学会第8回大会, 九州大学, 2005年5月22日。
 - ・大膳司他「大学における教育活動の質的保証に関する研究(3)ー教育目標からみた教育改善意識・活動の特徴ー」(有本章・黄福涛・渡辺達雄と共同) 日本教育社会学会第57回大会, 放送大学, 2005年9月18日。
 - ・大膳司他「大学における教育活動の質的保証に関する研究(3)ー日本・米国・中国・韓国におけるFD活動の比較ー」(有本章・黄福涛・木本尚美と共同) 日本高等教育学会第9回大会, 国立大学財務・経営センター, 2006年6月3日。
 - ・大膳司他「大学における教育活動の質的保証に関する研究(4)ー2003年学長調査と2006年学長調査の比較ー」(有本章と共同) 日本教育社会学会第58回大会, 大阪教育大学, 2006年9月22日。

②学会発表要旨集録

- ・有本章・大膳司・渡辺達雄他 2003, 「大学における教育活動の質的保証に関する研究(1)ー教育・授業の改善活動を中心として」『第55回日本教育社会学会大会発表要旨集録』164-169頁, 明治学院大学。
- ・Daizen, T., 2003, University Entrance Examination Reform in Japan after 1990, Eight-National Education Research Steering Committee Meeting, Korean Educational Development Institute, Korea, September 23-26, 2003.

- ・大膳司・渡辺達雄他 2004「大学における教育活動の質的保証に関する研究－学部長調査結果報告－」『日本高等教育学会第7大会発表要旨要録』, 7月24-25日, 國學院大学。
- ・有本章・大膳司他 2004,「大学における教育活動の質的保証に関する研究(2)－教育・授業の改善活動を中心として－」『日本教育社会学会第56回大会発表要旨収録』, 9月11-12日, 東北大学。
- ・有本章・大膳司・黄福涛他 2005,「大学における教育活動の質的保証に関する研究(2)－日本・米国・中国におけるFD活動の比較－」『日本高等教育学会第8回大会発表要旨要録』, 5月22-23日, 153-156頁, 九州大学。
- ・有本章・大膳司・黄福涛・渡辺達雄他 2005,「大学教育の質的保証に関する研究(3)－教育目的からみた教育改善意識・活動の特徴－」『日本教育社会学会第57回大会発表要旨収録』, 9月17日, 302-307頁, 放送大学。
- ・有本章・大膳司・黄福涛・木本尚美他 2006,「大学における教育活動の質的保証に関する研究(3)－日本・米国・中国・韓国におけるFD活動の比較－」『日本高等教育学会第8回大会発表要旨要録』, 6月3-4日, 81-84頁, 国立大学財務・経営センター。
- ・有本章・大膳司他 2006,「大学教育の質的保証に関する研究(4)－2003年学長調査と2006年学長調査の比較－」『日本教育社会学会第58回大会発表要旨収録』, 9月22-23日, 35-38頁, 大阪教育大学。

(6) 講演等

①報告書 なし

②記 録

- ・大膳司「第8回ユニバーサル化時代の学生募集」広島大学公開講座, 2002年7月17日。
- ・大膳司「FDの現状と可能性」沖縄国際大学講演会, 2003年7月31日。
- ・大膳司「今後の大学入学者選抜をどう考えるか－AO入試への期待と課題－」琉球大学AO入試検討委員会, 2003年1月22日。
- ・大膳司「第3回大学教育における2006年問題－入学者の「学力低下」への対応－」広島大学公開講座, 2003年8月21日。
- ・大膳司「18才人口減少期における大学入試のゆくえ」平成16年度大学教職員公開セミナー, 2004年8月24日。
- ・大膳司「大学が期待する日本学生支援機構(JASSO)の役割－高等教育の歴史と改革の動向から－」日本学生支援機構職員研修会, 2004年10月20日。
- ・大膳司「学生の学習を支援するための入学者選抜方法」平成17年度高等教育公開セミナー, 2005年8月19日。
- ・大膳司「学生募集と大学入試」平成17年度大学管理運営研修, 2005年10月4日。
- ・大膳司「高等教育の将来像と学生支援の課題」日本学生支援機構職員研修会, 2005年12月

9日。

- ・大膳司「学生の多様化とエンrollment・マネジメント」平成18年度公開セミナー，2006年8月21日。
- ・大膳司「学生の多様化と学生サービスの今日的課題」平成18年度厚生補導研究協議会，2006年9月12日。
- ・大膳司「学生の多様化と学生支援の将来像－米国の事例を参考にしながら－」平成18年度『『学生を育てる』視点からの学生対応研修』モデル事業「学生対応研修会」，2006年10月23日。
- ・大膳司「日本におけるFD活動の変化－2003年調査と2006年調査の比較－」第34回全国研究員集会，2006年11月25日。

4. 教育活動（授業内容，特色等）

- ・「高等教育アドミッション論」前期，「高等教育学講究」（大学院）
- ・「高等教育概論」（学部）
- ・琉球大学人文科学研究科非常勤講師（学校組織特論）

5. 学会活動（役員等）なし

6. 社会活動

- ・IDE中国・四国支部学生セミナー実行委員会（2002年8月27－28日）
- ・IDE中国・四国支部学生セミナー実行委員会（2003年8月26－27日）
- ・IDE中国・四国支部学生セミナー実行委員会（2004年8月24－25日）
- ・IDE中国・四国支部学生セミナー実行委員会（2005年8月29－30日）
- ・IDE中国・四国支部学生セミナー実行委員会（2006年8月30－31日）
- ・東広島市生涯学習推進会議委員（2005年4月1日－2007年3月31日）
- ・安田女子大学非常勤講師（2002－2007年）
- ・日本学生支援機構客員研究員（2004－2007年）
- ・日本学生支援機構大学における学生相談体制の整備に資する調査研究会委員（2005年11月－2007年3月）
- ・日本学生支援機構中国支部『『学生を育てる』視点からの学生対応研修』モデル事業カリキュラム企画・運営委員会（2006年7月－2007年3月）
- ・日本学生支援機構優秀学生顕彰事業選考委員（2005年11月－2007年3月）

7. その他

- ・広島大学教養的教育委員会（2002－2004年）
- ・広島大学教養的教育委員会教育方法研究小委員会（2002年委員長，2003年副委員長）

- ・ 広島大学教養教育企画室室員（2002－2004年）
- ・ 広島大学入学センター会議委員（2004年－）
- ・ 広島大学教育学研究科入試部会委員（2005年－）

1. 山本 眞一

2. 学術研究政策, 高等教育システム論, 大学経営人材開発, 教授

3. 研究活動

(1) 著 書

①著書 (単著)

- ・ 山本眞一 2002, 『大学の構造転換と戦略』 ジアース教育新社, 全226頁。
- ・ 山本眞一 2003, 『大学の構造転換と戦略 Part 2』 ジアース教育新社, 全188頁。
- ・ 山本眞一 2006, 『大学事務職員のための高等教育システム論～より良い大学経営専門職となるために』 文葉社, 全150頁。
- ・ 山本眞一 2006, 『知識社会と大学経営』 ジアース教育新社, 全335頁。

②共著 (共著, 分担執筆)

- ・ 山本眞一 2002, 「アメリカ科学技術政策の今日的動向」 永井憲一編『日本の学術行政と大学』 東京教学社, 70-84頁。
- ・ Shinichi Yamamoto 2002, Science and Technology Education and Research In Japanese Higher Education System (University of Tsukuba “Innovative Strategies for Linking Agricultural and Environmental Education in Asia-Pacific Countries for the 21st Century” pp.411-420)
- ・ 山本眞一 2003, 「筑波大学～短期集中公開研究会の経験から」 大場淳・山野井敦徳編『大学職員研究序論』 95-100頁。
- ・ 山本眞一 2003, 「大学職員を巡る研究動向」 大場淳・山野井敦徳編『大学職員研究序論』 5-11頁。
- ・ 山本眞一 2003, 「21世紀COEが大学システムにもたらすもの」 読売新聞大阪本社『大学大競争』 中央公論社, 190-196頁。
- ・ 山本眞一 2003, 「大学改革の政策的展開～その背後にある力学～」 有本章・山本眞一編著『大学改革の現在』 東信堂, 55-75頁。
- ・ 山本眞一 2003, 「職員と大学改革」 有本章・山本眞一編著『大学改革の現在』 東信堂, 187-203頁。
- ・ 山本眞一 2003, 「教育と研究の分離」 有本章編『大学のカリキュラム改革』 玉川大学出版部, 206-215頁。
- ・ 山本眞一 2004, 「理事長らの中傷する言動を行い, その後も敵対的行動をとり続けた職員に対する, 解雇権の有無」 永井憲一・中村睦男編『大学と法』 大学基準協会2004.1, 215-222頁。
- ・ 山本眞一 2004, 「学納金返還請求事件に関する京都地裁判決について」 永井憲一・中村睦

男編『大学と法』大学基準協会，485-492頁。

- ・ Shinichi Yamamoto 2004, Mismatches In Supply and Demand for S&T Graduates at Ph.D Level , Sveva Avveduto ed. “Fostering the Development of Human Resources for Science and Technology,” Itarian National Research Council, pp.153-166.
- ・ 山本眞一 2005, 「国立大学法人化と教学アドミニストレータの役割」清成忠男監修，早田幸政編『国立大学法人の衝撃と私大の挑戦』，46-53頁。
- ・ 山本眞一 2005, 「国立大学の法人化と日本の大学制度」江原武一・杉本均編著『大学の管理運営改革～日本の行方と諸外国の動向』東信堂，72-89頁。
- ・ 山本眞一 2005, 村上義紀・野田邦弘共編『新時代の大学経営人材～アドミニストレーター養成を考える』ジヤース教育新社，全328頁。

③編著（編著，共編著）

- ・ 山本眞一編著 2004, 『SDが育てる大学経営人材』文葉社，全325頁。
- ・ 山本眞一編著 2004, 『SDが変える大学の未来』文葉社，全311頁。

(2) 論文

①論文（学術論文）

- ・ 山本眞一 2002, 「大学の組織・経営とそれを支える人材」『高等教育研究』第5集，87-108頁。
- ・ 山本眞一 2002, 「新しい時代の大学経営」『私学経営』No.326，11-17頁。
- ・ 山本眞一 2002, 「アメリカにおける教育行政研究者の養成の制度と実態」『日本教育行政学会年報28』，246-251頁。
- ・ 山本眞一 2002, 「我が国の人材教育需要と大学」『21世紀フォーラム』No.85，32-37頁。
- ・ Shinichi Yamamoto 2002, Higher Education and Its Relation with Economy (Akira Arimoto ed., “University Reforms and Academic Governance Reconsidered,” RIHE International Publication Series, No.8, pp.101-114)
- ・ 山本眞一 2003, 「大学職員を巡る研究動向」大場淳・山野井敦徳編『大学職員研究序論』高等教育研究叢書74，5-14頁。
- ・ 山本眞一 2003, 「大学職員の養成活動－筑波大学短期集中公開研究会の経験から」大場淳・山野井敦徳編『大学職員研究序論』高等教育研究叢書74，95-100頁。
- ・ 山本眞一 2003, 「OECD加盟国における科学システムの改革政策の動向」『学術月報』Vol.56, No.6, 2003年6月号，639-646頁。
- ・ Shinichi Yamamoto 2003, Higher Education System in Japan- The Role of Government since 1945, Higher Education Forum, vol.1, pp.65-69.
- ・ 山本眞一 2004, 「大学の構造改革と事務職員」高等教育研究紀要19号，130-137頁。
- ・ 山本眞一 2004, 「研究資源配分に関する一考察」『研究技術計画』Vol.19, No.1/2, 68-69頁。

- ・ Shinichi Yamamoto 2004, Universities and Government in Post-War Japan (The Canadian Journal of Higher Education, Vol.XXXIV, No.3, pp.105-126)
- ・ 山本眞一 2005, 「大学職員の高度化の必要性」『IDE現代の高等教育』 No.469,18-22頁。
- ・ 山本眞一 2005, 「私立大学経営と危機管理」『私学経営』 No.362, 23-29頁。
- ・ 山本眞一 2005, 「大学の機能変化と職員の役割」大学教育学会誌第27巻第1号, 52-55頁。
- ・ 山本眞一 2005, 「私立大学と将来展望～知識社会の中での私学経営」『私学経営』 No.368, 14-20頁。
- ・ 山本眞一 2006, 「大学の社会的責任」『計画行政』 29巻2号, 3-8頁。

②論文（その他の雑誌論文等）

- ・ 山本眞一 2002, 「能力と意識の開発を～独法化に備えての職員の専門職化」『教育学術新聞』 2002.1.9, 2頁。
- ・ 山本眞一 2002, (インタビュー記事) 「社会のニーズに合った学部・学科・大学院の新增設で, 魅力ある大学をめざす」『東洋経済』 2002年12月28日/2003年1月4日新春合併特別号, 109-111頁。
- ・ 山本眞一 2002, 「独立行政法人化後の大学運営のあり方～支えるスタッフの重要性～」『経済Trend』 12月号, 22-23頁。
- ・ 山本眞一 2003, 「学納金返還請求事件に関する京都地裁判決について」(特別寄稿)『文部科学教育通信』 No.81, 2003.8, 16-18頁。
- ・ 山本眞一 2005, 「大学院教育の課題～中教審答申を読んで」『教育学術新聞』 2005年11月16日。
- ・ 山本眞一 2006, 「これからの大学改革～18歳人口減を機軸として」『月刊高校教育』 1月号, 44-47頁。
- ・ 山本眞一 2006, 「教育行政・教委の変化から今後を読み解く」『学校マネジメント』 No.581, 1月号, 30-31頁。

(3) 報告書（編著, 共著, 分担執筆等）

- ・ 山本眞一 2003, 「21世紀の大学像の国際比較研究」有本章研究代表『21世紀の大学像構築と戦略的組織改革の国際比較研究』平成12～14年度科学研究費補助金（基盤研究(B)(2)）研究成果報告書, 33-37頁。
- ・ 山本眞一 2003, 「21世紀の大学像構築と戦略的改革の動向～日本の動向」有本章研究代表『21世紀の大学像構築と戦略的組織改革の国際比較研究』平成12～14年度科学研究費補助金（基盤研究(B)(2)）研究成果報告書2003.3, 41-47頁。

(4) 訳書

- ①単訳 なし

②編訳（監訳，編訳等）なし

③共訳（共訳，分担訳等）なし

(5) 学会発表

①学会口頭発表

- ・山本眞一「大学事務職員の能力開発方策に関する研究」日本高等教育学会，2003年5月25日。
- ・山本眞一「研究環境の国際化と大学経営人材」研究・技術計画学会，2005年10月23日。
- ・山本眞一「大学経営人材養成をめぐる課題～大学事務職員に対するアンケート調査結果を踏まえて」日本高等教育学会，2006年6月3日。

②学会発表要旨集録 なし

(6) 講演等

①報告書 なし

②記録

- 各大学の全学SD研修会等で以下の基調講演・報告等を行った（2006年分）
- ・一橋大学職員研修会（2006年1月）
 - ・関東甲信越地区国立大学職員研修会：オリンピック記念青少年センター（2006年2月）
 - ・筑波大学大学研究センター大学職員のための大学院試行プログラム（2006年2月）
 - ・広島大学中国大学管理者研修会（2006年5月）
 - ・広島大学講演会（2006年5月）
 - ・私立大学連盟大学職員行政研修会（2006年6月）
 - ・立命館大学中国大学管理者研修会（2006年6月）
 - ・西南学院大学教職員研修会（2006年7月）
 - ・龍谷大学職員研修会（2006年7月）
 - ・広島大学高等教育研究開発センター公開セミナー（2006年8月）

4. 教育活動（授業内容，特色等）

- ・大学院授業として学術研究政策，高等教育学講究などを担当した。
- ・筑波大学客員教授として同大学院で高等教育論を，桜美林大学客員教授として同大学院で高等教育政策論の授業を担当した。

5. 学会活動（役員等）

- ・研究・技術計画学会理事（1992年－）
- ・日本教育行政学会編集委員会委員（2002－2004年）
- ・日本高等教育学会事務局長（2003年－），理事（1999年－），第2回大会実行委員長（1999年5月）

6. 社会活動

- ・OECD科学技術政策委員会アドホック小委員会副議長（2000－2003年）
- ・日本教育行政学会年報編集委員会委員（2002－2004年）
- ・東京都千代田区社会教育委員長・生涯学習推進委員会議会議長（2002－2006年）
- ・中央教育審議会専門委員（大学分科会）（2003－2005年）
- ・ユネスコ国際基礎科学プログラム理事（2003年－）
- ・科学技術・学術審議会専門委員（2005年－）

7. その他 なし

1. 成定 薫

2. 科学史・科学社会学, 教授

3. 研究活動

(1) 著 書 なし

(2) 論 文

①論文（学術論文）なし

②論文（その他の雑誌論文等）

- ・成定薫 2004, 「情報化社会の進展と知の変容」越智貢（編）『情報倫理学入門』ナカニシヤ書店, 165-185頁。
- ・成定薫 2004, 「〈書評〉サミュエル・コールマン著（岩館葉子訳）『検証・なぜ日本の科学者は報われないのか』」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第34集, 247-248頁。

(3) 報告書（編著, 共著, 分担執筆等）

- ・成定薫 2002, 「大学の組織原理をどう再構築するかー管理運営と教育・研究組織をめぐってー」広島大学高等教育研究開発センター編『大学組織の再構築ー第29回（2001年度）研究員集会の記録ー』高等教育研究叢書71, 47-49頁。
- ・成定薫 2003, 「ヴァーチャル文学館構築の試み」, 『FINE広島研究会報告集』第13号, 57-65頁。
- ・成定薫「科学とは何かー「二つの文化論」から「知のモード論」へ」『広島大学附属福山中・高等学校第33回中・高等学校教育研究会要項』2003年9月, 68-69頁。

(4) 訳 書

①単訳

- ・成定薫 2004, 「アカデミック・キャピタリズム」(及び訳者解説)広島大学高等教育研究開発センター編『高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容』COE研究シリーズ8, 79-101頁。

②編訳（監訳, 編訳等）なし

③共訳（共訳, 分担訳など）

- ・渡辺正雄 [監訳], 成定薫・大谷隆昶 [共訳] 2003, C.ラッセル他著『宇宙の秩序科学革命とキリスト教 I』すぐ書房。
- ・成定薫 2004, P・G・アルトバック著「学問の自由論」山野井敦徳[監訳], P・G・アルトバック著『構造改革時代における大学教員の人事政策ー国際比較の視点からー』COE研

究シリーズ5, 広島大学高等教育研究開発センター, 99-111頁。

(5) 学会発表

①学会口頭発表 なし

②学会発表要旨集録

・成定薫 2002, 「文学作品の中の科学者像」, 『化学史研究』第29巻第2号, 138頁。

(6) 講演等

①報告書 なし

②記録

・広島県消費者月間講演会「ネット社会の光と影ーネチケットのすすめ」(2002年5月8日)

・「ポーリングの生涯ー科学研究と平和運動」広島池田平和記念会館(2002年4月20日)

4. 教育活動(授業内容, 特色等)

広島大学総合科学部

・「社会のなかの科学」

・「科学論」

・「科学技術史」

・「サイエンス・スタディーズ」

・「サイエンス・スタディーズ演習」

広島大学大学院国際協力研究科

・「科学技術移転論」

広島修道大学

・「科学史Ⅰ・Ⅱ」

(これらの授業では視聴覚教材を多用するとともに, 授業毎にホームページを作り, 授業概要と受講生からの感想・質問を掲載している。)

5. 学会活動(役員等)

・化学史研究会評議員

・日本科学史学会中国支部長

6. 社会活動 なし

7. その他 なし

1. 安原 義仁

2. 西洋教育史, 教授

3. 研究活動

(1) 著 書

①著書 (単著) なし

②共著 (共著, 分担執筆)

- ・安原義仁 2003, 「イギリスの大学評価ーイングランド高等教育財政カウンシル (HEFCE) による教育評価の仕組みー」大南正瑛他編『大学評価文献選集』エイデル研究所, 98-108頁。
- ・安原義仁 2004, 「イギリス帝国大学間ネットワークの形成ー1912年第一回帝国大学会議ー」秋田茂編『パクス・ブリタニカとイギリス帝国』(「イギリス帝国と20世紀」シリーズ第1巻) ミネルヴァ書房, 269-288頁。
- ・安原義仁 2004, 「イギリスの大学・高等教育」有本章・羽田貴史・山野井敦徳編『高等教育概論』ミネルヴァ書房, 159-172頁。
- ・安原義仁 2006, 「初期チュートリアル・クラス労働者成人学生のオックスフォード進学と奨学金問題ー個人の上昇か集団の向上かー」友田卓爾編『西洋近代における個と共同性』溪水社, 133-158頁。

③編著 (編著, 共編著)

- ・Yasuhara, Y., (Introduced and edited), 2002, *University Reform in Great Britain (Part 2) London and Regional Universities in England (9 volumes)*, Theoemmes Press.
- ・松塚俊三・安原義仁 2006, 『国家・共同体・教師の戦略ー教師の比較社会史ー』昭和堂, 全337頁。
- ・Katsuya Senba, Yoshihito Yasuhara and Takashi Hata (Eds.) 2005, *The Idea of a University in Historical Perspective : Germany, Britain, USA, and Japan* (Reviews in Higher Education 84), Research Institute for Higher Education, Hiroshima University.

(2) 論 文

①論文 (学術論文)

- ・安原義仁 2002, 「イギリスの大学評価と大学教育の改善ー高等教育教授・学習開発機構 (ILT) と全英優秀教師顕彰制度 (NTFS) ー」大学基準協会『大学評価研究』第2号, 18-23頁。
- ・安原義仁 2005, 「イギリスの大学における学士学位の構造と内容ー近代オックスフォードの古典学優等学士学位を中心にー」日本高等教育学会『高等教育研究』第8集, 95-120頁。
- ・安原義仁 2005, 「B. ジョウエットの大学改革構想ー1874年の覚書「大学改革に関する提言」

を中心にー」イギリス理想主義研究会『イギリス理想主義研究年報』創刊号, 11-19頁。

- ・安原義仁 2005, 「イギリスの大学・高等教育における学外試験委員制度の再構築へ向けてーQAA文書「学外試験委員制度」を中心にー」独立行政法人大学評価・学位授与機構『大学評価・学位研究』第3号, 31-42頁。

②論文（その他の雑誌論文等）

- ・安原義仁 2003, 「イギリスの成績評価と学位の水準保証ー学問領域別学位水準の基標化ー」民主教育協会『IDE 現代の高等教育』No.449, 21-25頁。

(3) 報告書（編著, 共著, 分担執筆等）

- ・安原義仁 2002, 「ケンブリッジ大学」など, 寺崎昌男・平原春好編『新版教育小事典』学陽書房。
- ・安原義仁 2002, 「キングス・コレッジ」, 「ロンドン大学政治・経済学スクール」など, 松村昌家・P・スノードン他編『ロンドン事典』大修館書店。
- ・安原義仁 2003, 「学位」, 「学歴社会」, 「教養」, 「博士」など, 岸本美緒編『歴史学事典』第11巻「宗教と学問」, 弘文堂。
- ・安原義仁 2004, 「イギリスーさらなる拡大と水準の維持ー」(高等教育の国際比較), 『インターコミュニケーション』No.48, NTT出版。
- ・安原義仁 2004, 「チュートリアル・クラス労働者成人学生のオックスフォード進学と奨学金問題ー個人の上昇か集団としての向上かー」, 『近代欧米における「個」と「共同性」に関する関係史の総合的研究』(平成13ー15年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究B(1)研究成果報告書, 研究代表者, 友田卓爾)。
- ・安原義仁 2004, 「イギリスの大学・高等教育における学外試験委員制度の再構築へ向けてーQAA文書「学外試験委員制度」を中心にー」『日, 米, 欧における国際的通用力を持つ大学評価システムの形成状況と日本の課題の研究』207-217頁 (平成14ー15年度科学研究費補助金基盤研究A(2)研究成果報告書, 研究代表者, 館昭)。
- ・安原義仁 2005, 「イギリス高等教育の質的保証システムー基本構造ー」広島大学高等教育研究開発センター編『高等教育の質的保証に関する国際比較研究』COE研究シリーズ16, 151-160頁。
- ・安原義仁 2005, 「英国における大学評価のこれまでとこれから」国立大学協会『平成16年度大学マネジメントセミナー I』。
- ・安原義仁 2006, 「近代オックスフォード大学の改革と古典学・人文学の位置ー優等学士学位課程の変遷ー」『ヨーロッパにおける人文学知形成の歴史的構図 NEWSLETTER』No.6, 5-6頁。
- ・安原義仁 2006, 「イギリスの大学における教員の個人評価ーウォーリック大学とヨーク大学の事例に即してー」『研究活動の活性化を志向した基礎研究評価のあり方』(平成17年

度科学技術振興調整費調査研究報告書)。

(4) 訳書

①単訳

- ・安原義仁 2003, M・サンダーソン著『イギリスの大学改革 1809-1914』玉川大学出版部。
- ・安原義仁編著 2006,『オックスフォード大学と労働者階級の教育-労働者の高等教育と大学との関係に関する大学ならびに労働者階級代表合同委員会報告書-』高等教育研究叢書 85, 広島大学高等教育研究開発センター。

②編訳(監訳, 編訳等)なし

③共訳(共訳, 分担訳等)

- ・安原義仁 2006 (近刊予定), M・サンダーソン著, 藤井泰[監訳]『イギリスの教育と経済衰退-1870年から1990年代まで-』(第4章 エリートの教育, 1870-1914年) 晃洋書房。

(5) 学会発表

①学会口頭発表

- ・Yasuhara, Y., “Universities as a symbol of ‘civil society’?: Changing the legal status and nature of Japanese National Universities from state institutions to autonomous self-governing corporate bodies,” Oxford-Kobe Seminars, the Anglo-Japanese Kobe seminar on the history of civil society, 27-29 March 2003, Kobe Institute, Kobe, Japan.
- ・安原義仁「オックスフォード大学の改革と開放1878-1909年-拡張講義からチュートリアル・クラスへ」イギリス都市生活史研究会, 2003年11月。

②学会発表要旨集録 なし

(6) 講演等

- ・大学評価・学位授与機構学位審査研究部研究会での報告「イギリス高等教育の質と水準の保証システム-学外試験委員制度の変遷と役割-」(2003年2月)
- ・九州工業大学教育方法等開発委員会での講演「FD活動の諸相-より良い大学教育をめざして-」(2003年4月4日)
- ・九州工業大学平成15年度新任教員等実施研修「大学におけるFD活動-「優れた大学教師」をめざして-」(2003年4月4日)
- ・COE組織班研究会での報告「ヴィクトリア期イギリス高等教育の質・水準の保証と「連合制大学」」(2003年5月9日)
- ・広島大学高等教育研究開発センター 2003年度第4回公開研究会「イギリスの学位制度と

教育の質的保証」(2003年8月1日)

- ・ COE組織班研究会での報告「ポリテクニク・カレッジの大学昇格と質的保証システムの変化」(2003年9月5日)
- ・ 国立大学協会「大学マネジメントセミナー(企画・評価編)」での講演「英国における大学評価のこれまでとこれから」学術総合センター一橋記念講堂(2005年1月25日)
- ・ COE組織班研究会にて報告「イギリスの大学運営システム」(2006年1月12日)
- ・ 島根大学法文学部にて講演「大学評価システムの日英比較ー教員の個人評価を中心にー」(2006年2月28日)

4. 教育活動(授業内容, 特色等)

- ・ 広島大学教育学部(西洋教育史Ⅰ, 西洋教育史演習, 教育の思想と原理など)
- ・ 広島大学大学院教育学研究科(教育史料分析法, 西洋教育史特講Ⅱ, 高等教育基礎論, 教育学講究など)

5. 学会活動(役員等)

- ・ 日本高等教育学会理事(1999年4月ー2003年4月)
- ・ 研究紀要編集委員会副委員長(2003年5月ー2005年5月)
- ・ 教育史学会理事(2000年10月ー2004年10月)
- ・ イギリス理想主義研究会理事(2003年7月ー)
- ・ 中国四国教育学会理事, 紀要編集委員長(2005年4月ー)
- ・ Corresponding editorial member, Journal of Educational Administration and History (UK), (April 2003)
- ・ Journal of Educational Administration and History (UK), Editorial Board (April 2004ー)
- ・ International Commission for the History of the Universities, Elected as a member for Japan (April 2004ー)

6. 社会活動

- ・ 広島県新県立大学設置準備委員会専門部会委員(2003年10月ー2005年10月)
- ・ 大学評価・学位授与機構客員教授(2002年4月ー2004年3月)
- ・ 大学評価・学位授与機構運営委員(2003年7月ー)
- ・ 文部科学省社会教育主事講習講師(2002年8月)
- ・ 広島県免許法認定講習講師(2003年8月ー)

7. その他 なし

1. 山崎 博敏

2. 教育社会学, 教授

3. 研究活動

(1) 著 書

①著書（単著）なし

②共著（共著，分担執筆）

・山崎博敏 2004, 「学会と学界」江原武一・馬越徹編『大学院の改革』（講座「21世紀の大学・高等教育を考える」第4巻）東信堂, 137-158頁。

③編著（編著，共編著）

・山崎博敏編著 2004, 『大学院教育と学位授与に関する研究－全国調査の報告－』COE研究シリーズ3, 広島大学高等教育研究開発センター。

(2) 論 文

①論文（学術論文）

・葛城浩一・岡田典子・崔永太・山崎博敏 2003, 「アメリカにおける大学教育のアウトカム・アセスメント：コロラド大学ボルダー校を中心に」中国四国教育学会『教育学研究紀要』第一部第48巻, 160-170頁。

・山崎博敏 2003, 「21世紀における学校教員の養成と確保－教員需要の変動と計画養成」日本教育学会『教育学研究』第70巻第2号, 70-78頁。

・山崎博敏編著 2004, 『大学院教育と学位授与に関する研究－全国調査の報告－』COE研究シリーズ3, 広島大学高等教育研究開発センター, 第1部, 第2部第1章, 第4章－第9章を執筆。

・山崎博敏・田中春彦・太田佳光・山田浩之 2005, 「教大協加盟校の教員養成カリキュラムの比較分析：大学・学部間の多様性と特色」日本教育大学協会『教科教育学研究』第23集, 327-340頁。

・山崎博敏・水野考・藤井宣彰・高旗浩志・田中春彦 2006, 「全国の小中学校における少人数教育とティーム・ティーティングの実施状況：2004年全国校長・教員調査報告」広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター『学校教育実践学研究』第12巻, 73-84頁。

・山崎博敏 2006, 「公立小中学校の学校規模の法制と現実の諸類型」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部第54号, 1-10頁。

・水野考・藤井宣彰・田中春彦・山崎博敏 2006, 「学校規模に隠された学級規模の効果－公立小中学校の全国校長調査を中心に」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部第54号,

11-18頁。

②論文（その他の雑誌論文等）

- ・山崎博敏 2002,「戦後第3の大量採用時代が到来」『教員養成セミナー』4月号, Vol.24, No.10, 時事通信社, 18-20頁。
- ・山崎博敏 2003,「教員採用増加の光と陰－教員になった後に備えよう－」『教職課程』2月臨時増刊号, 協同出版, 6頁。
- ・山崎博敏 2003,「採用者予測－小・中はさらに増加へ」『教員養成セミナー』4月号, Vol.25, No.10, 時事通信社, 18-20頁。
- ・山崎博敏 2003,「教員の需要予測と養成・採用・人事政策の課題」『教職研修総合特集管理職教養ミニマム・エッセンシャルズ』No.5「校長・教頭のための最新教育改革ポイント整理」12月号, 教育開発研究所, 65-67頁。
- ・山崎博敏 2004,「教員に「なる」より「なつてから」が大変な時代に－より一層求められる確かな知識と技術」『教員養成セミナー』1月号別冊, Vol.26, No.6, 時事通信社, 16-19頁。
- ・山崎博敏 2005,「教員需給の現状と展望」『IDE 現代の高等教育』No.472, 民主教育協会, 50-55頁。
- ・山崎博敏 2006,「教員の需給状況と展望」『教職研修』総合特集「指導教員のための初任者研修の進め方」No.169, 教育開発研究所, 71-74頁。
- ・山崎博敏 2006,「2007年度採用試験の展望－「団塊の世代」退職が採用動向に影響」『教員養成セミナー』2006年4月号, Vol.28, No.9, 時事通信社, 2-5頁。
- ・山崎博敏 2004,「〈書評〉天野郁夫著『日本の高等教育システム－変革と創造』」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第34集, 238-240頁。

(3) 報告書（編著, 共著, 分担執筆等）

- ・山崎博敏 2006,「アメリカにおける教員養成カリキュラムと教育実習：ウィスコンシン州とニューヨーク市の大学を中心に」『平成17年度大学の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）成果報告書』広島大学大学院教育学研究科, 5-15頁。

(4) 訳書

①単訳 なし

②編訳（監訳, 編訳等）なし

③共訳（共訳, 分担訳等）

- ・山崎博敏・姜星海訳 2003, 王建平著「20世紀中国師範教育改革の回顧と展望」『広島大学

大学院教育学研究科紀要』第三部，第51号，広島大学大学院教育学研究科，19-26頁。

(5) 学会発表

①学会口頭発表

- ・山崎博敏「アメリカ高等教育におけるパフォーマンス・インジケータ」第54回日本教育社会学会大会，広島大学教育学部，2002年9月21日。
- ・山崎博敏・葛城浩一ほか「大学教育のパフォーマンス・インジケータ：そのモデルと適用」第6回日本高等教育学会大会，神戸大学大学教育研究センター，2003年5月25日。
- ・山崎博敏・福留東土ほか「博士課程における教育と学位授与に関する研究」第55回日本教育社会学会大会，明治学院大学，2003年9月20日。
- ・山崎博敏・山田浩之ほか「教員養成カリキュラムの多様性－加盟大学・学部の比較分析」日本教育大学協会平成15年度研究集会，大分大学教育福祉科学部，2003年10月11日。
- ・山崎博敏・福留東土ほか「博士課程における教育と学位授与に関する研究(2)」第7回日本高等教育学会大会，國学院大学，2004年7月24日。
- ・李東林・藤井宣彰・山崎博敏ほか「博士課程における教育と学位授与に関する研究(3)：博士課程院生の経済状態と博士論文」日本高等教育学会第8回大会，九州大学，2005年5月21日。
- ・山崎博敏・水野考ほか「学校規模と教育活動の関係に関する実証的分析」第64回日本教育学会大会，東京学芸大学，2005年8月25日。
- ・山崎博敏・高旗浩志ほか「全国の小中学校における少人数学習の実施状況」第57回日本教育社会学会大会，放送大学，2005年9月17日。
- ・山崎博敏「アメリカにおける教員養成カリキュラムと教育実習：ウィスコンシン州とニューヨーク市の大学の事例研究」日本高等教育学会第9回大会，国立大学財務・経営センター，2006年6月3日。

②学会発表要旨集録

- ・山崎博敏 2002, 「アメリカ高等教育におけるパフォーマンス・インジケータ」『第54回日本教育社会学会大会発表要旨集録』，広島大学教育学部，240-241頁。
- ・山崎博敏・葛城浩一ほか 2003, 「大学教育のパフォーマンス・インジケータ：そのモデルと適用」『第6回日本高等教育学会大会発表要旨集録』神戸大学大学教育研究センター，136-139頁。
- ・山崎博敏・福留東土 2003, 「博士課程における教育と学位授与に関する研究」『第55回日本教育社会学会大会発表要旨集録』明治学院大学，96-99頁。
- ・山崎博敏・山田浩之ほか 2003, 「教員養成カリキュラムの多様性－加盟大学・学部の比較分析」『日本教育大学協会平成15年度研究集会概要集』大分大学教育福祉科学部，17-18頁。
- ・山崎博敏・福留東土ほか 2004, 「博士課程における教育と学位授与に関する研究(2)」『第

7回日本高等教育学会大会発表要旨集録』國学院大学，120-123頁。

- ・李東林・藤井宣彰・山崎博敏ほか 2005,「博士課程における教育と学位授与に関する研究(3):博士課程院生の経済状態と博士論文」『第8回日本高等教育学会大会発表要旨集録』九州大学，103-106頁。
- ・山崎博敏・水野考ほか 2005,「学校規模と教育活動の関係に関する実証的分析」『第64回大会要旨集録』東京学芸大学，68-69頁。
- ・山崎博敏・高旗浩志ほか 2005,「全国の小中学校における少人数学習の実施状況」『第57回日本教育社会学会大会発表要旨集録』放送大学，79-82頁。
- ・山崎博敏 2006,「アメリカにおける教員養成カリキュラムと教育実習:ウイスコンシン州とニューヨーク市の大学の事例研究」『第9回日本高等教育学会大会発表要旨集録』国立大学財務・経営センター，7-8頁。

(6) 講演等

- ・第5回スクールリーダー・フォーラム:リーダー層教員の力量形成—量的確保と質的向上—「リーダー層教員の人材不足—現状と将来予測」大阪教育大学(2005年11月26日)

4. 教育活動(授業内容, 特色等)

- ・「教育社会学Ⅱ」広島大学教育学部, 後期。
- ・「教育社会学課題研究Ⅰ, Ⅱ」広島大学教育学部, 前期・後期。
- ・「教育と社会・制度」広島大学教育学部, 後期(分担)。
- ・「教育社会学特講Ⅱ」広島大学大学院教育学研究科教育学専攻博士課程前期, 後期。
- ・「教育統計・評価学演習Ⅰ, Ⅱ」広島大学大学院教育学研究科教育学専攻博士課程前期, 後期。
- ・「教育学考究」広島大学大学院教育学研究科教育人間科学専攻博士課程後期, 前期・後期。
- ・「教育社会学特別研究」広島大学大学院教育学研究科博士課程前期・後期, 前期・後期。
- ・「教育と人間」広島大学総合科学部, 後期。

5. 学会活動(役員等)

- ・日本教育社会学会理事(2001年10月6日—)
- ・日本教育社会学会庶務部長(2003年9月22日—2005年9月17日)
- ・日本教育社会学会編集委員会副委員長(2005年9月18日—)

6. 社会活動

- ・文部科学省全国的な学力調査の実施方法等に関する専門家会議委員(2005年11月16日—)

7. その他 なし

1. 長澤 武

2. 学力形成論理科教育学, 教授

[2004年4月より広島大学入学センター副センター長]

3. 研究活動

(1) 著 書 なし

(2) 論 文

①論文(学術論文)

- ・長澤武 2003,「附属学校における広島大学情報ネットワークシステム(HINET)の活用—大学と附属・附属と附属を結ぶテレビ会議システムの構築に関する研究(Ⅱ)—」広島大学学部・附属学校共同研究機構『学部・附属学校共同研究紀要』第31号, 19-24頁。
- ・長澤武 2004,「附属学校における広島大学情報ネットワークシステム(HINET)の活用—大学と附属・附属と附属を結ぶテレビ会議システムの構築に関する研究(Ⅲ)—」広島大学学部・附属学校共同研究機構『学部・附属学校共同研究紀要』第32号, 9-15頁。
- ・大膳司・長澤武・岩田光晴 2004,「大学入試に関する高校教員と大学教員の意識の構造—AO入試を中心として—」国立大学入学者選抜研究連絡協議会『入試研究ジャーナル』No.14, 85-92頁。

②論文(その他の雑誌論文等) なし

(3) 報告書(編著, 共著, 分担執筆等)

- ・長澤武 2004,「第3章 AO入試の効果—入試実績と学業成績・卒業後の進路の関係—」『大学全入時代における入学者選抜方法に関する研究』(課題番号:14651058) 研究代表者 前川功一, 平成14年度—平成15年度文部科学省科学研究費補助金(萌芽研究) 研究成果報告書, 61-72頁。
- ・長澤武 2004,「大学生のキャリア形成のプロセスに関する研究」『中東教育の多様化に柔軟に対応できる高大接続のための新しい大学入試に関する実施研究』(課題番号:15203031) 研究代表者長澤武, 平成15年度文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(A)(1) 代表者 筑波大学 白川友紀) 中間報告書。

(4) 訳 書 なし

(5) 学会発表

①学会口頭発表

- ・長澤武「大学入試に関する高校教員と大学教員の意識の構造－AO入試を中心として－」
(大膳司・岩田光晴と共同) 国立大学入学者選抜研究連絡協議会, 立川パレスホテル,
2003年6月6日。

②学会発表要旨集録 なし

(6) 講演等

①報告書 なし

②記録

- ・井口高等学校教員研修会「これからの大学入試とAO選抜」(2003年3月12日)
- ・河合塾大学研究「広島大学で何が学べるか」(2003年11月16日)

4. 教育活動(授業内容, 特色等)

- ・高等教育研究開発センター公開セミナー, 講義「大学入試と高大連携のゆくえ」, 2003年8月21日。

5. 学会活動(役員等) なし

6. 社会活動

- ・広島市高・大連携協議会委員委員長(2002年9月－2003年3月)
- ・離島地域の福祉・教育等における情報科促進に関する調査教育情報化実証実験交流学习実践
検討会議委員(平成14年度国土交通省事業)

7. その他 なし

1. 杉原 敏彦

2. 大学アドミッション論，高大連携論，教授

[2004年4月1日-]

3. 研究活動

(1) 著 書

①著書（単著）なし

②共著（共著，分担執筆）なし

③編著（編著，共編著）なし

(2) 論 文

①論文（学術論文）

・杉原敏彦 2006, 「『ゼミナール選考』のねらいと成果」『高大接続のための大学入試～高大接続とAO入試～シンポジウム講演論文集』37-40頁。

・杉原敏彦 2007, 「大学生のキャリア形成のプロセスに関する研究－入学後の満足度とその背景－」（高地秀明と共同），『大学入試研究ジャーナル』。※2007.3収録刊行予定

②論文（その他の雑誌論文等）

・杉原敏彦 2006, 「2006年度広島大学AO選抜のねらいと結果」『Z-Style』。

(3) 報告書（編著，共著，分担執筆等）

・長澤武・遠藤一太・杉原敏彦他 2006, 「大学生のキャリア形成のプロセスに関する研究」『中等教育の多様化に柔軟に対応できる高大接続のための新しい大学入試に関する実地研究』（課題番号：15203031）研究代表者白川友紀，平成15年度－平成17年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究(A)(1)）研究成果報告書，66-107頁。

・杉原敏彦 2006, 「高校生活，大学入試及び大学生活に関する満足度の視点からの一考察」『大学生のキャリア形成のプロセスに関する調査』79-87頁。

(4) 訳 書

①単訳 なし

②編訳（監訳，編訳等）なし

③共訳（共訳，分担訳等）なし

(5) 学会発表

①学会口頭発表

- ・ 杉原敏彦 2005, 「高大連携の多様な取組み－広島大学・広島県の事例をもとに－」, 平成17年度工学・工業教育研究講演会, 9月10日, 広島大学。
- ・ 杉原敏彦 2006, 「広島大学AO選抜の現状と課題」, 国立大学アドミッションセンター連絡会議総会, 5月31日, 静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」。
- ・ 杉原敏彦 2006, 「大学生のキャリア形成のプロセスに関する研究－入学後の満足度とその背景－」(高地秀明と共同), 全国大学入学者選抜研究連絡協議会第1回大会, 6月1日, 静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」。
- ・ 杉原敏彦 2006, 「高校・入試・大学を通じての大学生の満足度推移に関する考察」, 日本教育社会学会第58回大会, 9月22・23日, 大阪教育大学。

②学会発表要旨集録

- ・ 杉原敏彦 2005, 「高大連携の多様な取組み－広島大学・広島県の事例をもとに－」, 平成17年度工学・工業教育研究講演会講演論文集, 広島大学, 612-613頁。
- ・ 杉原敏彦 2006, 「大学生のキャリア形成のプロセスに関する研究－入学後の満足度とその背景－」(高地秀明と共同), 全国大学入学者選抜研究連絡協議会第1回大会研究発表予稿集101-106頁, 静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」。
- ・ 杉原敏彦 2006, 「高校・入試・大学を通じての大学生の満足度推移に関する考察」, 日本教育社会学会第58回大会発表要旨集録, 大阪教育大学。

(6) 講演等

①報告書

- ・ 杉原敏彦 2006, 「『ゼミナール選考』のねらいと成果」, 長崎大学アドミッションセンター年報第2号, 69-80頁。

②記録

ア. 研究会において以下の講演・報告を行った。

- ・ 杉原敏彦 「広島大学AO選抜の実施に当たって考えること」, 第1回広島大学入学センター研究会(2005年11月)
- ・ 杉原敏彦 「高校と大学の接続の改善を図る取組みについて－キャリア教育の視点から－」, 平成18年度高等学校進路指導主事研修会: 広島県教育委員会主催(2006年10月)

イ. 雑誌において以下の対談を行った。

- ・ 杉原敏彦, 2005, 「『教育接続』に向けた実効性のある連携が必要」(小路口真理美と共

同)『VIEW21』2005年第5号。

ウ. 各高校の研修会等で以下の講演・報告等を行った。

- ・山口県立徳山高校 (2004年10月, 2006年6月)
- ・広島県立安古市高校 (2006年5月)

エ. 以下の会場等で広島大学の入学者選抜等に関する講演・報告を行った。

- ・広島大学東千田キャンパス (2005年6月, 2006年6月)
- ・愛媛県民会館 (2005年7月)
- ・くにびきメッセ (2005年7月)

その他, 多数の会場にて。

4. 教育活動 (授業内容, 特色等)

- ・「大学アドミッション論」の一部を担当した。
- ・「教育と社会・制度」の一部を担当した。

5. 学会活動 (役員等) なし

6. 社会活動

- ・広島市教育委員会教科書選定委員 (2005年)

7. その他

学内役職・委員等

- ・広島大学入学センター会議委員 (2004年ー)
- ・広島大学学士課程会議委員 (2006年ー)

1. 大場 淳

2. 教育行政学, 助教授

3. 研究活動

(1) 著 書

①著書 (単著)

- ・ Oba, J., 2006 *Organisation du système éducatif japonais 2005*. RIHE. pp.1-56.
- ・ Oba, J., 2004, *L'administration de l'enseignement au Japon*, Japan International Co-operation Agency (Chugoku Centre), pp.1-30.

②共著 (共著, 分担執筆)

- ・ 大場淳 2003, 「学術政策」, 「大学職員」, 「大学行財政」, 「大学審議会」 山崎英則・片上宗二編集委員代表『教育用語辞典』, ミネルヴァ書房。
- ・ 大場淳 2005, 「大学職員開発論」及び「大学職員のキャリア形成」 有本章・山野井敦徳・羽田貴史編『高等教育概論』ミネルヴァ書房, 92-115/248-253頁。
- ・ 大場淳 2005, 「大学の人材能力開発」『中華人民共和国大学管理運営幹部特別研修教材』立命館, 76-89頁。

③編著 (編著, 共編著)

- ・ 大場淳・山野井敦徳編 2003, 『大学職員研究序論』高等教育研究叢書74, 広島大学高等教育研究開発センター。
- ・ 大場淳編 2004, 『諸外国の大学職員《米国・英国編》』高等教育研究叢書79, 広島大学高等教育研究開発センター。
- ・ 大場淳編 2006, 『諸外国の大学職員《フランス・ドイツ・中国・韓国編》』高等教育研究叢書87, 広島大学高等教育研究開発センター。

(2) 論 文

①論文 (学術論文)

- ・ Oba, J., 2002, *La réorganisation des universités nationales au Japon-sur les plans du gouvernement, de la gestion du personnel et du financement – OECD/IMHE, IMHE General Conference 2002*, pp.577-589.
- ・ Oba, J., 2004, *L'évolution de l'université d'État au Japon-le renforcement de l'autonomie institutionnelle et la garantie de la qualité de l'enseignement supérieur*. Sciences-Po, Paris. pp.1-28.
- ・ Oba, J., 2004, *Towards privatisation? Restructuring of the national universities in Japan*.

- The 2nd International Workshop on Reform of Higher Education, Vienna, pp.1-20.
- Oba, J., 2004, Incorporation of National Universities in Japan - Reform towards the enhancement of autonomy in search of excellence -. *Organization Reforms and University Governance : Autonomy and Accountability* (COE Publication Series 11). RIHE. pp 15.
 - Oba, J., 2005, *Current State and Problems of Japanese Higher Education*, Seminar at the Ministry of Higher Education of the Kingdom of Saudi Arabia, January, pp.1-22.
 - Oba, J., 2005, *Reform of Higher Education in Japan - Fostering responsiveness to society*, Workshop Means to implement the Document of Views of Prince Abdullah Bin Abdul-Aziz on Higher Education, January, Jeddah, Saudi Arabia, pp.1-18.
 - Oba, J., 2005, *University Reform in Japan : Towards the Knowledge Society*, Seminar at the Centre for Teaching and Learning Development, February, Jeddah, Saudi Arabia, pp.1-23.
 - Oba, J., 2005, *Higher Education in Japan : Incorporation of national universities and the development of private universities*, -Seminars at Bogazici University in Istanbul and at the Ministry of National Education in Ankara, pp.1-26.
 - Oba, J., 2005, Dans quoi doit-on investir? *Revue internationale d'Éducation*, no.40, pp.128-130.
 - Oba, J., 2005, Development of Autonomy in French and Japanese Universities : A Comparative Study on the French Contractual Policy and the Incorporation of Japanese National Universities, *Higher Education Research in Japan* Vol.2, pp.21-38.
 - Oba, J., 2005 *La dépense de l'éducation et le niveau scolaire-Le cas japonais*. Séminaire "Mieux comprendre l'école de demain" CIEP, Sèvres, pp.1-16.
 - Oba, J., 2005, La constitution en société de l'université nationale au Japon - Premières réactions des nouvelles organisations universitaires. *Politiques et gestion de l'enseignement supérieur*, Vol.17 No.2, pp.119-139.
 - Oba, J., 2006, *Incorporation of National Universities in Japan and its Impact upon Institutional Governance*. RIHE COE international seminar on the University reforms in Eastern Asia: Incorporation, privatisation, and other structural innovations. pp 1-18.
 - Oba, J., 2006, *L'enseignement dans les universités japonaises et l'employabilité de leurs diplômés*. CIMQUSEF' 2006, Rabat. pp.1-16.
 - Oba, J., 2006, *Enhancement of the employability of graduates - institutional efforts and governmental policies in Japan*. The 3rd International Workshop on Reforms of Higher Education, Tokyo. pp 1-13.
 - Oba, J., 2006, L'organisation du système éducatif japonais. *Revue internationale d'éducation* no.42, pp.145-154.
 - 大場淳 2003, 「フランスの大学における管理運営の変遷と自律性の発展－日本の国立大学法人化とフランスの契約政策の比較考察－」 広島大学高等教育研究開発センター編『大学

- 論集』第33集, 37-56頁。
- ・大場淳 2003, 「大学職員のための大学院教育の可能性－公開講座の結果から－」『大学行政管理学会誌』第6号, 59-66頁。
 - ・大場淳 2003, 「フランスの国立大学における事務組織と職員」『大学行政管理学会誌』第6号, 49-58頁。
 - ・大場淳 2004, 「フランスの大学における「学力低下」問題とその対応」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部, 第52号, 広島大学大学院教育学研究科, 371-380頁。
 - ・大場淳 2004, 「フランスの大学における学生支援－進路指導並びに大学情報・進路指導センター(SCUIO)の活動を中心に－」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第34集, 41-61頁。
 - ・大場淳 2004, 「国立大学法人化と教職員の身分保障」広島大学高等教育研究開発センター編『高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容』COE研究シリーズ8, 103-130頁。
 - ・大場淳 2004, 「フランスの大学における組織改革と連携の推進」広島大学高等教育研究開発センター編『高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容』COE研究シリーズ8, 165-193頁。
 - ・大場淳 2004, 「フランスにおける大学事務の情報化と管理運営支援活動－大学・高等教育機関相互支援機構(AMUE)－」広島大学高等教育研究開発センター編『高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容』COE研究シリーズ8, 195-214頁。
 - ・大場淳(胡国勇訳) 2004, 「競争的環境中の大学管理運営」复旦教育論場, 11-13頁。
 - ・大場淳 2005, 「フランスにおける大学教育改革－第一期における教教育の導入を中心に－」広島大学教育学研究科紀要第三部, 第53号, 341-350頁。
 - ・大場淳 2005, 「フランスのバカロレアと高等教育の質保証に関する一考察」広島大学高等教育研究開発センター編『高等教育の質保証に関する国際比較研究』COE研究シリーズ16, 69-94頁。
 - ・大場淳 2005, 「フランスにおける大学政策の評価－契約政策の展開とその将来－」広島大学高等教育研究開発センター編『高等教育の質保証に関する国際比較研究』COE研究シリーズ16, 95-113頁。
 - ・大場淳 2005, 「フランスの国家学位と認証制度(habilitation)－大学教育の質保証に関する一考察」広島大学高等教育研究開発センター編『高等教育の質保証に関する国際比較研究』COE研究シリーズ16, 115-127頁。
 - ・大場淳 2005, 「SD研究の現状と課題－大学職員の専門職化に向けて」『大学におけるFD・SD(教員職員資質開発)の制度化と質的保証に関する総合的研究』有本章[代表]科学研究費補助金基盤研究A1[14201028]研究成果報告書, 25-40頁。
 - ・大場淳 2005, 「フランスにおける大学教員の教授能力開発」『大学におけるFD・SD(教員職員資質開発)の制度化と質的保証に関する総合的研究』有本章[代表]科学研究費補助金基盤研究A1[14201028]研究成果報告書, 108-129頁。

- ・大場淳 2005, 「国立大学の事務職員の在り方について－全国大学研究センター等協議会加盟機関の大学における調査から－」『大学におけるFD・SD（教員職員資質開発）の制度化と質的保証に関する総合的研究』有本章 [代表] 平成14年度～平成16年度科学研究費補助金基盤研究A1 研究成果報告書, 162-181頁。
- ・大場淳 2005, 「欧州高等教育圏創設とフランスの対応－新しい学位構造(LMD)の導入を巡って－」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第35集, 171-192頁。
- ・大場淳 2005, 「米国の大学における入学審査職員に求められる能力とその開発」大学行政管理学会誌No.8, 55-61頁。
- ・大場淳 2006, 「フランスにおける大学教育の職業化(professionnalisation)とその有効性」広島大学大学院教育学研究科紀要第三部(教育人間科学関連領域)第54号, 385-394頁。
- ・大場淳 2006, 「大学職員(SD)に関する研究の展開」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第36集, 271-296頁。
- ・大場淳 2006, 「フランスにおける大学自治－2003年の高等教育自治法(大学改革法)案を巡って－」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第37集, 37-59頁。
- ・大場淳 2006 「フランスの契約政策と全国大学評価委員会(CNE)－日本の国立大学法人化と大学評価との比較－」日仏教育学会年報第12号, 18-36頁。
- ・大場淳 2006, 「ボローニャ・プロセスにおける質保証の枠組構築とフランスの対応－評価の規準(standards/références)を中心に－」日本高等教育学会第9回大会自由研究発表資料, 1-22頁。
- ・大場淳 2006, 「欧州における学生の大学運営参加」大学行政管理学会誌第9号, 35-49頁。

②論文(その他の雑誌論文等)

- ・大場淳 2004, 「(書評) 荻谷剛彦『階層社会日本と教育危機－不平等な再生産から意欲格差社会へ』」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第33集, 170-172頁。
- ・大場淳 2004, 「(書評) 服部憲児訳『ブルゴーニュ大学発展4年契約1999～2002年』」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第34集, 266-268頁。
- ・大場淳 2004, 「日本における大学職員の能力開発活動」学校法人立命館『中華人民共和国大学管理運営プログラム－中華人民共和国・重慶市の大学管理運営幹部に向けて－』143-146頁。
- ・大場淳 2004, 「大学職員の専門職化とその能力開発」学校法人立命館『中華人民共和国大学管理運営プログラム－中華人民共和国・重慶市の大学管理運営幹部に向けて－』148-152頁。
- ・大場淳 2006, 「文献紹介: Annot E., Fave-Bonnet M.- F.編『高等教育における教育実践: 教授, 学習, 評価』」広島大学高等教育研究開発センター編『ファカルティ・ディベロップメントに関する主要文献紹介および文献目録』COE研究シリーズ19, 7-12頁。
- ・大場淳 2006, 「大学職員の過去・現在・未来」全大教時報No.3, Vol.30(平成18年8月号)

1-28頁。

- ・大場淳 2007, 「世界の教育事情「高等教育機関の評価」～フランス」, 日本教育新聞社『週刊教育資料』第966号(平成19年1月1日付)掲載予定。

(3) 報告書(編著, 共著, 分担執筆等)

- ・大場淳 2003, 第1部第2章第3節(2)「フランスの動向」及び第2部第6章「フランス」『21世紀の大学像構築と戦略的組織改革の国際比較研究』(課題番号:12571012)研究代表者:有本章, 平成12年度-平成14年度文部省科学研究費補助金(基礎研究(B)(2))研究成果報告書, 66-83頁, 215-226頁。
- ・大場淳(共著)『保健のカリキュラムの改善に関する研究-諸外国の動向-』国立教育政策研究所, 全144頁。
- ・大場淳(共著, 代表)2005, 『大学の戦略的経営のための職員の活用及び職能開発に関する研究』科学研究費補助金基盤研究研究成果報告書, 全154頁。
- ・大場淳2005, 「大学教授職の10年-研究セッション前半を司会して-」広島大学高等教育研究開発センター編『大学教授職の再定義-第32回(2004年度)研究員集会の記録-』高等教育研究叢書83, 93-98頁。
- ・大場淳(序文を除く全文執筆)2006, 『各国における外国人学生の確保や外国の教育研究機関との連携体制の構築のための取組に関する調査研究(研究成果報告書・フランス班)』広島大学高等教育研究開発センター, 1-48頁。

(4) 訳書

- ・大場淳, 伊藤さと美, 音野美晴, 田中正弘(共訳)2006, R.ルイス著「高等教育における質保証の本質とその発展-変わりゆくもの, 変わらないもの-」広島大学高等教育研究開発センター第34回研究員集会, 1-16頁。

(5) 学会発表

①学会口頭発表

- ・Oba, J., 「Reforms of national universities in Japan」OECD/IMHE分科会, パリ, 2002年9月16日。
- ・大場淳「フランスにおける大学・高等教育基機関互支援機構(AMUE)-大学事務の情報化と管理運営支援活動-」第6回日本高等教育学会大会, 神戸大学大学教育研究センター, 2003年5月25日。
- ・大場淳「国立大学法人化と教職員の身分保障」第44回中・四国法政学会大会シンポジウム, 広島大学東千田キャンパス, 2003年9月20日。
- ・大場淳「競争的環境の中での大学管理運営」日中高等教育フォーラム, 上海師範大学, 2003年11月26日。

- ・ Oba, J. “Incorporation of National Universities in Japan - A Reform toward the enhancement of autonomy in search of excellence-, International Seminar on” Organisational Reforms and University Governance : Autonomy and Accountability”, Hiroshima University, 17-18 December 2003.
- ・ Oba, J. “Towards privatisation? Restructuring of the national universities in Japan,” The second international seminar on ”Reform of Higher Education in Six Countries”, Vienna, Austria, 8 - 9 July 2004.
- ・ 大場淳「フランスの大学における契約政策の展開とその将来－事務総局計画総庁の評価に基づいて－」第7回日本高等教育学会，國學院大学，2004年7月24日。
- ・ 大場淳ほか「大学職員の専門性とは何か－キャリアアップを目指す専門大学院教育の試み－」日本教育学会第63回ラウンドテーブル，北海学園大学，2004年8月27日。
- ・ Oba, J. “L’autonomisation des universités nationales au Japon : les premières réactions des universités nationales”, OECD/IMHE General Conference, Paris, 13-15 September 2004.
- ・ Oba, J. “Reform of Higher Education in Japan - Fostering responsiveness to society -”, Workshop Means to implement the Document of Views of Prince Abdullah Bin Abdul-Aziz on Higher Education, King Abdul Aziz University, Jeddah, Saudi Arabia, 30 January to 1st February 2005.
- ・ Oba, J. “Les liens entre les ressources mobilisées et l’efficacité pédagogique”, Rencontres internationales 《Mieux comprendre l’école de demain : Dix années d’éducation dans le monde》, Centre international d’Études pédagogiques (CIEP), à Sèvres, France, 7-9 avril 2005.
- ・ 大場淳「フランスのバカロレアと高等教育の質保証に関する一考察」日本高等教育学会第8回大会，九州大学，2005年5月21日。
- ・ 大場淳「フランスの契約政策と全国大学評価委員会(CNE)－日本の国立大学法人化と大学評価との比較－」日仏教育学会2005年度研究大会シンポジウム，早稲田大学，2005年9月24日。
- ・ Oba, J. “Incorporation of National Universities in Japan and its Impact upon Institutional Governance”, International seminar on University reforms in Eastern Asia, Hiroshima University, 16 January 2006.
- ・ Oba, J. “L’enseignement dans les universités japonaises et l’employabilité de leurs diplômés”, Congrès International de Management de la Qualité dans les Systèmes d’éducation et de Formation (CIMQUSEF’ 2006), Rabat, Maroc, le 26 avril 2006.
- ・ 大場淳「ポローニャ・プロセスにおける評価の枠組とフランスの対応－評価の規準 (standards / références) を中心に－」第9回日本高等教育学会，学術総合センター，2006年6月4日。
- ・ Oba, J. “Enhancement of the employability of graduates - institutional efforts and

governmental policies in Japan”, The 3rd International Workshop on Reforms of Higher Education, Tsukuba University.

- ・大場淳「フランスの大学における予算組織法 (LOLF) 施行—大学の自律性拡大と評価制度の充実—」日仏教育学会2006年度研究大会，神戸大学，2006年10月8日。

②学会発表要旨集録

(上記の口頭発表に際して，日本高等教育学会，日本教育学会，日仏教育学会，その他一部の会合の発表については要旨集録されている。)

(6) 講演等

①報告書

- ・大場淳 2004, 「大学組織の変容と今後の大学の職員」『大学改革と大学アドミニストレータの役割』第1回SD (Staff Development) フォーラム報告集，大学コンソーシアム京都，111-126頁及び資料50-60頁。
- ・大場淳 2006, 「今後の大学職員養成」『職員の人材育』第3回SD (Staff Development) フォーラム報告集，大学コンソーシアム京都，19-47頁。

②記録

- ・「FD・SDの実際と課題：広島大学高等教育研究開発センターにおけるSDの取り組み」平成14年度第4回大学教育センター等合同研究会 (SCSシンポジウム)，2002年12月3日。
- ・「大学を巡る環境の変化とこれからの大学」広島大学高等教育研究開発センター高等教育公開セミナー，2003年8月21日。
- ・「フランスの大学における教育の質的保証—第一期教育における現状と課題についての最近の動向—」広島大学高等教育研究開発センターCOE組織班研究会，2003年9月5日。
- ・「大学事務組織とSD」立命館大学大学アドミニストレータ研究会，2003年10月30日。
- ・「Les transformations des universités d'État au Japon」組織社会学研究所 (フランス) セミナー，2004年1月29日。
- ・“L'administration de l'enseignement au Japon”，Stage de formation sur l'administration de l'enseignement pour les pays francophones d'Afrique, JICA Chugoku Centre, le 31 août 2004.
- ・「日本における大学職員の能力開発活動」立命館・中国四川省大学管理職員研修会，2004年9月23日。
- ・「大学職員の専門職化とその能力開発」立命館・中国四川省大学管理職員研修会，2004年9月24日。
- ・「大学の人材能力開発」立命館・中国甘肅省大学管理職員研修会，2004年12月4日。
- ・“Current State and Problems of Japanese Higher Education”，Ministry of Higher

- Education, Riyadh, Saudi Arabia, 29 January.
- ・ “Higher Education in Japan - The past, the present and the future -”, King Faisal Centre for Research and Islamic Studies, Riyadh, Saudi Arabia, 29 January.
 - ・ “University Reform in Japan - Towards the Knowledge Society”, Centre for Teaching and Learning Development, King Abdul Aziz University, Jeddah, Saudi Arabia, 2 February 2005.
 - ・ “Higher Education in Japan - Incorporation of national universities and the development of private universities -”, Bogazici University, Istanbul, Turkey, 3 February 2005.
 - ・ “Higher Education in Japan - Incorporation of national universities and the development of private universities -”, Ministry of National Education, Ankara, Turkey, 4 February 2005.
 - ・ “Higher Education in Japan - Incorporation of national universities and the development of private universities -”, Official Residence of the Japanese Ambassador, Ankara, Turkey, 4 February 2005.
 - ・ 「大学の人材能力開発」立命館・中国甘肅省及び吉林省大学管理職員研修会，2005年3月10日。
 - ・ “L’enseignement supérieur japonais - Réformes et assurance qualité -”, Centre d’analyse stratégique du Premier ministre, Paris, France, le 28 avril 2006.
 - ・ 「大学の人材能力開発」立命館・中国吉林省大学管理職員研修会，2005年6月10日。
 - ・ “Le système éducatif japonais”, Stage de formation sur l’administration de l’enseignement pour les pays francophones d’Afrique, JICA Chugoku Centre, le 31 août - 1^{er} septembre 2005.
 - ・ 「職員の活用及び職能開発」広島国際センター・中華人民共和国河南省大学管理運営幹部特別研修，2005年10月3日。
 - ・ 「学内研究機関の役割及び連携」広島国際センター・中華人民共和国河南省大学管理運営幹部特別研修，2005年10月5日。
 - ・ 「大学の人材能力開発」立命館・中国江西省大学管理職員研修会，2005年11月4日。
 - ・ 「大学の人材能力開発」立命館・中国新疆維吾爾自治区大学管理職員研修会，2005年12月8日。
 - ・ 「大学の人材能力開発」立命館・中国广西壮族自治区大学管理職員研修会，2006年4月14日。
 - ・ 全大教・日本私大教連「第1回全国大学職員フォーラム」記念講演，名城大学，2006年5月27日。
 - ・ “Le système éducatif japonais”, Stage de formation sur l’administration de l’enseignement pour les pays francophones d’Afrique, JICA Chugoku Centre, les 14-15 juin 2006.
 - ・ 「大学の人材能力開発」立命館・中国貴州省大学管理職員研修会，2006年7月7日。

4. 教育活動（授業内容、特色等）

- ・大学院教育学研究科高等教育開発専攻・博士課程前期課程講義「高等教育職員開発論」後期
- ・高等教育概論「問われる職員－職員開発」前期（分担）
- ・高等教育概論「管理運営－国立大学法人の功罪」前期（分担）
- ・大学院教育学研究科高等教育開発専攻・博士課程前期課程講義「高等教育職員開発論特講」前期
- ・大学院教育学研究科高等教育開発専攻・博士課程前期課程演習「高等教育職員開発論」後期
- ・大学院教育学研究科高等教育開発専攻・博士課程後期課程講究（前後期2回）
- ・高等教育概論「フランスの高等教育の現状と課題」前期（分担）
- ・高等教育概論「国立大学法人化と大学の自治」前期（分担）

※以上は2002～2003年度の内容であるが、その後もこれらに準じて行っている。

5. 学会活動（役員等）

- ・大学行政管理学会ワークショップ司会（2003年9月）
- ・日仏教育学会総会議長（2006年9月）

6. 社会活動

- ・広島大学高等教育研究開発センター公開講座「大学管理運営のための高等教育に関する基礎知識」運営及び講義（1回）担当，2002年5－8月。
- ・広島大学高等教育研究開発センター高等教育公開セミナー運営・講義（うち1回），2003－2006年の各年8月開催。
- ・筑波大学大学研究センター客員研究員（2000年－）
- ・JICAアフリカ教育行政官研修についての企画・実施に関する助言，現地調査，講義，受講者等（2003年－）。
- ・内閣府沖縄大学院大学に関する調査（2004年）。
- ・国立教育政策研究所「教科等の構成と開発に関する調査研究」協力者（2002－2006年度）。
- ・国立大学協会事業実施委員会研究企画小委員会（2004－2005年度）。

7. その他

- ・広島大学職員有志勉強会（平成14年度に随時開催）における講義及び助言
- ・JICA中国・西アフリカ地域（仏語圏）教育行政調査団団長（2003年2月22日－3月5日）

1. 黄 福涛

2. 高等教育学, 助教授

3. 研究活動

(1) 著 書

①著書 (単著) なし

②共著 (共著, 分担執筆)

- ・黄福涛 2003, 「大学の国際交流」山崎英則・片上宗二編集委員代表『教育用語辞典』, ミネルヴァ書房, 349-350頁。
- ・黄福涛 2005, 「大学のカリキュラム改革」黄福涛編『1990年以降の中国高等教育の改革と課題』広島大学高等教育研究開発センター, 高等教育研究叢書81, 99-109頁。
- ・Huang, F., 2005, “Globalization and Changes in Chinese Higher Education”, in Akira Arimoto, Huang, F. and Yokoyama, K. (eds.), *Globalization and Higher Education*, International Publication Series 9, RIHE, Hiroshima University, pp.67-76.
- ・Huang, F., 2005, “The Growth and Development of Transnational Higher Education in China”, in Ka-ho Mok & Richard James (Eds.) *Globalization and Higher Education in East Asia*, Marshall Cavendish, pp.170-184.
- ・Huang, F., 2006, “Transnational Higher Education in China-A Focus on Degree-Conferring Programs”, in Futao Huang (ed.) *Transnational Higher Education in Asia and the Pacific Region*, International Publication Series 10, RIHE, Hiroshima University, pp.21-33.
- ・Huang, F., 2007, “A Comparative Study of Transnational Higher Education between China and Japan”, in Gerard A. Postiglione et al. (Eds.) *Crossing Borders and Bridging Minds: Emerging Challenges for Higher Education in East Asia*, Springer (accepted).
- ・Huang, F., 2007, “Transnational Programs and Institutions: Case Study of China”, in Lee Dunn & Michelle Wallace (eds.), *Teaching in Transnational Education: Enhancing learning for off-shore and international students*.

③編著 (編著, 共編著)

- ・黄福涛主編 2003, 『外国高等教育史』上海教育出版社 (中国語)。
- ・黄福涛編 2005, 『1990年以降の中国高等教育の改革と課題』, 高等教育研究叢書81, 広島大学高等教育研究開発センター, 121頁。
- ・Arimoto, A., Huang, F., and Yokoyama K. (eds.), 2005, *Globalization and Higher Education*, International Publication Series 9, RIHE, Hiroshima University.
- ・Huang, F. (ed.), 2006, *Transnational Higher Education in Asia and the Pacific Region*,

(2) 論文

①論文（学術論文）

- ・黄福涛 2002, 「高等教育模式形成的历史考察」 清华大学『清华大学教育研究』第5期, 57-64頁（中国語）。
- ・黄福涛 2002, 「大学カリキュラムの日中比較」 民主教育協会『IDE 現代の高等教育』No. 441, 51-56頁。
- ・黄福涛 2002, 「日本国立大学結構改革的現状与趨勢」 中国教育学会比較教育研究会刊『比較教育研究』第10期, Vol.23, 31-34頁,（中国語）。
- ・Huang, F, 2003, “Transnational Higher Education: A perspective from China”, *Higher education Research & Development*, 22(2), pp.193-203.
- ・黄福涛 2003, 「1990年代の中国における高等教育機関の合併」 広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第33集, 21-35頁。
- ・黄福涛 2003, 「全球化時代的高等教育国際化－歴史与比較的視角」『北京大学教育評論』第1卷第2期, 93-98頁（中国語）。
- ・Huang, F, 2003, “Policy and Practice of Internationalization of Higher Education in China”, *Journal of Studies in International Education* 7(3), pp. 225-240.
- ・黄福涛 2003, 「古代東方的“高等教育”」 黄福涛主編『外国高等教育史』上海教育出版社, 1-9頁（中国語）。
- ・黄福涛 2003, 「古代西方的“高等教育”」 黄福涛主編『外国高等教育史』上海教育出版社, 10-51頁（中国語）。
- ・黄福涛 2003, 「欧州中世紀大学の產生与基本類型」 黄福涛主編『外国高等教育史』上海教育出版社, 52-82頁（中国語）。
- ・黄福涛 2003, 「中世紀後期欧州大学の变化与發展」 黄福涛主編『外国高等教育史』上海教育出版社 83-123頁（中国語）。
- ・黄福涛 2003, 「法国, 英国和德国近代高等教育的形成与發展」 黄福涛主編『外国高等教育史』上海教育出版社, 124-171頁（中国語）。
- ・黄福涛 2003, 「沙皇俄国」 黄福涛主編『外国高等教育史』上海教育出版社, 172-176頁（中国語）。
- ・Futao Huang, 2003, “Structures of Undergraduate Curriculums in Chinese Universities in the Latter Half of the 1990’s : a Comparative Study between Japan and China”, in *Higher Education Research in Japan, English Versions of Articles Originally Published in Daigaku Ronshu*, Vol.1, RIHE, Hiroshima University, pp.101-119.（「1990年代後半の中国における学士過程カリキュラムの構造」〈『大学論集』第31集〉の英訳）

- ・黄福涛 2004, 「大学カリキュラムの国際化－オランダの事例研究－」 広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第34集, 63-76頁。
- ・黄福涛 2004, 「1990年代の中国における高等教育機関の合併」, 広島大学高等教育研究開発センター編 (編集代表: 有本章) 『高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容』 COE研究シリーズ8, 131-143頁。(『大学論集』第33集, 2003年, を再録)
- ・黄福涛 2004, 「大学教育カリキュラムの国際化－中国の事例研究」 広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第35集, 193-205頁。
- ・黄福涛 2004, 「法人化与日本国立大学内部管理改革」(「法人化と日本の国立大学内部管理改革」) 『上海教育』第11期, 54-56頁 (中国語)。
- ・黄福涛 2004, 「日本の学士課程カリキュラム教育の改革」 『2003年度中日高等教育論壇論文集』 中国上海, 2003年11月24-26日, 69-75頁。
- ・Hata, T. and Huang, F., 2004, “Governance Reforms in Japanese Higher Education System”, in *COE International Seminar/Eight-Nation Conference on Enhancing Quality and Building the 21st Century Higher Education System*, COE Publication Series 12, RIHE, Hiroshima University, pp.69-90.
- ・黄福涛 2005, 「中国における高等教育の質的保証－本科教学評価を中心に－」 広島大学高等教育研究開発センター編『高等教育の質的保証に関する国際比較研究』 COE研究シリーズ16, 41-49頁。
- ・Futao Huang, 2005, “Mergers of Chinese Higher Education Institutions in the 1990s,” in *Higher Education Research in Japan, English Versions of Article Originally Published in Daigaku Ronshu*, Vol. 2, RIHE, Hiroshima University, pp.39-52.
- ・Futao Huang, 2005, “A Comparative Study of Massification of Higher Education in China and Japan”, in *Higher Education Forum*, Vol. 2, RIHE, Hiroshima University, pp. 115-129.
- ・Futao Huang, 2005, “Quality Enhancement and Qualitative Growth: Changes and Trends of China’s Higher Education”, *Higher Education Policy*, Vol. 18, No.2, pp.117-130.
- ・黄福涛 2005, 「大学教育質的保証与提高－日本の視角」(「大学教育質的保証と向上－日本の視点」) 中華人民共和国国家教育行政学院『国家教育行政学院学報』第10期, 29-36頁 (中国語)。
- ・Futao Huang, 2006, “Incorporation and University Governance” , *Higher Education Policy & Management*, Vol.18, No.2, OECD (in print).
- ・黄福涛 2006, 「高等教育の国際化に関する研究の回顧と展望」 広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第36集, 211-220頁。
- ・Futao Huang, 2006, “Internationalization of University Curriculum in Japan-Major Policies and Practice since the 1980s”, *Journal of Studies in International Education*, Vol. 10, No. 2, pp.102-118.
- ・Futao Huang, 2006, “Internationalization of Curricula in Higher Education Institutions in

Comparative Perspectives-Case Studies of China, Japan and the Netherlands-”, *Higher Education* 51: 521-539.

- ・ Futao Huang, 2006, “Internationalization of University Curriculum-Case Study of China”, in *Higher Education Research in Japan*, Vol. 3, RIHE, Hiroshima University, pp.75-84.
- ・ 黄福涛 2006, 「日本大学本科課程改革与啓示」(日本の大学における学士課程カリキュラムの改革と啓示) 龍岩学院『龍岩学院学報』2006年第2期, 13-16頁(中国語)。
- ・ 黄福涛 2006, 「从自由教育到通识教育」(リベラル・アーツから一般教育へ) 復旦大学高等教育研究所『復旦教育論壇』2006年第4期, 19-24頁(中国語)。
- ・ Futao Huang, 2006, “Assuring and Enhancing Educational Quality in Universities: a Perspective from Japan”, *Higher Education Policy*, Vol. 19, No.3 (in print).
- ・ Futao Huang, 2006, “A Review and Perspective of Research on Internationalization of Higher Education”, in *Higher Education Research in Japan, English Versions of Article Originally Published in Daigaku Ronshu*, Vol. 4, RIHE, Hiroshima University (to be accepted).
- ・ Futao Huang, 2006, “Changing Academic Profession in Japan”, in *COE Publication Series*, No. 20, RIHE, Hiroshima University (in print).
- ・ Futao Huang, 2006, “Undergraduate Curriculum Refoms in China”, in *COE Publication Series*, No. 21, RIHE, Hiroshima University (in print).

②論文(その他の雑誌論文等)

- ・ 黄福涛 2003, 「〈書評〉清水一彦編「大学教育の再生をめざす-FD実践事例に学ぶ-」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第33集, 180-181頁。
- ・ 黄福涛 2004, 「〈書評〉夏立憲著『中国における民営大学の発展と政府の政策』」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第34集, 244-246頁。
- ・ Futao Huang, 2004, Book Review on Third Delight: *The Internationalization of Higher Education in China* by Rui Yang (Routledge New York & London, 2002) to be published in *Journal of Studies in International Education*. Volume 9. Number1, Spring. pp.133-135.

(3) 報告書(編著, 共著, 分担執筆等)

- ・ 黄福涛 2003, 「広東省の事例研究」, 『21世紀の大学像構築と戦略的組織改革の国際比較研究』(課題番号: 12571012) 研究代表者有本章, 平成12年度-平成14年度文部科学省科学研究費補助金(基礎研究(B)(2)) 研究成果報告書, 201-208頁。
- ・ 黄福涛 2004, 「中国のFDの動向」, 『21世紀型高等教育システム構築と質的保証FD・SD・教育班の中間報告』(研究代表者有本章, 21世紀COEプログラム人文科学分野(教育学), 139-142頁)。
- ・ 黄福涛 2005, 「中国における高等教育の質的保証-「本科教学評価」を中心に-」広島大

学高等教育研究開発センター編『高等教育の質的保証に関する国際比較研究』COE研究シリーズ16, 41-49頁。

- ・黄福涛 2005, 『グローバル化の進展に伴う学士・大学院課程カリキュラムの国際化に関する比較研究』（研究代表者黄福涛, 平成14年度－16年度文部科学研究費補助金基盤研究(C)(2)）研究成果報告書, 126頁。
- ・Futao Huang, 2006, “Internationalization of Higher Education: Discussion about its Definition”, pp.E7-11.
- ・Futao Huang, 2006, “Chapter 2 Difference in the Context of Internationalization by Region Section 3 China” , pp.E41-50.
- ・Futao Huang, 2006, “Section3 3-2 Internationalization of Higher Education in the Era of Globalization: A comparative Perspective from China and Japan” , pp.E197-215. 『大学国際化の評価指標策定に関する実証的研究』（課題番号：16203039, 研究代表者：古城紀雄）平成16年度－平成17年度科学研究費補助金基盤研究(A)(2) 研究成果報告書。

(4) 訳書なし

(5) 学会発表

①学会口頭発表

- ・黄福涛「1990年代以来の中国における高等教育機関の統合」第5回日本高等教育学会大会, 愛知学院大学, 2002年5月25日。
- ・黄福涛「学士課程カリキュラムの国際化－1990年代以来の中国の大学を事例に－」第6回日本高等教育学会大会, 神戸大学大学教育研究センター, 2003年4月24日。
- ・Futao Huang, “*Internationalization of Curricula in Higher Education in Comparative Perspectives-Case Studies of China, Japan and the Netherlands-*” , The First World Curriculum Study Conference jointly organized by International Association for the Advancement of Curriculum Studies and East China Normal University, East China Normal University, Shanghai, China, October 27-29, 2003.
- ・黄福涛「日本の学士課程カリキュラム教育の改革」日中高等教育フォーラム（日本高等教育学会と中国高等教育研究会主催）, 中国上海師範大学, 2003年11月25－28日。
- ・Futao Huang, *The Future of Chinese Universities: Drivers of changes, New Roles and National Agenda* , The 9th OECD/Japan Seminar: The Future of Universities: Roles, driving forces of change, scenarios and policy challenges, Organized by CERI/OECD, MEXT and the University of Tokyo, Mita Kyoyo Kaigisho, Tokyo, 11-12 December, 2003.
- ・Futao Huang, “*Internationalization of University Curricula - A Historic and Comparative Perspective*” , The International Workshop on Redefinition of East Asian Higher Education in the Current Context, Comparative Sociology on Cohesion and Conflict between Industry-

- Labour Policies and Education Policies in the Process of Modernization (II), School of Education, the University of Tokyo, 14 December, 2003.
- ・黄福涛「日本の高等教育システムにおけるガバナンス改革」(Governance Reforms in Japan Nation Conference: Enhancing Quality and Building the 21st Century Higher Education System), 2004.2
 - ・Futao Huang, 2004, “A Comparative Study in Massification of Higher Education in China and Japan”, presentation made at international conference on Diversity in Higher and Tertiary Education: Towards an International Collaborative Research Agenda, November 15-17, 2004, Kunming, China.
 - ・Futao Huang, 2004, “Internationalization of University Curricular: A Historic and Comparative Perspective”, presentation made at the international symposium, Development Evaluation Criteria to Assess the Internationalization of Universities, 17 December, Osaka University.
 - ・Futao Huang, 2004, “Qualitative Enhancement and Quantitative Growth-Changes and Trends of China’s Higher Education”, presentation made for UNESCO Forum on Higher Education, Research and Knowledge Colloquium on Research and Higher Education Policy Knowledge, Access and Governance: Strategies for Change, 1-3 December 2004 Paris, France.
 - ・黄福涛他 2005, 「大学における教育活動の質的保証に関する研究(2)－日本・米国・中国におけるFD活動の比較－」日本高等教育学会第8回大会, 九州大学, 2005年5月22－23日。
 - ・Futao Huang, 2005, “Comparative Perspectives in Transnational Higher Education: Case Studies of China and Japan”, presentation made for the International Seminar on Social Development and Educational Innovation, Organized by UNESCO Asia and Pacific Regional Bureau for Education, Chinese National Commission for UNESCO and Zhejiang University from 18 to 20 October in Hangzhou, China
 - ・黄福涛他 2005, 「大学における教育活動の質的保証に関する研究(3)－日本・米国・中国におけるFD活動の比較－」日本教育社会学会第57回大会, 放送大学, 2005年9月17日。
 - ・Futao Huang, 2005, “Assuring and Enhancing the Educational Quality in Universities: A Perspective from Japan”, presentation made at the Seek for Educational Reform Development and Jointly Celebrate the Fiftieth Anniversary for the Establishment of the National Academy of Education Administration Educational Manager’s International Forum, September 2nd to 5, 2005, National Academy of Educational Administration, Beijing, P.R. of China.
 - ・Futao Huang, 2005, “Internationalization of Higher Education in the Era of Globalization: What have been its implications in China and Japan?”, presentation made at International

- Conference on College Students in the New Era of Globalization, 18 November, Tamkang University, Taipei, Taiwan.
- Futao Huang, 2006, “Incorporation and University Governance: A Comparative Perspective between China and Japan”, COE International Seminar on University Reforms in Eastern Asia: Incorporation, Privatisation and other Structural Innovations, 15-16 January, Hiroshima University.
 - Futao Huang, 2006, “Internationalization of Higher Education in the Era of Globalization: A Comparative Perspective from China and Japan”, presentation made at International Symposium “Indicator for Assessing Internationalization of Universities: Reviews and Recommendations”, 11-14 January, A & H Hall, Osaka.
 - Futao Huang, 2006, “Changing Academic Profession in Japan”, presentation made at Changing Academic Profession Project Workshop Quality, Relevance and Governance in the Changing Academia: International Perspectives, 7-9 February, Hiroshima Garden Palace.
 - Futao Huang, 2006, “Undergraduate Curriculum Reforms in China”, presentation made at International Curriculum Workshop on A Cross-National Analysis of Undergraduate Curriculum Models: A Comparative Perspective, 24 February, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University.
 - Futao Huang, 2006, “The Development of Undergraduate Curriculum Models: A Comparative Perspective”, Presentation made at the Second World Curriculum Studies Conference, 21-23 May, Tampere, Finland.
 - Futao Huang, 2006, “A Comparative Study of Transnational Higher Education between China and Japan”, presentation made at International Workshop on Higher Education: Crossing Borders and Bridging Minds, 1 June, the University of Hong Kong, China.
 - 黄福涛他 2006, 「大学における教育活動の質的保証に関する研究(4)－日本・米国・中国・韓国におけるFD活動の比較－」日本高等教育学会第9回大会, 国立大学財務・経営センター, 2006年6月3－4日。
 - Futao Huang, 2006, “Challenges of Internationalization for the Academic Profession in Japan”, presentation to be made at UNESCO/CAP Workshop on The Changing Academic Profession and Meeting of the CAP Project group, 4-6 September, Kassel, Germany.
 - Futao Huang, 2006, “Reconstructing China’s Higher Education -Changes and Prospects-”, presentation to be made at the 3rd International Workshop on Reforms of Higher Education, 27-29 September, Research Center for University Studies, University of Tsukuba.
 - Futao Huang, 2006, “Internationalisation of Higher Education in the Developing and Emerging Countries: A Focus on Transnational Higher Education in Asia”, presentation to be made at Symposium on 20 years of internationalization of higher education, looking back

and forwards, 17-19 September, The Hague, The Netherlands.

- ・ Futao Huang, 2006, “The Current Situation and Issues of Faculty Development in the Comparative Perspective”, presentation to be made at International Forum on Higher Education Policy Research and Management, 18-19 October, The Research Center of Higher Education Development Xiamen University, China.
- ・ Futao Huang, 2006, “General Education or Professional Education? New Challenges for Undergraduate Curriculum Development”, presentation to be made at International Forum on Higher Education Policy Research and Management, 8-11 November, Universiti Sains Malaysia, Penang, Malaysia.

②学会発表要旨集録

- ・ 黄福涛 2002, 「1990年代以来の中国における高等教育機関の統合」愛知学院大学『第5回日本高等教育学会大会発表要旨集録』, 100-101頁。
- ・ 黄福涛 2003, 「学士課程カリキュラムの国際化－1990年代以来の中国の大学を事例に－」神戸大学大学教育研究センター『第6回日本高等教育学会大会発表要旨集録』, 120-121頁。
- ・ 黄福涛他 2005, 「大学における教育活動の質的保証に関する研究(2)－日本・米国・中国におけるFD活動の比較－」九州大学『日本高等教育学会第8回大会発表要旨要録』2005年5月22－23日, 153-156頁。
- ・ 黄福涛他 2005, 「大学における教育活動の質的保証に関する研究(3)－日本・米国・中国におけるFD活動の比較－」放送大学『日本教育社会学会第57回大会発表要旨収録』2005年9月17日, 302-307頁。
- ・ 黄福涛他 2006, 「大学における教育活動の質的保証に関する研究(3)－日本・米国・中国におけるFD活動の比較－」国立大学財務・経営センター『日本高等教育学会第8回大会発表要旨要録』2006年6月3－4日, 81-84頁。

(6) 講演等

①報告書 なし

②記録

- ・ 中国厦門大学高等教育科学研究所「日本国立大学構造改革的現状与趨勢」(2002年12月24日)
- ・ 中国浙江大学高等教育研究所「法人化与日本国立大学内部組織和機制改革」(2003年2月25日)
- ・ 中国厦門大学高等教育科学研究所「大学課程的国際化－中国, 日本和荷蘭的案例研究」(2003年10月31日)
- ・ 中国复旦大学高等教育科学研究所「日本国立大学改革的政策選擇与動向分析」(2004年2月23日)

- ・中国武漢大学教育科学学院「1990年代以来日本国立大学改革的現状，問題与展望」（2004年2月25日）
- ・中国廈門大学教育研究院「高等教育の大衆化—中日比較的視角」（2005年1月7日）
- ・大阪大学ICホール「欧州における大学国際化の動向と課題」（2005年8月4日）
- ・中国浙江大学高等教育研究所「日本大学課程改革及教学質量保証与提高」（2005年10月21日）
- ・中国復旦大学高等教育研究所「大学通識教育的發展与変革—歴史比較的視角」（2006年3月21日）
- ・中国廈門大学教育研究院「从自由教育到通識教育—历史与比較的視角」（自由教育から通識教育へ—歴史的・比較的視点）（2006年3月25日）

4. 教育活動（授業内容，特色等）

- ・2001年4月から「高等教育国際化論特講」を担当しており，主に歴史的・比較的な視点から欧米及びアジア・太平洋地域における主要国の高等教育国際化に関する政策及び実践などを分析していた。

・高等教育概論（教育学部）

・高等教育学講究（大学院教育学研究科教育人間科学専攻）

そのほか，「高等教育学特別研究」や「大学論」なども分担した。

- ・2004年10月から，「大学カリキュラム開発論」という授業を担当している。毎年できる限り受講生のニーズに対応し，その内容を調整することになっている。具体的には，大学カリキュラムの基本概念に関する整理・解説を行ったうえ，歴史的・比較的視点からみた関連諸国における大学カリキュラムの変容と特徴を考察し，また主要諸国における大学のカリキュラム改革の動向を分析する一方，グローバル化の進展に伴い，カリキュラムの国際化やトランスナショナルプログラムの実態と問題点などを講義している。

・高等教育概論（教育学部 共同）

・高等教育学講究（大学院教育学研究科教育人間科学専攻 共同）

そのほか，「高等教育学特別研究」も分担した。

5. 学会活動（役員等）

- ・日本高等教育学会会員
- ・日本教育社会学会会員『教育社会学研究』編集委員（2005年—）
- ・member of International Association for the Advancement of Curriculum Studies
- ・Journal of Studies in International Education編集委員（2005年4月1日—）

6. 社会活動 なし

7. その他 なし

1. 小方 直幸

2. 高等教育論, 助教授

3. 研究活動

(1) 著 書

①著書（単著）なし

②共著（共著，分担執筆）

- ・小方直幸 2003, 「学力形成とその測り方」有本章編『大学のカリキュラム改革』（高等教育シリーズ122）玉川大学出版部, 75-88頁。
- ・小方直幸 2004, 「21世紀の大卒労働市場」絹川正吉・館昭編『学士課程教育の改革』東信堂, 163-178頁。
- ・小方直幸 2005, 「6章 教育・技能形成・経済発展—シンガポールの取り組み—」A・Hハルゼー・H・ローダー・P・ブラウン・A・S・ウェルズ著・住田正樹・秋永雄一・吉本圭一編訳『教育社会学』九州大学出版会, 135-255頁。
- ・小方直幸 2005, 「学生就職論」『高等教育概論』MINERVA教職講座⑩, ミネルヴァ書房78-91頁。
- ・小方直幸・福留東土・串本剛 2005, 広島大学高等教育研究開発センター編『民間ビジネススクールに関する研究』高等教育研究叢書82。
- ・Ogata N., 2006, “Competency Acquired in the University and Required at the Workplace” in *Competencies, Higher Education and Career in Japan and the Netherlands*, KLUWER Academic Publishers. (印刷中)

③編著（編著，共編著）

- ・小方直幸[責任編集] 2006, 『学生からみた大学教育の質—授業評価からプログラム評価へ—』COE研究シリーズ18, 広島大学高等教育研究開発センター。

(2) 論 文

①論文（学術論文）

- ・小方直幸 2002, 「就職研究の課題，大学研究の課題—経営情報学部を事例に—」広島大学大学院教育学研究科『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部, 第50号, 491-499頁。
- ・小方直幸 2002, 「大学におけるプロフェッショナル養成—大学の知と現場の知の相克—」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第32集, 43-58頁。
- ・小方直幸 2003, 「職業的レリバンス研究における大学教育—質問紙調査の能力項目分析—」広島大学大学院教育学研究科『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部, 第51号,

407-413頁。

- ・小方直幸 2003, 「大学院教育に対する修了者の評価」 東京大学社会科学研究所『社会人大大学院修了者の職業キャリアと大学院教育のレリバンス』 東京大学社会科学研究所研究シリーズ No.8, 87-103頁。
- ・小方直幸 2003, 「大学の包括リスト」 東京大学大学総合教育研究センター『個別大学情報の内容・形態に関する国際比較』 大総センターものぐらふ, No.2, 5-18頁。
- ・Naoyuki, O., 2003, “Professional Education Reconsidered: Conflict between Academic Knowledge and Practical Knowledge”, in *Higher Education Research in Japan, English Virsions of Articles Originally Published in Daigaku Ronshu*, Vol.1, RIHE, Hiroshima University, pp.137-155. (「大学におけるプロフェッショナル養成—大学の知と現場の知の相克」〈『大学論集』第32集〉の英訳)
- ・小方直幸 2004, 「授業の改善とFDの役割」 広島大学高等教育研究開発センター編『FDの制度化に関する研究(2) —2003年大学教員調査報告—』 COE研究シリーズ10, 37-48頁。
- ・小方直幸 2005, 「大学教育と労働市場の研究—回顧と展望—」 広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第36集, 237-250頁。
- ・小方直幸 2006, 「大学から職業への移行における新卒派遣のインパクト」 広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第37集, 61-77頁。

②論文（その他の雑誌論文等）

- ・小方直幸 2002, 「1990年以降の大卒就職問題」 民主教育協会『IDE 現代の高等教育』 No.437, 11-15頁。
- ・小方直幸 2003, 「新卒派遣—大学と職業をつなぐ新たな仕組み」 進研アド『BETWEEN』 No.199, 17-19頁。
- ・小方直幸 2004, 「〈書評〉小池和男・猪木武徳編著『ホワイトカラーの人材形成—日米英独の比較』」 広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第34集, 246-247頁。
- ・小方直幸 2004, 「大卒者の採用と大学教育の職業的レリバンス」 中国地方総合研究センター『季刊中国総研』 Vol.8-1, No.26, 29-33頁。

(3) 報告書（編著，共著，分担執筆等）

- ・小方直幸 2003, 「実験する大学—シンガポール初の民営大学—」 『21世紀の大学像構築と戦略的組織改革の国際比較研究』（課題番号：12571012）研究代表者：有本章，平成12年度—平成14年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究(B)(2)）研究成果報告書，211-213頁。
- ・小方直幸・Egbert de Weert・吉本圭一 2003, 「高等教育から職業への移行をめぐる1990年以降の政策動向」 日本労働研究機構『高等教育と職業に関する日蘭比較—高等教育卒業生調査の再分析』 調査研究報告書No.162, 12-32頁。

- ・小方直幸 2003,「大学教育と仕事をつなぐコンピテンシー」日本労働研究機構『高等教育と職業に関する日蘭比較－高等教育卒業生調査の再分析』調査研究報告書No.162, 33-54頁。
- ・小方直幸 2004,「大学教育の職業的レリバンス研究におけるコンピテンシーのインパクト」『高等教育とコンピテンシー形成に関する日欧比較研究』文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))研究成果報告書, 71-80頁。
- ・小方直幸 2005,「大学生の教育・学習経験に関する調査報告」広島大学大学院理学研究科『広島大学理学部教育シンポジウム報告書』, 66-69頁。
- ・小方直幸 2005,「卒業後の職業キャリア」短期大学基準協会『短大卒業生の進路・キャリア形成と短大評価』, 88-96頁。
- ・小方直幸 2005,「大卒採用の仕組みと大学教育の職業的レリバンス」労働政策研究・研修機構『高等教育と人材育成の日英比較』労働政策研究報告書, No.38, 26-39頁。

(4) 訳 書

①単訳 なし

②編訳(監訳, 編訳等) なし

③共訳(共訳, 分担訳等)

- ・小方直幸 2002,「4章 アメリカ競争的な大学院」「8章 探求の場」B・R・クラーク 著・有本章監訳『大学院教育の国際比較』玉川大学出版部, 141-185頁, 279-293頁。

(5) 学会発表

①学会口頭発表

- ・小方直幸「新卒派遣－大学と職業をつなぐ新たな仕組み」日本高等教育学会研究交流集会, 筑波大学(2003年)
- ・小方直幸他「日米大学の詳細比較－大学教員の「講座」モデルと「自営モデル」」第7回日本高等教育学会大会, 國学院大学, 2004年7月24日。
- ・小方直幸「在学生からみたカリキュラム特性とそのインパクト」日本高等教育学会第8回大会, 九州大学, 2005年5月21日。
- ・小方直幸「大学から職業への移行－新卒派遣に着目して－」日本教育社会学会第57回大会, 放送大学, 2005年9月17日。
- ・小方直幸「私立文系大学の歴史的展開と現在」日本高等教育学会第9回大会, 国立大学財務・経営センター, 2006年6月3日。

②学会発表要旨集録 なし

(6) 講演等

①報告書 なし

②記録

- ・長崎国際大学「短大卒者の職業キャリアと短大への進学－卒業生調査からみえてくるもの－」(2003年5月12日)
- ・中村学園大学「大学が卒業生から学ぶこと」(2003年9月10日)
- ・名古屋大学「高等教育機関におけるキャリア教育とあるべきカリキュラムについて」(2005年11月30日)

4. 教育活動(授業内容, 特色等)

- ・高等教育概論(教育学部)
- ・高等教育基礎論Ⅱ(大学院教育学研究科高等教育開発専攻)
- ・高等教育目標論特講(大学院教育学研究科高等教育開発専攻)
- ・高等教育内容・方法論演習Ⅱ(大学院教育学研究科高等教育開発専攻)
- ・高等教育開発論特別研究Ⅱ(大学院教育学研究科高等教育開発専攻)
- ・高等教育学講究(大学院教育学研究科教育人間科学専攻)
- ・島根大学教育学部非常勤講師(教育社会学)
- ・名古屋大学大学院教育発達科学研究科非常勤講師(高等教育経営論)

5. 学会活動(役員等)

- ・日本高等教育学会紀要編集委員(2001年4月1日－2003年3月31日)

6. 社会活動 なし

7. その他 なし

1. 岩田 光晴

2. 学生マーケティング論，大学アドミッション論，助教授

[2004年10月より慶應義塾創立150年事業準備室課長]

3. 研究活動

(1) 著 書 なし

(2) 論 文

①論文（学術論文）

- ・大膳司・長澤武・岩田光晴 2004, 「大学入試に関する高校教員と大学教員の意識の構造－AO入試を中心として－」 国立大学入学者選抜研究連絡協議会『入試研究ジャーナル』No.14, 85-92頁。

②論文（その他の雑誌論文等）

- ・岩田光晴 2002, 「広大における多様性・開放性 I 入学者選抜から見る」 広島大学『広大フォーラム』370号, 4 - 5 頁。
- ・岩田光晴 2002, 「キャリアの再設計－大学で学んで素敵になる－」 広島大学放送公開講座のテキスト。
- ・岩田光晴 2002, 「〈書評〉 島田博司『大学授業の生態誌』」 広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第33集, 181-183頁。
- ・岩田光晴 2003, 「「自分らしさ」生かしてこそ」 読売新聞（中国版：ビタミンG）への投稿（11月17日）。
- ・岩田光晴 2003, 「広島大学の入学者の動向」 広島大学『広大フォーラム』379号, 6 - 7 頁。
- ・岩田光晴 2004, 「〈書評〉 岩内亮一著『私大改革の条件を問う』」 広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第34集, 240-241頁。

(3) 報告書（編著，共著，分担執筆等）

- ・岩田光晴 2002, 「広島大学のAO入試に関する報告」2002年度アドミッションセンター年報（かけはし創刊号）。
- ・岩田光晴 2003, 「広島大学のAO入試に関する報告」2003年度アドミッションセンター年報（かけはし2号）。
- ・岩田光晴 2003, 住民参画型生涯学習機関への訪問調査に関する報告書。

(4) 訳 書 なし

(5) 学会発表

①学会口頭発表

- ・大膳司・岩田光晴「大学入試に関する高校教員と大学教員の意識の構造－AO入試を中心として－」国立大学入学者選抜研究連絡協議会，立川パレスホテル，2003年6月6日。

②学会発表要旨集録 なし

(6) 講演等

①報告書なし

②記録

[高校教員向け]

- ・広島県教育委員会主催広島県高校進路主導主事研修会「生徒のキャリア発達とこれからの進路指導に期待するもの」広島市南区文化会館（2002年6月11日）
- ・広島大学入試説明会「広島大学のAO入試に関して」広島大学理学部（2002年8月23日）
- ・広島県立安西高等学校教員研修会「キャリアデザイン力のある生徒を育む」安西高等学校（2002年10月23日）
- ・河合塾（広島校舎）の高校教員向け勉強会にて講演「広島大学の法人化に関して（広島大学の現状と今後）」ホテルニューヒロデン（2003年10月23日）

[受験生向け]

- ・2002年度中国地区国立大学入試説明会にて講演「広島大学で何が学べるか」ホテルアウイーナ大阪（2002年7月24日）
- ・広島大学学部説明会「広島大学で何が学べるか？」福岡会場，松山会場，神戸会場（2002年8月3日，26日，29日）
- ・中国新聞等主催大学ガイダンス2002「広島大学で何が学べるか？」NTTクレド（広島市）（2002年8月24日）
- ・河合塾主催の大学研究「広島大学で何が学べるか」河合塾広島校舎（2002年11月16日）
- ・Z会主催広島大学相談会「広島大学で何が学べるか」北九州市パークサイドビル（2002年11月24日）
- ・広島大学学部説明会「広島大学のAO入試に関して」広島大学東千田キャンパス（2003年5月31日）
- ・広島大学学部説明会「広島大学で何を学び，どんな力をつけるのか」福岡会場，岡山会場，松山会場，神戸会場（2003年8月1－2日，4－5日）
- ・中国新聞等主催大学ガイダンス2003「広島大学で何を学び，どんな力をつけるのか」NTTクレド（広島市）（2003年8月23日）

[高校教育の一環]

- ・大学訪問広島私立武田高等学校（3年生100名進路学習の一環）「大学選択と自己実現」武田高校（2002年9月4日）
- ・大学訪問広島県立観音高等学校（1年生210名産業社会と人間の授業の一環）「大学選択と自己実現」（2002年9月27日）
- ・広島県立海田高等学校（3年，2年生250名進路学習の一環）「大学選択と自己実現」海田高等学校（2002年10月9日）
- ・大学訪問愛媛県立新田高校（2年生50名進路学習の一環）「大学をみるメガネ」広島大学（2002年10月15日）
- ・大学訪問香川県観音寺第一高校（1年生120名総合的学習の時間）「大学を見るメガネ」広島大学（2003年7月1日）
- ・大学訪問広島県立尾道北高校（1年生280名進路学習の一環）「大学選択と自己実現」広島大学（2003年8月20日）
- ・大学訪問広島県立大門高校（1年生320名総合的学習の時間）「大学選択と自己実現」広島大学（2003年8月27日）
- ・大学訪問広島県立観音高等学校（1年生180名産業社会と人間の授業の一環）「大学選択と自己実現」広島大学（2003年9月30日）
- ・大学訪問香川県高松西高等学校（1年生約120名総合的学習の一環）「広島大学で何を学び、どんな力をつけて社会に出て行くか」広島大学（2003年10月23日）
- ・大学訪問香川県立丸亀高等学校（1年生80名進路学習の一環）「広島大学で何を学び、どんな力をつけて社会に出て行くか」広島大学（2003年10月30日）

[高校関係その他]

- ・大学訪問山口県立防府高等学校PTA向け「広島大学で何が学べるか？」広島大学（2002年9月17日）
- ・大学訪問広島県立国泰寺高校PTA向け「広島大学の入試と学生生活」広島大学（2003年6月30日）
- ・大学訪問広島県祇園北高校PTA向け「広島大学の入試と就職に関して」広島大学（2003年10月8日）

[その他]

- ・筑波大学大学院ビジネス科学研究科の大学院修了生向けプログラムで講演「日本のMBA修了者のキャリア形成・現状と展望」（パネルディスカッションにも参加）筑波大学大学院大塚キャンパス（墨田区）（2002年3月2日）
- ・MBAネットワーク21（慶應・早稲田・青学・法政・産能など東京地区のMBA系大学院の修了生や現役生のネットワーク組織）で講演「日本のMBA修了者のキャリア形成・現状

と展望」六本木アークヒルズ（2002年3月27日）

- ・本学生物生産学部教員向け研修会「授業における学生とのコミュニケーション」広島大学（2002年11月16日）
- ・香川大学大学教育開発センター主催教養的教育のFD研修（ワークショップ）「高校生と大学生のキャリア的視点からの考察」香川大学（2003年3月24日）
- ・広島女性いきいき講座（財団法人広島県女性会議）の1コマを講義「参加型学習の理念と手法（成人学習者の特徴と効果的なセミナー企画のポイント）」エソール広島（2003年11月18日）

4. 教育活動（授業内容、特色等）

- ・教育学部授業：高等教育概論：「大学生の「学力」と「学習力」に関して－学生のキャリアの視点から考える」（2002年5月28日）
- ・教養的教育授業：大学論：「大学生の「学力」と「学習力」に関して」（2003年1月8日）
- ・教育学部授業：高等教育概論：「大学生のキャリアと「学力」と「学習力」」（2003年6月24日）
- ・高等教育研究開発センター公開セミナーにて講義（大学職員対象の大学運営に関するセミナー）「大学のコミュニケーション活動に関して、広島大学UI活動を例に」（2003年8月21日）

[その他]

- ・桜美林大学大学院「大学院(MBA)教育の有効性に関する授業を行う」（2002年11月30日）
- ・広島大学・中国放送共同制作放送公開講座ラジオ科目「素敵に老いるために－中高年を科学する－」の一講義「キャリアの再設計－大学で学んで素敵な中高年になる－」と科目全体の総括で出演（2002年11月2日、23日）
- ・広島大学・中国放送共同制作テレビセミナー（旧放送公開講座）（2003年10月18日他）

5. 学会活動（役員等）なし

6. 社会活動

- ・東広島市教育委員会生涯学習局との連携による本学の地域貢献支援事業「高度生涯学習システム・コミュニティーパートナーシップ構築」の展開（2003年7月7日－）。
- ・地域貢献支援事業の展開として、「住民参画型生涯学習モデルの構築」プロジェクトを推進。広大の職員、学生、広島の生涯学習関係者等をメンバーとして活動（2003年10月1日－）。
- ・本学と広島商工会議所との教学面での産学連携として、広島市内の社会人向け学習企画「広島夕学講座」の設計・実施（慶應学術事業会の社会人向け講座を衛星受信）（2003年10月28日－）。

7. その他

〔広報関係業務〕

- ・ 2003年度入学生向け「広島大学AO入試紹介リーフレット」
- ・ 2003年度入学生向け「広島大学AO入試募集要項」
- ・ 2003年度入学生向け「広島大学学部案内」
- ・ 2003年度入学案内「広島大学で何が学べるか」
- ・ 2003年度「オープンキャンパス告知ポスター・チラシ」
- ・ 2003年度入学案内CD-ROM「Visual Message」
- ・ 「21世紀型高等教育システム構築と質的保証（21世紀COEプログラム）紹介リーフレット」
日本語版，英文版
- ・ 「広島大学ホームページのリニューアル（企画・デザイン）」（2003年4月ー）
- ・ 「広島大学高等教育研究開発センターホームページのリニューアル（Webサイトシステムの企画・デザイン）」（2003年5月ー）
- ・ 2004年度入学生向け「広島大学AO入試紹介リーフレット」
- ・ 2004年度入学生向け「広島大学AO入試募集要項」
- ・ 2004年度入学生向け「広島大学学部案内」
- ・ 2004年度入学案内「広島大学で何が学べるか」
- ・ 2004年度「オープンキャンパス告知ポスター・チラシ」
- ・ 2004年度入学案内CD-ROM「Visual Message」

〔大学改革関連業務〕

- ・ UI（ユニバーシティアイデンティティ）活動を通じて，広島大学の現状を把握し，アイデンティティの確立と構成員の意識改革の推進事業に関わる。

1. 村澤 昌崇

2. 教育社会学, 講師

3. 研究活動

(1) 著 書

①著書（単著）なし

②共著（共著，分担執筆）

・村澤昌崇 2006, 「地位達成アスピレーションと社会階層—社会学的概念を測定し, その因果関係を明らかにする: 共分散構造分析」数理社会学会[監修], 与謝野有紀・栗田宣義・高田洋・間瀬領吾・安田雪[編集], 『社会の見方, 測り方—計量社会学への招待』頸草書房, 177-193頁。

③編著（編著，共編著）なし

(2) 論 文

①論文（学術論文）

- ・Murasawa, M., 2002, The future of higher education in Japan: Changing the legal status of national universities, *Higher Education* 43, pp.141-155.
- ・村澤昌崇 2003, 「学生の力量形成における大学教育の効果」有本章編『大学のカリキュラム改革』玉川大学出版部, 60-74頁。
- ・村澤昌崇 2003, 「大学改革の諸相」有本章・山本眞一編『大学改革の現在』東信堂, 277-295頁。
- ・村澤昌崇 2004, 「任期制導入・適用の事例分析—P大学を対象として—」広島大学高等教育研究開発センター編『わが国の大学教員に関する人事政策—任期制調査を中心に—』COE研究シリーズ4, 37-55頁。
- ・Masataka Murasawa, 2005, “Academic Qualifications and Social Stratification, and their Relationship to Consciousness of Academic Qualifications: an Analysis using data of the SSM Survey 1995 in Japan”, *Higher Education Research in Japan : English Versions of Articles Originally Published in Daigaku Ronshu*, RIHE, Hiroshim University, pp.67-78.
- ・山野井敦徳・葛城浩一・村澤昌崇 2005, 「大学教員の任期制に関する研究：全国アンケート調査の分析を中心に」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第35集, 87-108頁。
- ・山野井敦徳・葛城浩一・村澤昌崇 2005, 「全国アンケート調査の概要」広島大学高等教育研究開発センター編『わが国の大学教員に関する人事政策Ⅱ：任期制の導入・実施・再任

の分析を中心に』COE研究シリーズ14, 9-26頁。

- ・村澤昌崇・葛城浩一・山野井敦徳 2005,「評価と賞罰のリンケージ任期制における再任評価の事例的考察」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第35集, 109-125頁。
- ・村澤昌崇・葛城浩一・山野井敦徳 2005,「評価と賞罰のリンケージ任期制における再任評価の事例的考察」広島大学高等教育研究開発センター編『わが国の大学教員に関する人事政策Ⅱ：任期制の導入・実施・再任の分析を中心に』COE研究シリーズ14, 27-42頁(『大学論集』第35集の再掲)。
- ・村澤昌崇 2005,「任期制適用者の環境条件と生産性」広島大学高等教育研究開発センター編『わが国の大学教員に関する人事政策Ⅱ：任期制の導入・実施・再任の分析を中心に』COE研究シリーズ14, 43-52頁。
- ・村澤昌崇 2006,「学生の入学以前・入学時点の学習状況と大学での学習成果—DEAの応用による—考察」広島大学高等教育研究開発センター編『学生からみた大学教育の質—授業評価からプログラム評価へ—』COE研究シリーズ18, 71-100頁。
- ・村澤昌崇 2006,「高等教育研究における計量分析手法の応用(その1)：マルチレベル分析」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第37集, 309-327頁。

②論文(その他の雑誌論文等)

- ・村澤昌崇 2003,「〈書評〉吉川徹著『学歴社会のローカル・トラッカー—地方からの大学進学—』」数理社会学会『理論と方法』18(2), 262-264頁。
- ・村澤昌崇 2004,「〈書評〉吉田文著『アメリカ高等教育におけるe-ラーニング：日本への教訓』」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第34集, 264-266頁。
- ・村澤昌崇 2005,「〈書評〉山内乾史・原清治(著)『学力論争とはなんだったのか』」日本教育社会学会『教育社会学研究』第77集, 95-97頁。

(3) 報告書(編著, 共著, 分担執筆等) なし

(4) 訳書 なし

(5) 学会発表

①学会口頭発表

- ・山野井敦徳・村澤昌崇・葛城浩一ほか「大学教員の任期制に関する研究—現状分析を中心に—」第55回日本教育社会学会大会, 明治学院大学, 2003年9月20日。

②学会発表要旨集

- ・山野井敦徳・村澤昌崇・葛城浩一ほか 2003,「大学教員の任期制に関する研究—現状分析

を中心に一」『第55回日本教育社会学会大会発表要旨集録』明治学院大学，2003年9月20日，42-47頁。

(6) 講演等 なし

4. 教育活動（授業内容，特色等）

- ・ 高等教育基礎論Ⅱ（計量と分析）（前期）：高等教育に関する計量分析の基礎の習得。
- ・ 高等教育組織・評価論特講Ⅱ（前期）：高等教育システムのマクロレベルの評価に関する先行研究成果の読み込みと検討。
- ・ 高等教育組織・評価論演習Ⅱ（大学評価プロセスの実際）（後期）：近年の大学評価を中心とする大学事情のトピックの整理・検討，大学評価の論理的・数理的検討，大学評価に関するアンケートの演習。
- ・ 広島国際学院大学非常勤講師（情報基礎Ⅳ担当：2003，2004年度）

5. 学会活動（役員等）なし

6. 社会活動 なし

7. その他

- ・ 平成17年－18年度文部科学省大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）『評価を生かす大学運営の開発研究』（4,000千円）：米国ジョージワシントン大学客員研究員

1. 横山 恵子

2. 教育社会学, 講師

[2004年4月1日-]

3. 研究活動

(1) 著 書

①著書 (単著) なし

②共著 (共著, 分担執筆)

・横山恵子 2006, 「英国の研究評価を観る－個別機関の戦略事例－」有本章・北垣郁雄編『大学の力』ミネルヴァ書房 (近刊)。

③編著 (編著, 共編著) なし

(2) 論 文

①論文 (学術論文)

- ・Yokoyama, K., forthcoming, “The Effect of RAE on Organisational Culture in English Universities: Collegiality versus Managerialism”, *Tertiary Education and Management*.
- ・Yokoyama, K., forthcoming, “The Formulation of Neo-liberal Higher Education Policies: Japan and the UK”, *Higher Education Perspectives*.
- ・Yokoyama, K., forthcoming, Neo-liberalism, Social Justice, and Gender in Japanese and British Higher Education, in RIHE Hiroshima University (ed.), *Gender and Higher Education*, RIHE Hiroshima University.
- ・Yokoyama, K., 2006, “Entrepreneurialism in Japanese and the UK Universities: Governance, Management, Leadership, and Funding”, *Higher Education*, Vol. 52 (3), pp. 523-555.
- ・Yokoyama, K., 2006, “Ideology and Higher Education Study in Japan and the UK: Theoretico-Methodological Issues”, *Higher Education Forum*, Vol. 3, pp 89-100.
- ・Yokoyama, K., 2006, “Modes of Higher Education Co-ordination: The Cases of England and Japan”, *Higher Education Research in Japan*, Vol. 2, pp 85-100.
- ・横山恵子 2006, 「英国の研究評価(RAE)の大学組織文化への影響」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第36集, 79-96頁。
- ・Yokoyama, K., 2005, Globalization, Neo-liberalism, and Higher Education: The Case of Japan, in Arimoto, A., Huang, F., and Yokoyama, K. (eds.), *Globalisation and Higher Education*, RIHE, Hiroshima University, pp. 115-131.
- ・横山恵子 2005, 「高等教育の『コーディネーション』の形態－イギリスと日本の比較研

究一」『大学論集』第35集, 207-228頁.

- ・横山恵子・中井俊樹 2004, 「イギリスの法人計画における国家と大学の関係」『名古屋高等教育研究』第4号, 73-90頁.
- ・Yokoyama, K., 2004, “Globalisation, Neo-liberalism, and Higher Education: The Case of Japan”, *Monash: Institute for the Study of Global Movement*, Vol. 1 (1), pp. 16-19.

②論文（その他の雑誌論文等）なし

(3) 報告書（編著, 共著, 分担執筆等）

- ・横山恵子 2006, 「英国の外国人留学生獲得の戦略－首相主導事業(The Prime Minister’s Initiative)－」『各国における外国人学生の確保や外国の教育研究機関との連携体制の構築のための取組に関する調査研究』研究代表者有本章, 平成17年度文部科学省先導的の大学改革推進委託研究費研究成果中間報告書英国班, 1-12頁。

(4) 訳 書

①単訳 なし

②編訳（監訳, 編訳等）なし

③共訳（共訳, 分担訳等）なし

(5) 学会発表

①学会口頭発表 なし

②学会発表要旨集録

- ・Yokoyama, K., 2006, Neo-liberalism and the Transformation of Higher Education systems: England and Japan, *The British Sociological Association Annual Conference 2006: Conference Programme and Abstracts*, p.115, BSA.
- ・横山恵 2006, 「国境を越える高等教育機関の動向と政府の国際化戦略－英国・香港の事例－」（大森不二雄・叶林と共同）『日本高等教育学会第9回大会発表要旨集録』国立大学財務・経営センター, 52-55頁。
- ・Yokoyama, K., 2005, Globalisation, Neo-liberalism, and Higher Education: The Case of Japan, *New Perspectives on Research in Higher Education: Programme and Book of Abstracts*, SRHE (Society for Research into Higher Education) Annual Conference, Section 2.15, SHRE.
- ・Yokoyama, K., 2005, The Effect of 2001 RAE on Institutional Governance, Management,

and Leadership in England, Paper presented to International Forum in the 30th Annual Conference of ASHE (Association for the Study of Higher Education), Wyndham Franklin Plaza, US, 17-19 November, pp.1-11

- ・ Yokoyama, K., 2005, Function of Neo-liberalism in the English and Japanese Higher Education Systems, Paper presented to the 18th Annual Conference of CHER (Consortium for Higher Education Reserachers), University of Jyvaskyla, Finland, 1-3 September, pp. 1-15.
- ・ Yokoyama, K., 2005, The Effect of 2001 RAE on Organisational Culture in English Universities: Collegialism versus Managerialism, *Enduring Values and New Challenges in Higher Education*, full paper in CD Rom, Paper presented to the 27th EAIR (European Association for Institutional Reserach) Forum, University of Latvia, Latvia, 28-31 August, pp. 1-15.
- ・ 横山恵子 2005, 「大学自治の再定義—英国と日本の比較研究」『日本高等教育学会第8回大会発表要旨集録』, 173-174頁, 九州大学。
- ・ Yokoyama, K., 2004, Globalisation and Changing Public-Private Boundaries in the English and Japanese Higher Education Systems, Paper presented to the 2004 ECER (European Conference on Educaitonal Resesarch), University of Crete, Greece, 22-25 September, pp. 1-15.
- ・ Yokoyama, K., 2004, Modes of Higher Education Co-ordination: The Cases of England and Japan, Paper presented to the 17th Annual Meeting of CHER, University of Twente, Netherland, 17-19 September, pp. 1-20.
- ・ Yokoyama, K., 2004, Massification, Neo-liberalism and Changing Stakeholders in the English and Japanese Higher Education Systems, Paper presented at the 2004 Annual Meeting of AERA (American Educational Research Association), San Diego, the US, 12-16 April, pp. 1-20.
- ・ 横山恵子 2004, 「グローバリゼーション, 新自由主義, マネジェリアリズム—英国と日本」『日本高等教育学会第7回大会発表要旨集録』 國學院大学, 20-21頁。

(6) 講演等

① 報告書

- ・ Yokoyama, K., 2004, Globalization, Governance, and Management in the English and Japanese Higher Education System, Paper presented to Santa Fe Governance Seminar organised by the CHEPA (Center for Higher Education Policy Analysis), University of Southern California, 25 May, pp. 1-18.

②記録

- ・高等教育公開セミナー，広島大学高等教育研究開発センター，2004年8月。

4. 教育活動（授業内容，特色等）

- ・大学院授業として高等教育国際化論特講，高等教育学講究などを担当した。

5. 学会活動（役員等）なし

6. 社会活動 なし

7. その他

学内役職・委員等

- ・広島大学高等教育研究開発センター運営委員（2004年ー）

1. キース・J・モーガン(Keith J. Morgan)

2. 教育経済学, COE研究員

3. 研究活動

(1) 著書

①著書(単著) None

②共著(共著, 分担執筆) None

③編著(編著, 共編著)

・ Editor, *Higher Education Forum*, Vol.1, RIHE, Hiroshima University, 2003.

・ Editor, *Higher Education Research in Japan, English Versions of Articles Originally Published in Daigaku Ronshu*, Vol.1, RIHE, Hiroshima University, 2003.

(2) 論文

①論文(学術論文)

・ Morgan, K.J., 2002, Reform of British Universities and Academic Governance, 1990-2000, in *University Reforms and Academic Governance reconsidered*, in RIHE International Publication Series No 8, RIHE, Hiroshima University, 65- 80.

・ Morgan, K.J., 2003, Quality Assessment in English Universities, *Nagoya Journal of Higher Education* 3, Center for the Studies of Higher Education, Nagoya University, pp.83-110.

・ K・モーガン, 2003年3月, 「産業と大学と専門職の相互作用ーイギリスの大学の化学教育課程ー」『高等教育ジャーナル』第11号, 北海道大学高等教育機能開発総合センター, 119-128頁。(Morgan, K.J., 2003, “Interaction between Industry and the Professions. Chemistry Courses in English Universities”, *Journal of Higher education and Lifelong learning* 11, Center for Research and Development in Higher Education, Hokkaido University, pp.107-117.)

・ Morgan, K.J., 2003, “Economics of Education. Part 7. Returns from R & D in Japanese Industry and Universities”, in *Daigaku Ronshu (Research in Higher Education)* No.33, RIHE, Hiroshima University, pp.127-143.

・ Morgan, K.J., 2003, “Co-operative and Exchange Activities of British and Other European Universities”, in *COE International Seminar on Mergers and Cooperation among Higher Education Institutions: Australia, Japan and Europe*, COE Publication Series 7, RIHE, Hiroshima University, pp.79-89.

・ Morgan, K.J., 2003, The Research Assessment Exercise in English Universities, *Higher*

Education, in the press.

- Morgan, K.J., 2003, Higher Education in England in the 21st Century, in *Higher Education Forum*, 1, RIHE, Hiroshima University, pp.103-119.

②論文（その他の雑誌論文等） None

(3) 報告書（編著，共著，分担執筆等） None

(4) 訳書 None

(5) 学会発表

- Numerous seminars, and postgraduate lectures

(6) 講演等 None

4. 教育活動（授業内容，特色等） None

5. 学会活動（役員等） None

6. 社会活動 Many

7. その他 None

1. 杉本 和弘

2. 比較教育学, COE研究員 (2003年1月-2005年3月)

[2005年4月より鹿児島大学教育センター助教授]

3. 研究活動

(1) 著書

①著書 (単著)

・杉本和弘 2003, 『戦後オーストラリアの高等教育改革研究』 東信堂, 全370頁。

②共著

・杉本和弘 2004, 「第10章オーストラリア—高等教育の市場化と高まる国際的プレゼンス」, 馬越徹編 『アジア・オセアニアの高等教育』 玉川大学出版部, 208-227頁。

・杉本和弘 2004, 「第11章ニュージーランド—「競争」から「協同」への高等教育政策転換」, 馬越徹編 『アジア・オセアニアの高等教育』 玉川大学出版部, 228-247頁。

③編著 なし

(2) 論文

①論文 (学術論文)

・杉本和弘 2004, 「ニュージーランド高等教育における市場化政策の展開」 広島大学高等教育研究開発センター編 『高等教育システムにおけるガバナンスと組織の変容』 COEシリーズ8, 189-214頁。

・杉本和弘 2005, 「現代オーストラリア高等教育における質保証システムの構築と展開」 広島大学高等教育研究開発センター編 『高等教育の質的保証に関する国際比較研究』 COEシリーズ16, 189-214頁。

・杉本和弘 2005, 「アジア太平洋地域におけるオーストラリア高等教育のグローバル戦略」 オセアニア教育学会編 『オセアニア教育研究』 第11号, 17-28頁。

・Sugimoto, Kazuhiro, 2006, “Australia’s transnational higher education in the Pacific-Asia region: its strategies and quality assurance”, in Huang, F (ed.) *Transnational Higher Education in Asia and the Pacific Region*, RIHE International Publications Series 10, pp.1-19.

②論文 (その他の雑誌論文等)

・杉本和弘 2006, 「オーストラリアの大学の国際戦略」 IDE大学協会編 『IDE 現代の高等教育』 No.482, 67-72頁。

(3) 報告書（編著，共著，分担執筆等）

- ・杉本和弘 2006, 「オーストラリア・ニュージーランドの大学における研究評価」平成17年度科学技術信仰調整費調査研究報告書『研究活動の活性化を試行した基礎研究評価のあり方』（研究代表者：東北大学 岡田益男），3-27～34頁。

(4) 訳書

- ・杉本和弘 2003, D・デイル著「集団行動ディレンマとしてみた大学の質—大学および公共政策の課題」広島大学高等教育研究開発センター編『21世紀高等教育システム構築と質的保証』COEシリーズ2, 35-49頁。
- ・杉本和弘 2004, M・シャトック著「英国における大学教授職—変化への適応失敗に関する研究」広島大学高等教育研究開発センター編『構造改革時代における大学教員の人事政策—国際比較の視点から』COEシリーズ5, 39-56頁。
- ・杉本和弘 2004, モリー・N・N・リー著「マレーシアにおける高等教育改革」民主教育協会『IDE 現代の高等教育』No.459, 53-58頁。
- ・杉本和弘 2004, J・クリーマン著「オーストラリアの高等教育改革—「ドーキンズ改革」から「ネルソン改革」へ」民主教育協会『IDE 現代の高等教育』No.459, 71-77頁。
- ・杉本和弘 2005, アンソニー・ウェルチ著「岐路に立つ東南アジア高等教育のシステム構築と質的保証」広島大学高等教育研究開発センター編『COE国際セミナー／8カ国会議 21世紀高等教育システム構築と質的保証』COEシリーズ13, 161-181頁。
- ・杉本和弘 2005, ダグラス・L・モーガン著「第2章収奪・認知・受容—高等教育における先住民の知恵と知識—」マーク・ブレイ編著（馬越徹・大塚豊監訳）『比較教育学—伝統・挑戦・新しいパラダイムを求めて』東信堂, 49-68頁。
- ・杉本和弘 2005, クレイグ・マッキニス著「オーストラリアとアジアの高等教育改革における挑戦と緊張」財団法人静岡総合研究機構編（馬越徹監修）『アジア・太平洋高等教育の未来像』東信堂, 151-182頁。
- ・羽田貴史・伊藤さと美・音野美晴・杉本和弘・葛城浩一 2005, M・フィンケルスタイン著「アメリカ大学教授職の変容—日本への示唆—」広島大学高等教育研究開発センター編『大学教授職の再定義—第32回（2004年度）研究員集会の記録—』高等教育研究叢書83, 21-38頁。
- ・杉本和弘 2006, 「高等教育機関の財政経営と管理：オーストラリア」OECD『大学経営危機への対処—高等教育が存続可能な未来の確保—』第2巻, 国立大学財務・経営センター, 1-65頁。
- ・杉本和弘 2006, 欧州高等教育質保証協会「欧州高等教育圏における質保証の基準とガイドライン」平成17年度科学技術信仰調整費調査研究報告書『研究活動の活性化を試行した基礎研究評価のあり方（参考資料集）』資料1.1.2.1。
- ・杉本和弘 2006, Bernadette Conraths and Hanne Smidt著「欧州における大学基盤の研究

- とイノベーションの財源—予備的調査—」平成17年度科学技術信仰調整費調査研究報告書『研究活動の活性化を試行した基礎研究評価のあり方（参考資料集）』資料1.1.2.2。
- ・音野美晴・杉本和弘 2006, オーストラリア教育訓練科学省「オーストラリアにおける研究の質とインパクトの評価(RQF)」平成17年度科学技術信仰調整費調査研究報告書『研究活動の活性化を試行した基礎研究評価のあり方（参考資料集）』資料3.4.1。
 - ・伊藤さと美・杉本和弘 2006, ニュージーランド高等教育委員会「ニュージーランドにおける研究の卓越性評価—2003年度評価」平成17年度科学技術信仰調整費調査研究報告書『研究活動の活性化を試行した基礎研究評価のあり方（参考資料集）』資料3.4.2。

(5) 学会発表

①学会口頭発表

- ・杉本和弘 2003, 「オーストラリア高等教育における質的保証システムの構築過程」, 日本比較教育学会第39回大会, 玉川大学, 2003年6月28日。
- ・杉本和弘 2004, 「オーストラリアの大学における品質マネジメント—メルボルン大学の事例から—」, 日本比較教育学会第40回大会, 名古屋大学, 2004年6月27日。
- ・杉本和弘 2004, 「アジア太平洋地域におけるオーストラリア高等教育のグローバル戦略」, オセアニア教育学会第8回大会シンポジウム「多文化社会—オーストラリアの教育と課題」, 山梨英和大学, 2004年12月12日。
- ・米澤彰純・杉本和弘・渡邊あや2005, 「高等教育の質保証の構造と課題(3)—ガバナンスのレベルと質保証—」, 日本高等教育学会第8回大会, 九州大学, 2005年5月21日。
- ・杉本和弘・馬場敏幸 2006, 「オーストラリア・ニュージーランドの研究評価システム」, 日本高等教育学会第9回大会, 国立大学財務・経営センター, 2006年6月3日。

②学会発表要旨収録

- ・杉本和弘 2003, 「オーストラリア高等教育における質的保証システムの構築過程」『日本比較教育学会第39回大会発表要旨集録』, 110-111頁。
- ・杉本和弘 2004, 「オーストラリアの大学における品質マネジメント—メルボルン大学の事例から—」『日本比較教育学会第40回大会要旨集録』, 190-191頁。
- ・米澤彰純・杉本和弘・渡邊あや 2005, 「高等教育の質保証の構造と課題(3)—ガバナンスのレベルと質保証—」『日本高等教育学会第8回大会発表要旨集録』, 65-68頁。
- ・杉本和弘・馬場敏幸 2006, 「オーストラリア・ニュージーランドの研究評価システム」『日本高等教育学会第9回大会発表要旨集録』, 16-19頁。

(6) 講演等

- ・第59回招聘セミナー「オーストラリアにおける大学教育の質保証—アウトカムをいかに保証するか」名古屋大学高等教育研究センター（2006年7月24日）

4. 教育活動（授業内容、特色等）

- ・ 鹿児島大学共通教育「教養セミナー」（兼コーディネーター）
- ・ 鹿児島大学共通教育「大学の来し方・行く末」

5. 学会活動 なし

6. 社会活動 なし

7. その他 なし

1. 渡辺 達雄

2. 教育社会学, COE研究員 (2003年1月-2006年3月)

[2006年4月より金沢大学大学教育開発・支援センター助教授]

3. 研究活動

(1) 著書 なし

(2) 論文

①論文 (学術論文)

- ・渡辺達雄 2004, 「大学の教育支援体制の意識と行動－現状把握」 「FD活動と支援体制の今後の課題」 広島大学高等教育研究開発センター編 (編集代表: 有本章) 『FDの制度化に関する研究(1)－2003年大学長調査報告』 COE研究シリーズ9, 45-82頁。
- ・渡辺達雄 2006, 「韓国の大学職員」 大場淳編 『諸外国の大学職員 (フランス・ドイツ・中国・韓国)』 高等教育研究叢書87, 広島大学高等教育研究開発センター, 99-118頁。

②論文 (その他の雑誌論文等)

- ・渡辺達雄 2003, 「個人も組織も成長する研修を創造する」 『専門大学消息』 5月号 (韓国語), 韓国専門大学教育協議会。

(3) 報告書 (編著, 共著, 分担執筆等)

- ・渡辺達雄 2004, 「韓国におけるFDの動向」 『21世紀型高等教育システム構築と質的保証－FD・SD・教育班の中間報告』 (研究代表者: 有本章), 143-149頁。
- ・渡辺達雄 2005, 「大学と産業界の関係に関する一考察－韓国の専門大学における注文式教育を手がかりに－」 『近代化過程における産業・労働政策と教育政策の整合・葛藤に関する比較社会学的研究』 (研究代表者: 廣田照幸), 103-116頁。
- ・渡辺達雄 2005, 「韓国の教職員資質開発」 『大学におけるFD・SD (教員職員資質開発) の制度化と質的保証に関する総合的研究』 (研究代表者: 有本章), 134-143頁。

(4) 訳書

①単訳 なし

②編訳 (監訳, 編訳等) なし

③共訳 (共訳, 分担訳等)

- ・羽田貴史・渡辺達雄・葛城浩一・伊藤さと美 2004, ロバート・バーンバウム著 「ガバナ

ンスとマネジメントーアメリカの経験と日本の高等教育への示唆ー」広島大学高等教育研究開発センター編『大学運営の構造改革ー第31回（2003年度）研究員集会の記録ー』高等教育研究叢書80, 26-45頁。

- ・渡辺達雄 2004, 「遠隔大学学事運営管理指針」 「遠隔教育設備基準」 (韓国教育人的資源部平生学習政策課), 文部科学省高等教育局高等教育企画課: 国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議 (「国境を越えて教育を提供する大学の質保証についてー大学の国際展開と学習機会の国際化を目指してー」 提出資料)
- ・渡辺達雄 2004, ユーゲン・エンダース 「過渡期の講座制ードイツ高等教育における任用, 昇任及び評価ー」 山野井敦徳編訳, P・G・アルトバック著『構造改革時代における大学教員の人事政策ー国際比較の視点からー』COE研究シリーズ5, 広島大学高等教育研究開発センター, 19-37頁。
- ・渡辺達雄 2004, 李鉉清 「大学のパラダイム転換と韓国高等教育システムの改革」 広島大学高等教育研究開発センター編『COE国際セミナー／8カ国会議: 21世紀型高等教育システム構築と質的保証』COE研究シリーズ13, 89-100頁。
- ・渡辺達雄 2004, Krissanapong Kirtikara 「官僚制下の大学から自治的大学への移行ーキングモンクット工科大学トンプリ校の構想と経験に関する考察ー」 広島大学高等教育研究開発センター編『COE国際セミナー／8カ国会議: 21世紀型高等教育システム構築と質的保証』COE研究シリーズ13, 101-124頁。
- ・渡辺達雄 2005, 「平生教育法」, 「大韓民国憲法」 (うち前文と教育条項) 『対訳日韓教育法令』 日本教育行政学会, 21-122頁, 212-218頁。

(5) 学会発表

①学会口頭発表

- ・渡辺達雄 「短期大学教育と産業との連携ー韓国の専門大学における注文式教育をてがかかりに」 第6回日本高等教育学会大会, 神戸大学大学教育研究センター, 2003年5月25日。
- ・渡辺達雄 「大学における教育活動の質的保証に関する研究(1)ー教育・授業の改善活動を中心として」 (有本章・大膳司と共同) 第55回日本教育社会学会大会, 明治学院大学, 2003年9月20日。
- ・渡辺達雄 「大学における教育活動の質的保証に関する研究(2)ー教育・授業の改善活動を中心として」 (大膳司と共同発表) 第7回日本高等教育学会, 國學院大學, 2004年7月25日。
- ・渡辺達雄 「在学生からみたカリキュラム特性とそのインパクトー教育・学習経験に関するプレ調査報告」 (小方直幸・葛城浩一と共同発表) 第8回日本高等教育学会, 九州大学, 2005年5月21日。
- ・渡辺達雄 「大学教育の質的保証に関する研究(3)ー教育目的からみた教育改善意識・活動の特徴」 (有本章・大膳司・黄福涛と共同発表) 第55回日本教育社会学会大会, 放送大学, 2005年9月18日。

- ・渡辺達雄「教員組織改革の現状と方向性－文部科学省委託に関するアンケート調査の中間結果をもとに」（早田幸政・工藤潤・青野透と共同発表）第9回日本高等教育学会，国立大学財務・経営センター，2006年6月4日。

②学会発表要旨集録 なし

(6) 講演等 なし

4. 教育活動（授業内容，特色等）なし

5. 学会活動（役員等）なし

6. 社会活動 なし

7. その他 なし

1. 葛城 浩一

2. 教育社会学, COE研究員 (2003年1月-2005年12月)
[2005年1月より香川大学教育開発センター専任講師]

3. 研究活動

(1) 著書

①著書 (単著) なし

②共著 なし

③編著 なし

(2) 論文

①論文 (学術論文)

- ・葛城浩一 2003, 「大学における教育目標の明確化に関する研究ーアメリカにおける大学評価の理論を中心にー」中国四国教育学会『教育学研究紀要』第一部第48巻, 149-153頁。
- ・葛城浩一・岡田典子・崔永大・山崎博敏 2003, 「アメリカにおける大学教育のアウトカム・アセスメントーコロラド大学ボルダー校を中心にー」中国四国教育学会『教育学研究紀要』第一部第48巻, 160-170頁。
- ・葛城浩一 2004, 「アメリカにおける大学レベルの自己点検評価の発展ージェームス・マデyson大学を事例としてー」『大学における教育研究活動のパフォーマンス・インジケータの開発』(課題番号13610302) 研究代表者 山崎博敏, 平成13年度ー平成15年度文部科学省科学研究費補助金 (基盤研究(C)(2)) 研究成果報告書, 59-69頁。
- ・葛城浩一・岡田典子・崔永大・山崎博敏 2004, 「アメリカにおける大学教育のアウトカム・アセスメントーコロラド大学ボルダー校を中心にー」『大学における教育研究活動のパフォーマンス・インジケータの開発』(課題番号13610302) 研究代表者: 山崎博敏, 平成13年度ー平成15年度文部科学省科学研究費補助金 (基盤研究(C)(2)) 研究成果報告書, 70-84頁。
- ・葛城浩一 2004, 「わが国における卒業率と非卒業率の測定」『大学における教育研究活動のパフォーマンス・インジケータの開発』(課題番号13610302) 研究代表者 山崎博敏, 平成13年度ー平成15年度文部科学省科学研究費補助金 (基盤研究(C)(2)) 研究成果報告書, 91-100頁。
- ・藤井宣彰・葛城浩一・作田良三・岡田典子・山崎博敏 2004, 「わが国における大学の教育達成度のアセスメント」『大学における教育研究活動のパフォーマンス・インジケータの開発』(課題番号13610302) 研究代表者: 山崎博敏, 平成13年度ー平成15年度文部科学省

- 科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）研究成果報告書，101-117頁。
- ・ 山野井敦徳・葛城浩一 2004,「大学教員の選択的任期制に関する研究－タイプ・任期・再任等の分析を中心に－」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第34集，3-20頁。
 - ・ 葛城浩一 2004,「第2部第2章 大学院入試」「第2部第3章 就職」「第3部第2章 大学院への進学動機と修了後の希望進路」広島大学高等教育研究開発センター編『大学院教育と学位授与に関する研究』COE研究シリーズ3，18-23頁，53-57頁。
 - ・ 葛城浩一 2004,「大学教員の選択的任期制に関する研究－現状分析を中心に－」広島大学高等教育研究開発センター編『わが国の大学教員に関する人事政策－任期制調査を中心に－』COE研究シリーズ4，15-36頁。
 - ・ 山野井敦徳・葛城浩一 2004,「日本の大学教育改革と大学教員の人事政策」広島大学高等教育研究開発センター編『COE国際セミナー／8カ国会議 21世紀型高等教育システム構築と質的保証』COE研究シリーズ13，55-68頁。
 - ・ Atsunori Yamanoi, Koichi Kuzuki, 2004, “University Reforms and Faculty Appointment Policy in Japan” in *COE International Seminar/ Eight-Nation Conference on Enhancing Quality and Building the 21st Century Higher Education System, in COE Publication Series, Vol.12, RIHE, Hiroshima University, pp 53-68.*
 - ・ 葛城浩一 2005,「教職課程履修者の学生文化の特徴－非教員養成系学部を中心に－」広島大学大学院教育学研究科教育社会学研究室『教育社会学研究年報』第8号，19-27頁。
 - ・ 山野井敦徳・葛城浩一・村澤昌崇 2005,「全国アンケート調査の概要」広島大学高等教育研究開発センター編『わが国の大学教員に関する人事政策Ⅱ－任期制の導入・実施・再任の分析を中心に－』COE研究シリーズ14，9-26頁。
 - ・ 村澤昌崇・葛城浩一・山野井敦徳 2005,「評価と賞罰のリンケージ任期制における再任評価の事例的考察－」広島大学高等教育研究開発センター編『わが国の大学教員に関する人事政策Ⅱ－任期制の導入・実施・再任の分析を中心に－』COE研究シリーズ14，27-42頁。
 - ・ 葛城浩一 2005,「任期制の導入に伴う機関の活性状況の規定要因」広島大学高等教育研究開発センター編『わが国の大学教員に関する人事政策Ⅱ－任期制の導入・実施・再任の分析を中心に－』COE研究シリーズ14，53-62頁。
 - ・ 山野井敦徳・葛城浩一・村澤昌崇 2005,「大学教員の任期制に関する研究－全国アンケート調査の分析を中心に－」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第35集，87-108頁。
 - ・ 村澤昌崇・葛城浩一・山野井敦徳 2005,「評価と賞罰のリンケージ任期制における再任評価の事例的考察－」広島大学高等教育研究開発センター編『大学論集』第35集，109-126頁。
 - ・ Atsunori Yamanoi, Koichi Kuzuki, 2005, “A Study on the Fixed Term System for Faculty Members: Focusing on the Analysis of Types, Length of Term and Renewal” in *Higher*

Education Research in Japan, English Versions of Articles Originally Published in Daigaku Ronshu, Vol.2, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, pp 1-20.

- ・葛城浩一 2006, 「教育成果間の関連とその規定要因」 広島大学高等教育研究開発センター編『学生からみた大学教育の質－授業評価からプログラム評価へ－』COE研究シリーズ18, 39-54頁。
- ・葛城浩一 2006, 「大学教育の成果としての性格・態度特性の変容」 広島大学高等教育研究開発センター編『学生からみた大学教育の質－授業評価からプログラム評価へ－』COE研究シリーズ18, 55-70頁。
- ・Atsunori Yamanoi, Koichi Kuzuki, Masataka Murasawa, 2006, “A Study on the Fixed Term System for Faculty Members: Focusing on the Analysis of a National Questionnaire Survey” in *Higher Education Research in Japan, English Versions of Articles Originally Published in Daigaku Ronshu*, Vol.3, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, pp 21-40.
- ・葛城浩一 2006, 「在学生によるカリキュラム評価の可能性と限界」 日本高等教育学会編『高等教育研究』第9集, 161-180頁。

②論文（その他の雑誌論文等）

- ・葛城浩一 2004, 「進路指導における保護者との連携」 教育開発研究所『教職研修総合特集 生徒指導・進路指導実践チェックリスト』, 210-211頁。

(3) 報告書（編著，共著，分担執筆等）なし

(4) 訳書

①単訳 なし

②編訳（監訳，編訳等）なし

③共訳（共訳，分担訳等）

- ・葛城浩一 2003, ニック・サンダース著「イギリスの高等教育」 広島大学高等教育研究開発センター編『21世紀型高等教育システム構築と質的保証』COE研究シリーズ2, 17-24頁。
- ・葛城浩一 2004, Egbert de Weert著「オランダの大学教員が直面する苦悩と展望」 広島大学高等教育研究開発センター, P・G・アルトバック著『構造改革時代における大学教員の人事政策－国際比較の視点から－』COE研究シリーズ5, 57-77頁。
- ・羽田貴史・渡辺達雄・葛城浩一・伊藤さと美 2004, ロバート・バーンバウム著「ガバナンスとマネジメント－アメリカの経験と日本の高等教育への示唆－」 広島大学高等教育研究開発センター編『大学運営の構造改革－第31回（2003年度）研究員集会の記録－』高等教育研究叢書80, 26-45頁。

- ・葛城浩一 2004, ルック・E・ウェーバー著「競争的環境におけるヨーロッパ研究大学」広島大学高等教育研究開発センター編『COE国際セミナー／8カ国会議 21世紀型高等教育システム構築と質的保証』COE研究シリーズ13, 15-28頁。
- ・葛城浩一 2004, ロジャー・グッドマン著「公的財から私的財へー転換期におけるイングランドの高等教育改革ー」広島大学高等教育研究開発センター編『COE国際セミナー／8カ国会議 21世紀型高等教育システム構築と質的保証』COE研究シリーズ13, 139-154頁。

(5) 会発表

①学会口頭発表

- ・葛城浩一 2002, 「大学生の発達の心理社会的理論ーチッカリングを中心にー」日本教育社会学会第54回大会, 広島大学, 2002年9月21日。
- ・葛城浩一 2002, 「大学における教育目標の明確化に関する研究ーアメリカにおける大学評価の理論を中心にー」中国四国教育学会第54回大会, 高知大学, 2002年11月16日。
- ・葛城浩一・岡田典子ほか 2002, 「アメリカにおける大学教育のアウトカム・アセスメントーコロラド大学ボルダー校を中心にー」中国四国教育学会第54回大会, 高知大学, 2002年11月16日。
- ・山崎博敏・葛城浩一ほか 2003, 「大学教育のパフォーマンス・インジケータ：そのモデルと適用」日本高等教育学会第6回大会, 神戸大学, 2003年5月25日。
- ・山野井敦徳・村澤昌崇・葛城浩一ほか 2003, 「大学教員の任期制に関する研究ー現状分析を中心にー」日本教育社会学会第55回大会, 明治学院大学, 2003年9月20日。
- ・山野井敦徳・村澤昌崇・葛城浩一 2004, 「大学教員の任期制に関する研究ー全国アンケート調査の分析を中心にー」日本高等教育学会第7回大会, 7月24日, 国学院大学。
- ・Atsunori Yamanoi, Martin J. Finkelstein, Koichi Kuzuki, 2004, “The Introduction of a Fixed Term Faculty Contract System in Japanese Universities: Scope and Consequences”, Association for the Study of Higher Education 29th Annual Conference, November 3, Kansas City, Missouri.
- ・山田浩之・葛城浩一 2004, 「大学生の学習活動と資格取得に関する調査」日本教育社会学会第56回大会, 東北大学, 2004年9月12日。
- ・小方直幸・渡辺達雄・葛城浩一 2005, 「在学生からみたカリキュラム特性とそのインパクトー教育・学習経験に関するプレ調査報告ー」日本高等教育学会第8回大会, 九州大学, 2005年5月21日。
- ・葛城浩一・山田浩之 2005, 「Fランク大学における学習活動ー資格取得に駆り立てられる学生たちー」日本教育社会学会第57回大会, 放送大学, 2005年9月17日。

②学会発表要旨集録

- ・葛城浩一 2002, 「大学生の発達の心理社会的理論ーチッカリングを中心にー」『日本教育

社会学会第54回大会発表要旨集録』, 40-41頁。

- ・山崎博敏・葛城浩一ほか 2003, 「大学教育のパフォーマンス・インジケータ：そのモデルと適用」『日本高等教育学会第6回大会発表要旨集録』, 136-139頁。
- ・山野井敦徳・村澤昌崇・葛城浩一ほか 2003, 「大学教員の任期制に関する研究－現状分析を中心に－」『日本教育社会学会第55回大会発表要旨集録』, 42-47頁。
- ・山野井敦徳・村澤昌崇・葛城浩一 2004, 「大学教員の任期制に関する研究－全国アンケート調査の分析を中心に－」『日本高等教育学会第7回大会発表要旨集録』, 38-41頁。
- ・山田浩之・葛城浩一 2004, 「大学生の学習活動と資格取得に関する調査」『日本教育社会学会第56回大会発表要旨集録』 276-279頁。
- ・小方直幸・渡辺達雄・葛城浩一 2005, 「在学生からみたカリキュラム特性とそのインパクト－教育・学習経験に関するプレ調査報告－」『日本高等教育学会第8回大会要旨集録』 55-58頁。
- ・葛城浩一・山田浩之 2005, 「Fランク大学における学習活動－資格取得に駆り立てられる学生たち－」『日本教育社会学会第57回大会発表要旨集録』, 65-66頁。

(6) 講演等

①報告書 なし

②記録

- ・広島大学高等教育研究開発センター高等教育公開セミナー「現代の学生をめぐる環境の変化」(2005年8月18日)
- ・宮崎大学大学教育研究企画センター研究セミナー「全国調査と宮崎大学の比較分析」(2005年12月5日)

4. 教育活動(授業内容・特色等)

全学共通科目

- ・教養ゼミ「キャンパスライフを考える」(香川大学)
- ・特別主題科目「キャリア・デザイン入門」(香川大学)

教育学部

- ・「教育社会学」(香川大学)

5. 学会活動 なし

6. 社会活動 なし

7. その他 なし

1. 田中 正弘

2. 比較高等教育学, COE研究員 (2005年7月-2006年11月)

[2006年12月より島根大学教育開発センター専任講師]

3. 研究活動

(1) 著 書

① 著書 (単著)

・ Masahiro Tanaka, 2005, *The Cross-Cultural Transfer of Educational Concepts and Practices: A Comparative Study*, Oxford: Symposium Books, 152P.

② 共著 なし

③ 編著 なし

(2) 論 文

① 論文 (学術論文)

・ 田中正弘 2005, 「教育借用の理論：最新研究の動向」『人間研究』第41号, 29-39頁, 日本女子大学人間社会学部教育学科。

・ 田中正弘 2005, 「イギリス高等教育における財政配分制度の変更に關する一考察：教育の改善・発展を誘引する装置としての配分制度」『大学教育学会誌』第27巻第1号, 大学教育学会, 93-100頁。

・ 田中正弘 2006, 「ボローニャ宣言受容に伴う財政上の葛藤の研究—ギリシャ, イギリス, ドイツの事例を参考に—」『比較教育学研究』第33集, 日本比較教育学会, 158-76頁。

・ Masahiro Tanaka, 2006, “The Strategic Purposes and Significant Effects of Quality Assurance in German Higher Education: a comparative perspective”, *Higher Education Management and Policy*, Vol.18, No.3, OECD.

② 論文 (その他の雑誌論文等)

・ Masahiro Tanaka, 2006, “Book Review, Phillips, D and Ochs, K. (Eds.), 2004, *Educational Policy Borrowing: historical perspectives*, Oxford: Symposium Books”, *Compare*, Vol.36, No.1, pp.137- 8.

(3) 報告書 (編著, 共著, 分担執筆等) なし

(4) 訳 書 なし

(5) 学会発表

①学会口頭発表

- ・田中正弘 2005,「大学を間接誘導する装置としての財政配分制度－イギリスの事例から－」日本高等教育学会第8回大会,九州大学,2005年5月21日。
- ・羽田貴史,大場淳,田中正弘,小貫有紀子ほか 2005,「大学改革における評価の機能と役割－機関別認証評価とプログラム評価－」日本高等教育学会第9回大会,国立大学財務・経営センター,2005年6月4日。

②学会発表要旨収録

- ・田中正弘 2005,「大学を間接誘導する装置としての財政配分制度－イギリスの事例から－」『日本高等教育学会第8回大会発表要旨収録』,42-3頁。
- ・羽田貴史・大場淳・田中正弘・小貫有紀子ほか 2005,「大学改革における評価の機能と役割－機関別認証評価とプログラム評価－」『日本高等教育学会第9回大会発表要旨収録』,171-4頁。

(6) 講演等 なし

4. 教育活動（授業内容,特色等）なし

5. 学会活動

- ・大学史研究会事務局員（2005年4月－）

6. 社会活動 なし

7. その他 なし

おわりに

本報告は、5年間にわたる研究を集大成した総論の所産として、第1部（上・下）、第2部の3分冊の大部の編成となっている。この事実は投入されたエネルギーが測り知れないものであることを十分示唆していると言えるだろう。

所期の計画から現在までには、さまざまな作業が行われてきた。すなわち、研究計画の構想、書類作成、申請、書類選考、面接審査、書類の見直し、プロジェクトの開始、全体会議、リーダー会議、各班会議、文献・情報収集、各種調査研究実施、内外訪問調査、国際セミナー・会議や国内セミナー・会議等の各種研究会開催、研究成果の集約、ホームページ開設、データベース作成、各種出版物刊行、最終報告書のまとめ、といった一連の作業である。加えて、拠点リーダーの場合は、学内との関係ではCOE拠点代表者会議への参画、採用後の大学からの支援に関する交渉、審査委員会との関係では、面接審査や中間ヒアリングへの出席、審査委員会アンケートへの回答、各種書類作成、海外拠点との交流協定推進、等の仕事があり、広報活動等の仕事も少なくない。人員的には、拠点リーダー、各班のサブリーダー、事業担当者、研究協力者、COE研究員、COE研究支援員、職員、大学院学生、内外の若手研究者、等々の多くの役割からなる。その他にも、プロジェクトの遂行過程には種々の形態でご協力・ご支援を頂戴した国内外の大勢の方々が存在する事実を看過できない。

こうして回顧してみると、21世紀COEプログラムにおいて実際に採択されたプロジェクトの開始から終了までのサイクルを完了するには、改めて膨大なエネルギーが費やされていることに驚かされる。研究内容、参加人員、費用、使用時間、労力、といった指標に換算すると、エネルギーの投入は途方もなく大きいに違いないのである。本報告は、そのような経緯を辿ったプロジェクトのいわば汗の結晶である。願わくは、これらのインプットに見合うアウトプットが産出され、効果が最大限に発揮されていることを期待せざるを得ない。所期の目的は「世界水準の学問的生産性」を達成すること、「学問中心地」の拠点形成に関する成果が実現すること、に置かれている以上、目的に恥じない成果が上がっていることが重要である。

いずれにせよ、プロジェクトのライフサイクルに全体的にあるいは部分的に関与した各種役割の担い手は、「学問的生産性と拠点形成」に向けて熱意と興奮を喚起された事実を否定できないのではあるまいか。このような熱意と興奮の高揚を経験することができた点では、本プログラムが我々一同に与えたインパクトは測り知れないものがあるし、それを肌身で体験する機会を与えられたことは幸運であったというほかない。

特に拠点リーダーの立場からは、プロジェクト代表者の牟田泰三学長をはじめ学内外の多くの方々を支えられてプロジェクトを最後まで全うすることができ感無量である。終始熱心にプロジェクトの推進に取り組み、惜しみなくご協力を賜った各位に、この場を拝借して、心から感謝の意を表したいと思う。

2007年1月15日

21世紀COEプロジェクト拠点リーダー
有 本 章

執 筆 者

(執筆順・○印は編者)

○有 本 章
山 野 井 敦 徳

21世紀COEプログラム(平成14年度採択)研究教育拠点
21世紀型高等教育システム構築と質的保証—COE最終報告書—第2部

発 行 2007(平成19)年1月31日

発行者 広島大学高等教育研究開発センター
〒739-8512 東広島市鏡山1丁目2番2号
TEL (082) 424-6240

印刷所 株式会社タカトープ rintメディア
〒730-0052 広島市中区千田町3丁目2番30号
TEL (082) 244-1110